

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉県	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

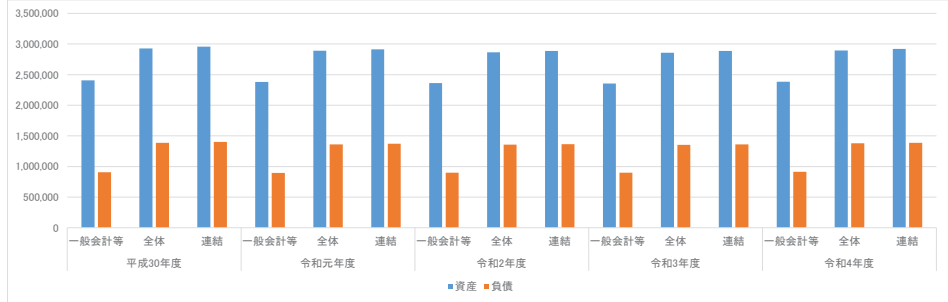
団体名 千葉県千葉市
団体コード 121002

人口	977,016人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,537人
面積	271.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	258,820.689千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.6%
		将来負担比率	125.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

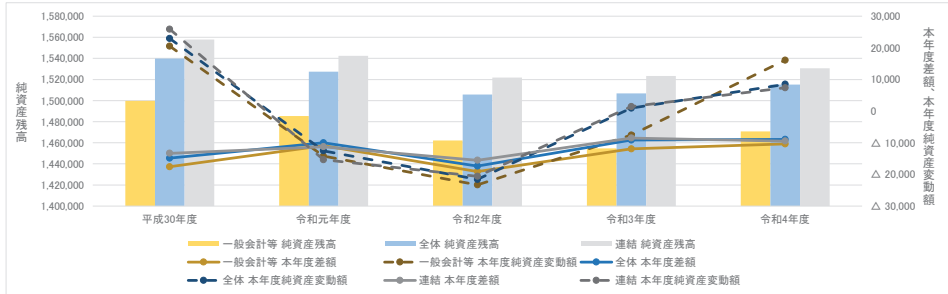
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415
	負債	905,691	894,691	899,364	899,719	913,739
全体	資産	2,927,287	2,888,670	2,862,668	2,858,363	2,893,433
	負債	1,387,436	1,361,345	1,356,904	1,351,620	1,378,198
連結	資産	2,957,247	2,912,290	2,887,547	2,885,016	2,918,842
	負債	1,399,461	1,369,861	1,365,710	1,361,711	1,388,179



分析:
「資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆3,844億1,500万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ301億9,900万円の増額となっているのは、事業用資産の取得が進んだことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,934億3,300万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆9,188億4,200万円となっています。
負債について、「一般会計等」では、負債総額が9,137億3,900万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ増額となっているのは、新庁舎整備の事業進捗などにより、公債発行額が償還額を上回ったことによるものです。また、「全体」では1兆3,781億9,800万円、「連結」では1兆3,881億7,900万円となっています。今後引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

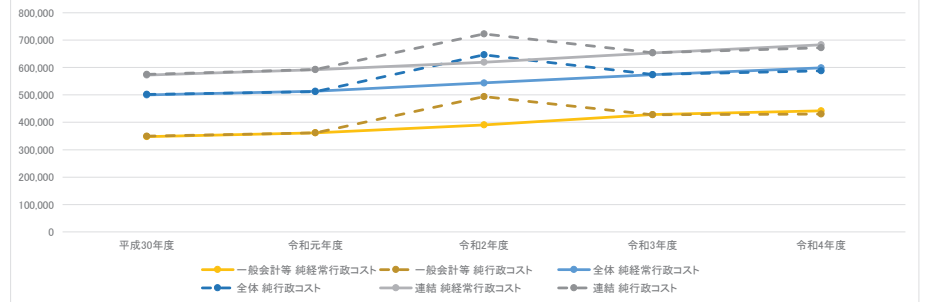
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,558	△ 10,877	△ 19,097	△ 11,947	△ 10,353
	本年度純資産変動額	20,543	△ 14,198	△ 23,303	△ 7,579	16,089
	純資産残高	1,499,657	1,485,469	1,462,166	1,454,587	1,470,676
全体	本年度差額	△ 14,835	△ 9,995	△ 17,359	△ 9,145	△ 8,936
	本年度純資産変動額	22,957	△ 12,525	△ 21,561	979	8,492
	純資産残高	1,539,850	1,527,325	1,505,764	1,506,743	1,515,235
連結	本年度差額	△ 13,315	△ 11,239	△ 15,535	△ 8,512	△ 9,448
	本年度純資産変動額	25,905	△ 15,356	△ 20,593	1,468	7,358
	純資産残高	1,557,786	1,542,430	1,521,837	1,523,305	1,530,663



分析:
「一般会計等」で1兆4,706億7,600万円となり、前年度に比べ160億8,900万円の増額となっています。これは、税金などの財源が増加したことなどによるものです。また、「全体」や「連結」では、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,152億3,500万円、「連結」で1兆5,306億6,300万円となっています。引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行ってまいります。

2. 行政コストの状況

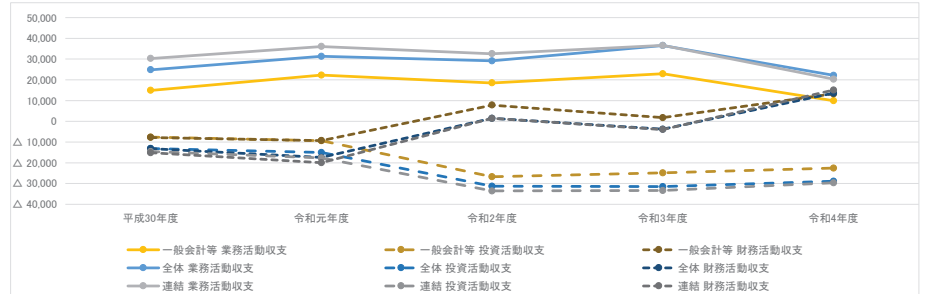
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	347,728	361,765	390,760	428,095	441,923
	純行政コスト	349,673	361,422	493,998	428,068	430,454
全体	純経常行政コスト	500,158	513,803	543,786	573,600	598,875
	純行政コスト	501,893	512,208	646,488	574,356	588,112
連結	純経常行政コスト	572,612	592,404	619,523	653,501	683,073
	純行政コスト	575,109	592,773	722,769	654,237	672,081



分析:
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の会計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,419億2,300万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは4,304億5,400万円となり、前年度に比べ23億8,600万円の増額となっています。これは、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどの影響によるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付費が加わり、純行政コストはそれぞれ、「全体」で5,881億1,200万円、「連結」で6,720億8,100万円となっています。
少子・超高齢社会の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進してまいります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	14,937	22,315	18,531	22,951	9,940
	投資活動収支	△ 7,594	△ 9,345	△ 26,711	△ 24,787	△ 22,580
	財務活動収支	△ 7,763	△ 9,295	7,839	1,766	13,275
全体	業務活動収支	24,856	31,335	29,152	36,535	22,188
	投資活動収支	△ 13,105	△ 14,979	△ 31,239	△ 31,448	△ 28,884
	財務活動収支	△ 13,146	△ 17,393	1,487	△ 3,804	13,600
連結	業務活動収支	30,307	36,079	32,595	36,615	20,353
	投資活動収支	△ 14,538	△ 17,672	△ 33,526	△ 33,384	△ 29,666
	財務活動収支	△ 15,082	△ 19,941	1,443	△ 3,943	15,089



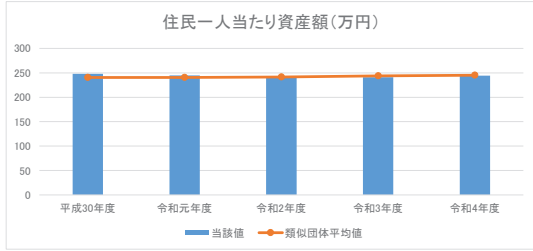
分析:
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で99億4,000万円の黒字となっており、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で221億8,800万円、「連結」で203億5,300万円の黒字となっています。
公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で225億8,000万円、「全体」で288億6,400万円、「連結」で296億6,600万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い支出が増加したためです。
市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で132億7,500万円、「全体」で136億円、「連結」で150億8,900万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い、公債発行収入が公債元金・利子償還金を上回ったことなどによるものです。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行ってまいります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

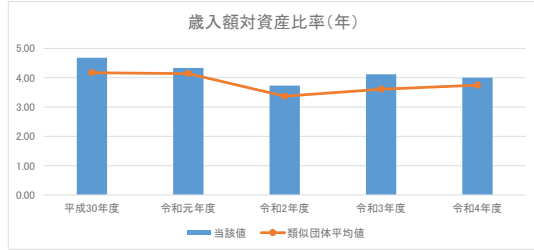
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	240,534,900	238,016,000	236,153,000	235,430,600	238,441,500
人口	970,049	972,516	974,726	976,328	977,016
当該値	248.0	244.7	242.3	241.1	244.1
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

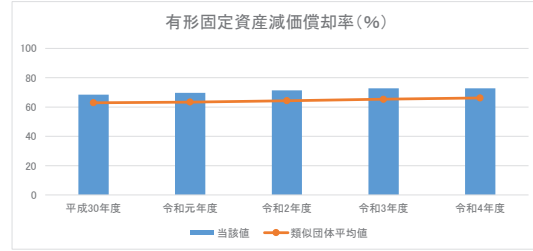
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415
歳入総額	513,443	549,856	633,611	571,007	596,131
当該値	4.68	4.33	3.73	4.12	4.00
類似団体平均値	4.17	4.14	3.97	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,589,224	1,629,031	1,718,347	1,758,730	1,778,993
有形固定資産 ※1	2,322,901	2,337,983	2,405,550	2,419,774	2,446,367
当該値	68.4	69.7	71.4	72.7	72.7
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

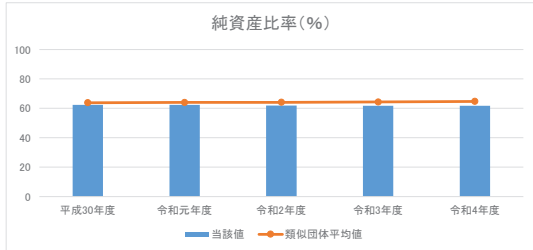
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

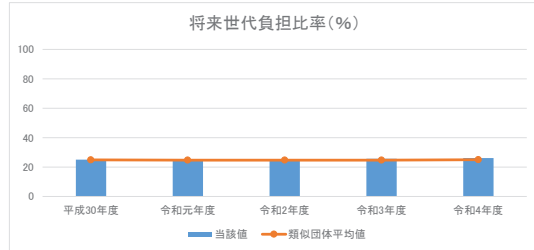
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,499,657	1,485,469	1,462,166	1,454,587	1,470,676
資産合計	2,405,348	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415
当該値	62.3	62.4	61.9	61.8	61.7
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	561,608	548,844	555,408	554,439	569,831
有形・無形固定資産合計	2,233,541	2,209,889	2,184,382	2,162,285	2,170,982
当該値	25.1	24.8	25.4	25.6	26.2
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

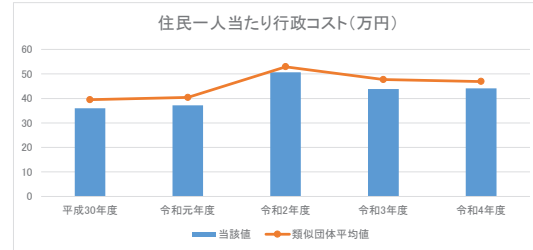
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

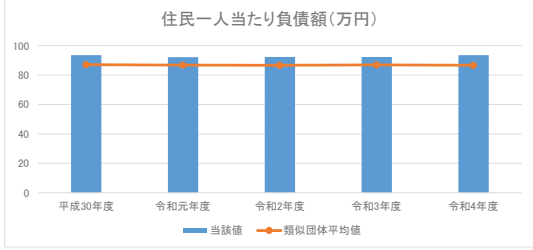
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	34,967,300	36,142,200	49,399,800	42,806,800	43,045,400
人口	970,049	972,516	974,726	976,328	977,016
当該値	36.0	37.2	50.7	43.8	44.1
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

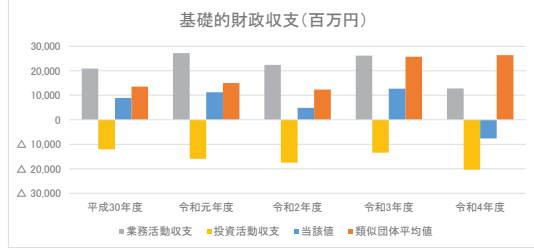
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	90,569,100	89,469,100	89,936,400	89,971,900	91,373,900
人口	970,049	972,516	974,726	976,328	977,016
当該値	93.4	92.0	92.3	92.2	93.5
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	20,898	27,172	22,373	26,143	12,750
投資活動収支 ※2	△12,024	△15,952	△17,534	△13,449	△20,397
当該値	8,874	11,220	4,839	12,694	△7,647
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

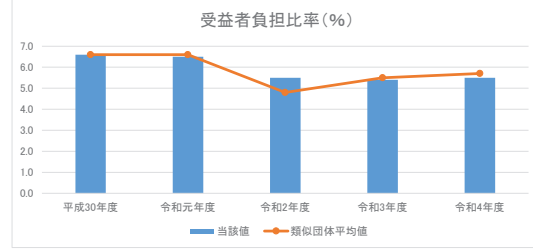
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	24,748	25,126	22,893	24,607	25,960
經常費用	372,477	386,892	413,653	452,702	467,883
当該値	6.6	6.5	5.5	5.4	5.5
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で244.1万円となり、類似団体の平均値245.1万円を下回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などの老朽化が進んでいるためです。資産の会計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で4年となり、類似団体の平均値3.75年を上回っています。また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で72.7%となり、類似団体の平均値66.2%と著しく大きな乖離はないものの、高い水準となっています。引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や経量の縮減、長寿命化に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で61.7%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で26.2%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で44.1万円となり、類似団体の平均値46.9万円を下回っています。今後、少子・超高齢社会の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で93.5万円となり、類似団体の平均値86.6万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で△76億4,700万円となり、類似団体の平均値263億7,500万円を下回っています。前年度に比べ大きく減少しているのは、新庁舎整備事業などの進捗により、投資活動支出が増額となったことなどによるものです。今後、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で5.5%となり、類似団体の平均値と同水準となっています。引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県銚子市
 団体コード 122025

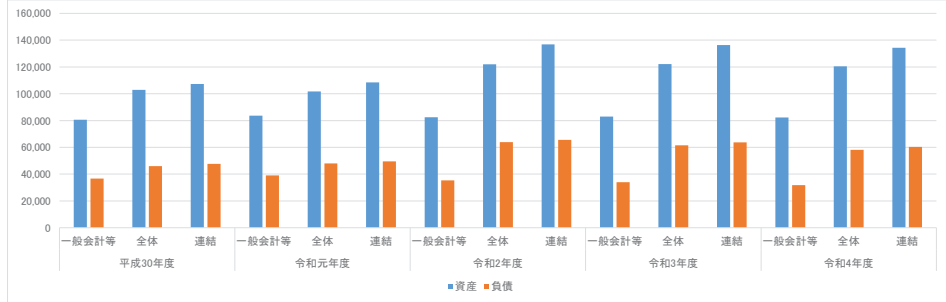
人口	56,373 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,844.953 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.2%
		将来負担比率	67.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 80,548	83,582	82,515	82,992
	負債 36,606	39,016	35,385	34,024	31,773	
全体	資産 102,912	101,776	122,036	122,095	120,472	
	負債 45,979	47,955	63,836	61,502	58,067	
連結	資産 107,272	108,487	136,856	136,352	134,408	
	負債 47,607	49,605	65,625	63,789	60,392	

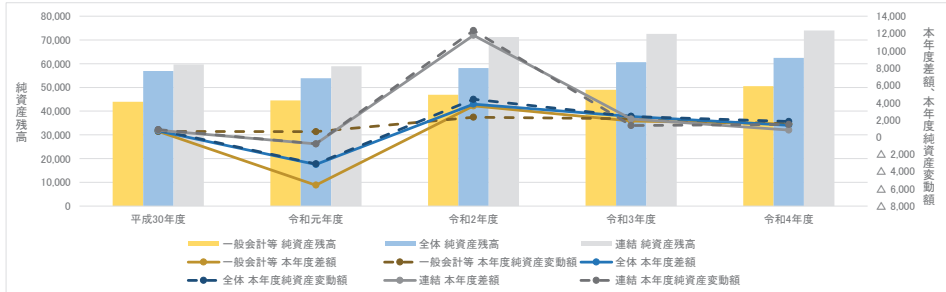


分析:
 資産のうち、固定資産は78,641百万円、流動資産は3,624百万円である。固定資産が資産全体の95.6%を占めており、過去に調達した税金や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられている。
 また、全体会計の資産は、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は120,472百万円と、一般会計等比べて38,207百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。
 負債については、一般会計等では31,773百万円、全体会計では58,067百万円となっている。水道・下水道事業会計ではインフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が、一般会計等比べて15,155百万円多くなっている。
 純資産は、一般会計等で50,492百万円、全体会計で62,404百万円、連結会計では74,017百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 640	△ 5,578	3,612	1,858
	本年度純資産変動額 652	624	2,292	2,109	1,524	
	純資産残高 43,942	44,566	46,858	48,968	50,492	
全体	本年度差額 689	△ 3,176	3,810	2,369	1,371	
	本年度純資産変動額 832	△ 3,112	4,379	2,393	1,811	
	純資産残高 56,933	53,821	58,200	60,594	62,404	
連結	本年度差額 786	△ 792	11,786	2,092	800	
	本年度純資産変動額 852	△ 783	12,349	1,331	1,453	
	純資産残高 59,665	58,882	71,231	72,563	74,017	

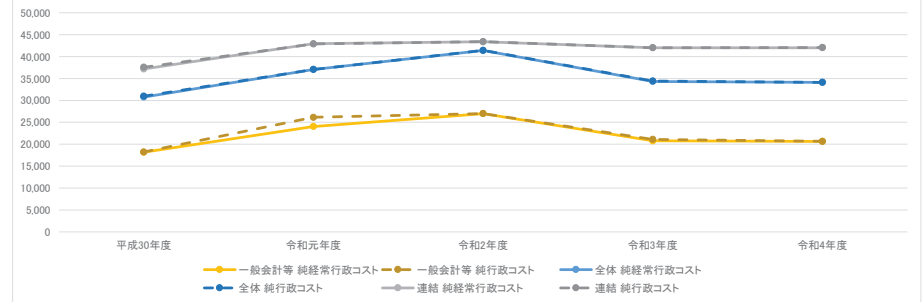


分析:
 一般会計等では、純行政コストが20,662百万円であったのに対し、これに対応する税金等の財源は22,186百万円であったため、本年度差額は1,524百万円となった。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資源が生じた。これは、現代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表しているものである。
 また、全体会計では純行政コストは34,126百万円、財源は35,497百万円、本年度差額は1,371百万円、連結会計では純行政コストは42,090百万円、財源は42,890百万円、本年度差額は800百万円である。全体会計・連結会計においても、令和4年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができた。
 なお、本年度純資産変動額は一般会計等では1,524百万円、全体会計では1,811百万円、連結会計では1,453百万円となった。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 18,188	24,057	26,978	20,766
	純行政コスト 18,248	26,139	26,996	21,094	20,662	
全体	純経常行政コスト 30,763	37,061	41,400	34,323	34,105	
	純行政コスト 30,967	37,049	41,430	34,426	34,126	
連結	純経常行政コスト 37,185	42,923	43,392	42,023	42,030	
	純行政コスト 37,564	42,907	43,415	42,015	42,090	

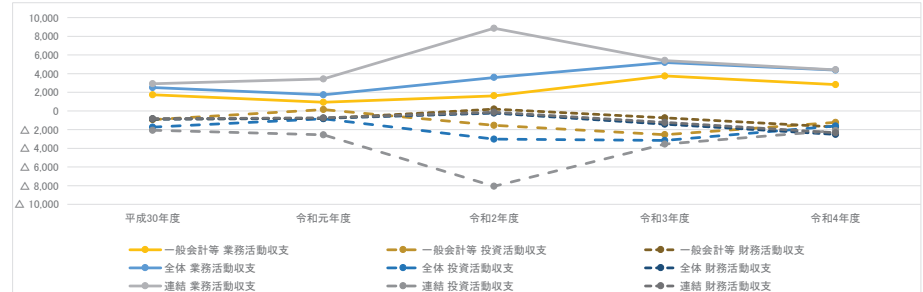


分析:
 一般会計等では、経常費用は22,115百万円、経常収益は1,476百万円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは20,640百万円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは20,662百万円となった。
 全体会計では、経常費用は38,121百万円、経常収益は4,016百万円、純経常行政コストは34,105百万円、純行政コストは34,126百万円、連結会計では、経常費用は50,175百万円、経常収益は8,145百万円、純経常行政コストは42,030百万円、純行政コストは42,090百万円となっている。
 なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等その他の業務費用からなる業務費用は11,256百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は10,859百万円となっており、移転費用が49.1%を占めている。
 また、全体会計では業務費用は15,464百万円、移転費用は22,657百万円、連結会計では業務費用は20,881百万円、移転費用は29,294百万円となっており、移転費用の割合は全体会計で59.4%、連結会計で58.4%を占めている。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 1,730	934	1,625	3,752
	投資活動収支 △ 941	146	△ 1,531	△ 2,544	△ 1,217	
	財務活動収支 △ 854	△ 817	1,981	△ 737	△ 1,716	
全体	業務活動収支 2,508	1,728	3,587	5,190	4,378	
	投資活動収支 △ 1,731	△ 639	△ 3,025	△ 3,156	△ 1,610	
	財務活動収支 △ 872	△ 784	△ 2,333	△ 1,426	△ 2,510	
連結	業務活動収支 2,914	3,432	8,861	5,406	4,414	
	投資活動収支 △ 2,064	△ 2,553	△ 8,067	△ 3,553	△ 2,090	
	財務活動収支 △ 841	△ 742	△ 1,333	△ 1,222	△ 2,332	



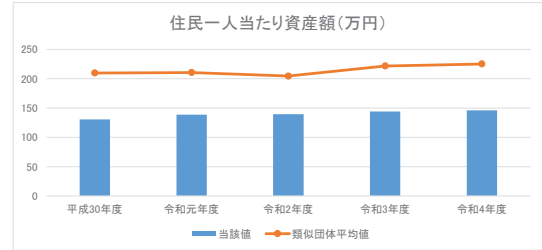
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は2,820百万円、投資活動収支はマイナス1,217百万円、財務活動収支はマイナス1,716百万円であったため、本年度資金収支額はマイナス114百万円となり、資金残高は減少した。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備(投資活動)及び地方債の償還(財務活動)に充当されたことを表している。
 なお、全体会計では、業務活動収支は4,378百万円、投資活動収支はマイナス1,610百万円、財務活動収支はマイナス2,510百万円、本年度資金収支額は258百万円、連結会計では、業務活動収支は4,414百万円、投資活動収支はマイナス2,090百万円、財務活動収支はマイナス2,332百万円、本年度資金収支額はマイナス9百万円となった。
 各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっているが、全体会計では資金が増加、連結会計においては資金が減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

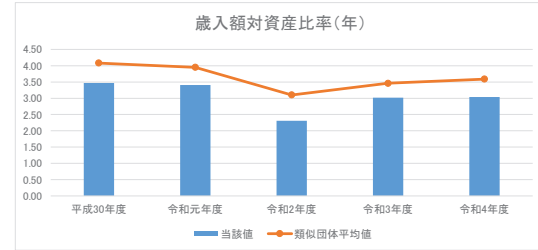
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,054,848	8,358,180	8,251,479	8,299,166	8,226,535
人口	61,684	60,327	59,109	57,589	56,373
当該値	130.6	138.5	139.6	144.1	145.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

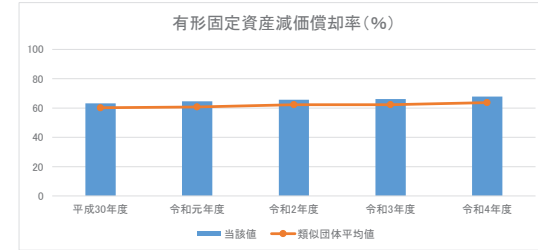
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,548	83,582	82,515	82,992	82,265
歳入総額	23,194	24,546	35,672	27,457	27,103
当該値	3.47	3.41	2.31	3.02	3.04
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,916	79,302	79,127	81,378	83,829
有形固定資産 ※1	121,773	122,776	120,591	122,932	123,477
当該値	63.2	64.6	65.6	66.2	67.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

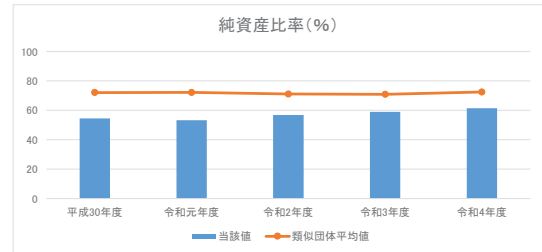
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

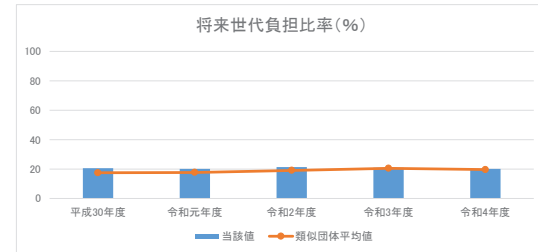
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,942	44,566	46,858	48,968	50,492
資産合計	80,548	83,582	82,515	82,992	82,265
当該値	54.6	53.3	56.8	59.0	61.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,408	14,803	15,334	14,750	13,877
有形・無形固定資産合計	74,967	73,548	71,813	70,684	68,784
当該値	20.6	20.1	21.4	20.9	20.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

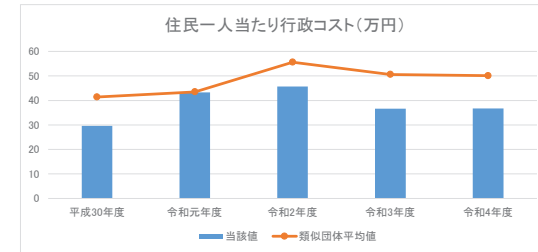
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

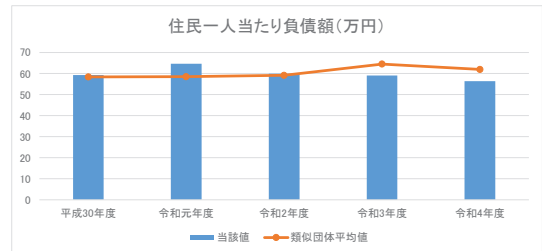
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,824,788	2,613,882	2,699,632	2,109,356	2,066,154
人口	61,684	60,327	59,109	57,589	56,373
当該値	29.6	43.3	45.7	36.6	36.7
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

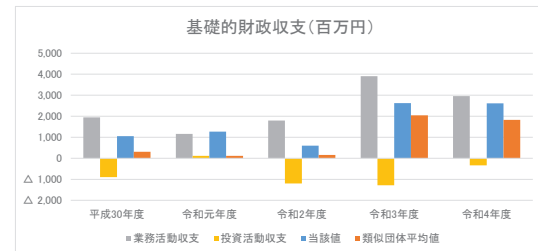
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,660,601	3,901,574	3,538,476	3,402,396	3,177,320
人口	61,684	60,327	59,109	57,589	56,373
当該値	59.3	64.7	59.9	59.1	56.4
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,951	1,157	1,796	3,907	2,956
投資活動収支 ※2	△ 894	115	△ 1,198	△ 1,281	△ 336
当該値	1,057	1,272	598	2,626	2,620
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

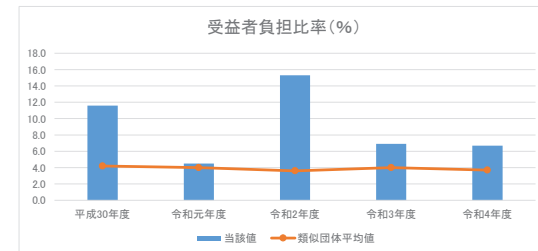
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,384	1,140	4,880	1,529	1,476
経常費用	20,572	25,197	31,857	22,295	22,115
当該値	11.6	4.5	15.3	6.9	6.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は145.9万円で類似団体平均より79.2万円下回っているが、前年度と比べると1.8万円増加しており、これは、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少したものの、人口が減少していることなどが増加した要因として考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は67.9%で、類似団体平均を4.2%上回っており、資産の老朽化が進んでいることがわかる。有形固定資産減価償却率は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下するが、資産を再取得する場合には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかるため、資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.4%で類似団体平均より11.1ポイント下回っており、将来世代負担比率は20.2%で類似団体平均より0.6ポイント上回っている。
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択しながら、地方交付税措置のある地方債を有効活用し、一方で、地方交付税措置のない地方債の新規発行は抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めることが必要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。
また、当該値は前年度と比較すると同程度となっているが、これは、旧銚子市清掃センター及び旧銚子市学校給食センターの除却工事費用の計上等により物件費等が増加したものの、人件費の大幅な減少や、住民税非課税世帯等及び子育て世帯に対する臨時特別給付金の減少等による移転費用の減少により、純行政コストが4.3億円減少となったが、人口も減少していることが、大幅な増減が無かった要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は56.4万円で類似団体平均より5.6万円下回っているが、銚子市は資産の老朽化が進んでおり、将来的に資産を更新する財源として地方債を発行する可能性もあるため、今後は潜在的な負債に注意を払い、資産の必要性や施設の適正な規模について検討する必要がある。
財政の健全化を維持しつつ、市民へのサービス提供や公共インフラの維持管理にも十分配慮することが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して同程度となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。
これは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいことを意味しており、財政運営が市民の負担に依存している可能性があることを示唆している。
なお、平成29年3月に策定した「使用料・手数料設定の基本方針」に基づき、令和6年度は3年に1度の全面的な見直しの実施年度となっている。行政サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、負担の公平性・税負担の軽減及び自主財源の確保・算定方法の明確化など、受益者負担の適正化に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

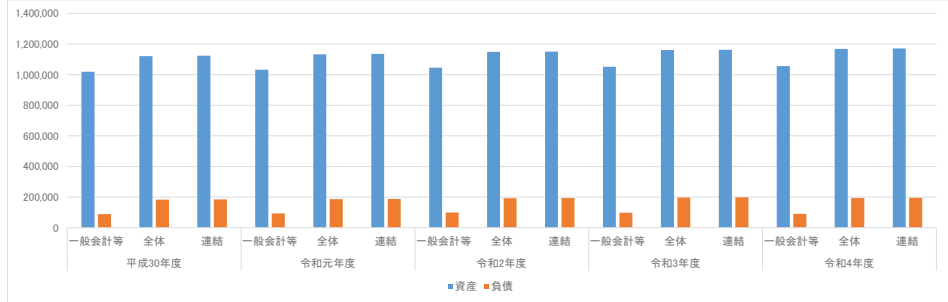
団体名 千葉県市川市
 団体コード 122033

人口	491,577人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,967人
面積	57.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	94,453.318千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

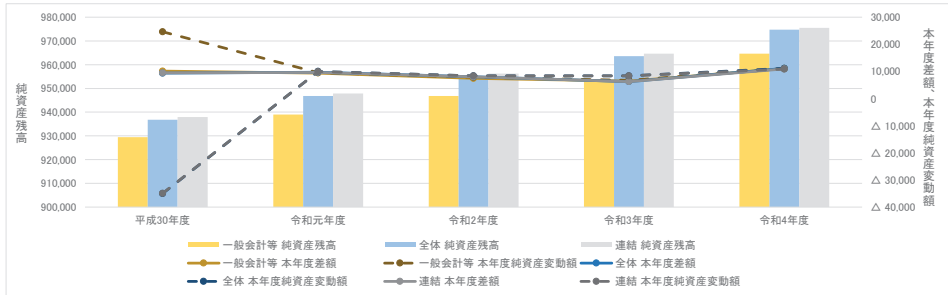
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836
	負債	89,440	93,636	98,955	97,511	91,173
全体	資産	1,120,439	1,132,733	1,148,297	1,160,387	1,168,329
	負債	183,597	185,891	193,094	196,787	193,591
連結	資産	1,123,574	1,135,276	1,150,283	1,162,449	1,170,223
	負債	185,640	187,401	194,030	197,800	194,689



分析:
 一般会計において、資産では、固定資産が7,168百万円増となった。そのうち、事業用資産においては、建物等の減価償却などにより3,783百万円の減となったものの、インフラ資産においては、下水道整備事業、地域コミュニティゾーン公園整備事業並びに二俣排水機場改修事業等の進捗により6,523百万円の増となった。また、投資その他の資産においては、公共施設整備基金等の設置により5,533百万円の増となった。流動資産は、基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことにより2,768百万円の増となったが、現金預金においては2,004百万円の減となったことにより、774百万円の増となった。
 負債では、固定負債において、4,003百万円の減となった。そのうち、地方債においては、市債発行の減及び償還の進捗により1,815百万円の減、引当金においては退職手当引当金の減などにより1,849百万円の減となったが、流動負債においては1年以内償還予定地方債が620百万円の増となったことなどにより、負債合計は3,196百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

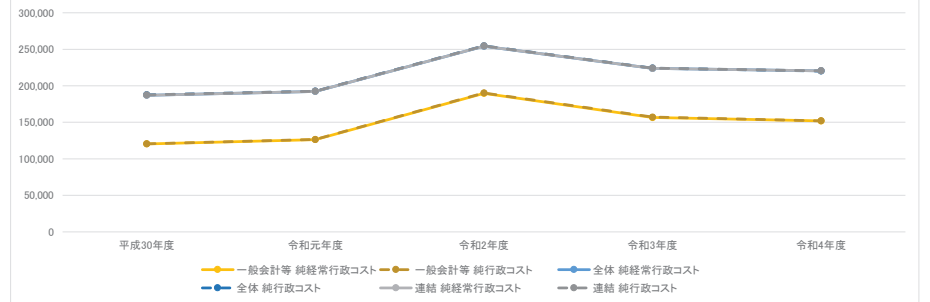
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	10,105	9,423	7,480	6,439	11,077
	本年度純資産変動額	24,621	9,525	7,894	6,741	11,070
	純資産残高	929,433	938,958	946,852	953,594	964,663
全体	本年度差額	9,349	9,716	8,015	6,241	11,140
	本年度純資産変動額	△34,972	10,000	8,357	8,401	11,138
	純資産残高	936,842	946,842	955,199	963,600	974,737
連結	本年度差額	9,428	9,656	8,037	6,238	10,941
	本年度純資産変動額	△34,893	9,941	8,378	8,396	10,886
	純資産残高	937,934	947,875	956,253	964,649	975,535



分析:
 一般会計において、3年度および4年度の両年において、一般会計と同様に財源が純行政コストを上回ったが、純行政コストが減、収支等が増となったことから、本年度差額は増となっている。本年度純資産変動額においては、無償所管替等が道路整備用地等における再評価があった3年度から1,241百万円減となったものの、純行政コストと財源との差額である本年度差額が4,899百万円増となったことなどにより、2,736百万円増となった。

2. 行政コストの状況

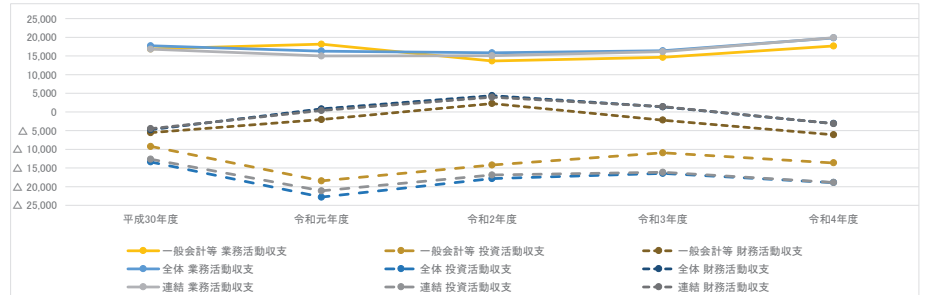
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	120,417	126,412	189,676	156,512	151,906
	純行政コスト	120,579	126,534	190,217	157,119	151,972
全体	純経常行政コスト	187,029	192,394	254,145	223,791	220,416
	純行政コスト	187,589	192,543	254,655	224,318	220,324
連結	純経常行政コスト	187,012	192,425	254,194	223,796	220,428
	純行政コスト	187,510	192,602	254,635	224,330	220,529



分析:
 一般会計において、経常費用は234,793百万円となり、前年度比3,489百万円の減となった。そのうち、物件費等においては令和3年度に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種の継続などにより3,658百万円の増があり事業費用としては2,214百万円の増となったものの、移転費用において子育て世帯臨時特別給付金の減などにより5,703百万円の減となったためである。
 また、経常収益は14,378百万円で、前年度比113百万円の減となった。これは、その他の収益において中学校の学校給食費無償化が開始となったことにより76百万円減となったことなどによる。
 これらの結果、純経常行政コストは220,416百万円となり、前年度比3,375百万円減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	16,857	18,161	13,655	14,629	17,681
	投資活動収支	△ 9,216	△ 18,457	△ 14,229	△ 10,913	△ 13,631
	財務活動収支	△ 5,547	△ 2,027	2,246	△ 2,179	△ 6,115
全体	業務活動収支	17,743	16,303	15,845	16,396	19,812
	投資活動収支	△ 13,394	△ 22,792	△ 17,855	△ 16,450	△ 18,904
	財務活動収支	△ 4,739	841	4,363	1,381	△ 3,094
連結	業務活動収支	16,800	15,002	15,080	16,142	19,879
	投資活動収支	△ 12,655	△ 21,117	△ 16,900	△ 16,124	△ 18,889
	財務活動収支	△ 4,479	409	3,957	1,420	△ 3,121



分析:
 一般会計においては、業務活動収支は19,812百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、△18,904百万円となっている。また、財務活動収支については、市債の発行収入額を市債の償還額を上回ったことにより、△3,094百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,186百万円減少し、6,442百万円となった。今後数年にわたり大規模建設事業等が増加することが見込まれるため、これに伴い投資活動収支はマイナスとなることが予想される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,887,231	103,259,437	104,580,738	105,110,457	105,583,633
人口	487,536	490,192	491,764	490,843	491,577
当該値	209.0	210.7	212.7	214.1	214.8
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

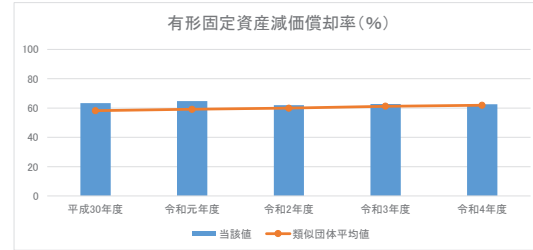
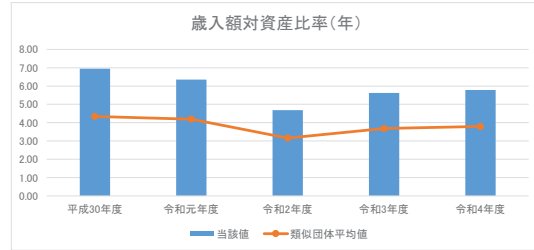
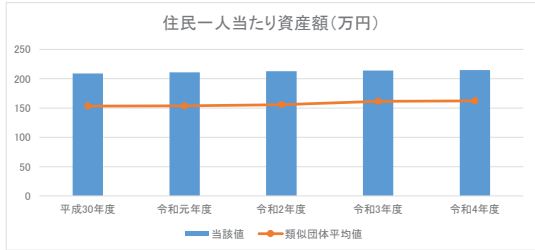
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836
歳入総額	146,885	162,650	223,154	186,806	182,803
当該値	6.94	6.35	4.69	5.63	5.78
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	190,564	197,391	201,596	204,983	211,388
有形固定資産 ※1	300,618	305,036	325,185	327,181	337,638
当該値	63.4	64.7	62.0	62.7	62.6
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	929,433	938,958	946,852	953,594	964,663
資産合計	1,018,872	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836
当該値	91.2	90.9	90.5	90.7	91.4
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

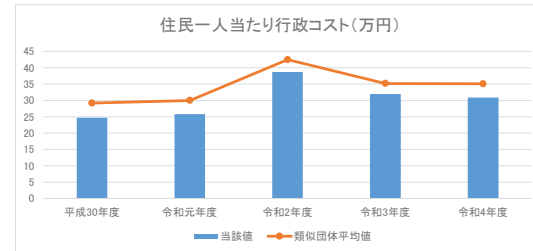
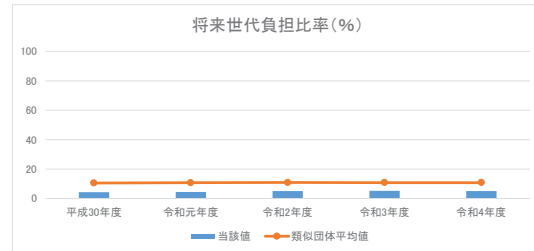
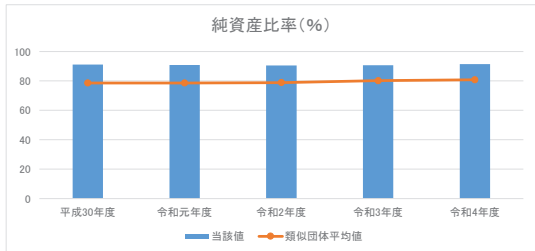
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,230	43,298	49,456	51,218	48,933
有形・無形固定資産合計	958,942	970,027	979,686	981,851	980,155
当該値	4.2	4.5	5.0	5.2	5.0
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,057,911	12,653,376	19,021,749	15,711,918	15,197,210
人口	487,536	490,192	491,764	490,843	491,577
当該値	24.7	25.8	38.7	32.0	30.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,943,958	9,363,620	9,895,532	9,751,105	9,117,286
人口	487,536	490,192	491,764	490,843	491,577
当該値	18.3	19.1	20.1	19.9	18.5
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

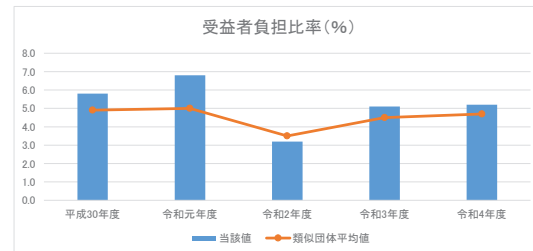
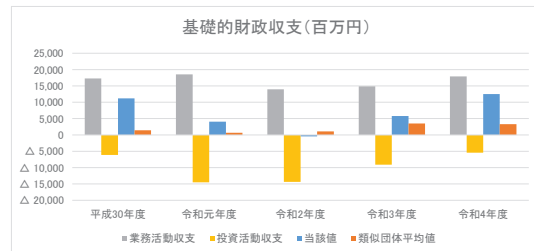
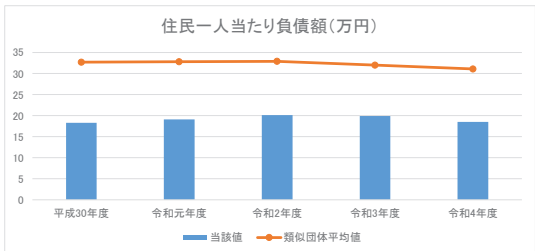
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	17,298	18,552	13,960	14,882	17,914
投資活動収支 ※2	△ 6,135	△ 14,517	△ 14,380	△ 9,082	△ 5,422
当該値	11,163	4,035	△ 420	5,800	12,492
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,437	9,152	6,307	8,387	8,322
経常費用	127,854	135,564	195,982	164,898	160,228
当該値	5.8	6.8	3.2	5.1	5.2
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△5,422百万円となっているものの、業務活動収支が17,914百万円となっていることから、12,492百万円の黒字であり、健全な状況にある。

なお、投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後、クリーンセンターをはじめとした老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、計画的に財政運営を行い健全な状況の維持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2年度に類似団体平均値を下回ったが、3年度に続き4年度は再び上回る状況となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金の減などにより、分母となる経常費用が4,670百万円の減となったものの、分子となる経常収益のうち、その他の収益においても中学校の学校給食費無償化の開始などにより減となり、比率が上昇したものである。

なお、施設の老朽化が進んでいることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

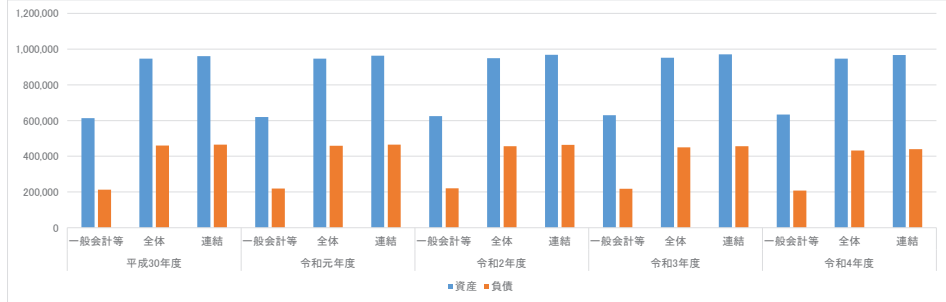
団体名 千葉県船橋市
 団体コード 122041

人口	647,037人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,893人
面積	85.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	124,872.673千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	612,800	619,727	624,591	629,475	633,345
	負債	212,598	218,854	220,572	217,537	208,445
全体	資産	946,712	946,863	949,334	951,126	946,974
	負債	460,008	458,695	456,617	449,860	432,769
連結	資産	960,613	963,090	967,736	970,327	967,401
	負債	465,391	465,291	463,328	456,153	439,437

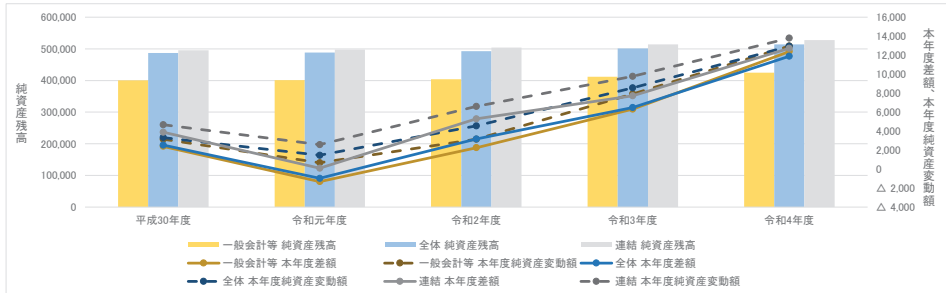


分析:
 資産の状況:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,870百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金(流動資産)であり、市税収入などの歳入の増加により、財政調整基金が9,687百万円増加した。

負債の状況:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から9,092百万円の減少(-4.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行額が6,421百万円減少したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、6,195百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

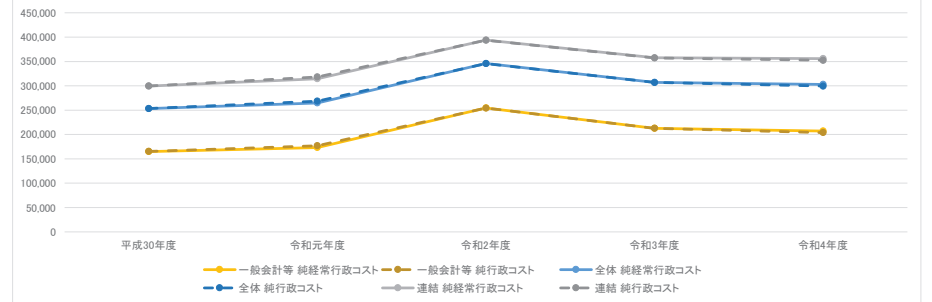
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,397	△ 1,321	2,252	6,308	12,381
	本年度純資産変動額	3,157	671	3,146	7,919	12,962
	純資産残高	400,202	400,873	404,019	411,938	424,900
全体	本年度差額	2,535	△ 966	3,179	6,475	11,888
	本年度純資産変動額	3,326	1,464	4,549	8,549	12,939
	純資産残高	486,704	488,168	492,717	501,266	514,205
連結	本年度差額	3,878	96	5,290	7,717	12,730
	本年度純資産変動額	4,668	2,577	6,609	9,766	13,790
	純資産残高	495,222	497,799	504,408	514,174	527,964



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(216,225百万円)が純行政コスト(203,844百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,381百万円(前年度比+6,073百万円)となり、純資産残高は12,962百万円の増加となった。増加の主な要因は税収が前年度から4,306百万円の増加(+3.2%)となったためである。

2. 行政コストの状況

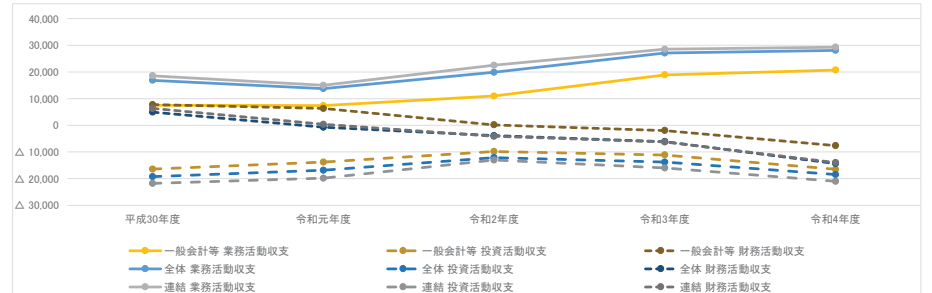
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	164,916	173,274	254,460	212,874	207,302
	純行政コスト	165,304	176,988	254,369	212,773	203,844
全体	純経常行政コスト	253,276	264,864	345,934	307,005	302,890
	純行政コスト	253,423	268,357	345,651	306,857	299,421
連結	純経常行政コスト	299,468	314,612	393,961	357,531	355,908
	純行政コスト	299,634	318,118	393,675	357,383	352,428



分析:
 一般会計等においては、経常費用は219,283百万円となり、前年度比5,480百万円の減少(-2.4%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は、前年度に子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金を実施した影響で7,876百万円減少している。人件費や物件費等の業務費用については、新型コロナウイルス感染症の軽症者・自宅療養者への対策などによって2,396百万円増加した。来年度以降は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するため、純行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	7,505	7,393	11,010	18,917	20,706	
	投資活動収支	△ 16,401	△ 13,772	△ 9,824	△ 11,120	△ 16,472	
	財務活動収支	7,759	6,302	162	△ 1,963	△ 7,621	
	全体	業務活動収支	16,885	13,749	19,896	27,076	28,073
全体	投資活動収支	△ 19,245	△ 16,625	△ 12,123	△ 13,791	△ 18,423	
	財務活動収支	4,937	△ 715	△ 3,865	△ 6,108	△ 14,347	
	連結	業務活動収支	18,569	15,001	22,537	28,538	29,264
	投資活動収支	△ 21,780	△ 19,802	△ 13,015	△ 15,964	△ 20,984	
連結	財務活動収支	6,334	352	△ 4,089	△ 6,217	△ 13,978	



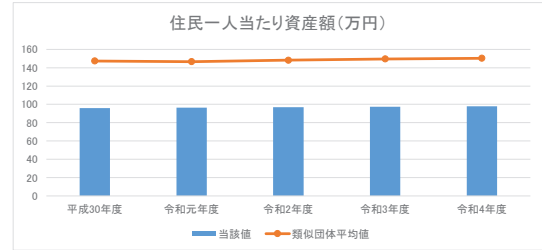
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は20,706百万円であったが、投資活動収支については、医療センター整備基金への積立を行ったことや財務調整基金の取崩しを行わなかったことなどにより、▲16,472百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲7,621百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,387百万円減少し、7,364百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

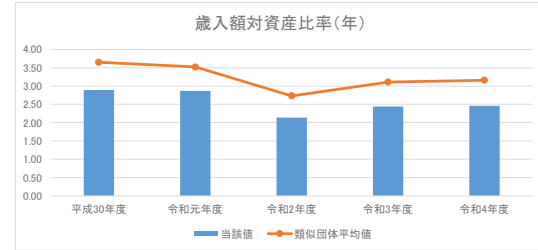
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,280,002	61,972,725	62,459,068	62,947,518	63,334,547
人口	639,598	642,938	644,966	645,718	647,037
当該値	95.8	96.4	96.8	97.5	97.9
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

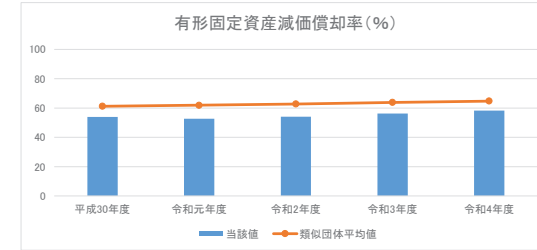
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	612,800	619,727	624,591	629,475	633,345
歳入総額	212,305	216,262	291,484	257,558	257,544
当該値	2.89	2.87	2.14	2.44	2.46
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	256,583	263,418	276,706	290,514	301,930
有形固定資産 ※1	476,120	499,421	511,743	517,369	519,151
当該値	53.9	52.7	54.1	56.2	58.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

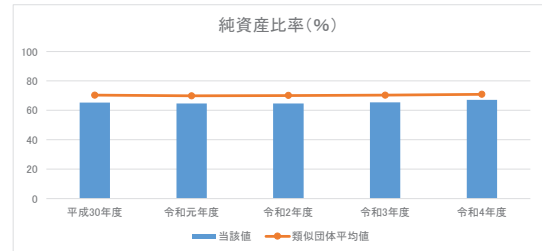
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

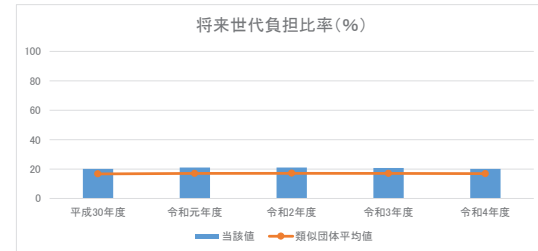
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	400,202	400,873	404,019	411,938	424,900
資産合計	612,800	619,727	624,591	629,475	633,345
当該値	65.3	64.7	64.7	65.4	67.1
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	115,306	121,335	121,582	118,346	113,325
有形・無形固定資産合計	571,013	575,980	576,691	570,058	561,468
当該値	20.2	21.1	21.1	20.8	20.2
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

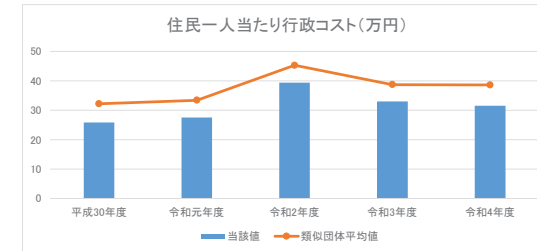
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

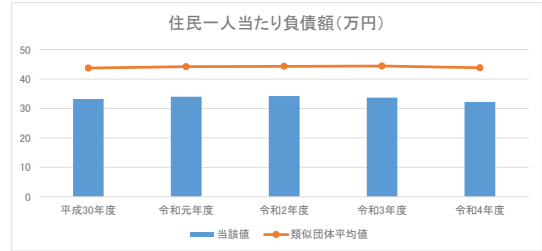
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	16,530,358	17,698,769	25,436,907	21,277,296	20,384,445
人口	639,598	642,938	644,966	645,718	647,037
当該値	25.8	27.5	39.4	33.0	31.5
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

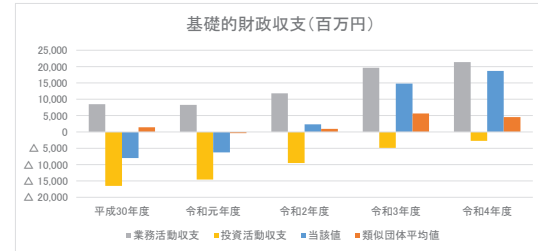
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	21,259,754	21,885,361	22,057,193	21,753,681	20,844,500
人口	639,598	642,938	644,966	645,718	647,037
当該値	33.2	34.0	34.2	33.7	32.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,490	8,295	11,810	19,626	21,343
投資活動収支 ※2	△ 16,481	△ 14,541	△ 9,499	△ 4,838	△ 2,693
当該値	△ 7,991	△ 6,246	2,311	14,788	18,650
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

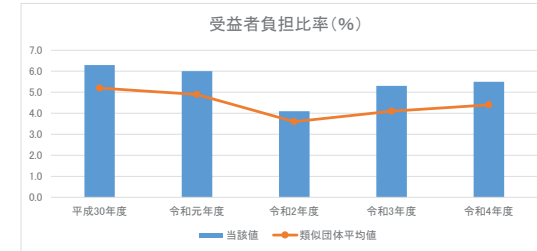
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	11,174	11,009	10,835	11,889	11,981
経常費用	176,090	184,283	265,295	224,763	219,283
当該値	6.3	6.0	4.1	5.3	5.5
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことが挙げられる。なお、新型コロナウイルス感染症の軽症者・自宅療養者への対策などにより、昨年度から0.4万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の軽重を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った20.2%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.5%となる。

424,900(純資産)＝633,345(総資産)－208,445(負債)

{633,345－(208,445－65.675[特例的な地方債])} / 633,345
＝77.5%

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体内人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。
令和3年度と比べ純行政コストは減少しているが、令和元年度以前よりは大きい数値となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策の補助金等支出や軽症者・自宅療養者への対策のための物件費等支出が増加したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債現在高は昨年度より7,621百万円減少している。これは、臨時財政対策債の発行額が6,421百万円減少したことなどにより、地方債の発行額が地方債の返済額を下回ったためである。しかし、地方債の償還額は将来的に年180～200億円を推移することが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、18,650百万円となっている。投資活動収支については、臨時財政対策債の発行額が6,421百万円減少したことにより、赤字額が大幅に減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約26億円含まれていることが原因のひとつである。
なお、経常費用については令和元年度以前より大きい数値であるが、これは新型コロナウイルス感染症の軽症者・自宅療養者への対策などの物件費が増加したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

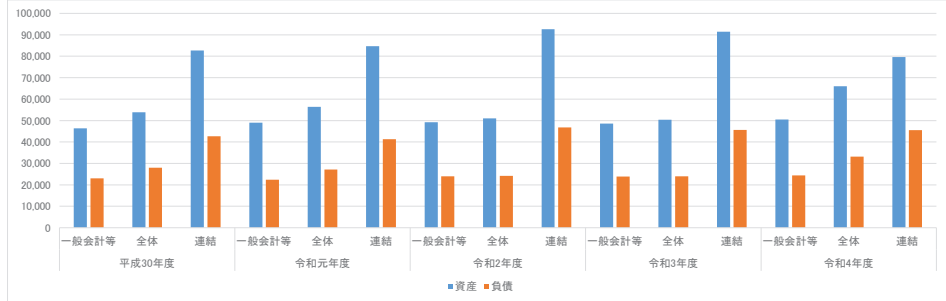
団体名 千葉県館山市
 団体コード 122050

人口	44,677人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394人
面積	110.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,509.725千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	21.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

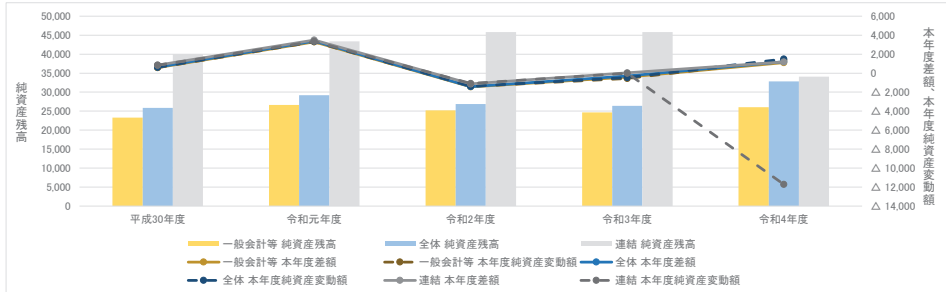
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,362	49,015	49,246	48,575	50,457
	負債	23,041	22,399	24,027	23,913	24,431
全体	資産	53,862	56,364	51,005	50,419	66,010
	負債	28,022	27,147	24,155	24,028	33,189
連結	資産	82,662	84,646	92,626	91,483	79,659
	負債	42,643	41,283	46,811	45,676	45,566



分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から1,882百万円の増加(+3.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が62.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額では、令和3年度末から518百万円の増加(+2.2%)となった。負債総額のうち地方債(固定負債)の割合が70.7%となっており、令和元年度以降、令和元年台風災害関連事業や新給食センターの建設、ごみ焼却施設の長寿命化により、地方債の発行が増加傾向となっている。地方債を財源とする事業の実施にあたっては、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

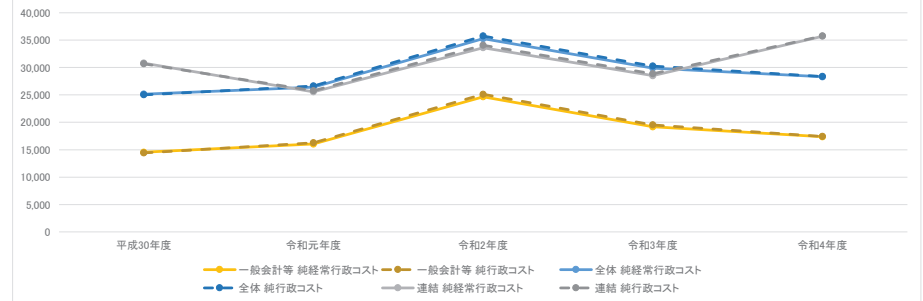
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	587	3,295	△1,443	△404	1,105
	本年度純資産変動額	587	3,295	△1,397	△556	1,364
	純資産残高	23,321	26,616	25,219	24,663	26,027
全体	本年度差額	635	3,377	△1,423	△306	1,216
	本年度純資産変動額	635	3,377	△1,377	△458	1,483
	純資産残高	25,840	29,217	26,849	26,392	32,821
連結	本年度差額	850	3,487	△1,126	26	1,181
	本年度純資産変動額	840	3,344	△1,076	△8	△11,714
	純資産残高	40,019	43,362	45,815	45,807	34,093



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(18,528百万円)が純行政コスト(17,423百万円)を上回ったことから、令和4年度の差額は1,105百万円、また純資産変動額は1,364百万円となり、令和3年度末の純資産残高に変動額を加えた令和4年度末純資産残高は26,027百万円となった。本年度は、純資産変動額がプラスとなり、当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄っていき、現世代によって将来世代も利用可能な資産の蓄積を行うことができた。
 連結会計で本年度純資産変動額がマイナスになった要因は、過年度までに支出した出資金額を適切に反映したことと起因しています。

2. 行政コストの状況

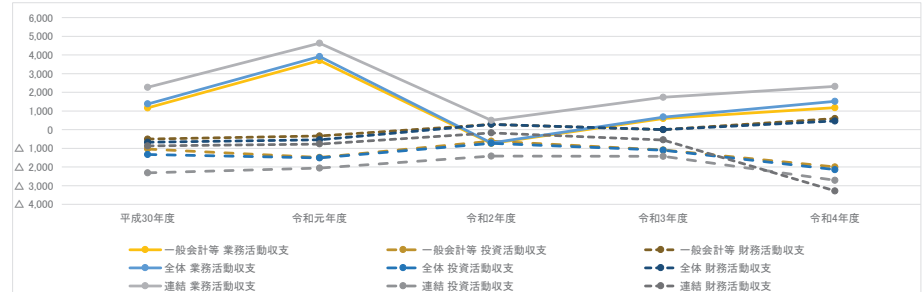
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,547	16,041	24,655	19,176	17,365
	純行政コスト	14,417	16,253	25,124	19,530	17,423
全体	純経常行政コスト	25,142	26,429	35,280	29,912	28,310
	純行政コスト	25,012	26,641	35,749	30,267	28,367
連結	純経常行政コスト	30,802	25,561	33,612	28,510	35,708
	純行政コスト	30,676	25,772	34,080	28,871	35,768



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは17,365百万円となり、令和3年度から1,811百万円の減少(-9.4%)となった。そのうち移転費用のうち補助金等が1,317百万円の減少(-22.4%)で、主に令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策である臨時特別給付金の支給によるものである。
 純行政コストは17,423百万円となり、令和3年度から2,107百万円の減少(-10.8%)となった。そのうち臨時損失における災害復旧事業費が199百万円の減少(-64.6%)で、令和元年台風に伴う土木施設等の災害復旧事業の完了によるものである。
 今後は、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,163	3,701	△741	592	1,174
	投資活動収支	△1,038	△1,494	△618	△1,093	△1,997
	財務活動収支	△905	△337	284	3	592
全体	業務活動収支	1,376	3,916	△712	673	1,511
	投資活動収支	△1,336	△1,511	△734	△1,106	△2,140
	財務活動収支	△674	△542	284	3	463
連結	業務活動収支	2,270	4,630	498	1,736	2,319
	投資活動収支	△2,313	△2,058	△1,416	△1,426	△2,711
	財務活動収支	△874	△769	△176	△552	△3,279



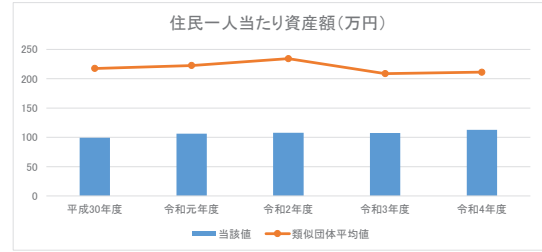
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,174百万円となり、令和3年度から582百万円の増加となった。令和4年度における収支のプラスは、令和元年台風に伴う災害復旧事業等が完了したことにより業務支出が減少したことによるものである。
 投資活動収支については、令和3年度から投資活動支出及び収入が増加し、収支差が拡大したことにより令和4年度は△1,997百万円となり、令和3年度から904百万円の減少となった。
 また、財務活動収支については、地方債等発行収入等の財務活動収入2,335百万円が、地方債等償還支出等の財務活動支出1,743百万円を上回り、592百万円となっている。
 今後は、大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

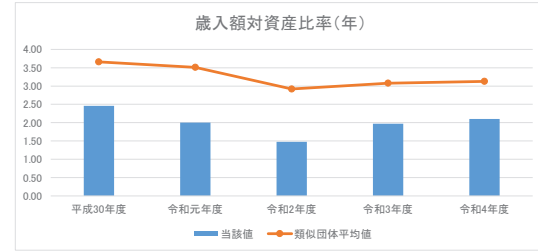
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,636,156	4,901,502	4,924,614	4,857,538	5,045,742
人口	46,775	46,161	45,767	45,265	44,677
当該値	99.1	106.2	107.6	107.3	112.9
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

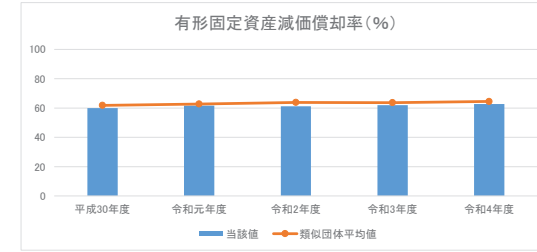
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,362	49,015	49,246	48,575	50,457
歳入総額	18,857	24,456	33,250	24,623	24,079
当該値	2.46	2.00	1.48	1.97	2.10
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,081	30,152	31,122	31,224	32,280
有形固定資産 ※1	48,583	48,967	50,838	50,436	51,406
当該値	59.9	61.6	61.2	61.9	62.8
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

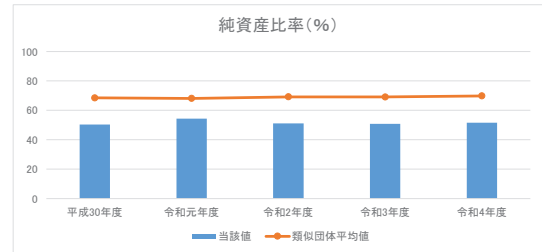
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

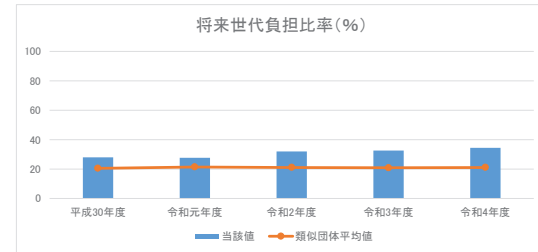
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,321	26,616	25,219	24,663	26,027
資産合計	46,362	49,015	49,246	48,575	50,457
当該値	50.3	54.3	51.2	50.8	51.6
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,253	8,048	9,638	9,686	10,874
有形・無形固定資産合計	29,551	29,165	30,175	29,679	31,531
当該値	27.9	27.6	31.9	32.6	34.5
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

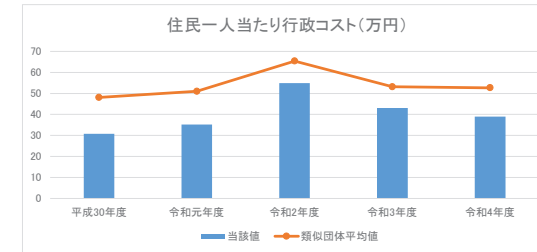
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

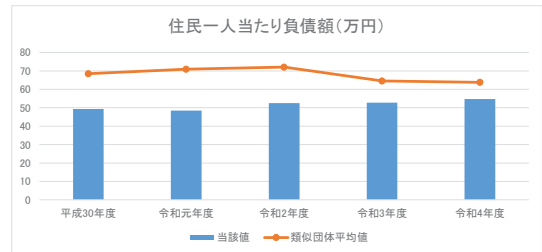
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,441,683	1,625,329	2,512,357	1,953,046	1,742,297
人口	46,775	46,161	45,767	45,265	44,677
当該値	30.8	35.2	54.9	43.1	39.0
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

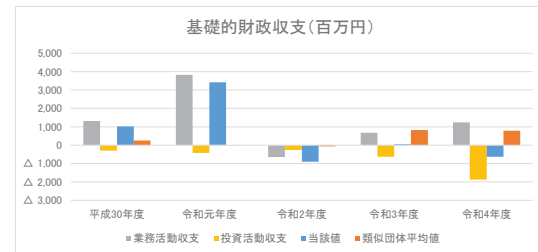
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,304,054	2,239,897	2,402,728	2,391,262	2,443,074
人口	46,775	46,161	45,767	45,265	44,677
当該値	49.3	48.5	52.5	52.8	54.7
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,320	3,832	△ 637	678	1,244
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 418	△ 263	△ 634	△ 1,879
当該値	1,023	3,414	△ 900	44	△ 635
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

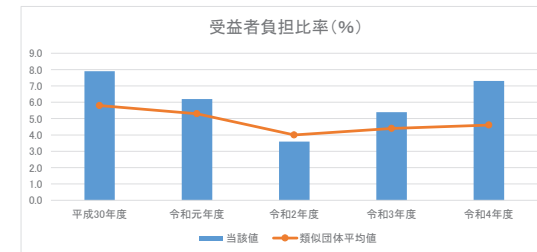
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,251	1,052	928	1,094	1,371
経常費用	15,798	17,094	25,584	20,269	18,736
当該値	7.9	6.2	3.6	5.4	7.3
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘簿額1円で登録されているためである。
 歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。
 有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、建物の多くにおいて老朽化の進行が著しい状況である。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和4年度は地方債の増加により負債が増加したことから、令和3年度より増加した。
 将来世代負担比率は1.9%増加し、類似団体平均を上回っている。
 将来負担比率への影響が大きく、負債のうち大半を占めている地方債については、今後、大規模事業の実施が続き、さらなる発行額の増加が予測されるため、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和3年度に引き続き類似団体を下回っている。
 近年、高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加傾向となっている。今後は事業の見直しや介護予防の推進といった経費の抑制に繋がる対策が必要である。
 そのほかには、令和元年度以降における、令和元年台風災害関連事業や公共施設の大規模事業、新型コロナウイルス感染症対策費などの増加も要因である。
 引き続き公共施設の指定管理者制度導入やアウトソーシング、統廃合等により、施設管理コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、令和3年度に引き続き類似団体を下回っている。
 今後は大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、地方債の発行を要する事業が増加していくことから、負債額の増加が見込まれる。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△635百万円となっている。
 特に、投資活動収支については、地方債を財源とする公共施設等整備費支出が令和3年度から大幅に増加したことにより収支差が拡大したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和3年度値から増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。
 当市では、平成17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っているところだが、令和元年度以降、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、見直しを見送っている。行政運営が平常時に戻りつつあることから、稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行財政改革による経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

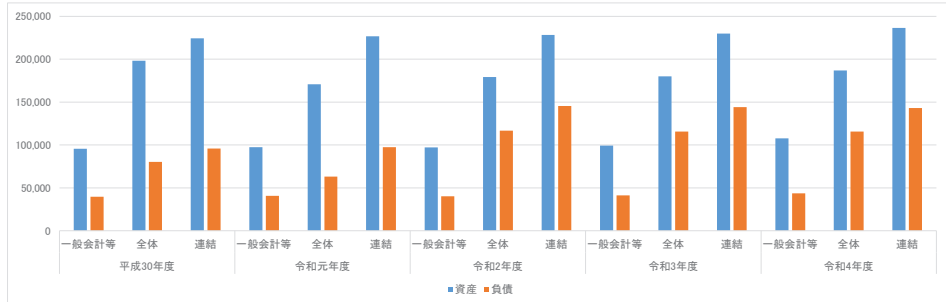
団体名 千葉県木更津市
 団体コード 122068

人口	136,303人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	948人
面積	138.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,893,680千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

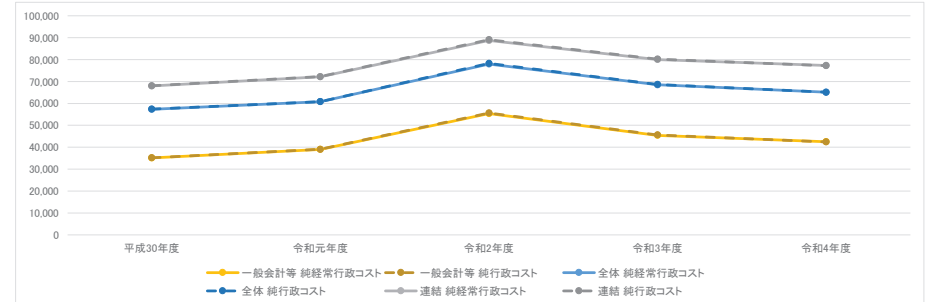
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	95,645	97,407	97,203	99,314	107,738
	負債	39,620	40,606	40,236	41,275	43,585
全体	資産	198,233	170,717	179,319	180,010	186,858
	負債	80,317	63,146	116,599	115,722	115,690
連結	資産	224,398	226,705	228,434	229,863	236,426
	負債	95,858	97,573	145,458	144,070	143,185



分析:
 令和4年度決算の一般会計等においての資産総額は107,738百万円であり、負債総額は43,585百万円で純資産は64,153百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(87,521百万円)であり、その内訳は事業用資産が45%(48,197百万円)、インフラ資産が34%(36,911百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。
 令和3年度決算と比較すると、資産総額は8,424百万円の増となっており、変動の大きいものとして、財政調整基金が1,114百万円の増となった。負債については2,310百万円増となっており、固定負債が1,471百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

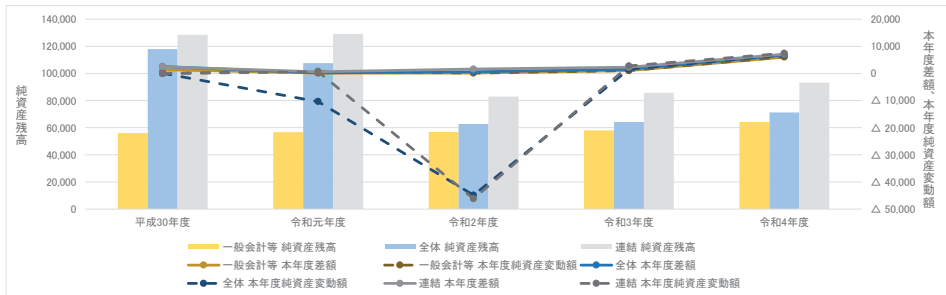
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,131	39,011	55,370	45,396	42,503
	純行政コスト	35,183	39,068	55,634	45,590	42,436
全体	純経常行政コスト	57,319	60,769	77,957	68,492	65,158
	純行政コスト	57,402	60,826	78,278	68,686	65,093
連結	純経常行政コスト	67,981	72,130	88,743	80,034	77,358
	純行政コスト	68,060	72,203	89,073	80,246	77,204



分析:
 令和4年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は46,030百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは42,503百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは42,436百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与など人にかかるコストは7,697百万円(17%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは13,339百万円(29%)、補助金などの移転支出的コストは24,368百万円(53%)となっている。
 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時交付金事業などの縮小により、補助金等の割合が11,519百万円(25%)となっており、令和3年度決算と比較して2,260百万円の減となった。経常費用全体でも2,893百万円の減となっている。今後も少子高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

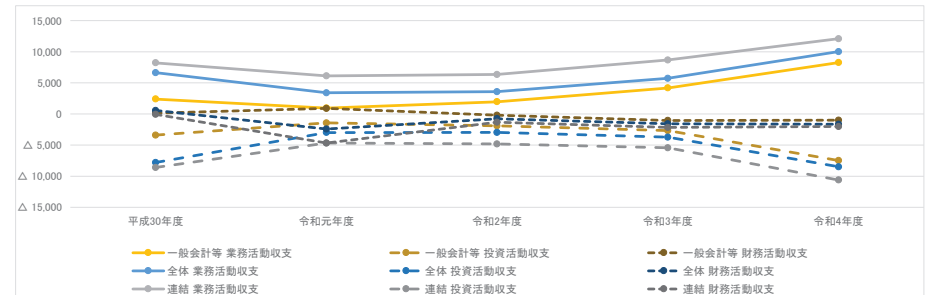
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,388	143	131	1,047	6,015
	本年度純資産変動額	19	776	166	1,072	6,114
	純資産残高	56,025	56,801	56,967	58,039	64,153
全体	本年度差額	2,524	202	593	1,529	6,766
	本年度純資産変動額	51	△10,345	△44,851	1,569	6,879
	純資産残高	117,916	107,571	62,720	64,289	71,168
連結	本年度差額	2,461	613	1,610	2,268	7,113
	本年度純資産変動額	4	592	△46,157	2,818	7,448
	純資産残高	128,540	129,132	82,975	85,793	93,241



分析:
 令和4年度決算の一般会計等において、純行政コスト42,436百万円に対し、財源として税収が32,342百万円、国県等補助金が16,108百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引きすると、6,015百万円のプラスとなり、これに無償所管替等を加えた純資産変動額は6,114百万円、この純資産変動額と開始純資産残高合わせた令和4年度末の純資産残高は64,153百万円となった。
 令和3年度決算と比較して、税収及び無償所管替等により純資産残高は増加しているものの、今後も経費の削減や、より一層歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,401	942	1,967	4,184	8,254
	投資活動収支	△3,390	△1,428	△1,912	△2,677	△7,483
	財務活動収支	128	900	△206	△1,052	△1,003
全体	業務活動収支	6,636	3,409	3,577	5,735	10,021
	投資活動収支	△7,788	△2,983	△2,961	△3,727	△8,476
	財務活動収支	569	△2,419	△762	△1,586	△1,651
連結	業務活動収支	8,220	6,117	6,338	8,665	12,095
	投資活動収支	△8,606	△4,666	△4,832	△5,433	△10,618
	財務活動収支	△67	△4,669	△1,338	△2,166	△2,031



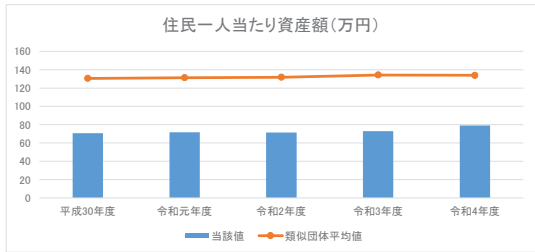
分析:
 令和4年度決算の一般会計等において、業務活動収支は8,254百万円となっている。投資活動収支については、投資的支出のうち公共施設等整備費支出が4,707千円の増となったことにより、7,483百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債発行収入が、地方債の償還額を下回ったことから1,003百万円のマイナスとなっており、資金残高は令和3年度から232百万円減の2,259百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

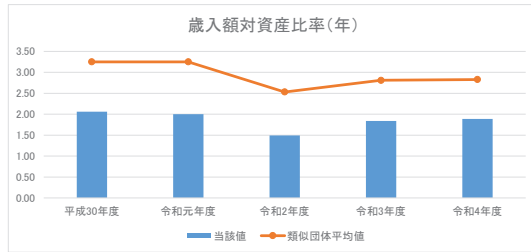
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,564,509	9,740,701	9,720,304	9,931,437	10,773,791
人口	135,318	135,617	136,034	136,047	136,303
当該値	70.7	71.8	71.5	73.0	79.0
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

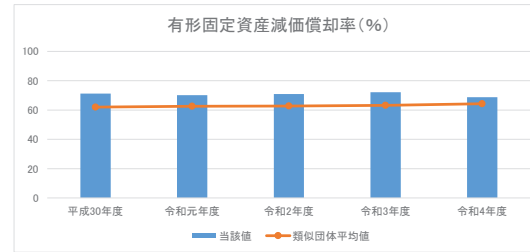
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	95,645	97,407	97,203	99,314	107,738
歳入総額	46,496	48,771	65,087	53,936	56,879
当該値	2.06	2.00	1.49	1.84	1.89
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,729	86,627	87,481	89,521	91,548
有形固定資産 ※1	118,767	123,424	123,445	124,182	133,216
当該値	71.3	70.2	70.9	72.1	68.7
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

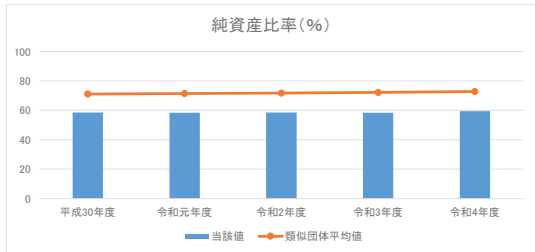
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

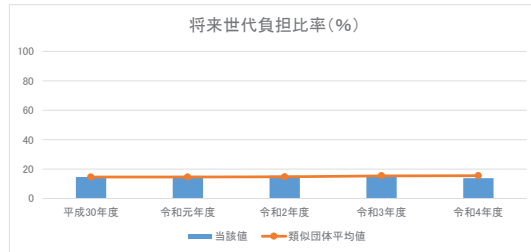
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,025	56,801	56,967	58,039	64,153
資産合計	95,645	97,407	97,203	99,314	107,738
当該値	58.6	58.3	58.6	58.4	59.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,349	12,257	12,319	11,913	12,115
有形・無形固定資産合計	77,877	79,655	79,600	80,107	87,888
当該値	14.6	15.4	15.5	14.9	13.8
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

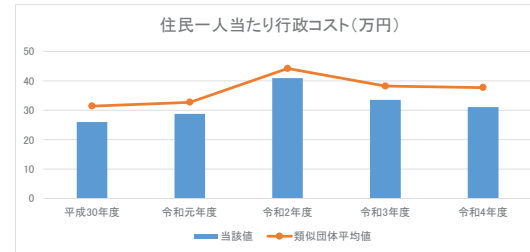
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

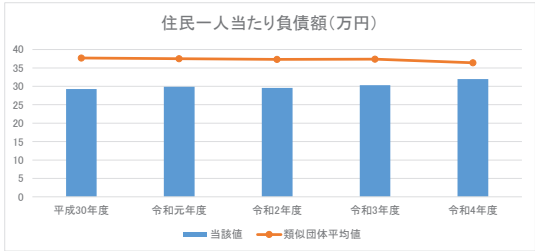
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,518,280	3,906,848	5,563,436	4,559,009	4,243,594
人口	135,318	135,617	136,034	136,047	136,303
当該値	26.0	28.8	40.9	33.5	31.1
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

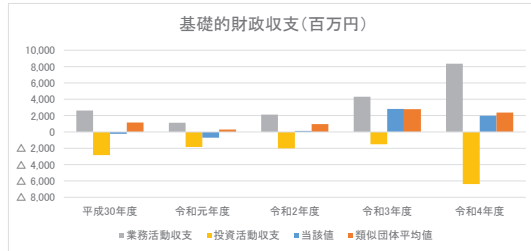
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,962,038	4,060,644	4,023,617	4,127,539	4,358,541
人口	135,318	135,617	136,034	136,047	136,303
当該値	29.3	29.9	29.6	30.3	32.0
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,610	1,126	2,126	4,312	8,361
投資活動収支 ※2	△ 2,840	△ 1,841	△ 2,003	△ 1,496	△ 6,386
当該値	△ 230	△ 715	123	2,816	1,975
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

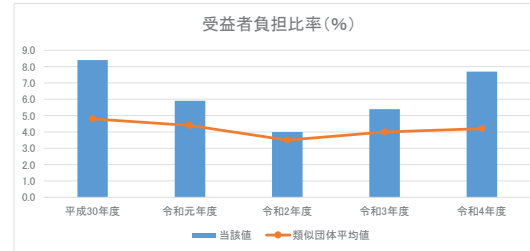
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,224	2,430	2,310	2,615	3,526
経常費用	38,355	41,441	57,680	48,011	46,030
当該値	8.4	5.9	4.0	5.4	7.7
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、79.0万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において、取得金額が不明である資産を、備忘簿1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和4年度末の資産額については、資産の取得額が減価償却額を上回ったため開始時点より6.0万円増加している。

歳入額対資産比率において、1.89年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。

有形固定資産減価償却率は開始時点より3.4%減少し、類似団体平均より高い水準にあり、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回る13.8%となっている。

なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストも減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の事業が減少したことが大きく影響している。

なお、今後も少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比較で増額となり、住民一人当たり負債額についても、32.0万円と増加しているが、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支については、新火葬場整備事業費や江川総合運動場拡張整備事業費等に投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、税收等収入増の影響により令和3年度と比較して増加となっているが、年々増加する財政需要に対応するため、更なる業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、7.7%と令和3年度より2.3%増加し、類似団体平均値を3.5%上回っている状況にある。

なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県松戸市
 団体コード 122076

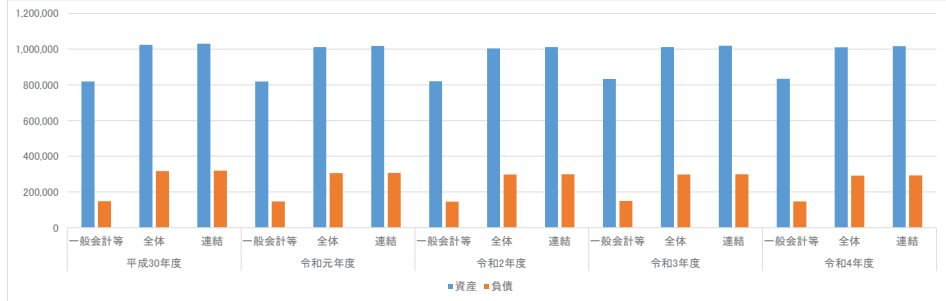
人口	497,120人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,896人
面積	61.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	93,811,358千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	5.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	818,495	819,054	819,585	832,320	833,300
	負債	148,218	147,464	146,216	150,080	146,739
全体	資産	1,024,420	1,011,595	1,004,205	1,011,825	1,009,634
	負債	317,368	305,249	297,942	298,211	291,079
連結	資産	1,030,076	1,017,289	1,011,118	1,018,364	1,015,865
	負債	319,228	307,067	299,781	299,754	292,628

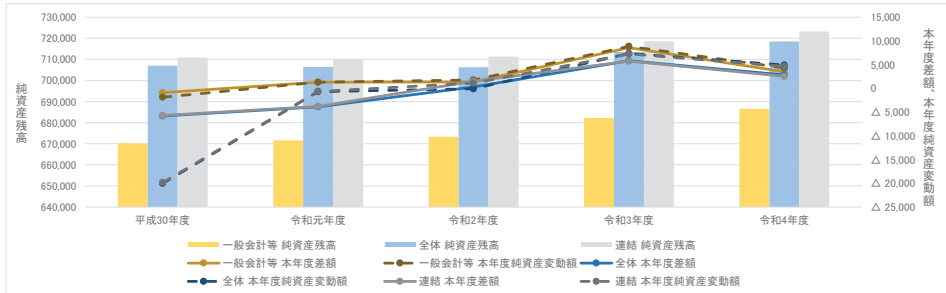


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、980百万円の増加(+0.1%)となった。増加要因の主なものとしては、リサイクルセンター建設、市道や橋りょうの整備、他会計へ出資が挙げられる。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 897	1,291	1,379	8,588	3,491
	本年度純資産変動額	△ 1,862	1,313	1,780	8,871	4,321
	純資産残高	670,276	671,590	673,370	682,241	686,561
全体	本年度差額	△ 5,813	△ 3,904	309	5,830	2,849
	本年度純資産変動額	△ 20,004	△ 707	△ 63	7,350	4,941
	純資産残高	707,053	706,346	706,263	713,614	718,555
連結	本年度差額	△ 5,698	△ 3,813	1,496	5,756	2,530
	本年度純資産変動額	△ 19,831	△ 626	1,115	7,273	4,628
	純資産残高	710,848	710,222	711,337	718,609	723,237

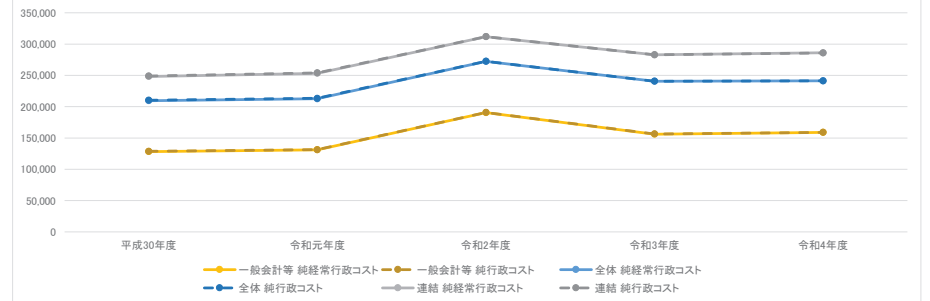


分析:
 一般会計等においては、税金などの財源(162,451百万円)が純行政コスト(158,960百万円)を上回っており、本年度差額は3,491百万円となり、純資産残高は4,320百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	128,197	131,193	190,578	156,162	158,996
	純行政コスト	128,790	131,260	190,726	156,329	158,960
全体	純経常行政コスト	209,530	212,591	272,368	240,529	241,238
	純行政コスト	210,320	213,391	272,454	240,563	241,228
連結	純経常行政コスト	248,209	253,283	311,762	282,746	285,987
	純行政コスト	249,000	254,084	311,848	282,856	285,827

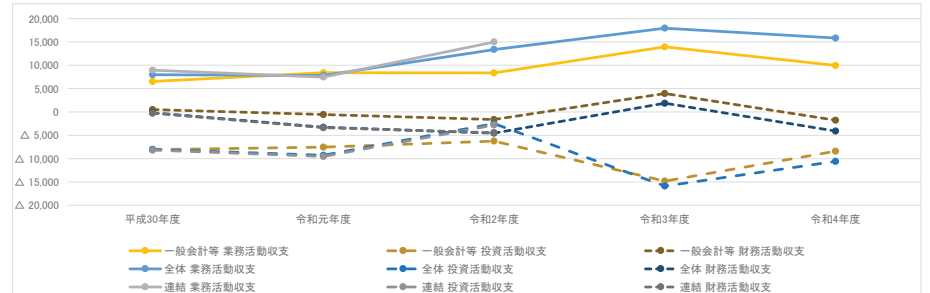


分析:
 一般会計等においては、経常費用が167,697百万円となり、前年度比4,915百万円の増加となった。主な要因は業務費用83,964百万円のうち、物件費等51,753百万円が、小学校給食管理運営事業の給食費の公費化等により3,102百万円増加しているためである。また、移転費用である、社会保障給付は49,611百万円、他会計への繰出金は12,276百万円となっている。
 経常費用に占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等は30.8%を占めており、次いで社会保障給付は29.5%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、経費の上昇の傾向が続くと見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,532	8,406	8,380	13,954	9,960
	投資活動収支	△ 8,071	△ 7,520	△ 6,245	△ 14,819	△ 8,409
	財務活動収支	521	△ 564	△ 1,620	3,950	△ 1,766
全体	業務活動収支	7,958	7,816	13,377	17,945	15,824
	投資活動収支	△ 8,031	△ 9,275	△ 2,493	△ 15,876	△ 10,598
	財務活動収支	△ 185	△ 3,271	△ 4,541	1,881	△ 4,094
連結	業務活動収支	8,948	7,466	14,984		
	投資活動収支	△ 8,151	△ 9,528	△ 2,805		
	財務活動収支	△ 252	△ 3,359	△ 4,461		



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,960百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンターの建設、財政調整基金積立金への積み立て等を行ったことにより、△8,409百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額やリースの支払いを下回ったことから、△1,766百万円となった。今後、公共施設の老朽化対策や建替費用等の経費の増加、地方債の償還額が増加すること考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,849,480	81,905,372	81,958,538	83,232,015	83,330,029
人口	496,571	498,473	498,457	496,899	497,120
当該値	164.8	164.3	164.4	167.5	167.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

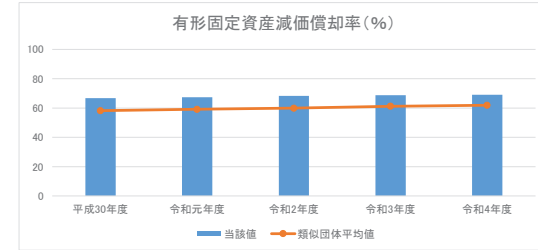
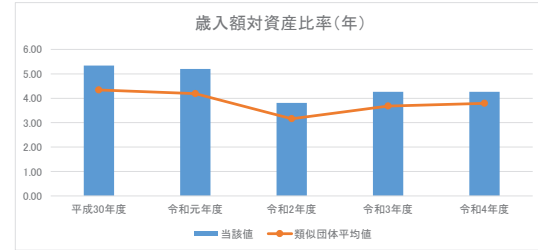
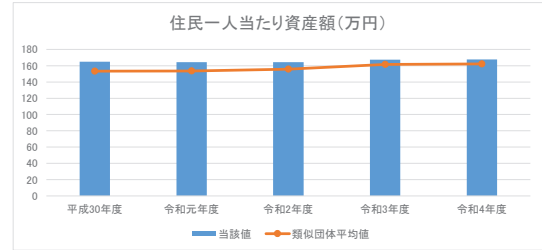
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	818,495	819,054	819,585	832,320	833,300
歳入総額	153,307	157,477	214,945	195,573	195,529
当該値	5.34	5.20	3.81	4.26	4.26
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	269,348	275,713	282,923	290,089	297,607
有形固定資産 ※1	403,928	409,796	414,489	421,465	431,504
当該値	66.7	67.3	68.3	68.8	69.0
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

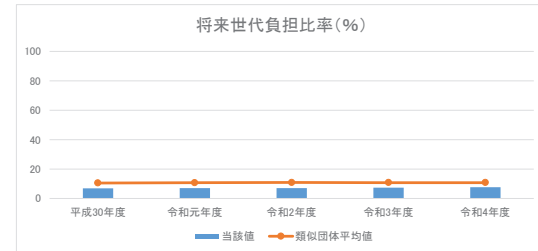
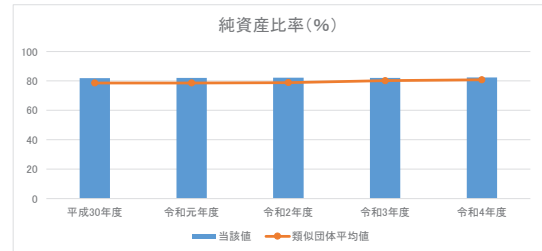
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	670,276	671,590	673,370	682,241	686,561
資産合計	818,495	819,054	819,585	832,320	833,300
当該値	81.9	82.0	82.2	82.0	82.4
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	52,420	53,556	53,287	55,456	57,877
有形・無形固定資産合計	756,577	754,182	752,261	754,210	757,010
当該値	6.9	7.1	7.1	7.4	7.6
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

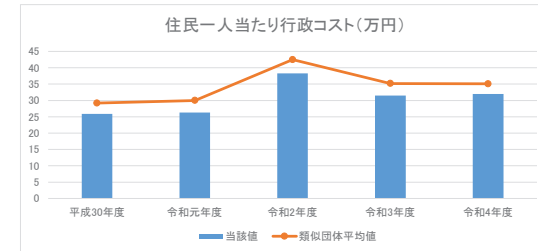
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,878,995	13,126,001	19,072,622	15,632,942	15,895,994
人口	496,571	498,473	498,457	496,899	497,120
当該値	25.9	26.3	38.3	31.5	32.0
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

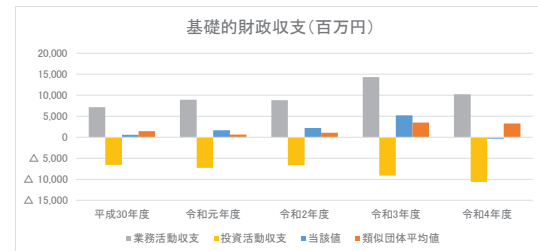
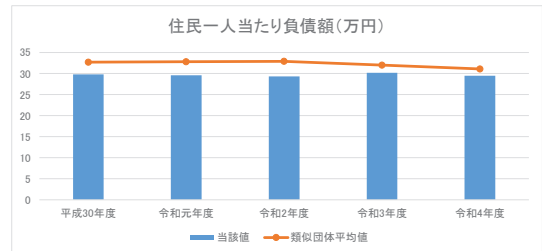
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,821,836	14,746,385	14,621,560	15,007,963	14,673,927
人口	496,571	498,473	498,457	496,899	497,120
当該値	29.8	29.6	29.3	30.2	29.5
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,173	8,946	8,824	14,303	10,256
投資活動収支 ※2	△ 6,562	△ 7,281	△ 6,603	△ 9,106	△ 10,595
当該値	611	1,665	2,221	5,197	△ 339
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

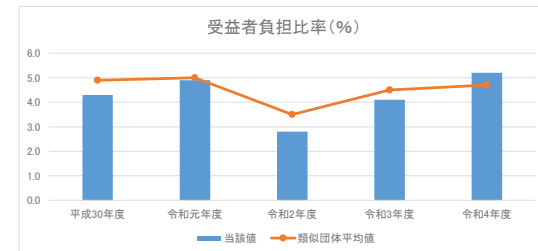
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,714	6,692	5,502	6,621	8,701
経常費用	133,911	137,886	196,080	162,782	167,697
当該値	4.3	4.9	2.8	4.1	5.2
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、統一的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、本市にはすでに登録済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率においては、資産合計が増980百万円に対し、歳入総額が44百万円減となったが、指標は前年度と変わらなかった。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割以上が整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分に考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前期末と比較すると0.6%増加に対し、資産額は前年同期比0.1%の増にとどまっているため、指標は前年度比0.4%増加となった。純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合が抑えられていると言えるが、有形固定資産減価償却率で見た通り、公共施設の老朽化に伴い、再編や建て替えの費用の負担が見込まれることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

一般会計等において、小学校給食管理運営事業の給食費の公会計化等により経常費用が増加し、純行政コストは263,052万円の増(+1.6%)となり、指標は前年度比0.5万円の増となった。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の30.8%を減価償却費や維持補修費を含む物件費等、次いで社会保障給付が29.5%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、行政コストの上昇傾向が続くと見込まれるため、引き続き、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組みなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収入から基金取崩収入を除くと、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△339百万円となっている。投資活動収入の赤字が増えた理由としては、財政調整基金繰入金の増が影響している。令和4年度は主な投資事業としては、リサイクルセンターの建設等がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その理由としては、小中学校給食費の公会計化等の実施により、経常収益が2,080百万円増(+31.4%)となったことから、経常費用の増加率を上回り、指標は前年度対比で1.1%上昇した。

今後、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費や原価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担比率は、類似団体平均を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

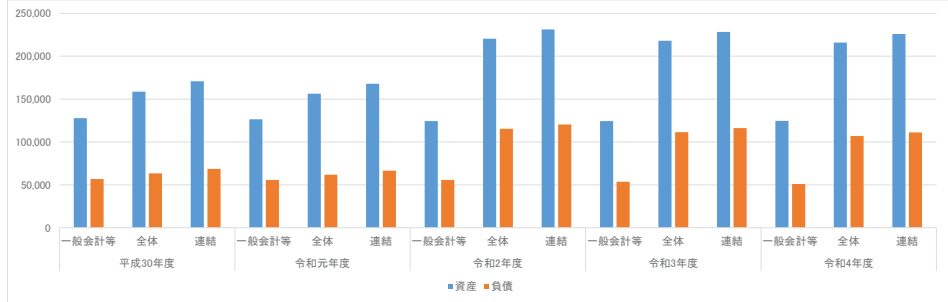
団体名 千葉県野田市
団体コード 122084

人口	153,661 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	978 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,919.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

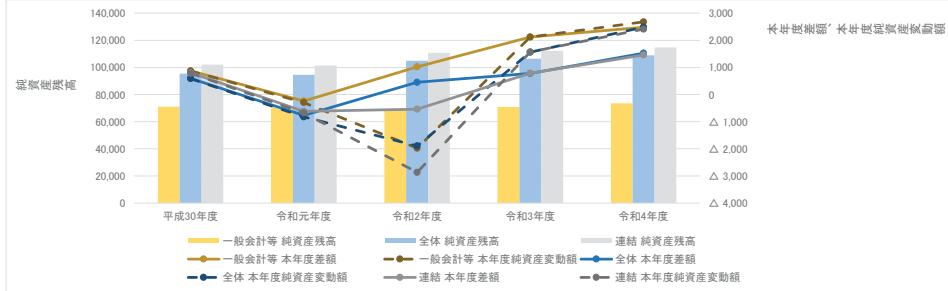
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	127,875	126,370	124,447	124,381	124,558	
	負債	56,853	55,642	55,692	53,506	51,002	
全体	資産	158,753	156,274	220,360	217,941	215,908	
	負債	63,409	61,752	115,459	111,477	106,958	
連結	資産	170,804	167,939	231,245	228,419	225,931	
	負債	68,751	66,564	120,461	116,061	111,161	



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から177百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金や鈴木貞太郎記念館再建基金等の増加により1,278百万円増加した。事業用資産は、子ども館整備事業や移管を受けた駅周辺自由通路による増加があったものの、建物減価償却による資産の減少がそれを上回ったことなどから382百万円減少した。建物の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、令和4年度に発行した地方債が過年度に発行した地方債の償還額を下回ったこと、固定負債の地方債等が2,098百万円減少したことなどから、2,504百万円の減少(▲4.7%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引き続き本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。
一般会計等に含まれない特別会計や地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて91,350百万円多くなり、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどから55,956百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から2,033百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から4,519百万円減少(▲4.1%)した。
全体に野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地を計上していることなどにより、全体に比べて10,023百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから4,203百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

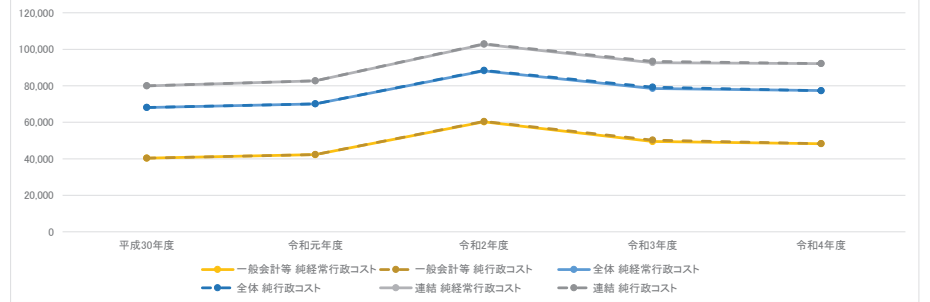
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	870	△ 239	1,025	2,121	2,483	
	本年度純資産変動額	868	△ 293	△ 1,974	2,120	2,681	
	純資産残高	71,022	70,728	68,755	70,875	73,557	
全体	本年度差額	592	△ 767	454	781	1,526	
	本年度純資産変動額	591	△ 822	△ 1,895	1,563	2,486	
	純資産残高	95,344	94,523	104,901	106,464	108,950	
連結	本年度差額	806	△ 617	△ 538	786	1,459	
	本年度純資産変動額	790	△ 677	△ 2,865	1,573	2,413	
	純資産残高	102,053	101,376	110,785	112,358	114,770	



分析:
一般会計等は、収収等の財源(50,796百万円)が純行政コスト(48,313百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,483百万円となり、純資産残高は2,682百万円の増加となった。これは、市税や普通交付税、地方消費税交付金等の増加により収収等が762百万円増加したことが主な要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、更なる国庫等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による収収の増加等に努めている。
全体では、下水道事業会計で財源の収収等の減により本年度差額が▲632百万円となったことなどから、本年度差額が一般会計等よりも縮小して1,526百万円となり、純資産残高は2,486百万円の増加となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合で行政コストが増加したことにより本年度差額が▲118百万円となったことなどから、本年度差額が全体よりも縮小して1,459百万円となり、純資産残高は2,412百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

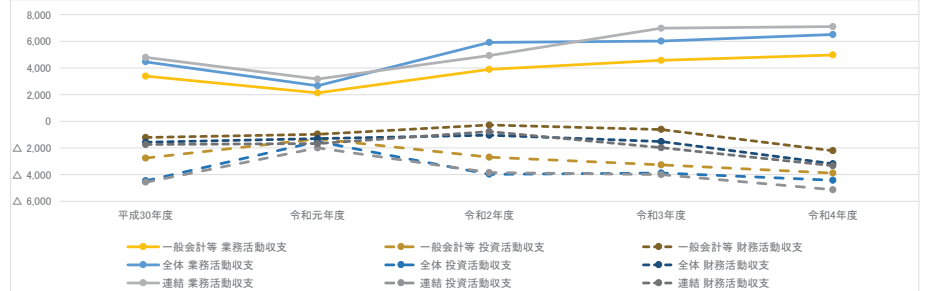
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	40,354	42,271	60,258	49,439	48,310	
	純行政コスト	40,360	42,322	60,484	50,237	48,313	
全体	純経常行政コスト	68,081	70,083	88,162	78,531	77,341	
	純行政コスト	68,121	70,133	88,404	79,293	77,316	
連結	純経常行政コスト	79,928	82,694	102,725	92,629	92,150	
	純行政コスト	79,972	82,782	102,966	93,399	92,128	



分析:
一般会計等は、純行政コストが48,313百万円となり、前年度より1,924百万円の減少(▲3.8%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策により給付金等の支給を実施したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により、移転費用が1,811百万円減少したことにより経常費用が963百万円の減少となったことが主な要因となっている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて4,091百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,701百万円多くなり、純行政コストは29,003百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の専業収益を計上しているため、経常収益が全体に比べて1,658百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が14,519百万円多くなり、純行政コストは14,812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	3,382	2,131	3,896	4,569	4,969	
	投資活動収支	△ 2,753	△ 1,315	△ 2,689	△ 3,266	△ 3,883	
	財務活動収支	△ 1,215	△ 968	△ 275	△ 611	△ 2,208	
全体	業務活動収支	4,460	2,665	5,911	6,020	6,509	
	投資活動収支	△ 4,463	△ 1,518	△ 3,970	△ 3,885	△ 4,418	
	財務活動収支	△ 1,572	△ 1,301	△ 1,041	△ 1,517	△ 3,183	
連結	業務活動収支	4,791	3,167	4,922	6,980	7,104	
	投資活動収支	△ 4,565	△ 1,991	△ 3,845	△ 3,994	△ 5,129	
	財務活動収支	△ 1,743	△ 1,675	△ 770	△ 1,984	△ 3,329	



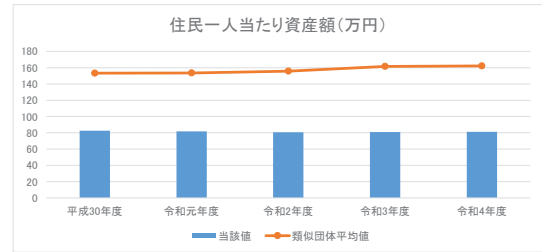
分析:
一般会計等は、業務活動収支が4,969百万円となったが、投資活動収支については、小学校5校のトイレ改修工事や連結立体交差事業等の公共施設等整備を行ったことなどから▲3,883百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,122百万円減少し、1,897百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めることと、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支が一般会計等に比べて1,540百万円多い6,509百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,418百万円、財務活動収支が▲3,183百万円となった。
連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が全体に比べて595百万円多い7,104百万円となっているほか、投資活動収支が5,129百万円、財務活動収支が▲3,329百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

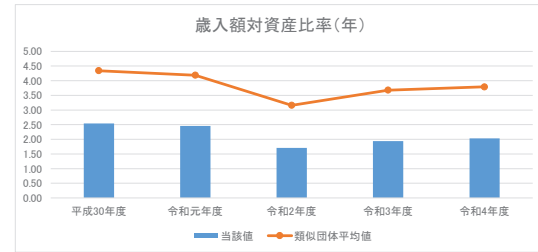
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,787,487	12,637,023	12,444,677	12,438,068	12,455,819
人口	154,727	154,373	154,140	153,807	153,661
当該値	82.6	81.9	80.7	80.9	81.1
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

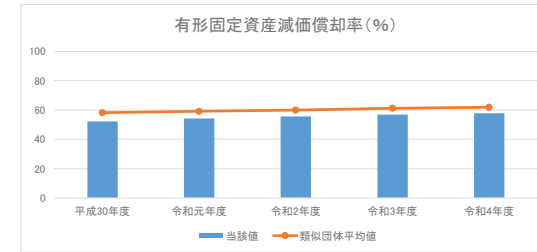
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	127,875	126,370	124,447	124,381	124,558
歳入総額	50,291	51,285	72,905	64,206	61,304
当該値	2.54	2.46	1.71	1.94	2.03
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,976	74,055	75,755	76,692	79,709
有形固定資産 ※1	135,589	136,356	136,157	135,073	137,788
当該値	52.3	54.3	55.6	56.8	57.8
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

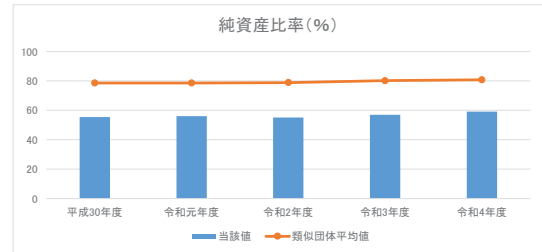
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

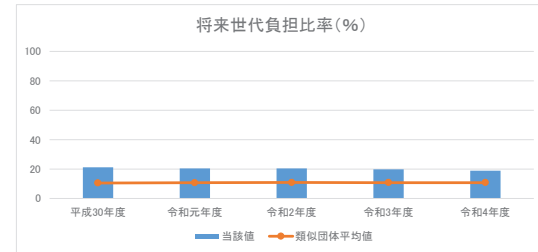
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,022	70,728	68,755	70,875	73,557
資産合計	127,875	126,370	124,447	124,381	124,558
当該値	55.5	56.0	55.2	57.0	59.1
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,695	22,520	22,176	21,396	20,413
有形・無形固定資産合計	111,962	110,312	107,966	107,846	107,813
当該値	21.2	20.4	20.5	19.8	18.9
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

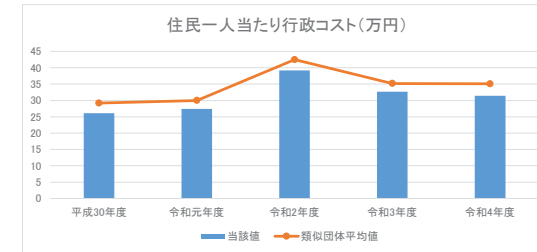
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

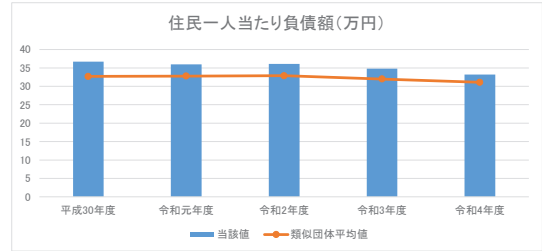
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,036,024	4,232,158	6,048,353	5,023,749	4,831,266
人口	154,727	154,373	154,140	153,807	153,661
当該値	26.1	27.4	39.2	32.7	31.4
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

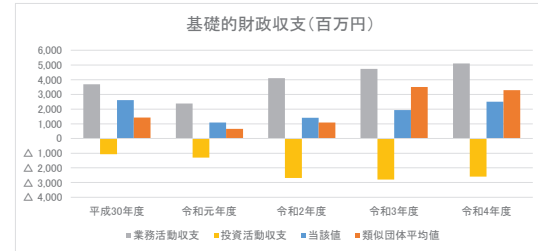
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,685,313	5,564,199	5,569,224	5,350,566	5,100,167
人口	154,727	154,373	154,140	153,807	153,661
当該値	36.7	36.0	36.1	34.8	33.2
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,682	2,379	4,095	4,728	5,098
投資活動収支 ※2	△ 1,072	△ 1,295	△ 2,686	△ 2,799	△ 2,596
当該値	2,610	1,084	1,409	1,929	2,502
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

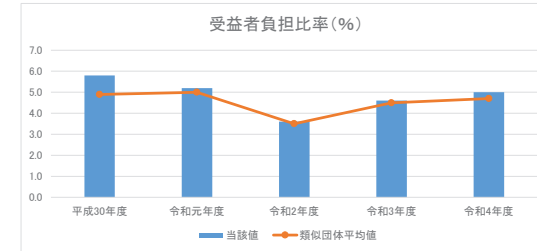
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,495	2,334	2,273	2,398	2,564
経常費用	42,850	44,660	62,531	51,837	50,874
当該値	5.8	5.2	3.6	4.6	5.0
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不詳であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。
有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体をやや下回っているが、これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立交差事業等の大規模な事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。
将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、これは備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっているためである。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策により給付金等の支給を実施したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により行政コストが減少している。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,502百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が拡大したのは、普通交付税等の増加により収支等収入が増加したためである。
投資活動収支の赤字幅が縮小したのは、子ども館整備事業費等の減少に伴い公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、移転費用の減少等により経常費用が963百万円減少したため、前年度から増加しているが、類似団体平均をやや上回っている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

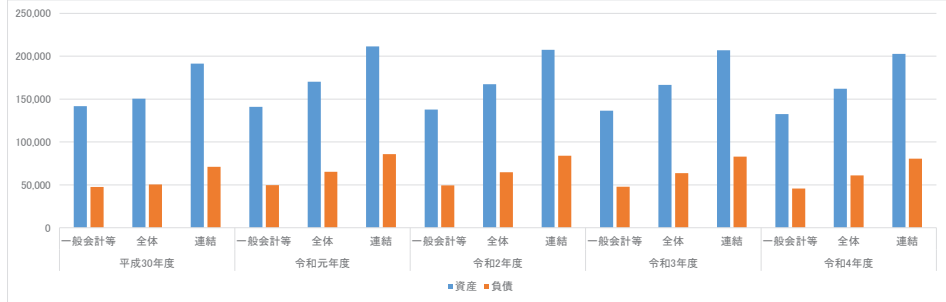
団体名 千葉県茂原市
団体コード 122106

人口	87,358人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568人
面積	99.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,980.335千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.0%
		将来負担比率	81.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

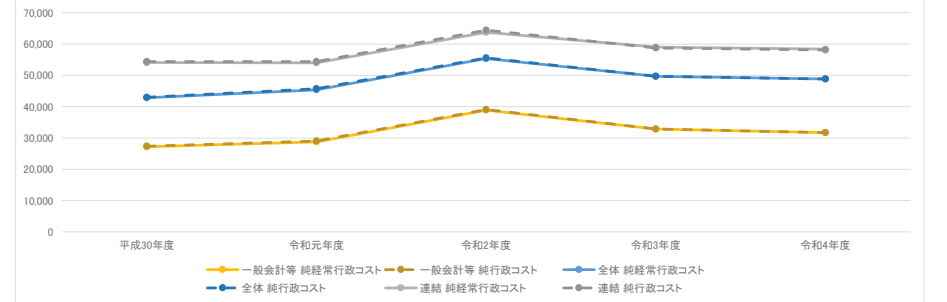
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,656	141,004	137,780	136,618	132,505
	負債	47,649	49,738	49,434	47,937	45,840
全体	資産	150,539	170,368	167,343	166,671	162,097
	負債	50,476	65,305	64,743	63,743	61,075
連結	資産	191,386	211,556	207,451	206,959	202,790
	負債	70,996	85,752	84,103	83,013	80,456



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,113百万円の減となった。減要因として、固定資産ではインフラ資産における工物の減価償却(△5,149百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から2,097百万円の減となった。減要因として、地方債(△1,751百万円)等が挙げられる。農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,574百万円の減となった。長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地球水道企業団等を加えた連結でも、資産総額が前年度末から4,169百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

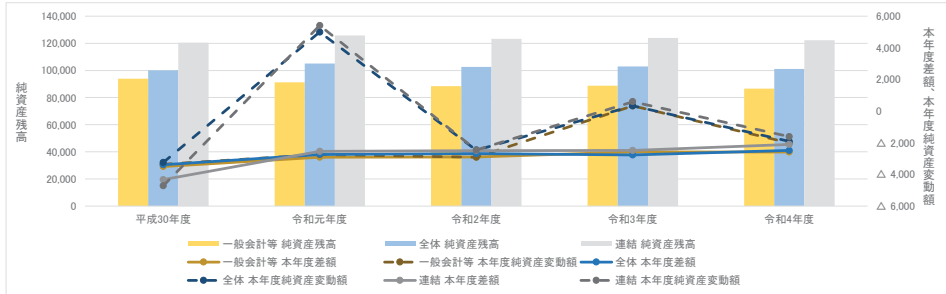
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,208	28,756	38,875	32,837	31,705
	純行政コスト	27,364	29,065	39,089	32,854	31,700
全体	純経常行政コスト	42,848	45,374	55,380	49,699	48,837
	純行政コスト	43,003	45,730	55,594	49,716	48,832
連結	純経常行政コスト	54,098	54,001	63,761	59,010	58,354
	純行政コスト	54,409	54,436	64,448	58,759	58,093



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比較すると1,132百万円の減となった。減要因として、経常費用のうち補助金等の移転費用(△1,652百万円)等が挙げられる。全体及び連結における純経常行政コストも同様に、全体は前年度比862百万円の減、連結は前年度比656百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

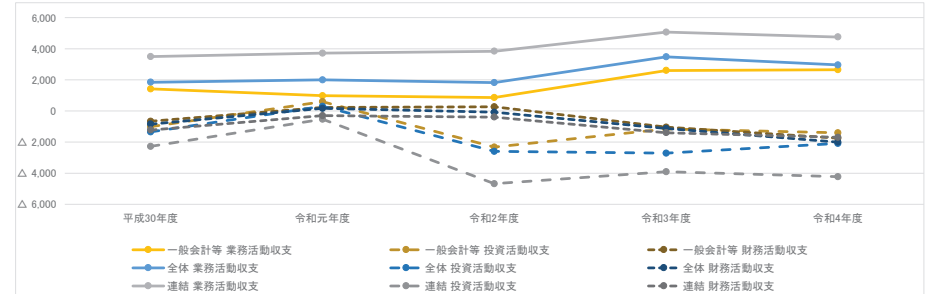
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,501	△ 2,911	△ 2,893	△ 2,578	△ 2,588
	本年度純資産変動額	△ 3,356	△ 2,742	△ 2,918	334	△ 2,016
	純資産残高	94,007	91,265	88,347	88,681	86,665
全体	本年度差額	△ 3,388	△ 2,733	△ 2,686	△ 2,772	△ 2,480
	本年度純資産変動額	△ 3,243	5,000	△ 2,463	328	△ 1,906
	純資産残高	100,063	105,063	102,600	102,928	101,022
連結	本年度差額	△ 4,327	△ 2,537	△ 2,492	△ 2,487	△ 2,104
	本年度純資産変動額	△ 4,719	5,414	△ 2,456	598	△ 1,612
	純資産残高	120,390	125,804	123,347	123,945	122,333



分析:
一般会計等においては、財源となる国県等補助金の減(△1,508百万円)や、純行政コストの減(△1,154百万円)により、本年度差額は前年度比10百万円の減となった。また、無償前管換等の減(△2,340百万円)により、純資産残高は前年度と比べ2,016百万円の減となった。全体においては、収収等の増(532百万円)や、純行政コストの減(△270百万円)により、本年度差額は前年度比292百万円の増となった。連結においては、国県等補助金の増(182百万円)や、純行政コストの減(△218百万円)により、本年度差額は前年度比383百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,422	981	862	2,604	2,650
	投資活動収支	△ 1,011	595	△ 2,321	△ 1,161	△ 1,407
	財務活動収支	△ 661	227	268	△ 1,045	△ 1,748
	全体	業務活動収支	1,848	2,001	1,822	3,478
全体	投資活動収支	△ 1,348	301	△ 2,598	△ 2,711	△ 2,083
	財務活動収支	△ 844	171	△ 77	△ 1,123	△ 2,005
	連結	業務活動収支	3,495	3,719	3,839	5,069
連結	投資活動収支	△ 2,277	△ 530	△ 4,673	△ 3,900	△ 4,219
	財務活動収支	△ 1,221	△ 298	△ 392	△ 1,397	△ 1,693



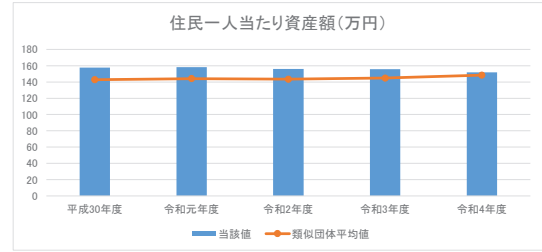
分析:
一般会計等における業務活動収支については、移転費用支出における補助金等支出の減(△1,652百万円)や社会保障給付支出の増(1,282百万円)、業務収入における国県等補助金収入の減(△900百万円)等により前年度と比べ46百万円の増となった。投資活動収支については、投資的活動支出における基金積立金支出の減(△773百万円)、投資活動収入における国県等補助金収入の減(△581百万円)等により、前年度と比べ246百万円の減となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減(△780百万円)等により、703百万円の減となった。全体・連結における投資活動収支については、全体は投資及び出資金支出の減(△590百万円)により前年度と比べ628百万円の増、連結は公共施設等整備費支出の増(763百万円)により前年度と比べ319百万円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

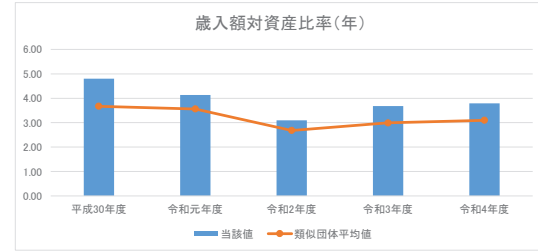
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,165,590	14,100,360	13,778,047	13,661,803	13,250,514
人口	89,751	89,128	88,280	87,814	87,358
当該値	157.8	158.2	156.1	155.6	151.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

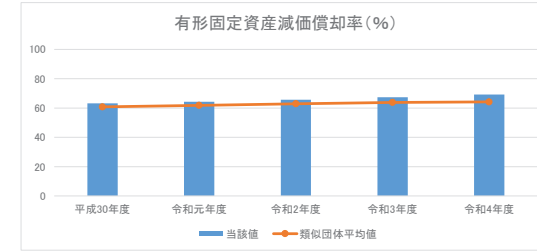
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,656	141,004	137,780	136,618	132,505
歳入総額	29,511	34,160	44,383	37,170	34,966
当該値	4.80	4.13	3.10	3.68	3.79
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	187,241	192,944	198,749	204,669	210,803
有形固定資産 ※1	296,298	299,972	302,803	304,298	304,725
当該値	63.2	64.3	65.6	67.3	69.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

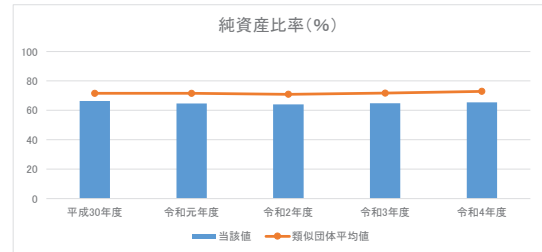
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

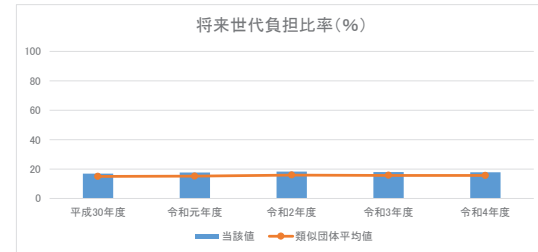
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	94,007	91,265	88,347	88,681	86,665
資産合計	141,656	141,004	137,780	136,618	132,505
当該値	66.4	64.7	64.1	64.9	65.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,900	22,646	23,156	22,292	21,561
有形・無形固定資産合計	129,613	128,762	126,531	124,810	121,286
当該値	16.9	17.6	18.3	17.9	17.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

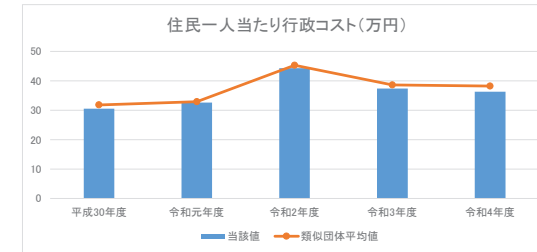
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

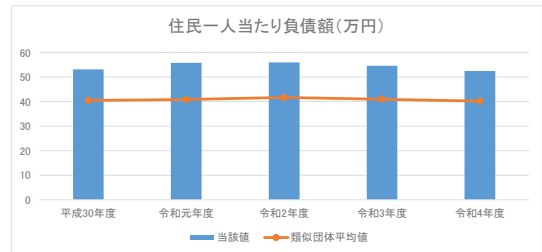
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,736,377	2,906,497	3,908,908	3,285,420	3,170,028
人口	89,751	89,128	88,280	87,814	87,358
当該値	30.5	32.6	44.3	37.4	36.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

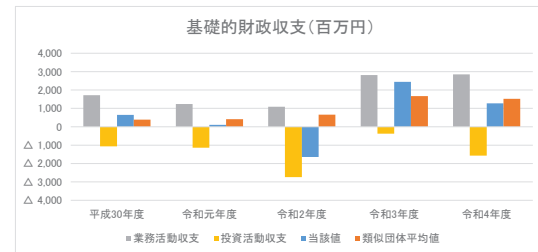
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,764,888	4,973,823	4,943,358	4,793,683	4,583,996
人口	89,751	89,128	88,280	87,814	87,358
当該値	53.1	55.8	56.0	54.6	52.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,713	1,241	1,096	2,816	2,847
投資活動収支 ※2	△ 1,062	△ 1,136	△ 2,744	△ 372	△ 1,570
当該値	651	105	△ 1,648	2,444	1,277
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

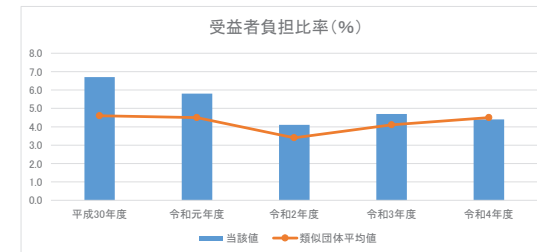
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,953	1,772	1,680	1,610	1,462
経常費用	29,161	30,528	40,555	34,448	33,168
当該値	6.7	5.8	4.1	4.7	4.4
類似団体平均値	4.6	4.5	4.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、前年度に比べ3.9ポイント減となった。これは有形固定資産の取得に対し減価償却費が上回ったことによる。類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、人口減少によるものもあるため、公共施設等の維持管理のみではなく、人口減少への対策も必要と考える。
②歳入額対資産比率について、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の減により、前年度に比べ0.13ポイント増となった。ストックとしての資産が歳入の3.79分分に相当し、類似団体平均値を上回る状態を継続している。
③有形固定資産減価償却率について、分母となる有形固定資産は増加となったが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.9ポイント増となった。類似団体平均値より5.0ポイント高く、他団体よりも施設の老朽化が進んでいることを示していることから、適切な公共施設管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、減少傾向が続いていたが、純行政コストの減による純資産の増により、令和3年度より増加傾向となっている。類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めている。
⑤将来世代負担比率について、前年度と比べ地方債残高が減少した影響で0.1ポイント減となった。減となった主な原因は、臨時財政対策債等の新規地方債発行額の減による。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、適切な公共施設管理及び負担の大きい第三セクター等改革推進債の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについて、補助費等の減により1.1ポイント減となった。類似団体平均値より低い水準となっているが、今後、人口減少による増加が見込まれるためコスト管理が重要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額について、負債合計額が減となったことにより前年度と比べ2.1ポイント減となった。第三セクター等改革推進債等により類似団体平均値よりも高い水準が続いている。
⑧基礎的財政収支について、公共施設等整備支出の増加や国県等補助金収入の減等により、投資活動収支の赤字額が増となった。基礎的財政収支は前年度より減となり、類似団体平均値を下回る結果となった。基金取崩収入に頼る財政運営にならないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益が減となったことにより前年度と比較し0.3ポイント減となった。経常経費は減少傾向にあるが、施設の維持補修費等の増加が予想されるため、複合化や集約化、長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

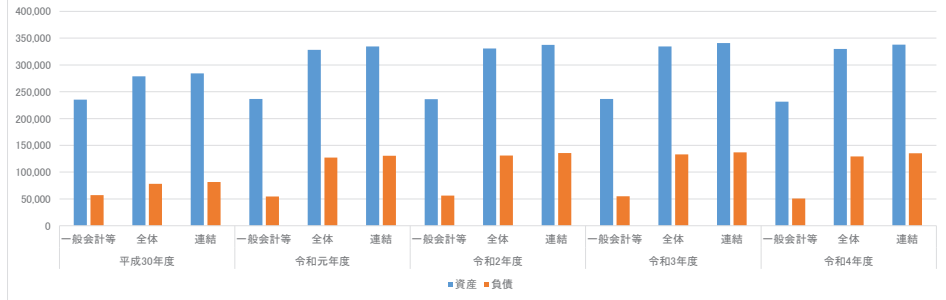
団体名 千葉県成田市
 団体コード 122114

人口	130,944 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,245 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,811.892 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	90.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

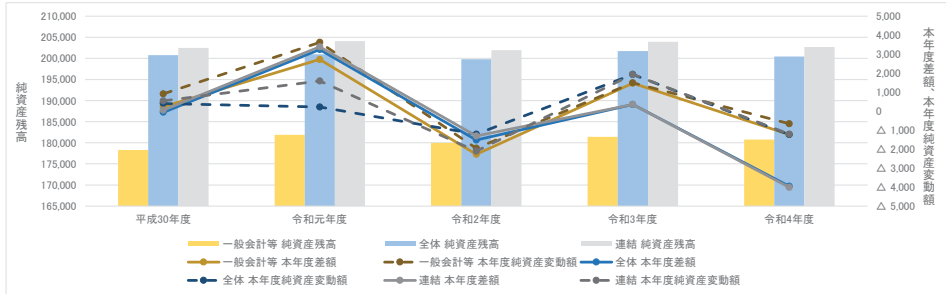
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	235,474	236,620	236,020	236,417	231,612
	負債	57,204	54,729	56,084	54,986	50,846
全体	資産	278,913	328,262	330,885	334,630	329,829
	負債	78,137	127,270	131,106	132,923	129,360
連結	資産	284,081	334,533	337,487	340,762	337,761
	負債	81,587	130,453	135,515	136,852	135,061



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,805百万円減少(-2.0%)した。有形固定資産等の減価償却等が要因としてあげられる。また、負債総額は地方債(固定負債)が3,159百万円減少(-7.3%)したことなどにより、前年度末から4,140百万円減少(-7.5%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においても、資産総額は前年度末から4,801百万円減少(-1.4%)し、負債総額も3,563百万円減少(-2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて98,217百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、78,514百万円多くなっている。
 成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,001百万円減少(-0.9%)し、負債総額も1,791百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、全体会計に比べて7,932百万円多くなるが、負債総額も印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、5,701百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

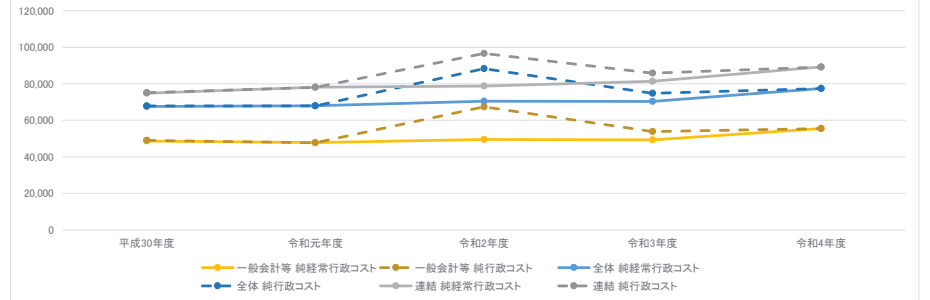
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	233	2,725	△ 2,274	1,465	△ 1,229
	本年度純資産変動額	905	3,620	△ 1,955	1,494	△ 665
	純資産残高	178,271	181,891	179,936	181,430	180,766
全体	本年度差額	△ 62	3,242	△ 1,517	351	△ 3,958
	本年度純資産変動額	402	216	△ 1,214	1,929	△ 1,238
	純資産残高	200,777	200,992	199,778	201,707	200,469
連結	本年度差額	54	3,387	△ 1,303	355	△ 4,013
	本年度純資産変動額	537	1,587	△ 2,108	1,938	△ 1,210
	純資産残高	202,493	204,080	201,972	203,910	202,770



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(54,250百万円)を純行政コスト(55,479百万円)が上回っており、本年度差額は△1,229百万円となり、純資産残高は665百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,405百万円多くなっており、本年度差額は△3,958百万円となり、純資産残高は665百万円の減少となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険料等が税金等に含まれることから、全体会計と比べて税金等が7,195百万円多くなっており、本年度差額は△4,013百万円となり、純資産残高は1,210百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

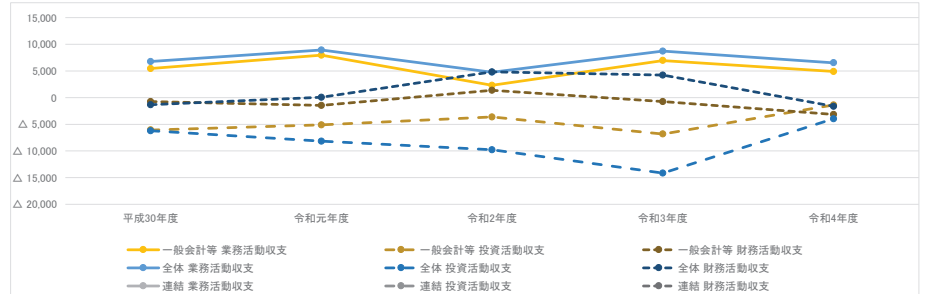
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,694	47,809	49,563	49,268	55,492
	純行政コスト	49,006	47,717	67,396	53,841	55,479
全体	純経常行政コスト	67,594	67,985	70,466	70,340	77,439
	純行政コスト	67,907	67,914	88,301	74,866	77,395
連結	純経常行政コスト	74,842	78,132	78,822	81,352	89,267
	純行政コスト	75,154	78,064	96,638	85,865	89,219



分析:
 一般会計等においては、臨時損失が5百万円、前年度比4,630百万円の減少となった一方で、純行政コストは対前年度比1,638百万円の増加(3.0%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用の減少と、その一方で物件費等の増加によるものである。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上し、経常収益が3,755百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,494百万円多くなり、純行政コストは21,916百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,589百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が1,534百万円多くなっているなど、経常費用が14,417百万円多くなり、純行政コストは11,824百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,462	7,962	2,313	6,963	4,905
	投資活動収支	△ 6,068	△ 5,114	△ 3,627	△ 6,828	△ 1,373
	財務活動収支	△ 736	△ 1,447	1,374	△ 745	△ 3,152
	全体	業務活動収支	6,757	8,932	4,756	8,732
全体	投資活動収支	△ 6,215	△ 8,178	△ 9,760	△ 14,147	△ 3,961
	財務活動収支	△ 1,332	56	4,829	4,208	△ 1,623
	連結	業務活動収支				
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



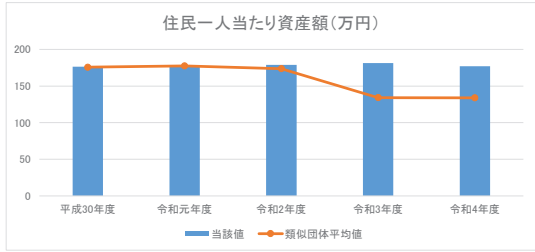
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,905百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△1,373百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、3,152百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度より380百万円増加し、4,276百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

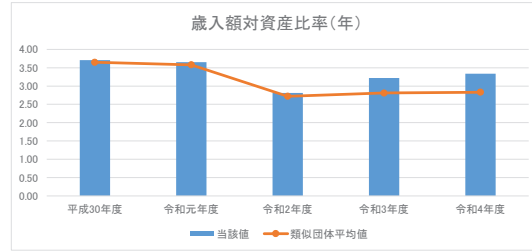
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,547,445	23,661,994	23,601,971	23,641,650	23,161,178
人口	133,456	132,735	131,833	130,318	130,944
当該値	176.4	178.3	179.0	181.4	176.9
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

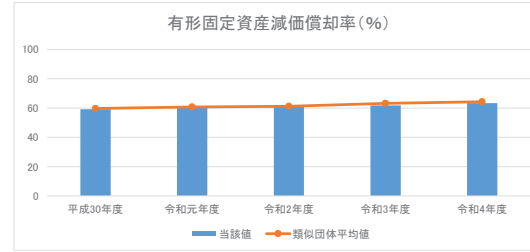
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	235,474	236,620	236,020	236,417	231,612
歳入総額	63,491	64,829	84,014	73,505	69,285
当該値	3.71	3.65	2.81	3.22	3.34
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	171,005	176,971	183,260	191,149	196,598
有形固定資産 ※1	289,305	294,631	300,136	309,098	310,671
当該値	59.1	60.1	61.1	61.8	63.3
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

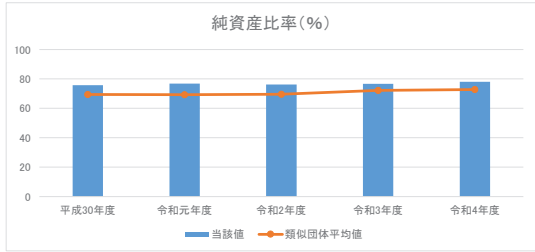
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

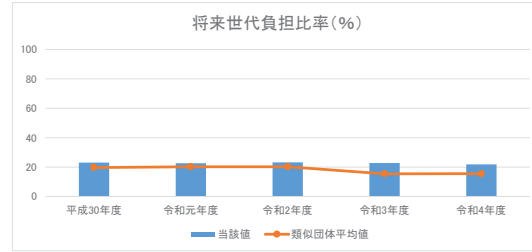
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	178,271	181,891	179,936	181,430	180,766
資産合計	235,474	236,620	236,020	236,417	231,612
当該値	75.7	76.9	76.2	76.7	78.0
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	48,284	47,105	48,578	48,053	45,150
有形・無形固定資産合計	208,831	208,665	209,297	210,942	207,168
当該値	23.1	22.6	23.2	22.8	21.8
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

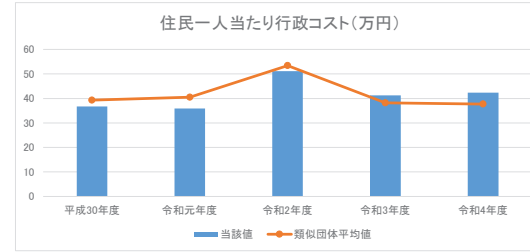
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

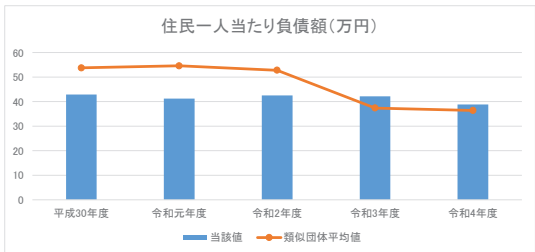
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,900,638	4,771,695	6,739,638	5,384,106	5,547,915
人口	133,456	132,735	131,833	130,318	130,944
当該値	36.7	35.9	51.1	41.3	42.4
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

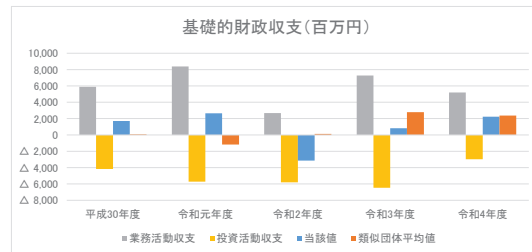
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,720,389	5,472,918	5,608,370	5,498,608	5,084,592
人口	133,456	132,735	131,833	130,318	130,944
当該値	42.9	41.2	42.5	42.2	38.8
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,884	8,373	2,669	7,287	5,199
投資活動収支 ※2	△ 4,171	△ 5,721	△ 5,808	△ 6,453	△ 2,961
当該値	1,713	2,652	△ 3,139	834	2,238
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

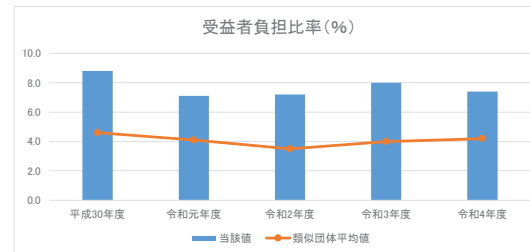
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,704	3,663	3,817	4,271	4,451
経常費用	53,398	51,472	53,380	53,539	59,942
当該値	8.8	7.1	7.2	8.0	7.4
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後の大規模改修や更新等が見込まれていることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めている必要があることから、地方債の借入額と償還額のバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後は、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還を堅調に行っていることから負債総額は減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったことから、黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県佐倉市
団体コード 122122

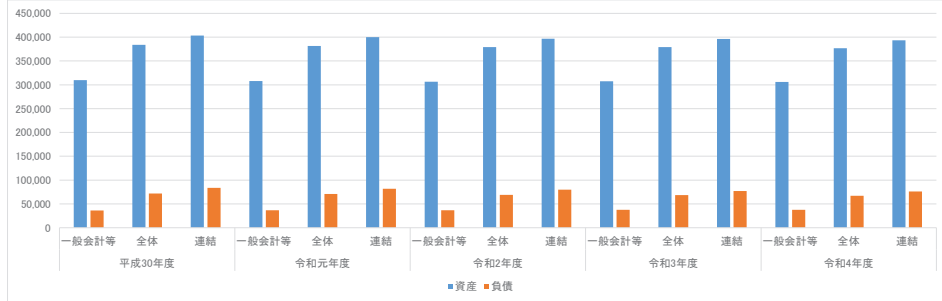
人口	171,460人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	925人
面積	103.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,786,985千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	309,945	308,030	306,619
	負債	36,141	36,630	36,822	37,660	37,487
全体	資産	384,180	381,805	379,080	378,999	377,051
	負債	71,678	70,831	69,166	68,538	66,851
連結	資産	403,503	399,991	397,008	396,319	393,367
	負債	83,747	81,961	79,967	77,243	76,221



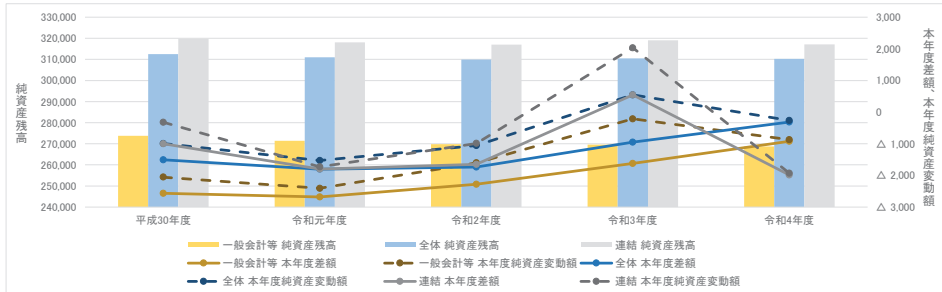
分析:
・(一般会計等)資産総額は、前年度末から1,043百万円の減少(△0.3%)となった。資産増加の主な要因は、佐倉図書館等新町活性化複合施設が令和5年3月に完成したこと等に伴い、有形固定資産における建物が前年度比3,189百万円増加したことである。また、財政調整基金は、土地開発基金の取り崩し(1,639百万円)、令和4年度に繰入した国庫補助金のうち清算処理が令和5年度になる分(1,138百万円)により、前年度比2,799百万円増加した。一方、資産減少の主な要因は、土地開発基金の取り崩し(1,639百万円)、減価償却費(4,624百万円)であり、総じて資産減少となった。

・(一般会計等)負債総額は前年度末から総額で173百万円の増加(+0.5%)となった。退職手当引当金(+270百万円)や賞与等引当金(+11百万円)増などにより、前年度より増加となっている。一方、償還予定が1年超の地方債は、583百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△2,567	△2,680	△2,281
	本年度純資産変動額	△2,053	△2,405	△1,603	△211	△870
	純資産残高	273,804	271,399	269,797	269,586	268,716
全体	本年度差額	△1,504	△1,803	△1,737	△946	△313
	本年度純資産変動額	△990	△1,528	△1,059	547	△262
	純資産残高	312,502	310,974	309,915	310,461	310,200
連結	本年度差額	△998	△1,801	△1,649	545	△1,985
	本年度純資産変動額	△320	△1,726	△988	2,035	△1,930
	純資産残高	319,755	318,030	317,041	319,077	317,146

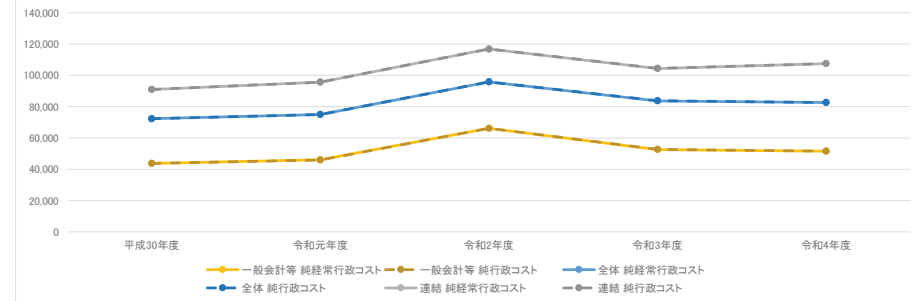


分析:
・(一般会計等)純行行政コスト(51,565百万円)が税収等の財源(50,644百万円)を上回ったため、本年度差額は△921百万円となり、純資産残高は前年度比870百万円の減少となった。現在作成を進めている公共施設再配置方針に基づき、公共施設面積・維持管理コストの縮減を目指すとともに、事業の選択と集中により経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	43,761	45,998	66,179
	純行行政コスト	43,757	45,945	66,170	52,754	51,565
全体	純経常行政コスト	72,336	75,026	95,816	83,703	82,688
	純行行政コスト	72,338	74,972	95,807	83,856	82,640
連結	純経常行政コスト	91,001	95,700	116,872	104,378	107,532
	純行行政コスト	91,021	95,661	116,860	104,537	107,498

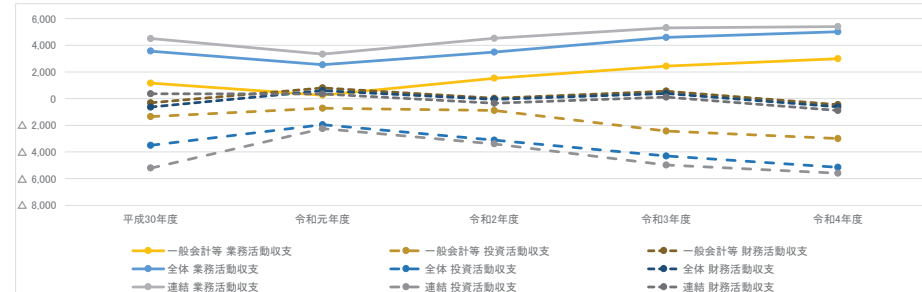


分析:
・(一般会計等)純経常行政コストは、前年度と比較し99百万円の減少となった。これは令和3年度に実施した、児童1人あたり10万円を支給した子育て世帯臨時特別給付金事業などの影響により、移転費用である補助金等が前年度と比較し1,960百万円減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,159	257	1,527
	投資活動収支	△1,350	△719	△892	△2,437	△2,993
	財務活動収支	△314	802	31	560	△455
全体	業務活動収支	3,563	2,543	3,484	4,598	5,014
	投資活動収支	△3,500	△1,955	△3,112	△4,298	△5,150
	財務活動収支	△630	598	△63	387	△615
連結	業務活動収支	4,510	3,336	4,523	5,311	5,401
	投資活動収支	△5,208	△2,249	△3,393	△4,982	△5,593
	財務活動収支	364	355	△340	111	△890



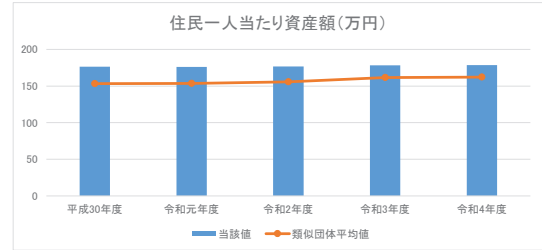
分析:
・(一般会計等)業務活動収支は+2,994百万円、投資活動収支は△2,993百万円、財務活動収支は△455百万円となった。業務活動収支は、税収入等収入が前年度比846百万円増加し、移転費用である補助金等支出が1,960百万円減少した。投資活動収支は、基金取崩収入が前年比1,264百万円(うち土地開発基金1,639百万円)増加するも、公共施設等整備費支出が993百万円(図書館建設、小学校トイレ改修等)増加した。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回り、マイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から454百万円減少し、2,857百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

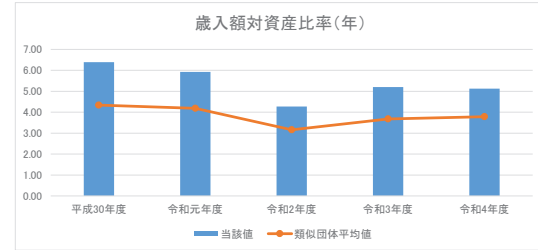
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,994,528	30,802,994	30,661,918	30,724,575	30,620,281
人口	175,833	175,045	173,619	172,232	171,460
当該値	176.3	176.0	176.6	178.4	178.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.6	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

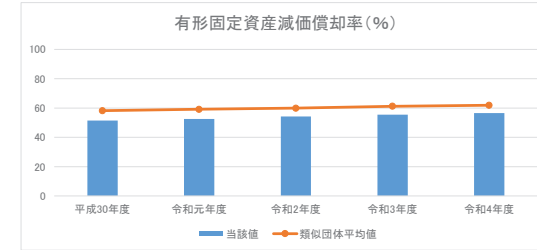
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	309,945	308,030	306,619	307,246	306,203
歳入総額	48,538	51,950	71,739	59,089	59,737
当該値	6.39	5.93	4.27	5.20	5.13
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	115,810	120,081	124,552	129,035	133,606
有形固定資産 ※1	224,845	228,292	229,832	232,296	236,604
当該値	51.5	52.6	54.2	55.5	56.5
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

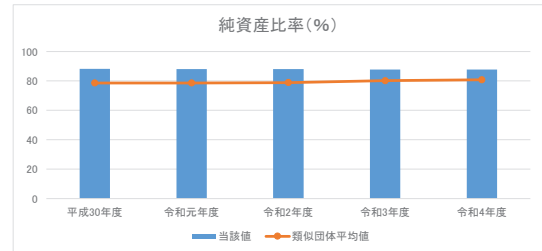
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

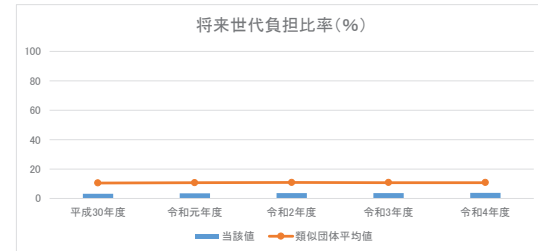
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	273,804	271,399	269,797	269,586	268,716
資産合計	309,945	308,030	306,619	307,246	306,203
当該値	88.3	88.1	88.0	87.7	87.8
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,028	9,998	10,324	10,095	10,757
有形・無形固定資産合計	286,446	285,515	283,529	281,904	280,390
当該値	3.2	3.5	3.6	3.6	3.8
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

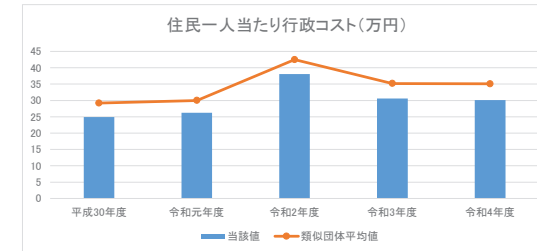
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

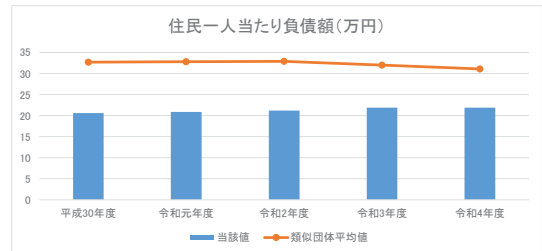
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,375,657	4,594,476	6,617,024	5,275,446	5,156,466
人口	175,833	175,045	173,619	172,232	171,460
当該値	24.9	26.2	38.1	30.6	30.1
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

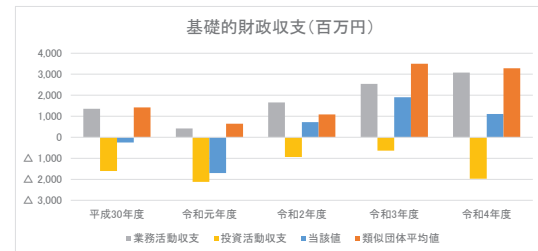
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,614,110	3,663,045	3,682,239	3,765,996	3,748,667
人口	175,833	175,045	173,619	172,232	171,460
当該値	20.6	20.9	21.2	21.9	21.9
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,359	421	1,662	2,539	3,081
投資活動収支 ※2	△ 1,605	△ 2,119	△ 942	△ 633	△ 1,976
当該値	△ 246	△ 1,698	720	1,906	1,105
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

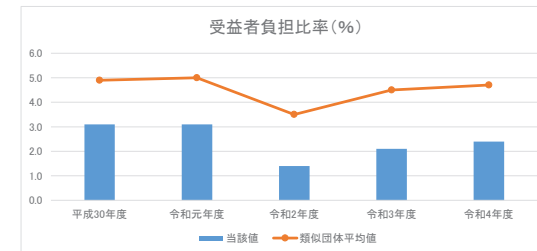
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,406	1,494	919	1,107	1,296
経常費用	45,167	47,492	67,099	53,708	52,908
当該値	3.1	3.1	1.4	2.1	2.4
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があり保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度より0.07ポイントの減少となった。減価償却費の計上等により、資産総額が減少したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26、27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことなどから純資産は減少(純資産変動額△870百万円)。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比で0.2ポイント上昇した。これは特例地方債を除く地方債発行額が償還額を上回り、残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、令和4年度は前年度比0.5万円の減少で令和3年度と同水準となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、一般会計における負債額は、前年度比173百万円減少。退職手当引当金や賞与等引当金は増加したものの、償還予定が1年超の地方債が583百万円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。受益者負担の適正化を定期的に行うことが必要と考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

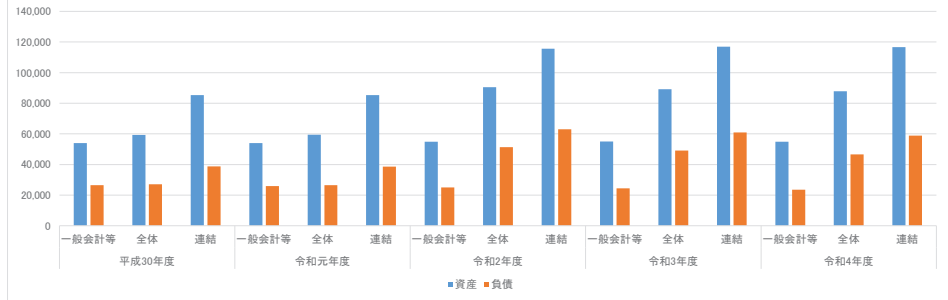
団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

人口	57,268人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443人
面積	89.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,331.986千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	12.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

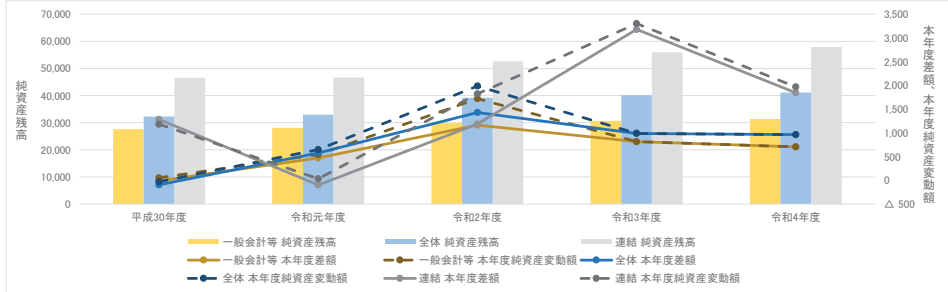
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	54,004	54,022	54,801	55,032	54,835
	負債	26,428	25,901	24,960	24,375	23,474
全体	資産	59,320	59,456	90,536	89,203	30,478
	負債	27,009	26,497	51,373	49,051	46,658
連結	資産	85,347	85,246	115,651	116,895	116,717
	負債	38,777	38,644	63,010	60,957	58,810



分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、△197百万円(△0.4%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の増により、計435百万円の増加となった。固定資産(有形固定資産)については、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、全体として減少した。ただ、資産老朽化比率は依然として類似団体平均も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み、計画的に施設の更新や耐震化等対策を行う必要がある。また、負債総額は昨年度と比べ、△901百万円(△3.7%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、償還額が借入額を上回り、△1,301百万円となったことが主な要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

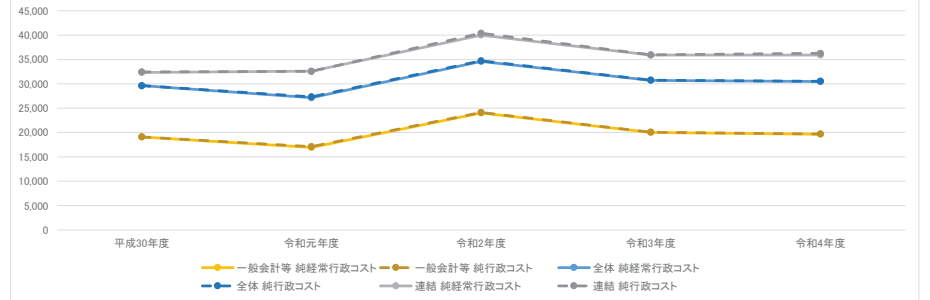
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△10	472	1,163	816	704
	本年度純資産変動額	54	545	1,720	816	704
	純資産残高	27,576	28,121	29,841	30,657	31,361
全体	本年度差額	△94	576	1,429	989	961
	本年度純資産変動額	△30	649	1,986	989	961
	純資産残高	32,311	32,960	39,163	40,152	41,113
連結	本年度差額	1,283	△98	1,187	3,180	1,843
	本年度純資産変動額	1,181	33	1,821	3,302	1,968
	純資産残高	46,570	46,603	52,641	55,939	57,907



分析:
一般会計等において、収収等の財源(20,414百万円)が純行政コスト(19,710百万円)を上回ったことから、本年度差額は704百万円となり(前年度比△112百万円)、純資産残高は増加となった。全体会計では、国民健康保険税特別会計の国民健康保険税や介護保険税特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が11,085百万円多くなったことから、本年度差額は961百万円となり、純資産残高は増加となった。連結会計は、収収等の増により財源が増加したことから、本年度差額が1,843百万円となり、純資産残高は増加となった。

2. 行政コストの状況

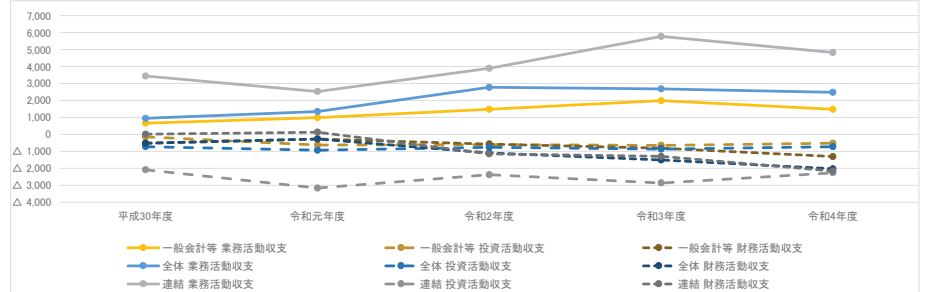
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,090	16,933	24,011	20,012	19,649
	純行政コスト	19,095	17,101	24,120	20,068	19,710
全体	純経常行政コスト	29,614	27,152	34,596	30,710	30,478
	純行政コスト	29,619	27,320	34,729	30,766	30,538
連結	純経常行政コスト	32,322	32,607	39,987	35,898	35,929
	純行政コスト	32,443	32,538	40,393	35,937	36,263



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは19,649百万円となり、前年度と比べ△363百万円と大幅な減となった。主な要因は、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,704百万円(△528百万円)と減少したことであり、これは地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、県補助金が減少したためである。全体会計は一般会計等と比べ、ガスや下水道の使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,955百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も9,319百万円多くなっており、純行政コストが10,828百万円多くなった。連結会計は地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける退職引当金の計上により臨時損失が増加したことから、純行政コストが減少することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	662	987	1,483	1,990	1,482
	投資活動収支	△144	△626	△596	△647	△519
	財務活動収支	△525	△270	△566	△813	△1,301
全体	業務活動収支	950	1,344	2,778	2,685	2,477
	投資活動収支	△724	△930	△760	△869	△724
	財務活動収支	△525	△270	△1,091	△1,506	△2,022
連結	業務活動収支	3,435	2,527	3,888	5,775	4,821
	投資活動収支	△2,087	△3,158	△2,374	△2,860	△2,260
	財務活動収支	17	129	△1,151	△1,290	△2,156



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,482百万円であったが、投資活動収支については、市道の歩道整備工事を行ったことから△519百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から339百万円減少し、1,035百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、ガスや下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて995百万円多い、2,477百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したこと等により、△724百万円となっており、本年度末資金残高は2,774百万円となった。連結会計では、山武都市広域行政組合や九十九里地域水道企業団等の各一部事務組合における公共施設等整備費支出の減により、投資活動収支が△2,260百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は9,193百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,400,429	5,402,211	5,480,084	5,503,218	5,483,520
人口	59,040	58,484	57,743	57,248	57,268
当該値	91.5	92.4	94.9	96.1	95.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4

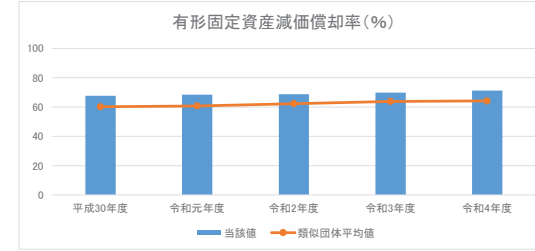
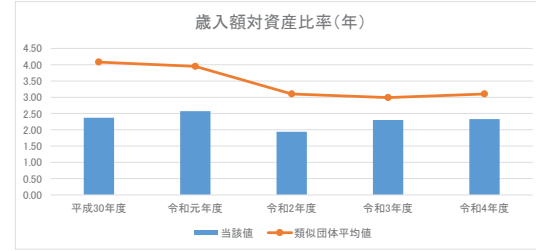
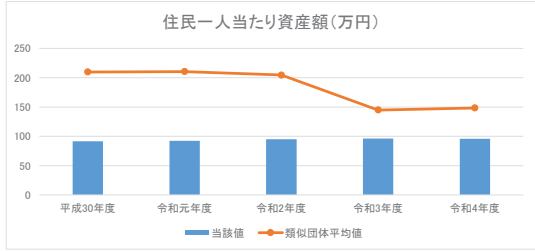
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	54,004	54,022	54,801	55,032	54,835
歳入総額	22,825	21,030	28,208	23,908	23,529
当該値	2.37	2.57	1.94	2.30	2.33
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,920	37,779	38,666	39,633	40,606
有形固定資産 ※1	54,593	55,187	56,238	56,701	56,931
当該値	67.6	68.5	68.8	69.9	71.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

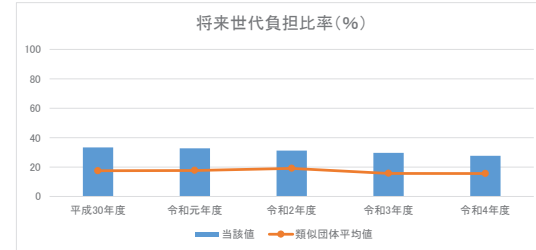
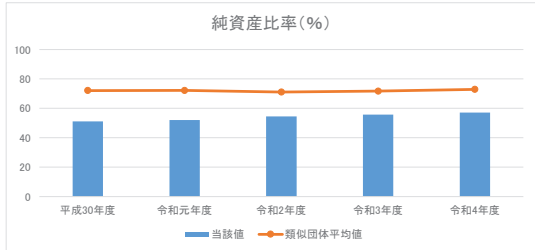
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,576	28,121	29,841	30,657	31,361
資産合計	54,004	54,022	54,801	55,032	54,835
当該値	51.1	52.1	54.5	55.7	57.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,428	12,149	11,610	10,876	10,155
有形・無形固定資産合計	37,234	37,009	37,246	36,763	36,723
当該値	33.4	32.8	31.2	29.6	27.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

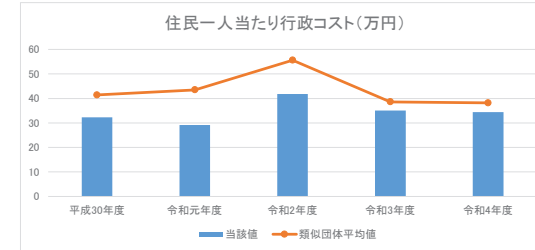
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,909,531	1,710,054	2,411,954	2,006,848	1,970,980
人口	59,040	58,484	57,743	57,248	57,268
当該値	32.3	29.2	41.8	35.1	34.4
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

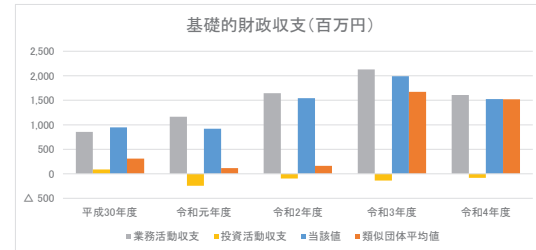
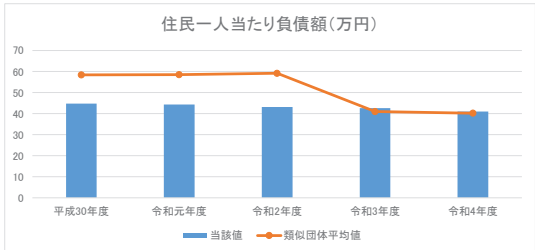
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,642,785	2,590,126	2,496,008	2,437,514	2,347,397
人口	59,040	58,484	57,743	57,248	57,268
当該値	44.8	44.3	43.2	42.6	41.0
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	857	1,165	1,643	2,130	1,608
投資活動収支 ※2	90	△ 244	△ 98	△ 138	△ 84
当該値	947	921	1,545	1,992	1,524
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	1,673.1	1,517.7

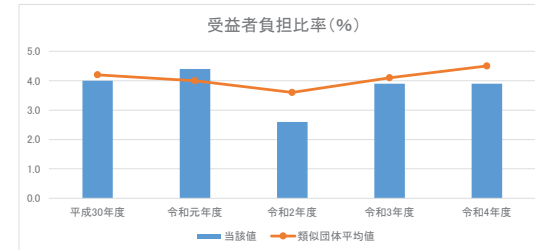
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	795	788	648	803	795
経常費用	19,886	17,721	24,659	20,816	20,444
当該値	4.0	4.4	2.6	3.9	3.9
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和4年度は財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金等の基金が増加したものの、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、前年度と比べて減少となった。

歳入額対資産比率については依然として類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(40.8%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は74.6%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて依然として高いが、昨年度と比べて1.9ポイント減少している。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体に比較して低い状況が続いている。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は1,301百万円減少している。今後についても後年度の償還に伴う財政負担を十分考慮し、可能な限り発行額を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が減少したことから、1,524百万円となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、市道の歩道整備工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が増んだためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と同率で推移し、類似団体平均を下回った。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

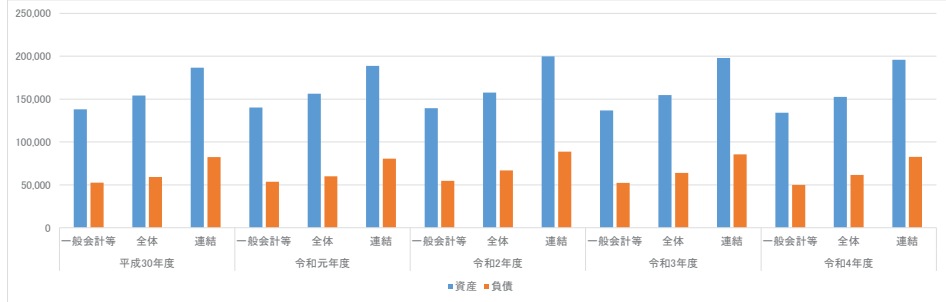
団体名 千葉県旭市
団体コード 122157

人口	63,379人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	593人
面積	130.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,093.017千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

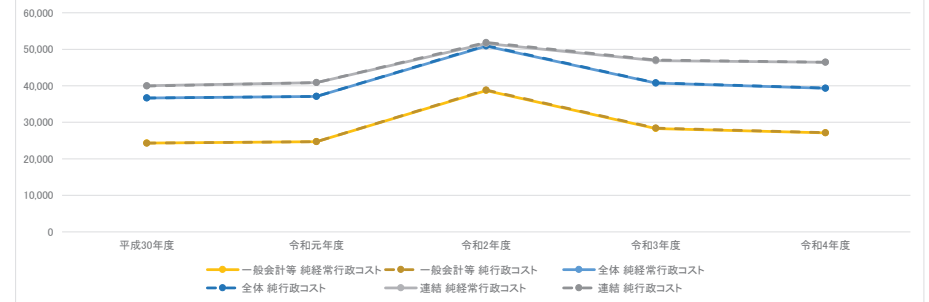
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	138,199	140,119	139,473	136,794	134,218
	負債	52,571	53,582	54,757	52,395	50,016
全体	資産	154,318	156,297	157,493	154,841	152,479
	負債	59,250	59,966	66,845	63,916	61,440
連結	資産	186,625	188,673	199,850	197,878	195,862
	負債	82,419	80,462	88,835	85,512	82,688



分析:
 ・一般会計等に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から2,576百万円減少し、134,218百万円となった。これは、市が保有している道路などの減価償却額の増により、有形固定資産が減少した。
 ・一般会計等に各特別会計と公営企業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から2,362百万円、負債総額は2,746百万円それぞれ減少した。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因となった。
 ・連結対象団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から2,016百万円、負債総額は2,824百万円それぞれ減少した。これは一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因となった。

2. 行政コストの状況

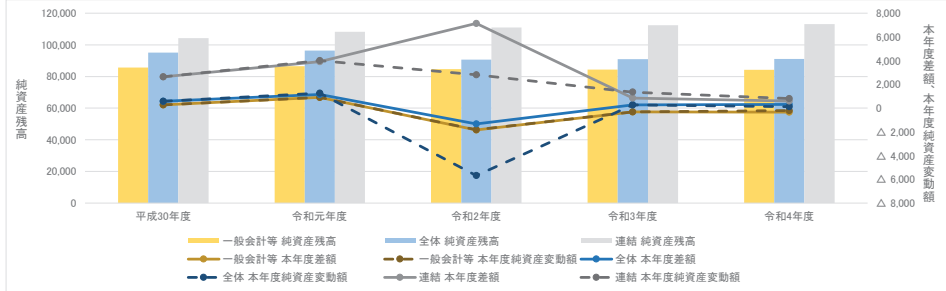
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,321	24,695	38,697	28,314	27,141
	純行政コスト	24,315	24,692	38,846	28,427	27,155
全体	純経常行政コスト	36,662	37,093	50,860	40,720	39,353
	純行政コスト	36,657	37,090	51,016	40,832	39,367
連結	純経常行政コスト	40,026	40,864	51,587	46,857	46,452
	純行政コスト	39,933	40,864	51,873	47,085	46,470



分析:
 ・一般会計等においては、経常行政コストは前年度比1,173百万円の減となった。これは、物価高騰による委託料や光熱水費の増があったものの、令和3年度に実施した各種経済対策等の補助事業が終了したことによる移転費用の減少が主な要因となった。
 純行政コストについては、減少の主な要因として、令和3年度で旧本庁舎や第二庁舎の大きな除却などにより大きかった資産除却損が108百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

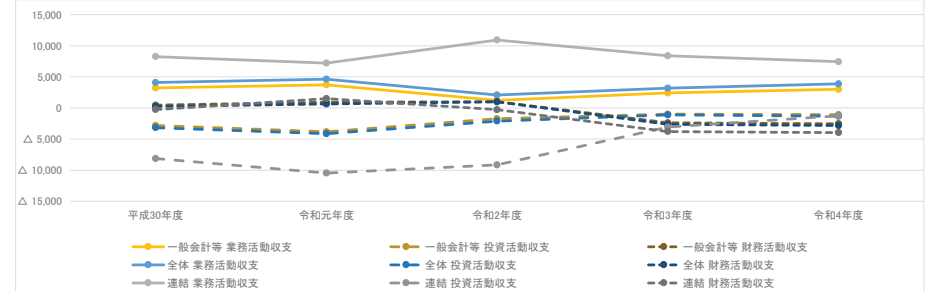
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	268	909	△1,838	△318	△344
	本年度純資産変動額	268	909	△1,820	△317	△197
	純資産残高	85,627	86,537	84,717	84,399	84,202
全体	本年度差額	582	1,153	△1,330	268	315
	本年度純資産変動額	582	1,263	△5,663	277	114
	純資産残高	95,068	96,331	90,648	90,924	91,039
連結	本年度差額	2,638	3,919	7,142	849	599
	本年度純資産変動額	2,635	4,005	2,805	1,350	808
	純資産残高	104,205	108,210	111,015	112,365	113,173



分析:
 ・一般会計等においては、財源(26,810百万円)が純行政コスト(27,155百万円)を下回ったことから、本年度純資産変動額は△344百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた今年度末の純資産残高は84,202百万円となった。これは、令和3年度に実施した東日本大震災市町村復興基金交付金事業(津波被災住宅再建支援分)の基金残高の返還により、業務費用が対前年度△297,220百万円と大幅な減となったが、一方で地方創生臨時交付金等の国庫支出金の減少により、財源も減少したことが主な要因である。
 ・全体会計は、傾向は同様だが、特別会計分の国庫等補助金が増ったため、財源が12,872百万円多くなり、本年度純資産変動額は114百万円、純資産残高は91,039百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,210	3,715	1,217	2,409	2,987
	投資活動収支	△2,829	△3,828	△1,735	△986	△1,069
	財務活動収支	441	918	1,001	△2,372	△2,545
全体	業務活動収支	4,084	4,623	2,083	3,194	3,882
	投資活動収支	△3,161	△4,136	△2,107	△1,115	△1,337
	財務活動収支	223	641	990	△2,640	△2,820
連結	業務活動収支	8,253	7,207	10,917	8,368	7,422
	投資活動収支	△8,123	△10,464	△9,130	△3,073	△1,254
	財務活動収支	△255	1,504	△284	△3,781	△3,964



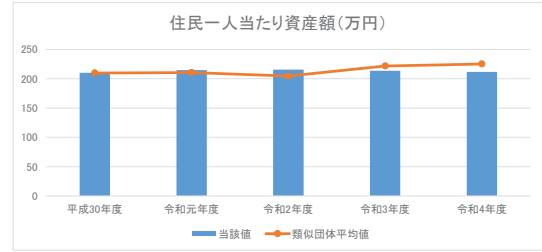
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は国庫補助金などの業務収入の減があったものの、多世代交流施設の完成に伴う、生涯活躍のまち形成事業費補助金が減したことにより、移転費用支出が大幅に減少したため、差し引きで、2,987百万円(前年度比+578百万円)であった。投資活動収支は庁舎整備基金の廃止や災害復興基金の一部国庫への返還などに伴う取り崩し額が増となったため、△1,069百万円(前年度比△83百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額、新規発行額ともに、前年度より減りましたが、旧庁舎の解体や旭中央病院アクセス道の完成により、合併特別債の新規発行額が、前年度より大幅に減したことにより、地方債全体の新規発行額が、償還額よりも大きく減少したこと、△2,545百万円(前年度比△173百万円)となった。
 ・全体会計では、業務活動収支は各保険料(税)及び上下水道使用料の収入が加わり、一般会計等と比較し895百万円多い3,882百万円となった。投資活動収支は上下水道施設の整備費支出が加わり、一般会計等と比較し268百万円少ない△1,337百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し275百万円少ない△2,820百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

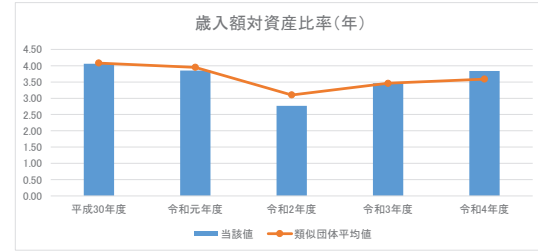
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,819,894	14,011,904	13,947,336	13,679,449	13,421,848
人口	65,810	65,305	64,689	64,009	63,379
当該値	210.0	214.6	215.6	213.7	211.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

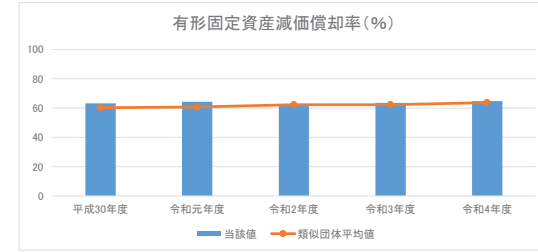
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	138,199	140,119	139,473	136,794	134,218
歳入総額	34,019	36,420	50,302	39,545	34,966
当該値	4.06	3.85	2.77	3.46	3.84
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,692	86,494	86,917	88,942	91,682
有形固定資産 ※1	132,515	134,701	139,280	140,073	141,607
当該値	63.2	64.2	62.4	63.5	64.7
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

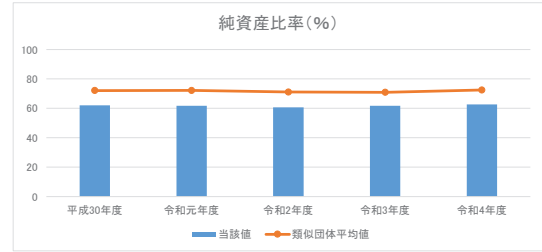
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

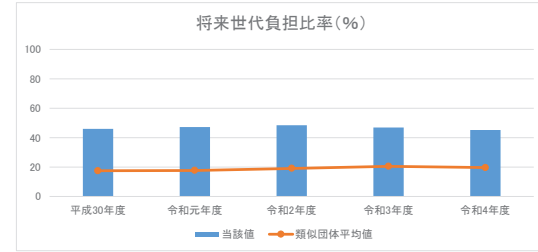
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	85,627	86,537	84,717	84,399	84,202
資産合計	138,199	140,119	139,473	136,794	134,218
当該値	62.0	61.8	60.7	61.7	62.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,362	38,564	40,437	38,890	37,193
有形・無形固定資産合計	81,173	81,639	83,338	82,922	82,209
当該値	46.0	47.2	48.5	46.9	45.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

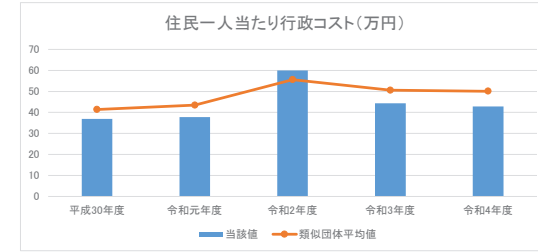
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

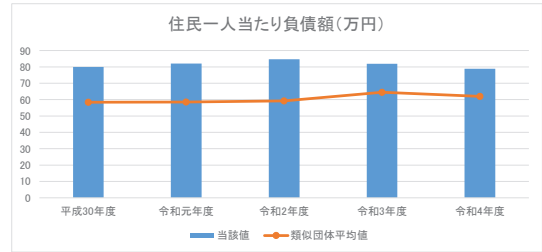
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,431,524	2,469,167	3,884,559	2,842,659	2,715,488
人口	65,810	65,305	64,689	64,009	63,379
当該値	36.9	37.8	60.0	44.4	42.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

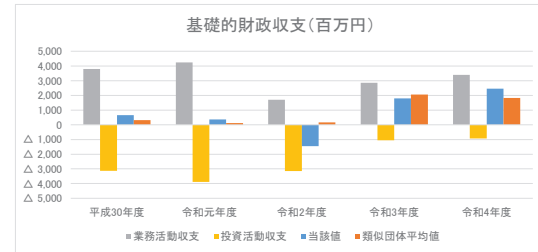
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,257,146	5,358,235	5,475,656	5,239,537	5,001,601
人口	65,810	65,305	64,689	64,009	63,379
当該値	79.9	82.0	84.6	81.9	78.9
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,787	4,242	1,695	2,849	3,388
投資活動収支 ※2	△ 3,137	△ 3,886	△ 3,153	△ 1,057	△ 937
当該値	650	356	△ 1,458	1,792	2,451
類似団体平均値	310.5	115.8	△ 160.9	2,048.1	1,825.3

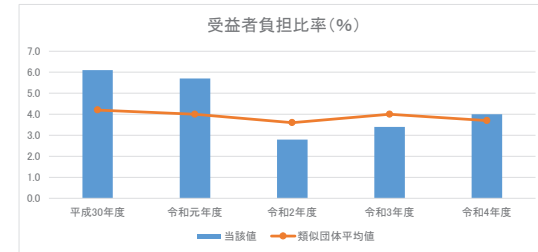
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,575	1,482	1,117	1,009	1,140
経常費用	25,897	26,177	39,814	29,324	28,282
当該値	6.1	5.7	2.8	3.4	4.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、地方独立行政法人総合病院関係旭中央病院(以下、「旭中央病院」という。)への長期貸付金の減や旭市青年の家や旧市民会館の解体などによる有形固定資産の減などが主な要因となり資産合計が減少したため、211.8万円(前年度比△1.9万円)となった。

・歳入額対資産比率は、市が保有している道路などの減価償却額の増により有形固定資産が減少したことにより資産合計が257.6百万円、新庁舎建設事業の完了に伴い、庁舎整備基金の残額を公共施設等整備基金へ積み替えたことにより、投資活動収入が大幅に減少したことにより歳入総額が4,579百万円、それぞれ減少したことにより3.84%(前年度比+0.38%)となった。

・有形固定資産減価償却率は、サッカー場などの新たな固定資産の取得による増よりも減価償却累計額の増が上回ったため、64.7%(前年度比+1.2%)となった。

旭市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切な維持管理や計画的な見直しの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、国県等補助金が大きく減少したが、千葉県から寄附で取得した飯岡刑部岬児童館の無償所管換等により資産が増加し、差し引き純資産が増加したため、62.7%(前年度比+1.0%)となった。類似団体平均を9.8ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額は増加しないためである。一般会計のみの場合、純資産比率は72.6%となり、類似団体平均を上回る。

・将来世代負担比率は、45.2%(前年度比△1.7%)となった。類似団体平均を25.6%上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は34.6%となる。今後も新規に発する地方債の精査を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、物価高騰により、委託料や光熱水費などの業務費用の増加があったものの、令和3年度限りの給付金事業の終了やおひさまテラスの完成などにより、移転費用が減少したことなどにより、42.8万円(前年度比-1.6万円)となった。今後も人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が幾つも見られる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、78.9万円(前年度比+0.3万円)となった。類似団体平均を16.9万円上回っているが、これは旭中央病院に係る地方債の借入及び償還を病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分の18,270百万円を除いた一般会計のみ場合、住民一人当たり負債額は50.1万円となり、類似団体平均値を下回ることとなる。

・基礎的財政収支は△451百万円(前年度比+659百万円)となった。これは、令和3年度限りの給付金事業の終了や、おひさまテラスの完成に伴い、移転費用支出である補助金支出が大幅に減ったこと、業務活動収支が前年度よりも539百万円増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、給食費免除の終了に伴う使用料及び手数料の増による経常収益の増や、令和3年度限りの給付金事業の終了や、おひさまテラスの完成に伴い、移転費用支出が大幅に減ったことによる経常費用が減少したことによる主な要因となり、4.0%(前年度比+0.6%)となった。今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢層、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

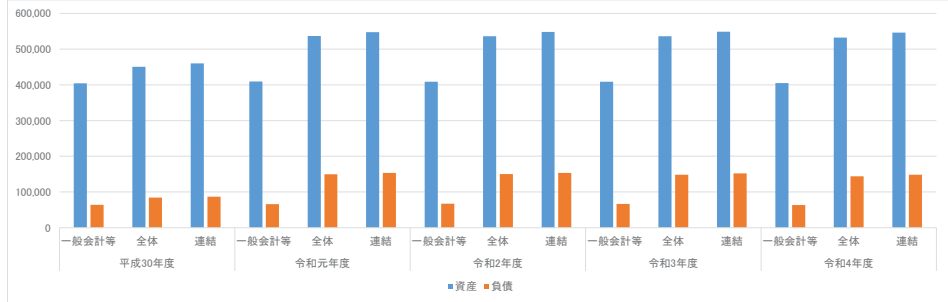
団体名 千葉県習志野市
 団体コード 122165

人口	174,812人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,279人
面積	20.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,340.586千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	24.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

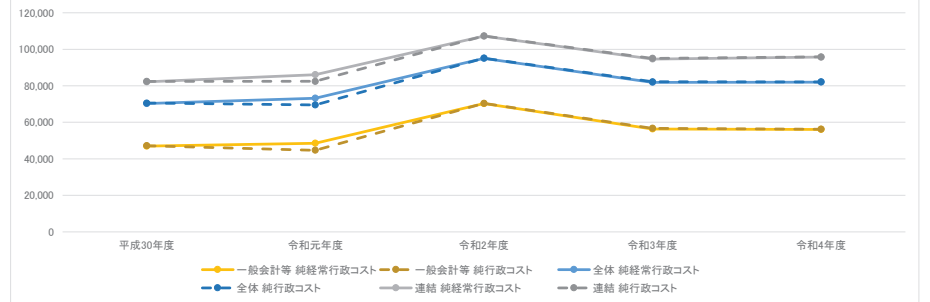
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	404,475	409,618	408,748	408,620	404,951
	負債	63,953	66,017	67,354	66,801	63,459
全体	資産	450,760	536,808	536,169	535,890	531,939
	負債	84,273	149,819	149,466	148,252	143,794
連結	資産	459,921	547,271	547,760	548,679	546,077
	負債	86,929	153,143	153,498	152,076	148,294



分析:
 資産総額の94.3%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいる。公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組んでおり、新施設の完成により旧施設の除却を行ったことから、一般会計等における資産合計は404,951百万円で、3,669百万円(-0.9%)減少となった。地方債残高は、公共施設等整備費支出の減少により地方債発行額についても減少したため、負債合計は63,459百万円となり、昨年度と比較し3,342百万円(-5.0%)減少した。

2. 行政コストの状況

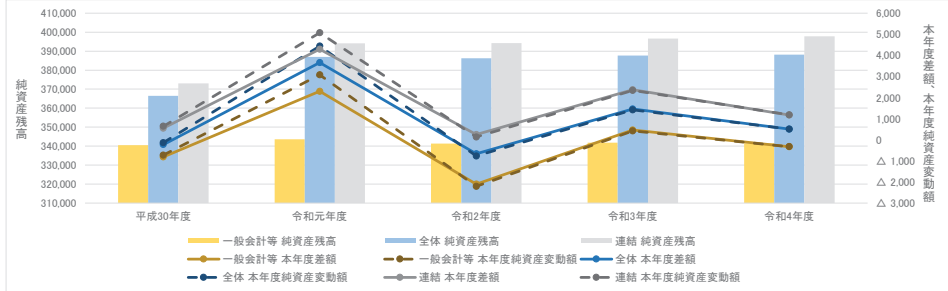
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,983	48,541	70,291	56,333	56,080
	純行政コスト	47,228	44,678	70,407	56,703	56,206
全体	純経常行政コスト	70,300	73,185	95,023	81,856	82,013
	純行政コスト	70,545	69,528	95,122	82,215	82,142
連結	純経常行政コスト	82,181	86,105	107,227	94,684	95,702
	純行政コスト	82,426	82,446	107,302	95,043	95,833



分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,213百万円となり、昨年度比168百万円の減少(-0.3%)となった。経常費用の内訳は、業務費用が34,069百万円、移転費用が25,144百万円である。業務費用のうち、人件費は14,032百万円(前年度比+641百万円)、物件費等は18,869百万円(前年度比+410百万円)であった。人件費の増加については、退職手当引当金繰入額が571百万円(+152.1%)増加したことによるものである。物件費については、老朽化した施設の維持補修や、業務の民間委託化等により増加傾向が続いている。移転費用については、令和2年度から実施された新型コロナウイルス感染症対策として実施された給付金を含む補助金等(5,434百万円、前年度比-1,992百万円)が大幅に減少した一方、社会保障給付(15,345百万円、前年度比+330百万円)は増加となった。社会保障給付の増加傾向は、今後も続くことが見込まれるため、行政改革に取り組みたい。

3. 純資産変動の状況

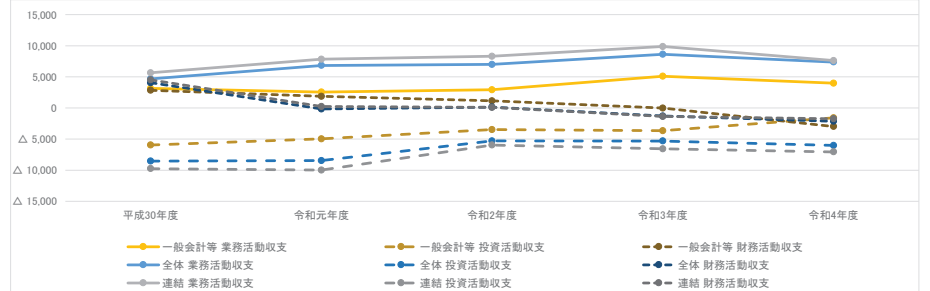
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 811	2,301	△ 2,103	466	△ 329
	本年度純資産変動額	△ 724	3,079	△ 2,206	424	△ 326
	純資産残高	340,522	343,601	341,395	341,818	341,492
全体	本年度差額	△ 228	3,659	△ 664	1,456	504
	本年度純資産変動額	△ 140	4,437	△ 766	1,415	507
	純資産残高	366,488	386,989	386,223	387,638	388,145
連結	本年度差額	550	4,293	249	2,372	1,169
	本年度純資産変動額	639	5,071	134	2,340	1,180
	純資産残高	372,992	394,128	394,262	396,603	397,783



分析:
 一般会計等においては、財源(55,877百万円)が純行政コスト(56,206百万円)を下回っており、本年度差額は▲329百万円となり、純資産残高は326百万円の減少となっている。収収等は39,025百万円(前年度比+1,012百万円)で増収となっているものの、国県等補助金は16,852百万円(前年度比-2,302百万円)であり、令和2年度から交付を受けている新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が段階的に縮小されたことなどから業務活動に係る補助金は16,316百万円(前年度比-2,222百万円)、公共施設等の整備支出の減により投資活動に係る補助金は536百万円(前年度比-81百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,158	2,552	2,928	5,095	3,988
	投資活動収支	△ 5,955	△ 4,965	△ 3,470	△ 3,663	△ 1,587
	財務活動収支	2,836	1,869	1,132	△ 26	△ 2,983
全体	業務活動収支	4,672	6,833	7,012	8,622	7,379
	投資活動収支	△ 8,542	△ 8,459	△ 5,288	△ 5,310	△ 6,030
	財務活動収支	4,068	△ 178	146	△ 1,293	△ 2,144
連結	業務活動収支	5,655	7,845	8,311	9,880	7,605
	投資活動収支	△ 9,742	△ 9,977	△ 5,964	△ 6,566	△ 7,054
	財務活動収支	4,511	240	87	△ 1,370	△ 1,739



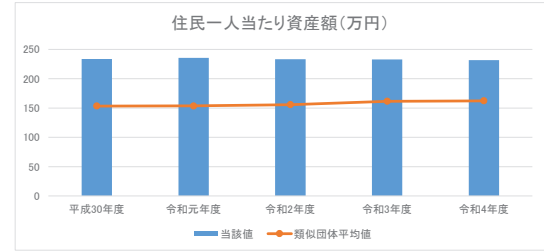
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,988百万円(前年比-1,107百万円)であり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、小学校大規模改修事業、橋りょう対策事業などを行い、△1,587百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△2,983百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から582百万円減少し、3,284百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

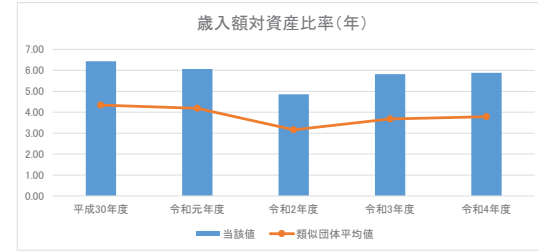
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,447,511	40,961,800	40,874,830	40,861,961	40,495,095
人口	173,205	173,885	175,197	175,372	174,812
当該値	233.5	235.6	233.3	233.0	231.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

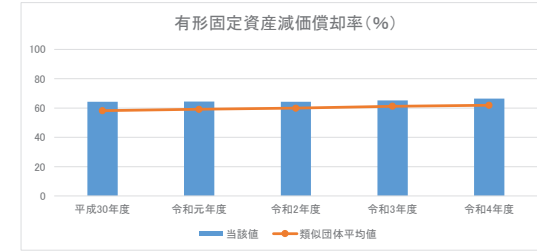
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,447,511	40,961,800	40,874,830	40,861,961	40,495,095
歳入総額	62,947	67,449	84,062	70,165	68,901
当該値	6.43	6.07	4.86	5.82	5.88
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,739	127,363	129,206	131,322	133,804
有形固定資産 ※1	190,971	197,476	200,822	201,342	201,179
当該値	64.3	64.5	64.3	65.2	66.5
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

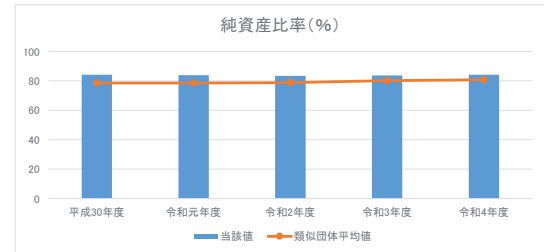
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

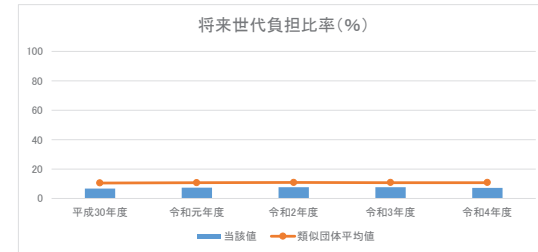
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	340,522	343,601	341,395	341,818	341,492
資産合計	404,475	409,618	408,748	408,620	404,951
当該値	84.2	83.9	83.5	83.7	84.3
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,698	28,186	30,000	29,054	27,678
有形・無形固定資産合計	385,087	386,538	387,567	384,754	382,098
当該値	6.7	7.3	7.7	7.6	7.2
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

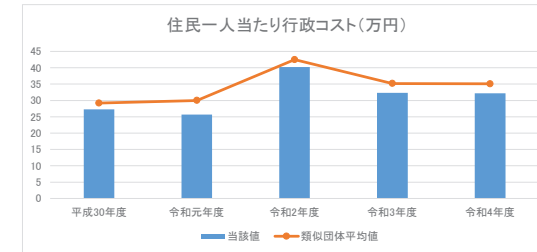
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

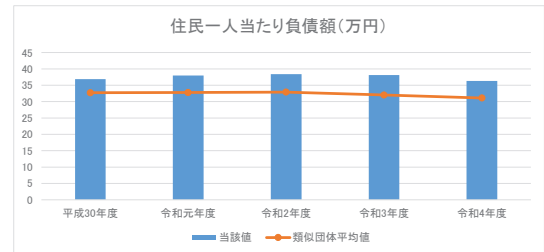
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,722,823	4,467,826	7,040,692	5,670,272	5,620,610
人口	173,205	173,885	175,197	175,372	174,812
当該値	27.3	25.7	40.2	32.3	32.2
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

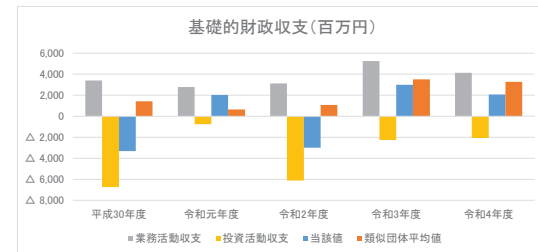
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,395,311	6,601,736	6,735,353	6,680,120	6,345,880
人口	173,205	173,885	175,197	175,372	174,812
当該値	36.9	38.0	38.4	38.1	36.3
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,411	2,781	3,129	5,262	4,135
投資活動収支 ※2	△ 6,734	△ 758	△ 6,120	△ 2,259	△ 2,066
当該値	△ 3,323	2,023	△ 2,991	3,003	2,069
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

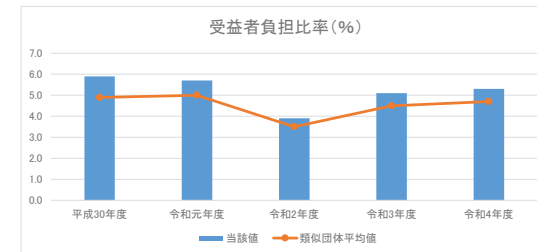
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,962	2,918	2,844	3,048	3,134
経常費用	49,944	51,459	73,135	59,381	59,213
当該値	5.9	5.7	3.9	5.1	5.3
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については231.6万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率66.5%と類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、84.3%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い7.2%となっていることから、将来世代への負担は少ないと言える。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていくか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る32.2万円であるが、移転費用である生活保護費、児童福祉費や社会福祉費は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行政改革に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策を講じる前である令和元年度の水準を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.3万円(-1.8ポイント)と減少しているが、住民一人当たりの資産額も多いことから、類似団体平均より高い。基礎的財政収支については、税収等収入が増加したものの国庫等補助金収入が減少したことで業務活動収支は前年度より減少しているが、公共施設等整備支出が低水準であったことにより、結果として2,069百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加(+0.2ポイント)している。類似団体の平均を上回っている状態は継続しているものの、新型コロナウイルス感染症による影響により、令和元年度以前の水準までは回復していない。今後も、使用料手数料の積算根拠に基づき、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

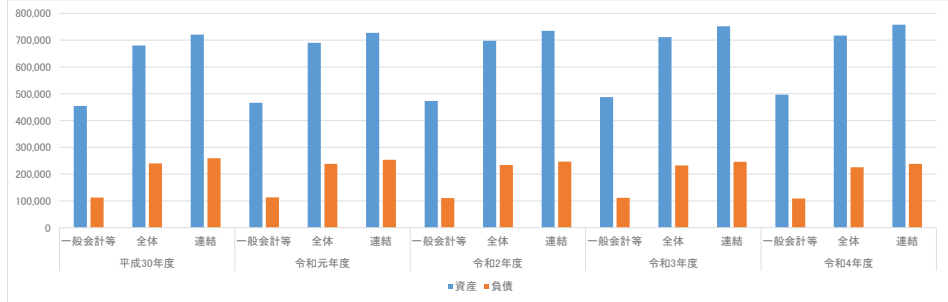
団体名 千葉県市
団体コード 122173

人口	433,733 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,592 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	84,554.432 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

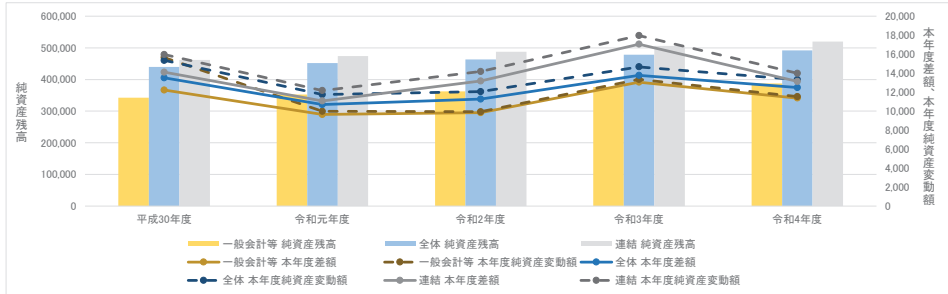
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	454,838	466,193	473,482	487,476	496,823
	負債	112,079	113,450	110,797	111,448	109,261
全体	資産	680,304	690,199	697,382	710,938	717,436
	負債	240,446	238,592	233,713	232,603	225,772
連結	資産	720,885	727,213	734,857	751,961	758,151
	負債	259,279	253,445	246,908	246,052	238,260



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より9,347百万円の増加(+2%)となった。事業用資産及びインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に新設小学校の建築工事(5,565百万円)が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の地籍などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産は、下水道事業会計への出資金(1,288百万円)により増加している。一方で、地方債の新規借入(借換含む)の抑制により地方債残高が1,477百万円減少したこと、負債は2,187百万円(-2%)減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より6,498百万円増加(+1%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より6,831百万円減少(-3%)しており、一般会計に含まれる公営企業会計の地方債も減少している。
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が6,190百万円増加(+1%)し、負債総額は7,792百万円減少(-3%)となった。資産総額は、全体の段階で、水道事業、下水道事業等の資産を計上していることに加え、連結により土地開発公社や北千葉広域水道企業団等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて261,328百万円多く、負債総額も同様に、128,999百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

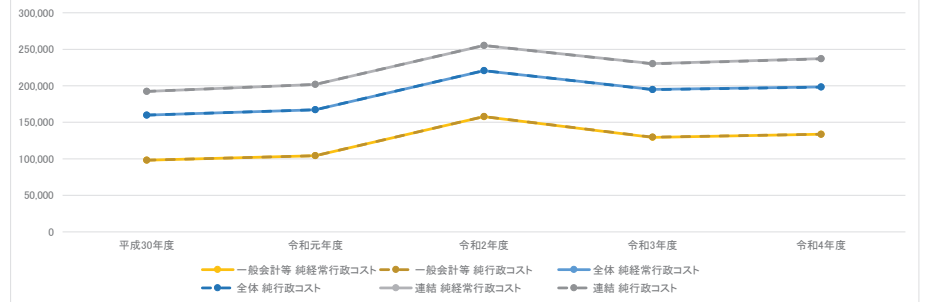
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,218	9,652	9,847	13,049	11,376
	本年度純資産変動額	15,647	9,984	9,942	13,343	11,535
	純資産残高	342,759	352,742	362,685	376,028	387,563
全体	本年度差額	13,505	10,695	11,275	13,770	12,482
	本年度純資産変動額	15,354	11,749	12,062	14,665	13,329
	純資産残高	439,858	451,607	463,669	478,335	491,664
連結	本年度差額	14,103	11,073	13,172	17,047	13,123
	本年度純資産変動額	15,961	12,162	14,181	17,959	13,982
	純資産残高	461,605	473,768	487,949	505,909	519,891



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(145,039百万円)が純行政コスト(133,663百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,376百万円となり、純資産残高は387,563百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が8,748百万円増加し475,356百万円、余剰分が2,787百万円増加し△87,794百万円となっている。今後も資産形成を進めつつ、自主財源である収収等の確保を図る等、収支のバランスに留意しながら、純資産の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が29,378百万円多くなっていて、本年度差額が12,482百万円となり、純資産残高は491,664百万円となっている。
土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等は48,746百万円、国県等補助金は56,378百万円多くなっており、本年度差額は13,123百万円、純資産残高は519,891百万円となった。

2. 行政コストの状況

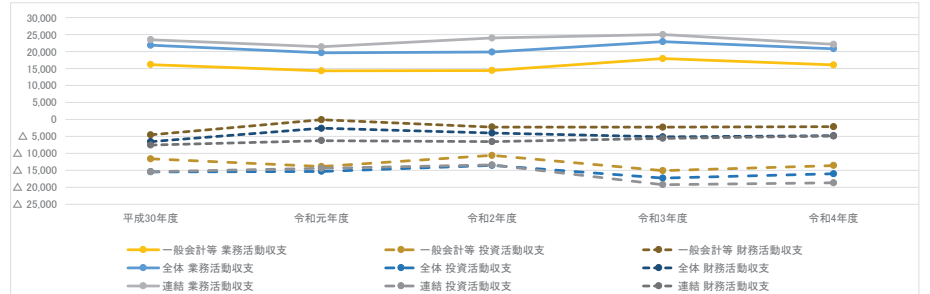
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,179	104,359	157,818	129,425	133,844
	純行政コスト	98,190	104,310	157,871	129,710	133,663
全体	純経常行政コスト	159,910	167,182	220,670	195,006	198,476
	純行政コスト	159,926	167,185	220,814	194,737	198,212
連結	純経常行政コスト	192,329	202,023	255,164	230,396	237,291
	純行政コスト	192,349	202,025	255,306	230,132	237,041



分析:
一般会計等においては、経常費用が138,506百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が68,601百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は69,905百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付ではあるものの、前年度と比べ3,832百万円減少し、46,326百万円となっている。一方で、施設の光熱水費の高騰に係る影響が大きく、物件費等が前年度と比べ4,866百万円増加し、純行政コストは前年度と比べ増加している。
全体では、経常費用が217,233百万円となっており、その中で、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が61,811百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、64,549百万円多くなっている。
連結では、経常費用が265,188百万円となっており、連結対象の物件費等を計上し、業務費用が96,948百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して103,378百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	16,167	14,323	14,435	17,936	16,084
	投資活動収支	△ 11,576	△ 13,859	△ 10,574	△ 15,081	△ 13,568
	財務活動収支	△ 4,530	△ 80	△ 2,233	△ 2,280	△ 2,139
全体	業務活動収支	21,855	19,626	19,856	22,919	20,827
	投資活動収支	△ 15,435	△ 15,301	△ 13,531	△ 17,273	△ 15,980
	財務活動収支	△ 6,540	△ 2,573	△ 3,991	△ 5,157	△ 4,819
連結	業務活動収支	23,501	21,413	23,984	25,016	22,134
	投資活動収支	△ 15,371	△ 14,370	△ 13,381	△ 19,224	△ 18,670
	財務活動収支	△ 6,227	△ 6,227	△ 6,526	△ 5,567	△ 4,864



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16,084百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の減少により、△13,568百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,139百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、376百万円増加し、8,584百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計等より4,743百万円多い20,827百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が前年度より減少したことから、△15,980百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ28百万円増加し、29,976百万円となっている。
連結では、業務活動収支が22,134百万円、投資活動収支は△18,670百万円、財務活動収支が△4,864百万円となっている。また、連結においては投資活動収支の公共施設整備費支出が増加しており、本年度末資金残高は前年度と比べ1,400百万円減少し、32,106百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,483,760	46,619,271	47,348,227	48,747,620	49,682,335
人口	420,028	424,920	428,587	431,267	433,733
当該値	108.3	109.7	110.5	113.0	114.5
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

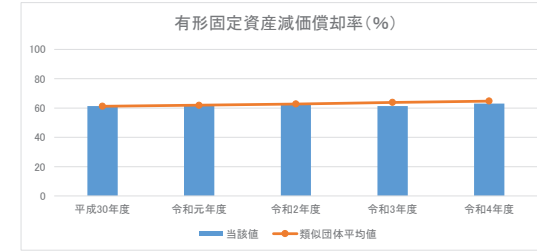
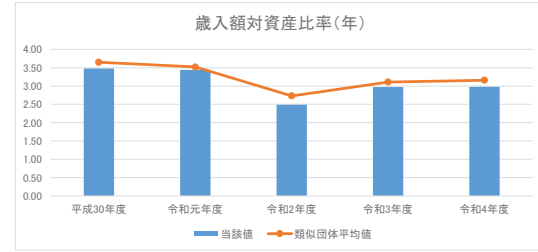
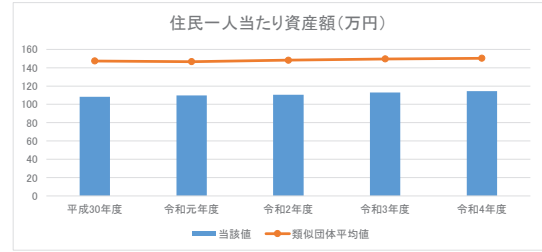
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,483,760	46,619,271	47,348,227	48,747,620	49,682,335
歳入総額	130,531	135,543	190,371	163,982	166,971
当該値	3.48	3.44	2.49	2.97	2.96
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	164,518	170,270	176,144	182,937	189,954
有形固定資産 ※1	268,435	275,984	283,152	297,779	301,036
当該値	61.3	61.7	62.2	61.4	63.1
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	342,759	352,742	362,685	376,028	387,563
資産合計	454,838	466,193	473,482	487,476	496,823
当該値	75.4	75.7	76.6	77.1	78.0
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

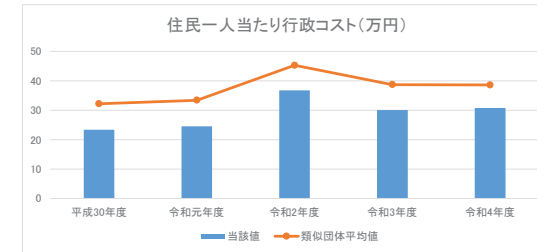
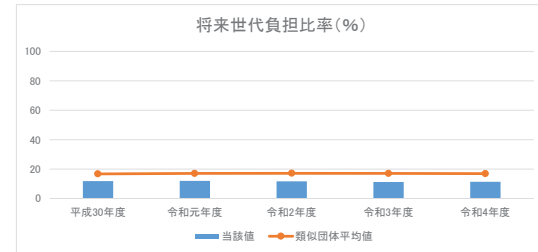
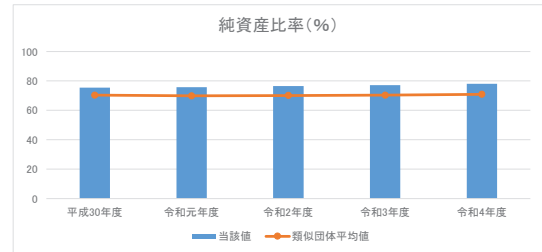
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	44,506	45,739	44,957	44,550	45,542
有形・無形固定資産合計	376,347	382,990	388,383	397,859	402,303
当該値	11.8	11.9	11.6	11.2	11.3
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,818,994	10,431,018	15,787,094	12,970,961	13,366,324
人口	420,028	424,920	428,587	431,267	433,733
当該値	23.4	24.5	36.8	30.1	30.8
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	11,207,897	11,345,031	11,079,749	11,144,832	10,926,063
人口	420,028	424,920	428,587	431,267	433,733
当該値	26.7	26.7	25.9	25.8	25.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

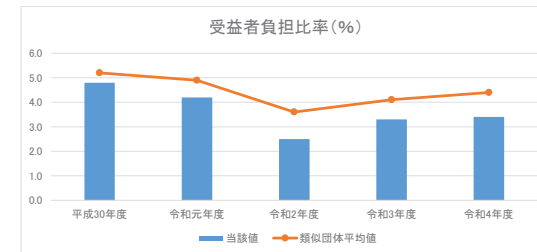
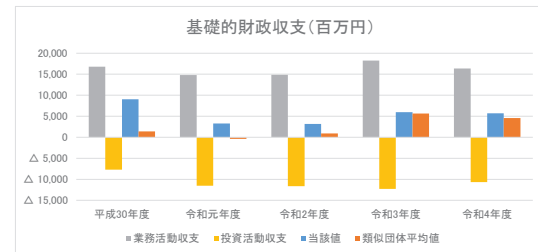
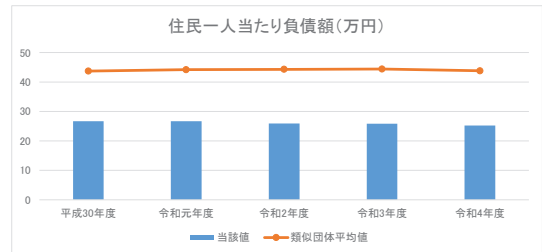
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16,779	14,822	14,840	18,277	16,389
投資活動収支 ※2	△ 7,728	△ 11,552	△ 11,657	△ 12,279	△ 10,660
当該値	9,050	3,270	3,183	5,998	5,729
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,904	4,551	4,024	4,384	4,662
経常費用	103,083	108,910	161,842	133,808	138,506
当該値	4.8	4.2	2.5	3.3	3.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘簿額1円で登録されているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準となった。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となってくる事が想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が現れていると考えられる。今後も、将来世代への負担の抑制に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努めてきた行政改革の取組効果が表れたものと考えられる。
費用としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る支出は減少するも、施設の光熱水費等が増加傾向にあり、純経常行政コストは増加した。費用を抑えていくために、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでの新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が考えられる。また、職員の新規代償により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、5,729百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均を下回る結果となった。
経常費用のうち、社会保障給付費が減少したものの以前として、高水準で推移していることから、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。また、施設の維持管理等に係る受益者負担(使用料・手数料等)の見直しも検討する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

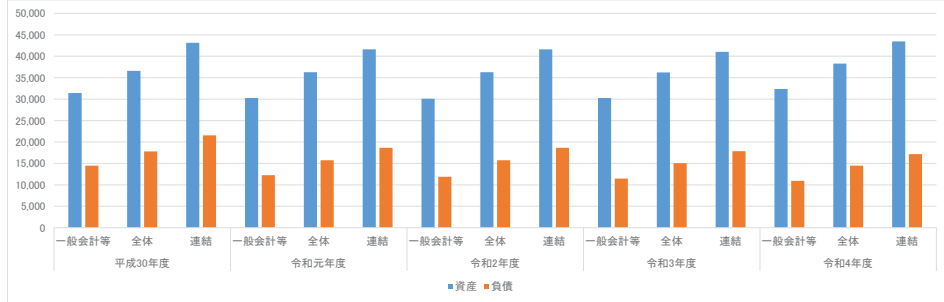
団体名 千葉県勝浦市
団体コード 122181

人口	16,097人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213人
面積	93.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,505.836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	3.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

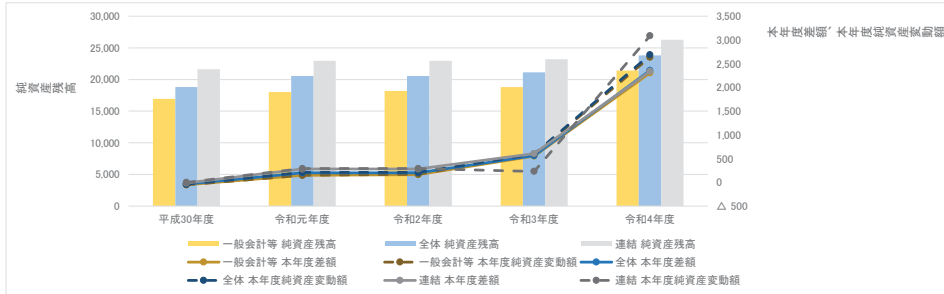
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,418	30,257	30,071	30,243	32,367
	負債	14,458	12,229	11,872	11,455	10,942
全体	資産	36,610	36,264	36,264	36,202	38,287
	負債	17,800	15,724	15,724	15,065	14,461
連結	資産	43,156	41,611	41,611	41,026	43,432
	負債	21,537	18,658	18,658	17,843	17,162



分析:
前年度と比較すると一般会計等において、資産は21.24億円(7.0%)の増加、負債は5.13億円(4.5%)の減少となり、全体会計では資産は20.85億円(5.8%)の増加、負債は6.04億円(4.0%)の減少、連結会計では資産は24.06億円(5.9%)の増加、負債は6.81億円(3.8%)の減少となっている。
一般会計等において、減価償却費が公共施設等への投資額よりも約2.81億円上回っていることから、有形固定資産残高について増加したことが挙げられる。また、負債減少の主な要因は、地方債等償還支出が地方債発行収入よりも約3.33億円上回っていることから、地方債残高について減少したことが挙げられる。上記にもある通り、減価償却費が設備投資額を上回っているなど、今後は、施設や設備への投資が増加が見込まれるため、計画的な財政運営が必要であると分析する。

3. 純資産変動の状況

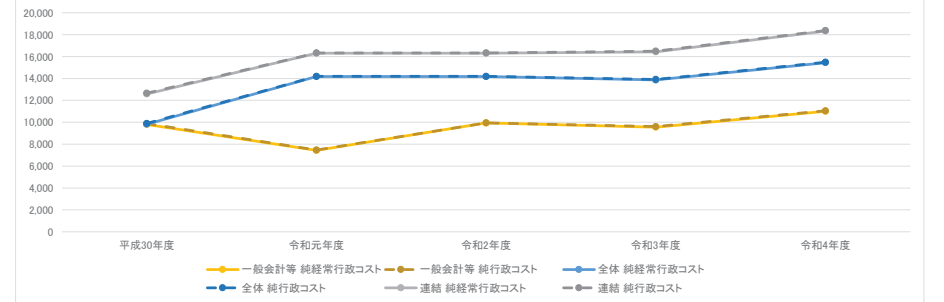
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 51	148	164	553	2,306
	本年度純資産変動額	△ 51	148	171	589	2,637
	純資産残高	16,960	18,028	18,199	18,788	21,425
全体	本年度差額	△ 37	201	201	561	2,358
	本年度純資産変動額	△ 37	208	208	596	2,689
	純資産残高	18,810	20,541	20,541	21,137	23,826
連結	本年度差額	△ 14	283	283	605	2,339
	本年度純資産変動額	△ 2	291	291	231	3,086
	純資産残高	21,620	22,953	22,953	23,184	26,270



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が26.37億円(14.0%)の増加、全体会計では26.89億円(12.7%)の増加、連結会計では30.86億円(13.3%)の増加となっている。
一般会計等において純資産が増加した要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。資産増加の主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より大幅に増加したことによる基金残高の増加によるものであるが、臨時的な収入であるため、一時的に資産増加に働いたと分析している。
今後は、老朽化が進んでいる公共施設が多いため、今後は公共施設の更新等により現金や基金等の資産の減少が見込まれ、行政コストのスリム化を実現するなど、純資産の確保が必要であると分析する。

2. 行政コストの状況

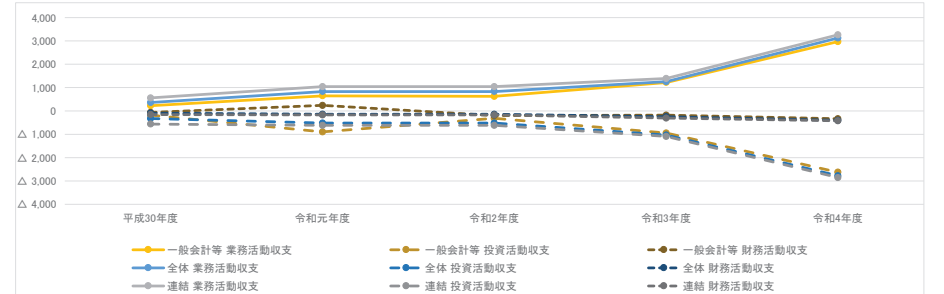
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,802	7,436	9,938	9,555	11,007
	純行政コスト	9,877	7,468	9,953	9,608	11,055
全体	純経常行政コスト	9,822	14,177	14,177	13,863	15,439
	純行政コスト	9,898	14,193	14,193	13,917	15,487
連結	純経常行政コスト	12,587	16,312	16,312	16,437	18,330
	純行政コスト	12,663	16,327	16,327	16,491	18,380



分析:
前年度と比較すると、経常経費から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等において、14.52億円(15.2%)の増加、全体会計では15.76億円(11.4%)の増加、連結会計では18.93億円(11.5%)の増加となっている。
また、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等において14.47億円(15.1%)の増加、全体会計では15.7億円(11.3%)の増加、連結会計では18.89億円(11.5%)の増加となっている。
一般会計等において、純行政コストが増加した要因は、ふるさと納税関連経費が増加したことが挙げられる。今後も公共施設等の維持補修関係経費の増加が見込まれるため、物件費等の経常的な費用の削減が必要であり、行政コストの削減が必要であると分析する。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	225	649	625	1,222	2,972
	投資活動収支	△ 180	△ 898	△ 318	△ 949	△ 2,627
	財務活動収支	△ 63	241	△ 200	△ 180	△ 333
全体	業務活動収支	362	834	834	1,254	3,128
	投資活動収支	△ 324	△ 518	△ 518	△ 1,034	△ 2,775
	財務活動収支	△ 82	△ 138	△ 138	△ 251	△ 399
連結	業務活動収支	560	1,046	1,046	1,392	3,263
	投資活動収支	△ 563	△ 612	△ 612	△ 1,094	△ 2,852
	財務活動収支	△ 155	△ 169	△ 169	△ 304	△ 422



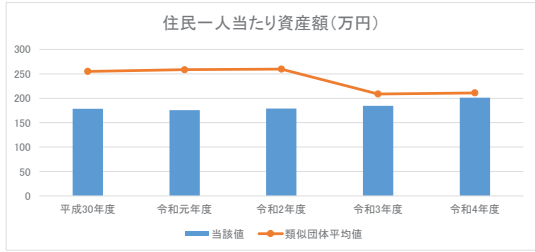
分析:
業務活動収支においては、一般会計等ではふるさと納税による寄附金の増加による業務収入の増加等により29.72億円の黒字となり、全体会計では31.28億円の黒字となり、連結会計では32.63億円の黒字となっている。
投資活動収支においては、一般会計等ではふるさと納税による寄附金の基金積立金支出の増加等により26.27億円の赤字となり、全体会計では赤字億円の27.75となり、連結会計では28.52億円の赤字となっている。
財務活動収支においては、一般会計等では地方債等発行収入の減少等により3.33億円の赤字となり、全体会計では3.99億円の赤字となり、連結会計では4.22億円の赤字となっている。
健全な財政運営のためには、業務活動や投資活動においても、ふるさと納税をはじめとする臨時的な収入に依存しない経常的な収入の確保、あるいは、経常的な支出の削減に向けた行政改革を着実に実施することで、安定した資金の確保が実現できると分析する。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

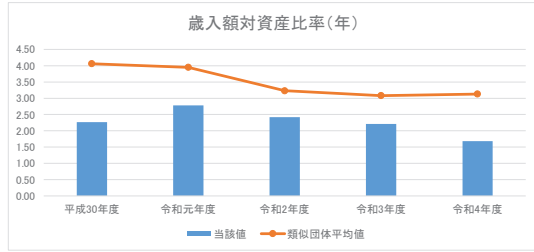
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,141,810	3,025,736	3,007,125	3,024,314	3,236,688
人口	17,605	17,222	16,817	16,386	16,097
当該値	178.5	175.7	178.8	184.6	201.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

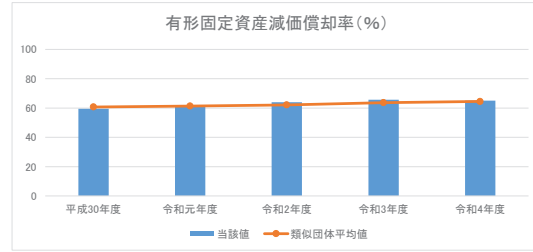
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,418	30,257	30,071	30,243	32,367
歳入総額	13,854	10,886	12,412	13,712	19,320
当該値	2.27	2.78	2.42	2.21	1.68
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,310	26,084	26,955	27,828	27,730
有形固定資産 ※1	40,837	42,099	42,198	42,385	42,590
当該値	59.5	62.0	63.9	65.7	65.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

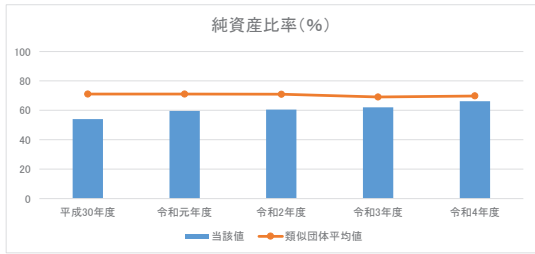
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

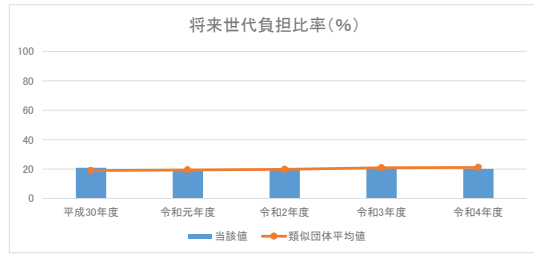
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,960	18,028	18,199	18,788	21,425
資産合計	31,418	30,257	30,071	30,243	32,367
当該値	54.0	59.6	60.5	62.1	66.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,428	5,036	4,948	4,973	4,909
有形・無形固定資産合計	26,018	25,189	24,521	24,045	24,404
当該値	20.9	20.0	20.2	20.7	20.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

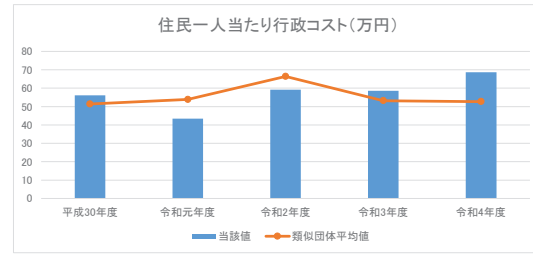
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

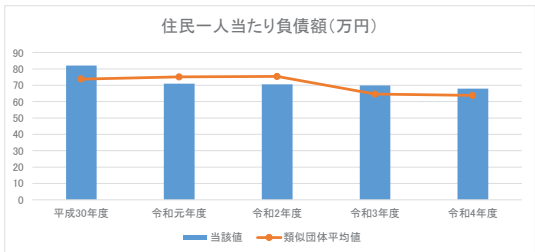
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	987,742	746,785	995,293	960,846	1,105,472
人口	17,605	17,222	16,817	16,386	16,097
当該値	56.1	43.4	59.2	58.6	68.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

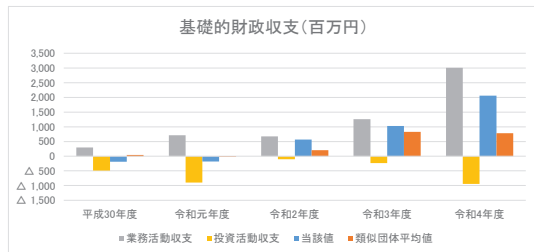
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,445,830	1,222,923	1,187,191	1,145,497	1,094,206
人口	17,605	17,222	16,817	16,386	16,097
当該値	82.1	71.0	70.6	69.9	68.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	297	709	675	1,262	3,003
投資活動収支 ※2	△ 487	△ 893	△ 107	△ 235	△ 942
当該値	△ 190	△ 184	568	1,027	2,061
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

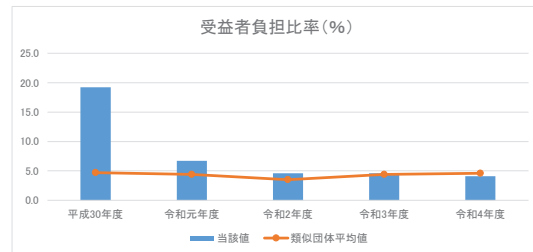
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,334	534	474	457	471
経常費用	12,136	7,970	10,411	10,012	11,478
当該値	19.2	6.7	4.6	4.6	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化した公共施設の維持管理等は順次行っているものの、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。しかしながら、更新あるいは長寿命化が必要な校舎等への対応が見込まれるため、今後は資産合計額が増加する見込みである。

また、人口はさらに減少する見込みから、一人当たりの資産額が類似団体を上回る可能性もあるため、今後、公共施設の更新等を行う場合は、人口規模に見合った整備を行うことを前提とし、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努めることが必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体と同程度ではあるものの、純資産比率は類似団体よりも低い比率となっている。

これは、資産の老朽化が進むと純資産比率が低下していくため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があると分析する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約55%を占める物件費等について、ふるさと納税に係る事務経費が増加傾向にあり、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ただし、ふるさと応援寄附金制度について、国の制度改正等により大幅に増減するものであることから、今後の見直しについては、分析が困難な状況にある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体を上回る黒字額となっているものの、地方債残高や退職手当引当金の減少により、負債合計は減少しているが、人口減少に伴い住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較すると上回っている。

今後は、公共施設の更新等の適正管理を行った上で、市の人口規模に見合った地方債を発行するなどの財政運営が必要であると分析する。

なお、受益者負担の水準については、「使用料見直しに関する基本方針(令和3年10月策定)」において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して同程度となっているが、行政コストの削減等は行った上で、施設等を利用する受益者に対して適正な負担(使用料や手数料等)を求めることが必要であるため、受益者負担の観点から定期的な料金設定を検討しなければならないと分析する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

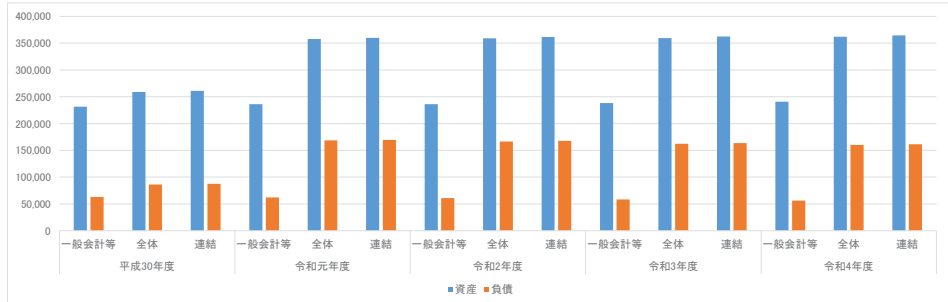
団体名 千葉県市原市
団体コード 122190

人口	270,085人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,872人
面積	388.16km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,700.996千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	0.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	231,417	236,211	236,083	238,102	240,587
	負債	62,920	62,232	60,842	58,182	56,148
全体	資産	258,796	357,829	358,868	359,445	362,066
	負債	86,414	168,627	166,563	162,305	160,314
連結	資産	261,031	360,091	361,738	362,255	364,649
	負債	87,318	169,580	167,570	163,307	161,292

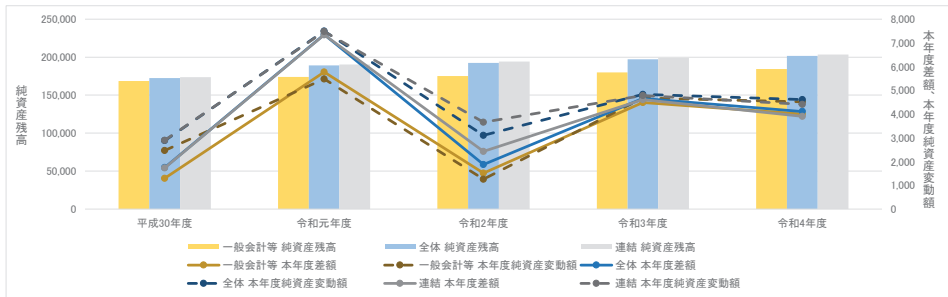


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,485百万円の増(+1.0%)となった。金額変動の大きいものは基金であり、3,489百万円の増となった。また、負債が前年度末から2,034百万円の減(▲3.5%)となった。金額変動の大きいものは退職手当引当金であり、1,233百万円の減となっている。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,621百万円増加(+0.7%)し、負債総額については1,991百万円の減(▲1.2%)となった。社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,394百万円増加(+0.7%)し、負債総額は2,015百万円の減(▲1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,298	5,773	1,513	4,486	4,006
	本年度純資産変動額	2,468	5,483	1,261	4,678	4,520
	純資産残高	168,497	173,979	175,241	179,919	184,439
全体	本年度差額	1,748	7,353	1,878	4,663	4,112
	本年度純資産変動額	2,883	7,499	3,103	4,836	4,612
	純資産残高	172,382	189,201	192,304	197,140	201,752
連結	本年度差額	1,736	7,343	2,429	4,613	3,906
	本年度純資産変動額	2,899	7,478	3,657	4,781	4,409
	純資産残高	173,713	190,511	194,167	198,948	203,357



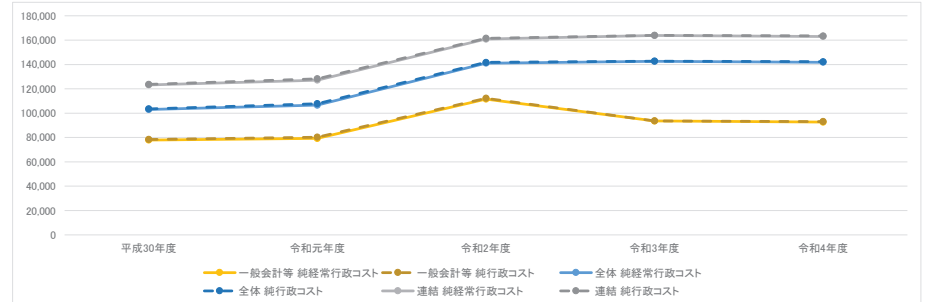
分析: 一般会計等においては、税金等の財源(97,060百万円)が純行政コスト(93,054百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,006万円(前年度比-480百万円)となり、純資産残高は4,520百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,327百万円多くっており、本年度差額は4,112百万円となり、純資産残高は4,612百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が70,288百万円多くっており、本年度差額は3,906百万円となり、純資産残高は4,409百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,913	79,264	111,545	93,573	92,638
	純行政コスト	78,365	80,204	112,191	93,650	93,054
全体	純経常行政コスト	103,023	106,541	141,011	142,595	141,750
	純行政コスト	103,486	107,743	141,723	142,705	142,275
連結	純経常行政コスト	123,194	127,092	160,825	163,825	162,920
	純行政コスト	123,657	128,281	161,523	163,925	163,442



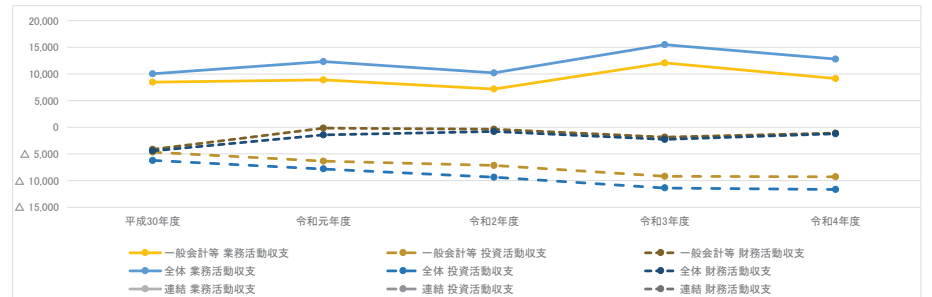
分析: 一般会計等においては、経常費用は99,175百万円となり、前年度比535百万円の減(▲0.5%)となった。これは、「アートを活用した観光地づくり事業」などの補助金等が4,961百万円減少(▲32.8%)するなどしたため、減少となったものである。

全体では、経常費用は151,516百万円、前年度比557百万円減少(▲0.4%)、経常収益は9,767百万円、前年度比289百万円の増(▲3.1%)となった。

連結では、昨年度に比べて、経常費用が628百万円少なくなり、純行政コストは483百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,470	8,881	7,172	12,075	9,136
	投資活動収支	▲4,660	▲6,337	▲7,146	▲9,180	▲9,284
	財務活動収支	▲4,136	▲156	▲357	▲1,863	▲1,091
全体	業務活動収支	10,034	12,317	10,215	15,498	12,789
	投資活動収支	▲6,207	▲7,807	▲9,354	▲11,370	▲11,661
	財務活動収支	▲4,423	▲1,435	▲784	▲2,282	▲1,215
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は9,136百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設更新事業のほか、下水道事業への出資を行ったことから、▲9,284百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により、▲1,091百万円となったが、償還額が借入額を上回った。これにより、本年度末資金残高は前年度から1,239百万円減少し、6,076百万円となった。

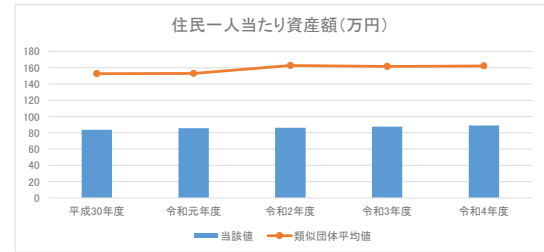
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,653百万円多い12,789百万円となっている。投資活動収支は▲11,661百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,215百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、11,283百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

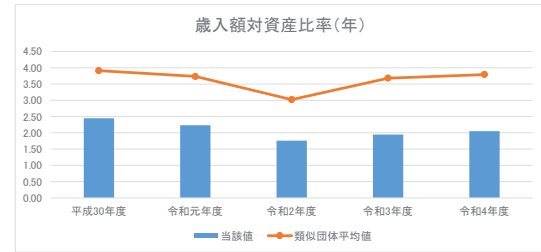
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,141,680	23,621,118	23,608,339	23,810,154	24,058,668
人口	276,739	275,385	273,771	271,740	270,085
当該値	83.6	85.8	86.2	87.6	89.1
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

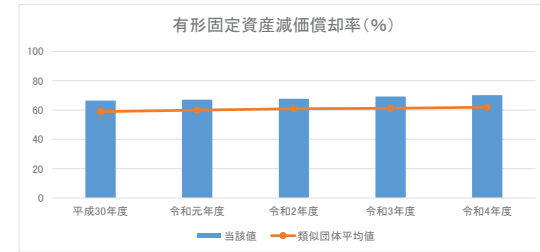
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	231,417	236,211	236,083	238,102	240,587
歳入総額	94,341	106,031	134,032	121,944	117,102
当該値	2.45	2.23	1.76	1.95	2.05
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	223,933	229,394	235,310	241,786	248,442
有形固定資産 ※1	336,822	341,993	347,780	349,621	354,548
当該値	66.5	67.1	67.7	69.2	70.1
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	61.2	61.9

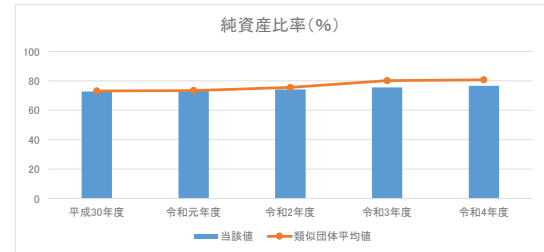
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

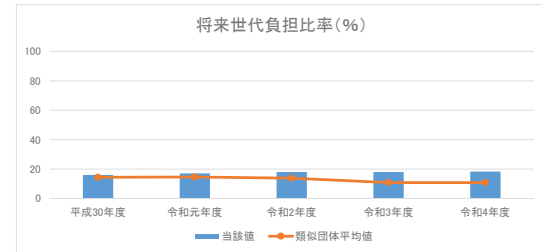
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	168,497	173,979	175,241	179,919	184,439
資産合計	231,417	236,211	236,083	238,102	240,587
当該値	72.8	73.7	74.2	75.6	76.7
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	31,867	33,806	35,186	35,002	35,559
有形・無形固定資産合計	199,158	198,299	195,551	194,336	194,494
当該値	16.0	17.0	18.0	18.0	18.3
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	10.8	10.8

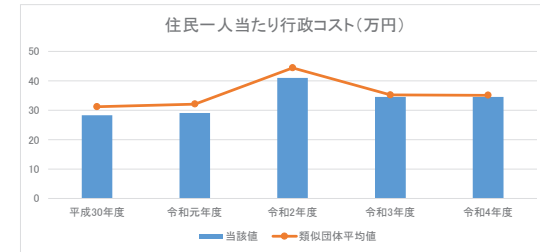
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

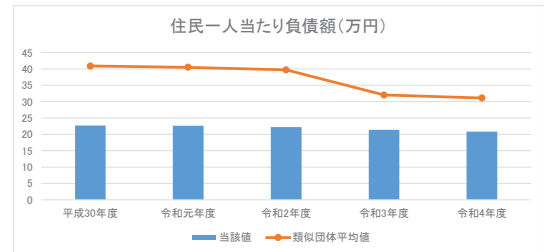
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,836,497	8,020,356	11,219,073	9,364,978	9,305,445
人口	276,739	275,385	273,771	271,740	270,085
当該値	28.3	29.1	41.0	34.5	34.5
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

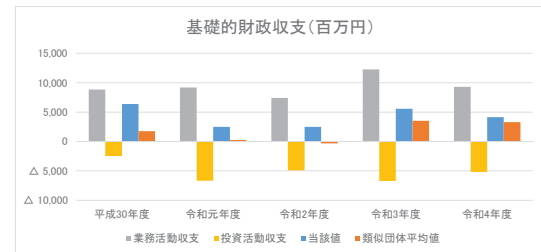
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,292,027	6,223,186	6,084,224	5,818,216	5,614,760
人口	276,739	275,385	273,771	271,740	270,085
当該値	22.7	22.6	22.2	21.4	20.8
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,821	9,170	7,399	12,265	9,301
投資活動収支 ※2	△ 2,470	△ 6,686	△ 4,921	△ 6,695	△ 5,170
当該値	6,351	2,484	2,478	5,570	4,131
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 358.1	3,504.5	3,281.5

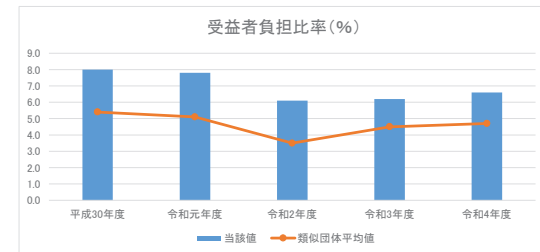
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,778	6,700	7,244	6,138	6,537
経常費用	84,692	85,964	118,789	99,710	99,175
当該値	8.0	7.8	6.1	6.2	6.6
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より、9ポイント上昇している。これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.1ポイント増加している。将来世代負担比率は、前年度と比べて0.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、アートを活用した観光地づくり事業などの補助費等が減少するなどしたため、昨年度に比べて595百万円減少した。引き続き、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る+4.131百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物賃付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

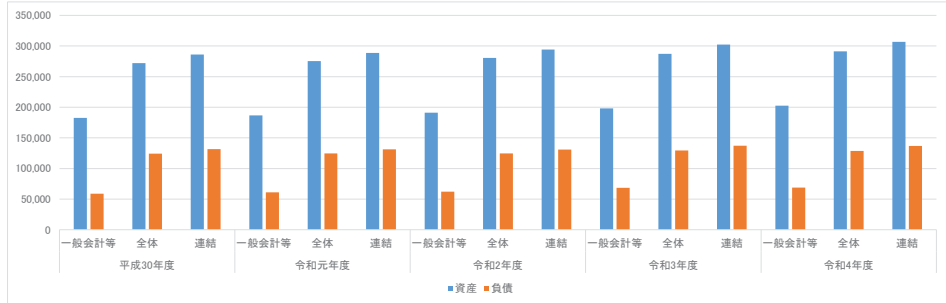
団体名 千葉県流山市
団体コード 122203

人口	208,401人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,069人
面積	35.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,654,501千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.4%
		将来負担比率	36.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

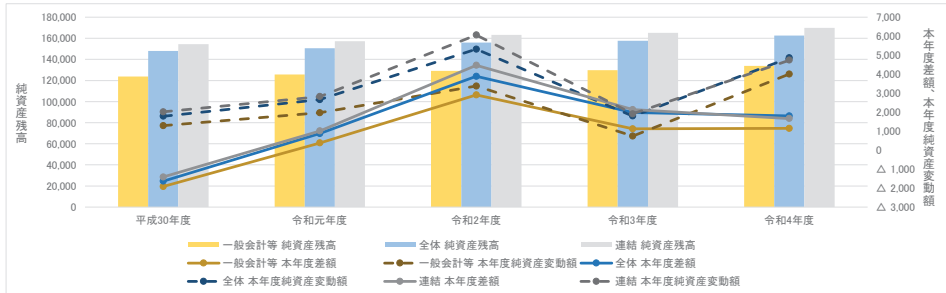
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	182,712	186,711	191,166	198,082	202,665
	負債	58,998	61,033	62,117	68,292	68,869
全体	資産	272,037	275,273	280,468	287,211	291,354
	負債	124,061	124,637	124,514	129,463	128,749
連結	資産	286,053	288,602	294,038	302,398	306,867
	負債	131,682	131,412	130,788	137,235	136,966



分析:
資産については、一般会計等では、資産総額が前年度末から4,583百万円の増加となった。これは新設中学校の建設費や公園整備工事などのインフラ資産の取得が要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から577百万円の増加となり、学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等に比べ88,689百万円多くなっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることから、一般会計等に比べ59,880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

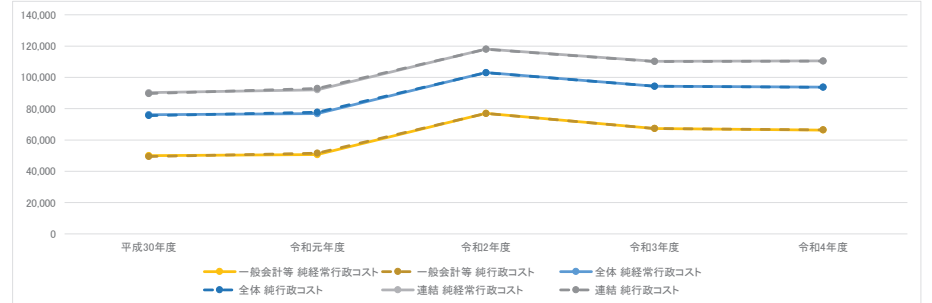
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,916	376	2,907	1,122	1,150
	本年度純資産変動額	1,292	1,964	3,372	740	4,007
	純資産残高	123,714	125,678	129,049	129,790	133,797
全体	本年度差額	△1,636	867	3,888	1,975	1,801
	本年度純資産変動額	1,782	2,660	5,318	1,794	4,857
	純資産残高	147,976	150,636	155,954	157,748	162,605
連結	本年度差額	△1,413	1,009	4,466	2,132	1,664
	本年度純資産変動額	2,019	2,819	6,060	1,913	4,738
	純資産残高	154,371	157,190	163,250	165,163	169,901



分析:
一般会計等においては、主要な要因として、人口増加に伴う市税収入の増加により収支が前年度に比べ2,702百万円増加したこと、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子育て世帯への臨時給付金の給付が完了したことなどにより国県等補助金が前年度に比べ3,570百万円減少したことにより財源は前年度より減少したものの、収支等の財源(67,612百万円)が純行政コスト(66,462百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,150百万円(前年度比27百万円)となり、純資産残高は4,007百万円の増加となった。財源、行政コストともに前年度より減少をしているが、今後も歳入と歳出のバランスを考慮しながら本年度差額の黒字化に努める必要がある。全体、連結においては、いずれも財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は黒字となっている。

2. 行政コストの状況

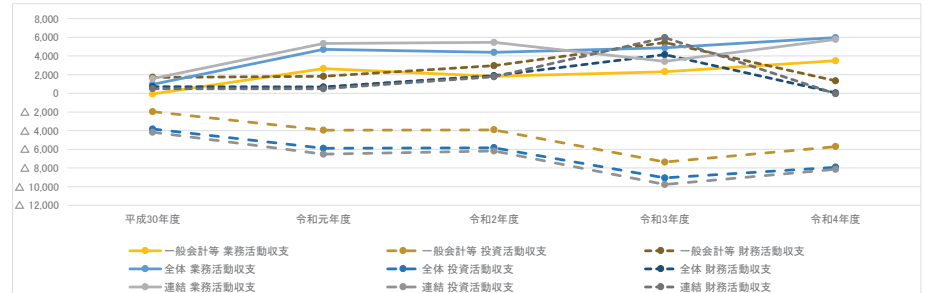
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,996	50,654	77,034	67,345	66,376
	純行政コスト	49,437	51,608	76,974	67,357	66,462
全体	純経常行政コスト	76,136	76,819	103,114	94,398	93,783
	純行政コスト	75,550	77,716	102,987	94,297	93,699
連結	純経常行政コスト	90,271	92,035	118,106	110,239	110,505
	純行政コスト	89,685	92,932	117,978	110,140	110,425



分析:
一般会計等においては、経常経費は69,616百万円となり、前年度から1,046百万円の減少となった。このうち、業務費用は1,291百万円が増加し、移転費用は2,337百万円減少している。業務費用に関しては、ごみ焼却施設の点検整備業務委託料や、令和4年度から開校した中学校の児童生徒数の増加に伴い、購材料費が増加した。移転費用に関しては、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子育て世帯の生活を支援するために実施した臨時特別給付金の給付が完了したことによって減少した。令和9年度までは人口増加が続くと見込んでいるが、人口減少が開始した際も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△73	2,652	1,812	2,313	3,492
	投資活動収支	△1,966	△3,950	△3,916	△7,362	△5,707
	財務活動収支	1,709	1,816	2,949	5,438	1,339
全体	業務活動収支	955	4,695	4,396	4,879	5,967
	投資活動収支	△3,827	△5,900	△5,823	△9,057	△7,914
	財務活動収支	711	683	1,886	4,141	52
連結	業務活動収支	1,575	5,328	5,448	3,425	5,766
	投資活動収支	△4,165	△6,530	△6,179	△9,767	△8,146
	財務活動収支	496	484	1,771	5,966	△49



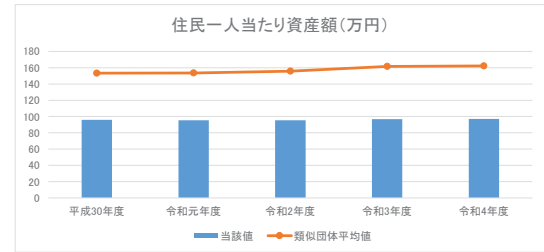
分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から877百万円の減少となった。近年の人口増加に対応するため、学校等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を収支等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見込みである。今後は、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。全体では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっており、連結では業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスになっている。できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

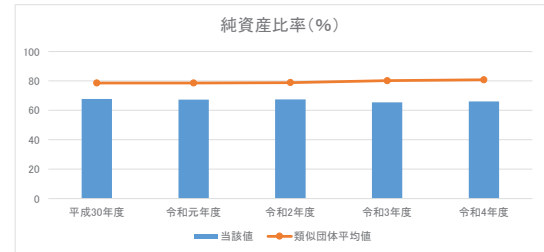
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,271,194	18,671,069	19,116,620	19,808,195	20,266,541
人口	190,534	195,476	200,309	204,512	208,401
当該値	95.9	95.5	95.4	96.9	97.2
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

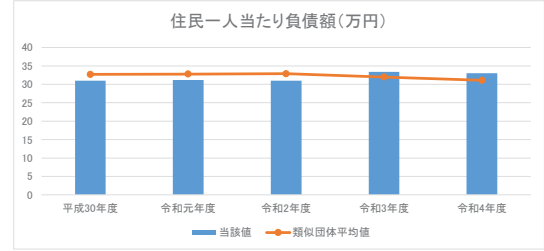
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	123,714	125,678	129,049	129,790	133,797
資産合計	182,712	186,711	191,166	198,082	202,665
当該値	67.7	67.3	67.5	65.5	66.0
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

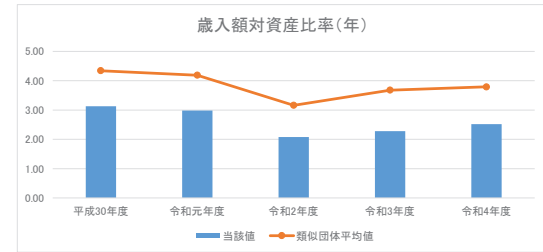
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,899,823	6,103,320	6,211,698	6,829,233	6,886,872
人口	190,534	195,476	200,309	204,512	208,401
当該値	31.0	31.2	31.0	33.4	33.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

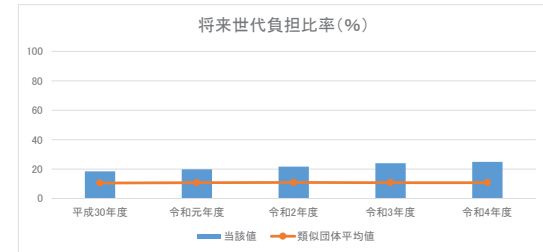
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	182,712	186,711	191,166	198,082	202,665
歳入総額	58,404	62,631	91,787	86,865	80,291
当該値	3.13	2.98	2.08	2.28	2.52
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,942	31,351	35,208	39,952	42,702
有形・無形固定資産合計	156,417	158,302	162,916	167,490	171,583
当該値	18.5	19.8	21.6	23.9	24.9
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

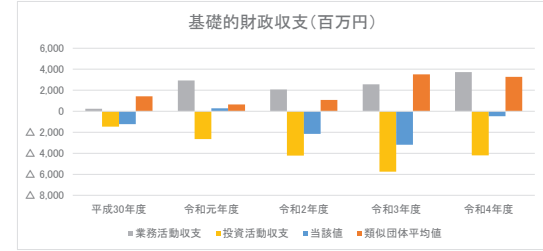
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	239	2,934	2,081	2,558	3,731
投資活動収支 ※2	△ 1,459	△ 2,649	△ 4,230	△ 5,742	△ 4,193
当該値	△ 1,220	285	△ 2,149	△ 3,184	△ 462
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

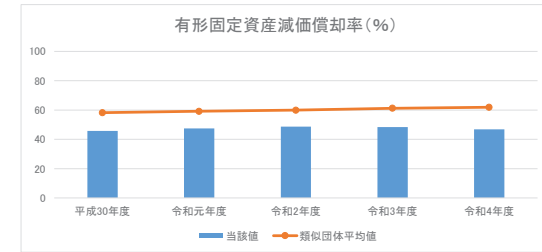
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,511	56,110	58,757	62,382	64,176
有形固定資産 ※1	116,885	118,277	120,978	128,960	137,100
当該値	45.8	47.4	48.6	48.4	46.8
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	58.9	61.2

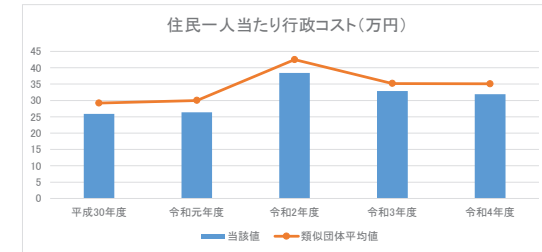
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

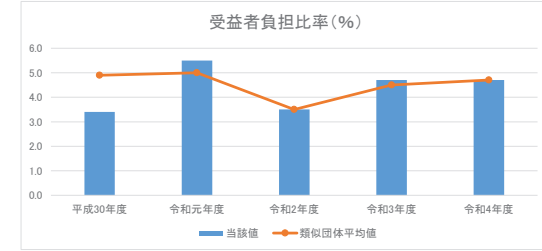
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,943,670	5,160,757	7,697,352	6,735,715	6,646,204
人口	190,534	195,476	200,309	204,512	208,401
当該値	25.9	26.4	38.4	32.9	31.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,774	2,971	2,772	3,318	3,240
経常費用	51,770	53,625	79,805	70,655	69,616
当該値	3.4	5.5	3.5	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より15%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況とも言える。
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が65万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率は類似団体の平均よりやや高くなっている。
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である35.0%を大きく下回る36.6%となっているので、令和4年度末時点では、現世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。
今後数値の推移を注視し、将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが3万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働くか、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくならないか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

昨年度から住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値よりも高くなったが、これは学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。今後、さらに人口増が続く、地方債の借入額が増加することが予想されるが、当該値の増加を抑制するべく計画的な地方債の借入れを行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、462百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているのは、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値と同じになっている。経常収益に関しては、使用料及び手数料等が子どもための教育・保育給付負担金過年度収入の減少により前年度と比べ78百万円減少となった。
経常費用に関しては、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子育て世帯の生活を支援するために実施した臨時特別給付金の給付が完了したことなどにより移動費用が大きく減少したことと前年度と比べ1,039百万円の減少となった。
経常収益、経常費用ともに減少をしたことで、受益者負担比率は前年度と同じになった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

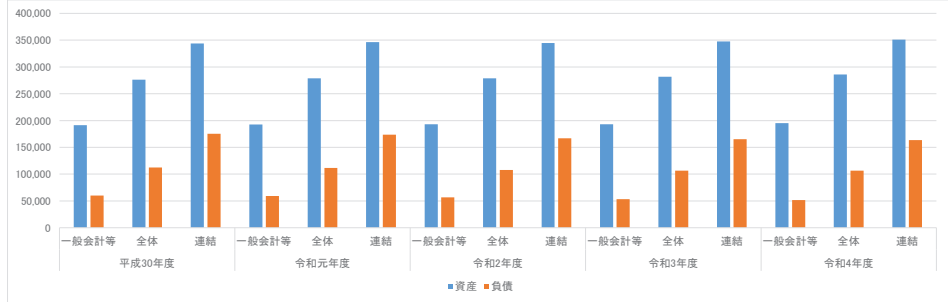
団体名 千葉県八千代市
団体コード 122211

人口	204,717人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,202人
面積	51.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,455,558千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	6.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

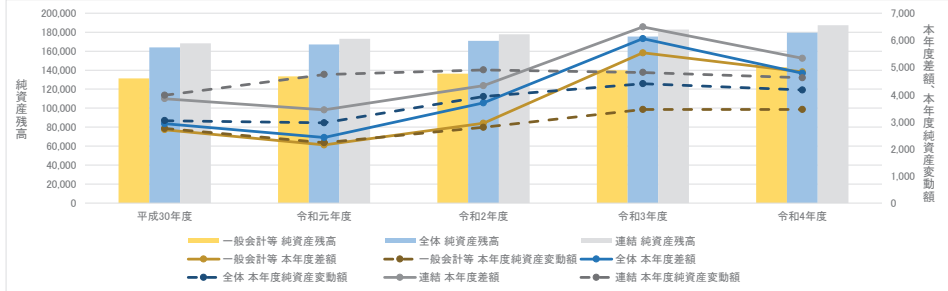
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	191,560	192,824	193,001	193,230	195,034
	負債	60,225	59,263	56,645	53,424	51,777
全体	資産	276,242	278,707	278,621	281,621	285,823
	負債	112,203	111,708	107,692	106,292	106,327
連結	資産	343,754	346,570	344,697	347,783	350,921
	負債	175,506	173,581	166,800	165,070	163,590



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,804百万円の増加となりました。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額について、みどりが丘小学校増築校舎や学校給食センター東八千代調理場整備等により、新たな資産が増加し、これまでに形成した資産の減価償却額を上回ったことにより、前年度に比べ1,457百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から1,647百万円の減少となった。償還額以上の借入を行わないよう適性のある事業についても、一般財源で対応するなどの調整を行ったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

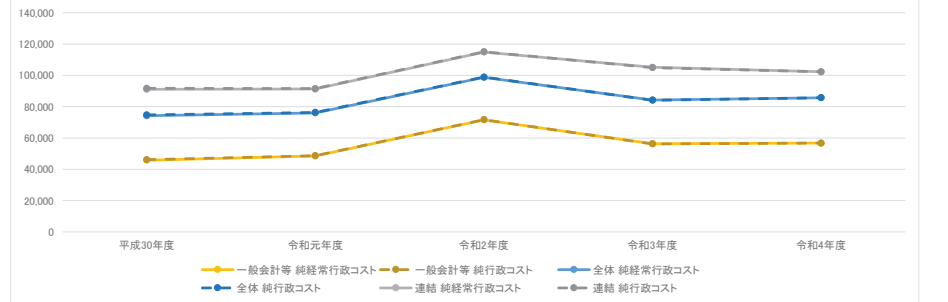
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,706	2,145	2,946	5,541	4,835
	本年度純資産変動額	2,754	2,226	2,795	3,451	3,451
	純資産残高	131,335	133,561	136,356	139,806	143,257
全体	本年度差額	2,928	2,418	3,697	6,062	4,788
	本年度純資産変動額	3,039	2,959	3,931	4,400	4,167
	純資産残高	164,039	166,998	170,929	175,329	179,496
連結	本年度差額	3,849	3,437	4,330	6,495	5,337
	本年度純資産変動額	3,975	4,741	4,908	4,816	4,618
	純資産残高	168,247	172,989	177,897	182,713	187,331



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,835百万円となり、純資産残高は3,451百万円の増加となりました。また、前年度に比べ国県等補助金が減少したことにより財源が減少したとともに、純行政コストも増加したことから、本年度差額は前年度より減少した。

2. 行政コストの状況

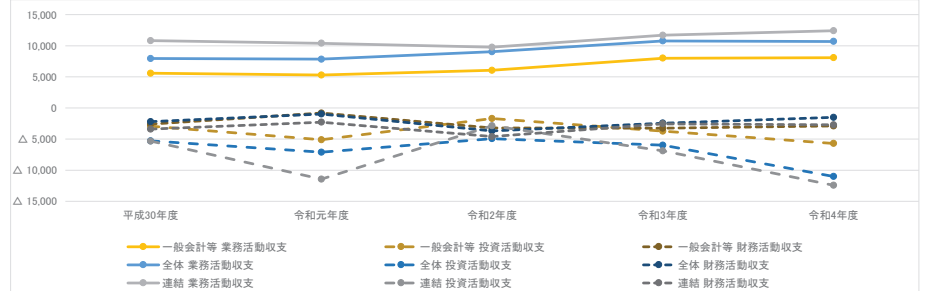
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,762	48,494	71,554	56,312	56,726
	純行政コスト	46,147	48,683	71,669	56,232	56,729
全体	純経常行政コスト	74,231	75,978	98,750	84,309	85,743
	純行政コスト	74,754	76,262	98,941	84,146	85,714
連結	純経常行政コスト	91,099	91,258	114,875	105,145	102,290
	純行政コスト	91,714	91,567	115,076	104,987	102,266



分析:
一般会計等においては、経常費用は60,871百万円となり、前年度比508百万円の増加となりました。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が31,731百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,140百万円であった。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により、物件費は増加傾向であり、また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,577	5,295	6,047	7,995	8,076
	投資活動収支	△ 2,938	△ 5,116	△ 1,697	△ 3,738	△ 5,705
	財務活動収支	△ 2,607	△ 815	△ 3,224	△ 3,250	△ 2,888
	全体	業務活動収支	7,938	7,849	9,035	10,765
全体	投資活動収支	△ 5,290	△ 7,105	△ 4,937	△ 5,987	△ 11,007
	財務活動収支	△ 2,205	△ 978	△ 3,690	△ 2,437	△ 1,521
連結	業務活動収支	10,819	10,400	9,767	11,681	12,409
	投資活動収支	△ 5,316	△ 11,420	△ 2,868	△ 6,903	△ 12,424
	財務活動収支	△ 3,392	△ 2,290	△ 4,591	△ 2,548	△ 2,713



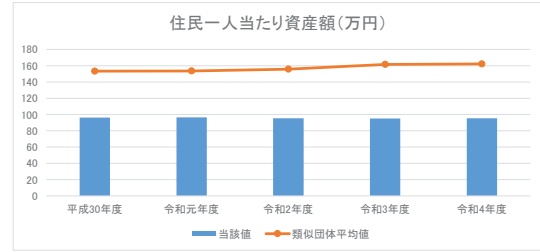
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,076百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費及び基金積立金支出が増加したことから△1,967百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,888百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から516百万円減少し、3,214百万円となった。今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行に伴う地方債償還支出の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

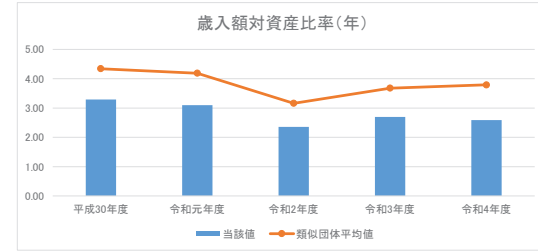
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,156,007	19,282,449	19,300,073	19,323,010	19,503,379
人口	198,858	199,786	202,176	203,354	204,717
当該値	96.3	96.5	95.5	95.0	95.3
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

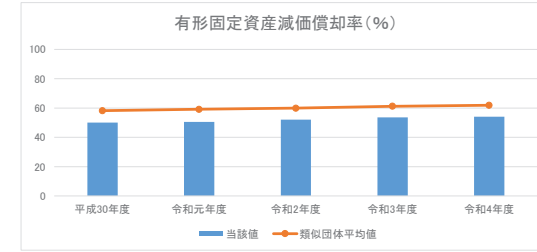
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	191,560	192,824	193,001	193,230	195,034
歳入総額	58,182	62,133	81,789	71,583	75,304
当該値	3.29	3.10	2.36	2.70	2.59
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,207	86,563	89,450	93,218	95,711
有形固定資産 ※1	166,394	171,281	171,719	173,878	176,967
当該値	50.0	50.5	52.1	53.6	54.1
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

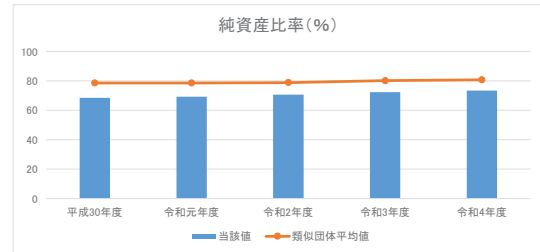
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

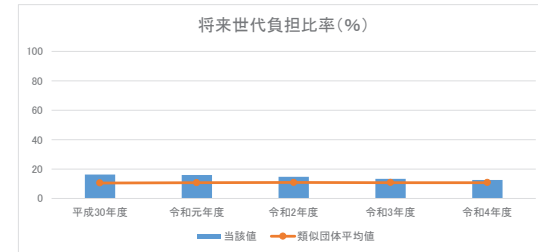
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	131,335	133,561	136,356	139,806	143,257
資産合計	191,560	192,824	193,001	193,230	195,034
当該値	68.6	69.3	70.7	72.4	73.5
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,863	28,705	26,194	23,586	22,482
有形・無形固定資産合計	177,429	178,895	177,385	176,871	178,334
当該値	16.3	16.0	14.8	13.3	12.6
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

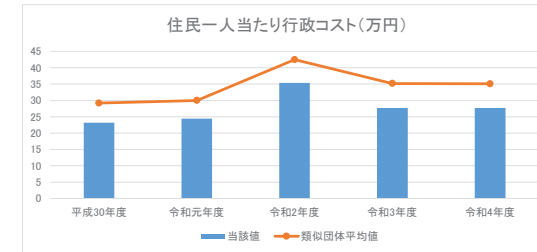
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

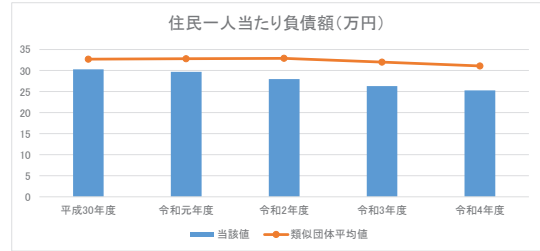
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,614,734	4,868,271	7,166,906	5,623,241	5,672,880
人口	198,858	199,786	202,176	203,354	204,717
当該値	23.2	24.4	35.4	27.7	27.7
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

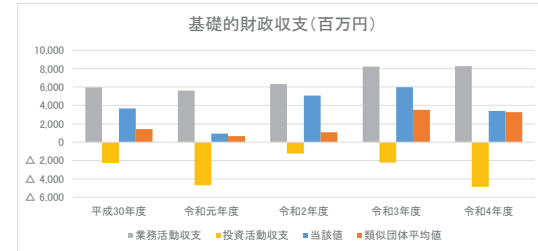
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,022,507	5,926,319	5,664,483	5,342,364	5,177,680
人口	198,858	199,786	202,176	203,354	204,717
当該値	30.3	29.7	28.0	26.3	25.3
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,955	5,615	6,315	8,218	8,261
投資活動収支 ※2	△ 2,282	△ 4,692	△ 1,239	△ 2,229	△ 4,859
当該値	3,673	923	5,076	5,989	3,402
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

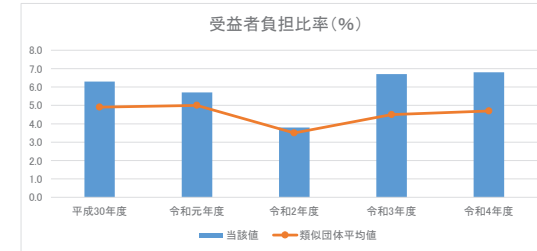
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,055	2,957	2,835	4,052	4,145
経常費用	48,818	51,451	74,389	60,363	60,871
当該値	6.3	5.7	3.8	6.7	6.8
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘簿額1冊で評価しているものが多くあるためである。令和4年度に、みどりが丘小学校増築校舎や学校給食センター東八千代調理場整備等を実施したことにより、新たな資産が増加し、これまでに形成した資産の減価償却額を上回ったことにより、有形固定資産は前年度末に比べ1,457百万円増加し、人口が増加したため一人当たり資産額は増加となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和4年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や、労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,402百万円増加となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、みどりが丘小学校増築校舎や学校給食センター東八千代調理場整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度から増加している。特に経常費用が508百万円増加しており、なかでも業務費用のうち人件費や物件費等が増加傾向である。今後も、労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費は増加傾向であり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

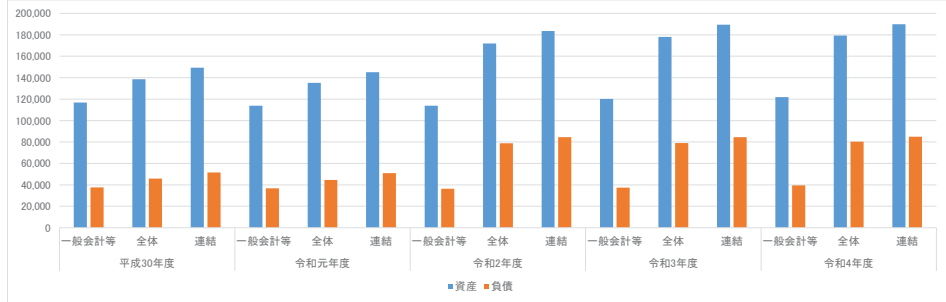
団体名 千葉県我孫子市
団体コード 122220

人口	130,964人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	783人
面積	43.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,470.943千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

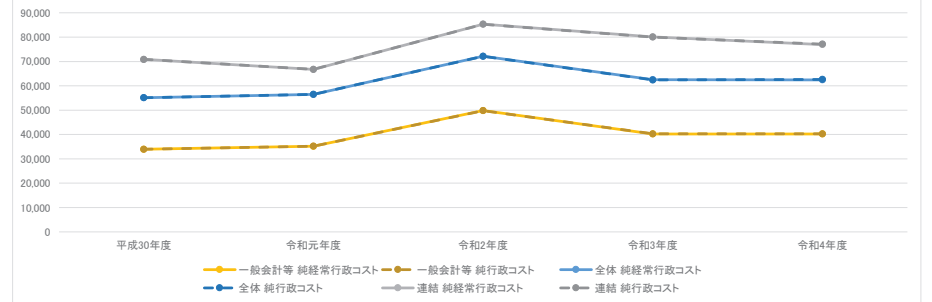
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	116,896	113,786	113,923	120,161	121,947
	負債	37,709	36,855	36,325	37,317	39,627
全体	資産	138,492	135,156	171,819	178,056	179,402
	負債	45,786	44,653	78,710	79,050	80,352
連結	資産	149,400	145,118	183,577	189,491	189,890
	負債	51,487	50,888	84,530	84,443	84,873



分析:
一般会計等においては、資産は前年度と比べて1,786百万円増加(+1.5%)し、121,947百万円となった。資産のうち、事業用資産の建設仮勘定が大きく減少し、建物が大きく増加した。主な増減要因は、新クリーンセンターの建設が完了して建設仮勘定から建物への科目の振替が行われたことによるものである。全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産は一般会計等に比べて57,455百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。負債についても、インフラ資産の取得に際し地方債が多く発行されるため、一般会計等に比べて40,725百万円多くなっている。連結会計では、北千葉広域水道事業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産・負債を計上することから、資産は一般会計等に比べて67,943百万円多くなり、負債についても、45,246百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

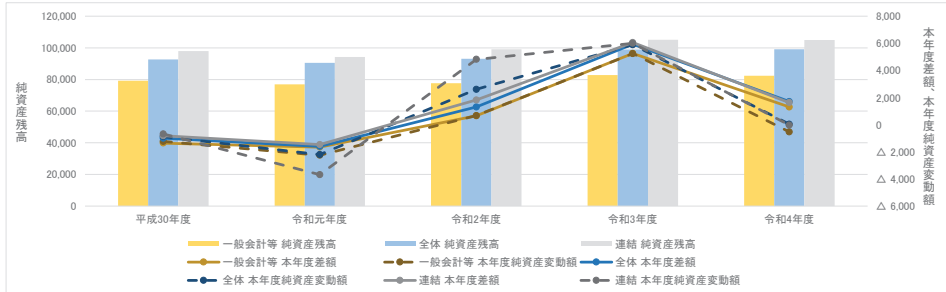
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,952	35,167	49,842	40,241	40,216
	純行政コスト	33,949	35,202	49,776	40,273	40,270
全体	純経常行政コスト	55,103	56,441	72,161	62,526	62,451
	純行政コスト	55,100	56,476	72,121	62,392	62,601
連結	純経常行政コスト	70,855	66,735	85,322	80,112	76,973
	純行政コスト	70,852	66,770	85,281	79,980	77,127



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比べて25百万円減少し、40,216百万円となった。主な要因は、業務費用は増加したものの、子育て世帯及び住民税非課税世帯臨時給付金が減少したこと等により、移転費用のうち補助金等が1,181百万円の減少(-18.4%)となったことによるものである。全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が3,856百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が26,090百万円多くなり、純経常行政コストは22,235百万円多くなっている。連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が4,619百万円多くなっている一方、経常費用が41,376百万円多くなり、純経常行政コストは36,757百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

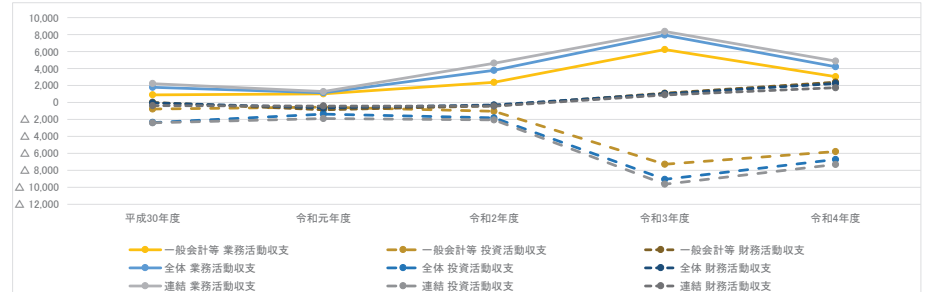
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,356	△ 1,657	659	5,254	1,300
	本年度純資産変動額	△ 1,230	△ 2,255	666	5,247	△ 525
	純資産残高	79,187	76,932	77,598	82,845	82,320
全体	本年度差額	△ 997	△ 1,604	1,308	5,836	1,705
	本年度純資産変動額	△ 871	△ 2,203	2,606	5,897	43
	純資産残高	92,706	90,503	93,109	99,006	99,050
連結	本年度差額	△ 817	△ 1,465	1,818	6,062	1,630
	本年度純資産変動額	△ 676	△ 3,682	4,817	6,001	△ 31
	純資産残高	97,913	94,230	99,047	105,048	105,017



分析:
一般会計等においては、財源は国県等補助金の減少等により前年と比べて3,957百万円減少(-8.7%)の41,570百万円となり、純行政コストについては、3百万円増加の40,270百万円となった。純行政コストよりも財源の減少が大きいため、本年度差額はプラスとなったが、前年度と比べて3,954百万円と大幅に減少(-75.3%)し、1,300百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,736百万円、純行政コストが22,331百万円多くなっている。連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,187百万円、純行政コストが36,856百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	895	1,020	2,369	6,236	3,031
	投資活動収支	△ 767	△ 544	△ 1,039	△ 7,279	△ 5,789
	財務活動収支	13	△ 861	△ 409	1,095	2,388
全体	業務活動収支	1,776	1,144	3,787	7,930	4,207
	投資活動収支	△ 2,360	△ 1,374	△ 1,810	△ 9,054	△ 6,724
	財務活動収支	△ 63	△ 633	△ 302	1,025	2,231
連結	業務活動収支	2,224	1,289	4,624	8,365	4,873
	投資活動収支	△ 2,410	△ 1,895	△ 2,049	△ 9,632	△ 7,295
	財務活動収支	△ 379	△ 412	△ 433	891	1,743



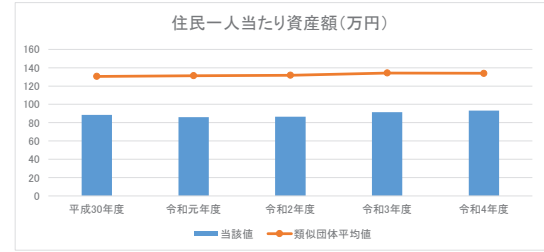
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度に比べて3,205百万円減少(-51.4%)し、3,031百万円となった。投資活動収支は、1,490百万円増加し、5,789百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が前年度並みであったものの、地方債発行収入が新クリーンセンター建設のため大幅に増加したため、1,293百万円増加し、2,388百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,176百万円多くなっている。投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ一般会計等と比べて935百万円、157百万円少なくなっている。連結会計では、一般会計等と比べて業務活動収支は1,842百万円多くなり、投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ1,506百万円、645百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

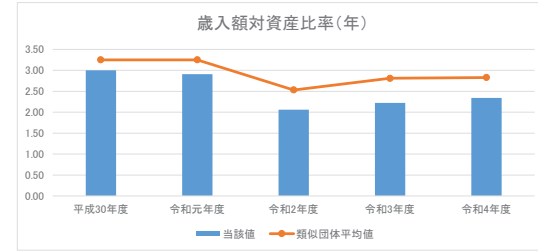
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,689,579	11,378,636	11,392,262	12,016,137	12,194,665
人口	132,216	132,183	131,644	131,402	130,964
当該値	88.4	86.1	86.5	91.4	93.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

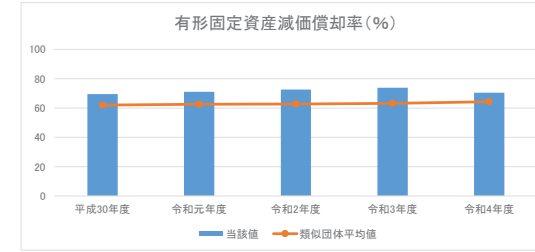
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	116,896	113,786	113,923	120,161	121,947
歳入総額	38,995	39,060	55,231	54,169	52,102
当該値	3.00	2.91	2.06	2.22	2.34
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	109,417	112,167	114,797	117,382	119,991
有形固定資産 ※1	157,373	157,882	158,199	159,036	170,092
当該値	69.5	71.0	72.6	73.8	70.5
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

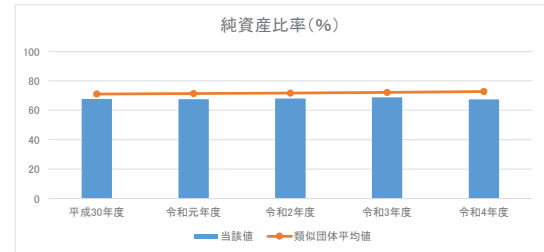
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

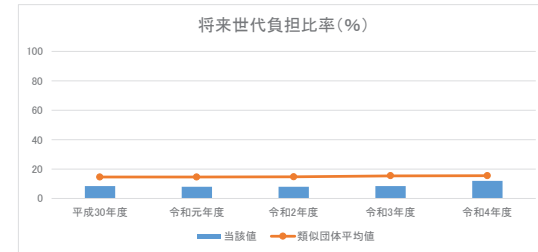
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,187	76,932	77,598	82,845	82,320
資産合計	116,896	113,786	113,923	120,161	121,947
当該値	67.7	67.6	68.1	68.9	67.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,080	8,332	8,246	9,084	12,981
有形・無形固定資産合計	107,021	104,292	102,647	107,427	108,967
当該値	8.5	8.0	8.0	8.5	11.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

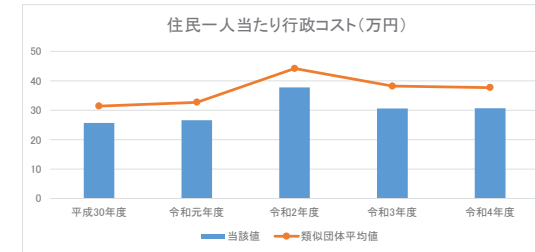
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

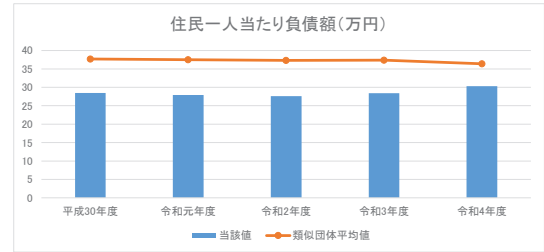
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,394,854	3,520,159	4,977,644	4,027,304	4,027,040
人口	132,216	132,183	131,644	131,402	130,964
当該値	25.7	26.6	37.8	30.6	30.7
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

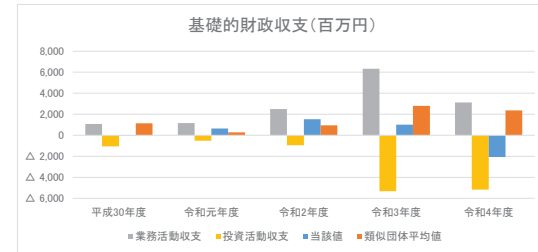
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,770,856	3,685,457	3,632,473	3,731,667	3,962,659
人口	132,216	132,183	131,644	131,402	130,964
当該値	28.5	27.9	27.6	28.4	30.3
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,077	1,172	2,489	6,330	3,113
投資活動収支 ※2	△1,060	△528	△957	△5,327	△5,175
当該値	17	644	1,532	1,003	△2,062
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

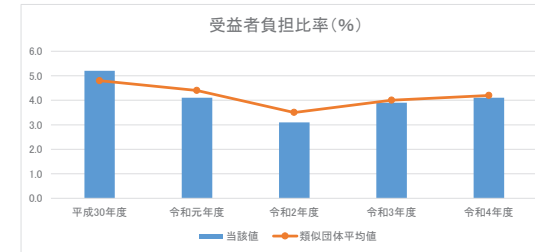
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,879	1,510	1,592	1,617	1,729
経常費用	35,831	36,677	51,435	41,858	41,945
当該値	5.2	4.1	3.1	3.9	4.1
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、整備を進めていたクリーンセンターの焼却施設が有形固定資産に計上されたことなどから、前年度と比較して3.3ポイント減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度に比べて1.4ポイント減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、新クリーンセンター整備事業により地方債残高が増加したため、前年度と比べて3.4ポイント増加した。今後は、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.1万円増加した。有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新クリーンセンター整備事業等により地方債の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から1.9万円増加した。今後は、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、2,062百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。前年度と比較して0.2ポイント増加した。経常収益のうち使用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適性化、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

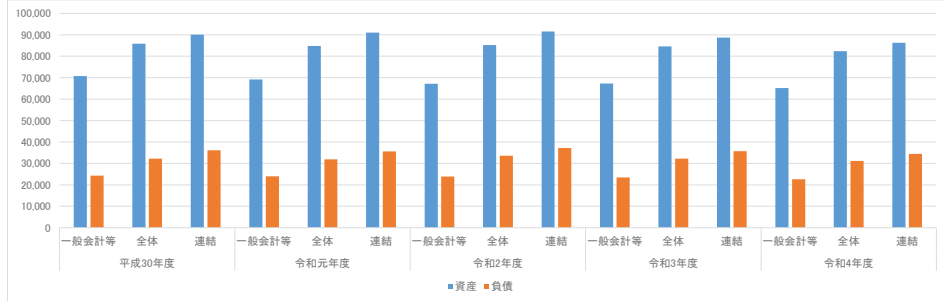
団体名 千葉県鴨川市
団体コード 122238

人口	31,277人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366人
面積	191.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,835,169千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	9.8%
		将来負担比率	83.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

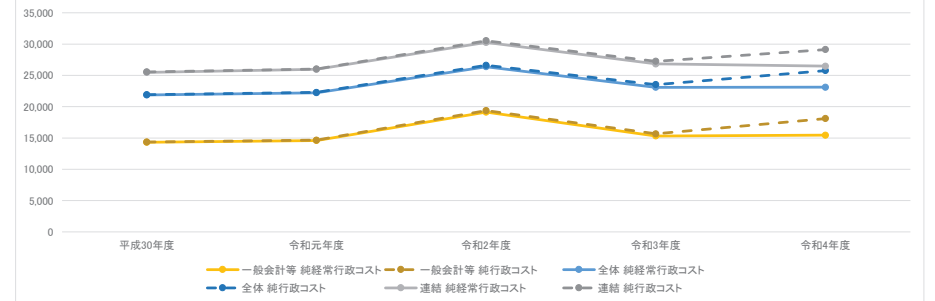
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,711	69,224	67,149	67,275	65,185
	負債	24,293	23,975	23,847	23,407	22,642
全体	資産	85,814	84,817	85,199	84,627	82,380
	負債	32,235	31,945	33,591	32,273	31,165
連結	資産	90,072	91,071	91,538	88,700	86,303
	負債	36,108	35,596	37,164	35,704	34,437



分析:
一般会計等において、令和4年度の資産総額は前年度と比較し、2,090百万円の減(△3.1%)となっており、要因としては、一般廃棄物中継施設の取得等により事業用資産の建物が増った一方で、インフラ資産に係る減価償却により、当該資産が減ったことが挙げられる。
また、負債においては765百万円の減(△3.3%)となっており、これは地方債残高の減少が主な理由となっている。
現代世代と将来世代の負担が偏らぬよう、資産と負債のバランスに配慮し、計画的な公共施設等の管理を行っていくよう努める。

2. 行政コストの状況

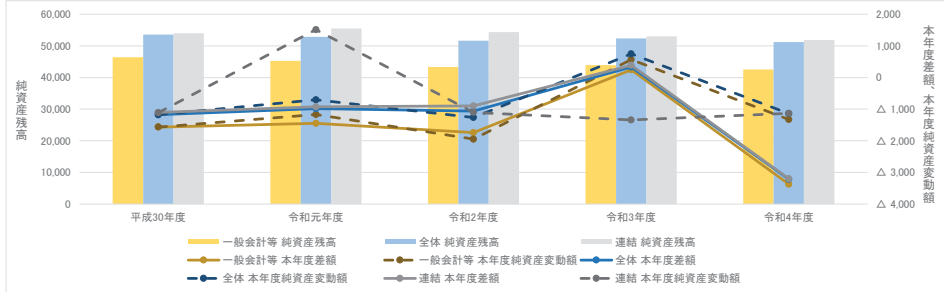
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,316	14,604	19,132	15,324	15,446
	純行政コスト	14,356	14,648	19,376	15,661	18,109
全体	純経常行政コスト	21,872	22,233	26,374	23,096	23,110
	純行政コスト	21,912	22,279	26,613	23,519	25,773
連結	純経常行政コスト	25,473	25,967	30,267	26,826	26,467
	純行政コスト	25,550	26,012	30,522	27,248	29,131



分析:
一般会計等における令和4年度の純計上行政コストは、前年度との比較で122千円の増(+0.8%)となっており、下半期から開始した可燃物の経常的な外部搬出処理等により物件費が増加したことが主な要因として考えられる。
また、純行政コストにおける増加は資産除売却損の増が主な理由となっている。
純計上行政コストの物件費等は年々増加しており、財政圧迫の原因となっているため、施設の統廃合を確実に進める等、経常的なコストを削減する取組に努める。

3. 純資産変動の状況

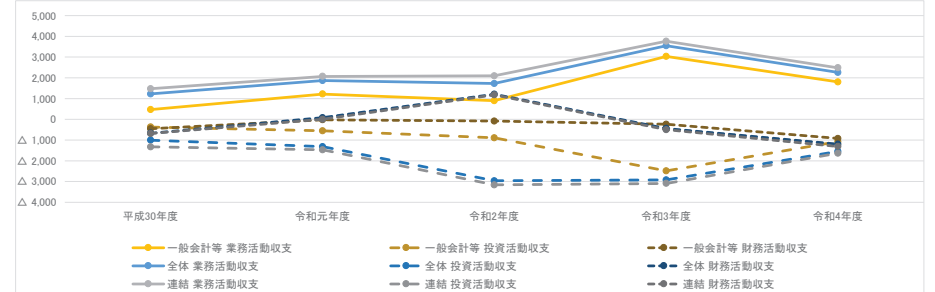
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,566	△1,448	△1,743	243	△3,370
	本年度純資産変動額	△1,566	△1,169	△1,946	566	△1,325
	純資産残高	46,418	45,248	43,302	43,868	42,543
全体	本年度差額	△1,177	△985	△1,062	333	△3,212
	本年度純資産変動額	△1,177	△706	△1,265	747	△1,139
	純資産残高	53,579	52,873	51,607	52,354	51,215
連結	本年度差額	△1,106	△928	△896	385	△3,198
	本年度純資産変動額	△1,114	1,512	△1,101	△1,341	△1,131
	純資産残高	53,963	55,475	54,374	52,997	51,865



分析:
一般会計等における令和4年度の純行政コストと財源の差額は、純行政コストの増加と国県等補助金の減少により、△3,370百万円と前年度までより大きく開いたが、固定資産に係る無償所管換等を考慮した額としては△1,325百万円と平成30年度から令和2年度までの平均程度の数値となっている。
純資産残高については令和3年度を除き減少しているのは、主に資産の減価償却によるもので、施設の老朽化が進んでいると考えられる。
令和3年度に一時的に純資産残高が増加した要因としては、当年度に一般廃棄物中継施設の建設を開始しており、財源に当該事業に係る補助金の額が計上された一方、施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなること等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	470	1,221	899	3,033	1,802
	投資活動収支	△373	△553	△888	△2,484	△1,074
	財務活動収支	△456	△23	△82	△233	△919
全体	業務活動収支	1,227	1,870	1,723	3,548	2,262
	投資活動収支	△1,006	△1,318	△2,959	△2,923	△1,541
	財務活動収支	△668	77	1,209	△438	△1,196
連結	業務活動収支	1,476	2,071	2,094	3,765	2,485
	投資活動収支	△1,324	△1,468	△3,156	△3,088	△1,628
	財務活動収支	△680	5	1,179	△499	△1,310



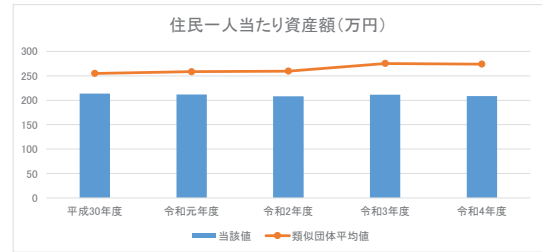
分析:
一般会計等における令和4年度の業務活動収支については、前年度との比較において物件費等支出の増や国県等補助金収入の減を主な理由として減少し、投資活動収支については、一般廃棄物中継施設の建設に係る支出や財政調整基金積立金の減により増加、財務活動収支については投資活動の減により地方債の発行額が減ったことにより減少した。
財政運営に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、市場における徴収率の向上やふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努め、事業の見直しや公共施設の統廃合を進め、支出の抑制に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

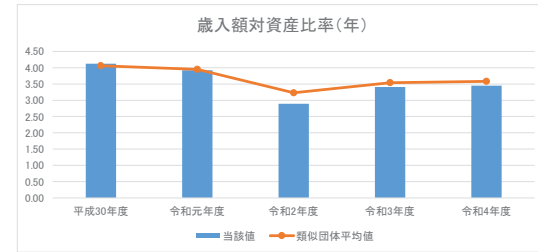
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,071,068	6,922,391	6,714,883	6,727,495	6,518,457
人口	33,078	32,673	32,290	31,842	31,277
当該値	213.8	211.9	208.0	211.3	208.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

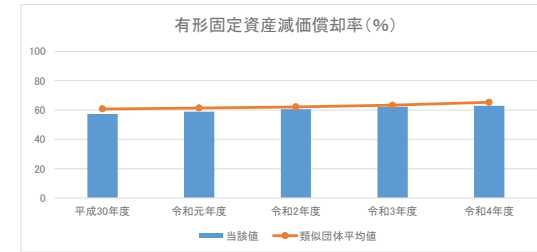
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,711	69,224	67,149	67,275	65,185
歳入総額	17,160	17,654	23,218	19,719	18,893
当該値	4.12	3.92	2.89	3.41	3.45
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,581	73,871	76,023	78,589	79,901
有形固定資産 ※1	124,646	125,492	125,541	126,330	126,935
当該値	57.4	58.9	60.6	62.2	62.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

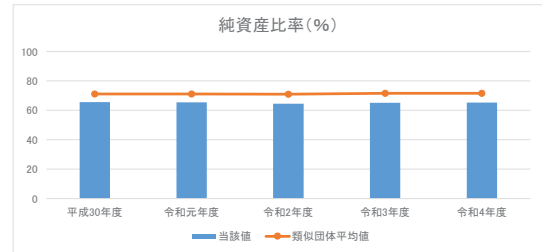
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

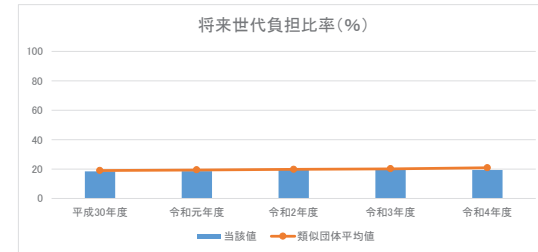
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,418	45,248	43,302	43,868	42,543
資産合計	70,711	69,224	67,149	67,275	65,185
当該値	65.6	65.4	64.5	65.2	65.3
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,770	11,548	11,610	11,589	11,166
有形・無形固定資産合計	63,718	62,220	60,202	59,398	57,675
当該値	18.5	18.6	19.3	19.5	19.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

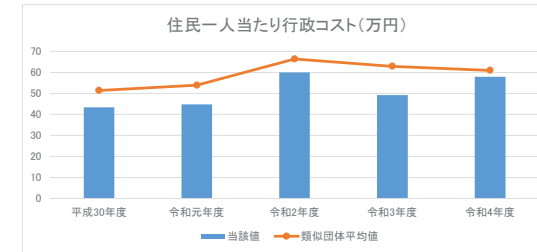
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

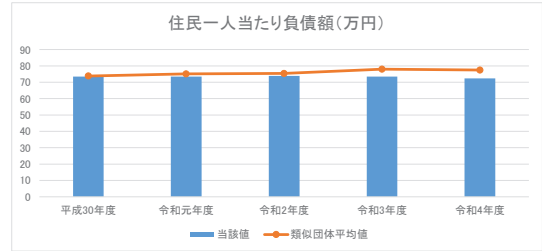
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,435,578	1,464,761	1,937,608	1,566,134	1,810,897
人口	33,078	32,673	32,290	31,842	31,277
当該値	43.4	44.8	60.0	49.2	57.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

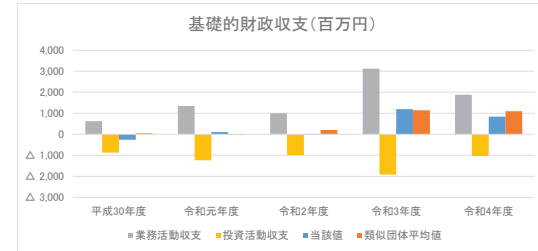
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,429,282	2,397,542	2,384,666	2,340,675	2,264,174
人口	33,078	32,673	32,290	31,842	31,277
当該値	73.4	73.4	73.9	73.5	72.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	622	1,349	1,006	3,120	1,881
投資活動収支 ※2	△ 877	△ 1,238	△ 987	△ 1,923	△ 1,036
当該値	△ 255	111	19	1,197	845
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

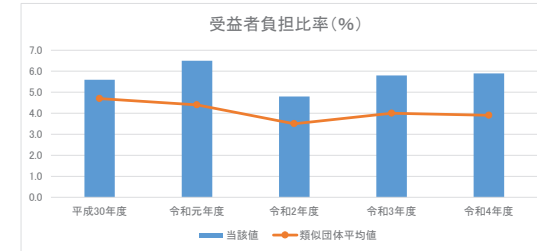
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	844	1,012	956	940	976
経常費用	15,161	15,617	20,088	16,264	16,422
当該値	5.6	6.5	4.8	5.8	5.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、また減少傾向にある。この資産の減少は減価償却によるもので、老朽化した施設が多く、十分な更新等ができていないということが考えられる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年2月に策定(令和3年3月改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支の財源を上回っていることから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人員費の削減や事務事業の積極的な見直しなどにより、経常的な行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均と比較すると下回っているものの、経常費用である物件費は可燃物のごみ処理に関係する経費等により増加しており、また、高齢化による社会保障給付の自然増も見込まれるため、行政コストの削減に係る取組を進め、基金の繰入や臨時的な収入に頼らない、健全な財政運営を目指すこととする。

4. 負債の状況

負債は地方債残高の減により毎年度減少しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均値をほぼ下回っている。
しかし、人件費や物件費等の増加により、業務支出が増加が見込まれることから、広告収入の拡充やふるさと納税の推進等により自主財源を確保すること、業務支出の23.4%を占める人件費支出については、職員の定員適正化による抑制、その他行政事業レビューを活用した事務事業の見直し等を実施し支出の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.5倍となっている。その要因として、規模の大きな運動施設を有しており、その使用料が多いことが挙げられる。
今後は、経常費用の増加が見込まれることから、自主財源確保に向けた取組として、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討した上で、公共施設等の使用料等の見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進するとともに、財政等適正化基本方針に基づく行政改革により、経費の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

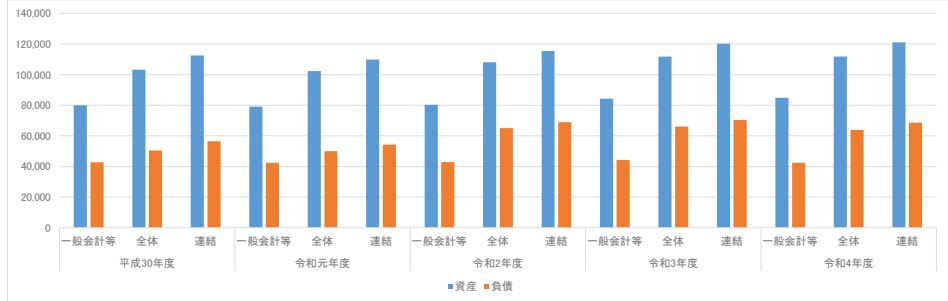
団体名 千葉県鎌ヶ谷市
団体コード 122246

人口	109,564人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698人
面積	21.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,109.449千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質負債費比率	4.9%
		将来負担比率	32.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

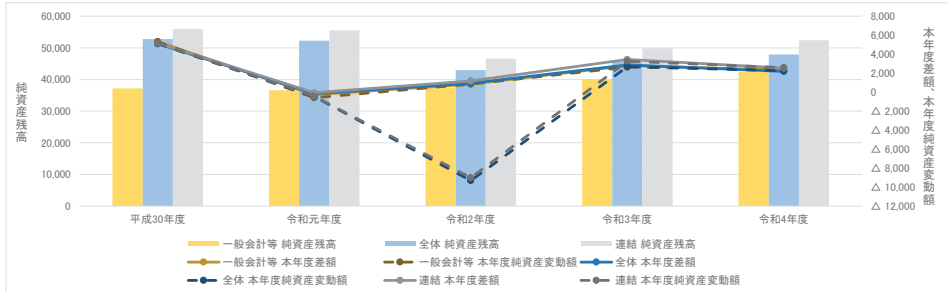
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,959	79,055	80,297	84,265	84,907
	負債	42,748	42,434	42,830	44,170	42,421
全体	資産	103,226	102,281	108,061	111,735	111,821
	負債	50,482	50,011	65,108	66,093	63,936
連結	資産	112,483	109,792	115,479	120,258	121,010
	負債	56,486	54,237	68,931	70,450	68,620



分析:
 ・一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると642百万円の増(+0.8%)となった。これは、小学校体育館や学習センターの改修による事業用資産の増加、準用河川二和川整備等によるインフラ資産の増加による。今後も施設等の老朽化が進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。負債総額は地方債の発行額に対して償還が進み、前年度から1,749百万円の減(▲4.0%)となった。
 ・各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、以下同じ。)を加えた全体では、一般会計等と同様の傾向となり、資産総額は86百万円の増(+0.1%)、負債総額は2,157百万円の減(▲3.3%)となった。
 ・一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から752百万円の増(+0.6%)、償還が進んだことにより負債総額は1,830百万円の減(▲2.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

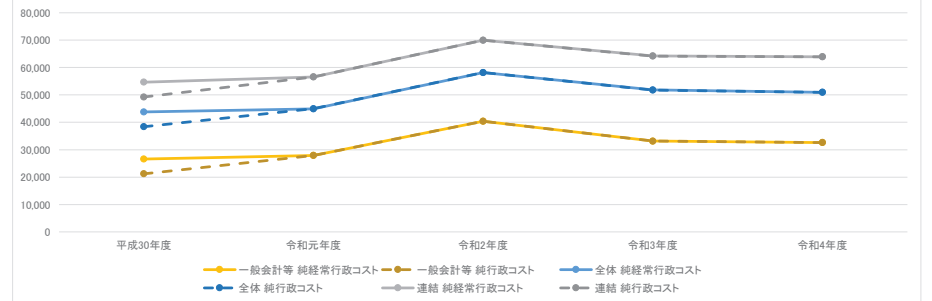
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,310	△ 274	845	2,802	2,321
	本年度純資産変動額	5,322	△ 590	846	2,628	2,391
	純資産残高	37,211	36,621	37,467	40,095	42,486
全体	本年度差額	5,094	△ 157	945	2,865	2,172
	本年度純資産変動額	5,106	△ 473	931	2,691	2,242
	純資産残高	52,743	52,270	42,952	45,643	47,885
連結	本年度差額	5,162	△ 56	1,187	3,448	2,528
	本年度純資産変動額	5,195	△ 441	9,008	3,260	2,582
	純資産残高	55,996	55,556	46,548	49,808	52,390



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(34,912百万円)が純行政コスト(32,591百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,321百万円(前年度比▲481百万円)となり、純資産残高は2,391百万円の増加となった。財源のうち、税収等は821百万円の増となったが、国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより、1,866百万円の減となっている。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,952百万円多くなっている。また、純資産残高は5,399百万円の増加となっており、これは、令和2年度に公共下水道事業の公営企業会計化などによる無償所管換等▲20,898百万円があったことも影響しており、一般会計等・全体会計では、年間に市の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできている状態にあると言える。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が31,557百万円多いものの、純行政コストも31,350百万円多く、全体会計とほぼ同様の傾向で本年度差額は2,528百万円となり、純資産残高は2,582百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

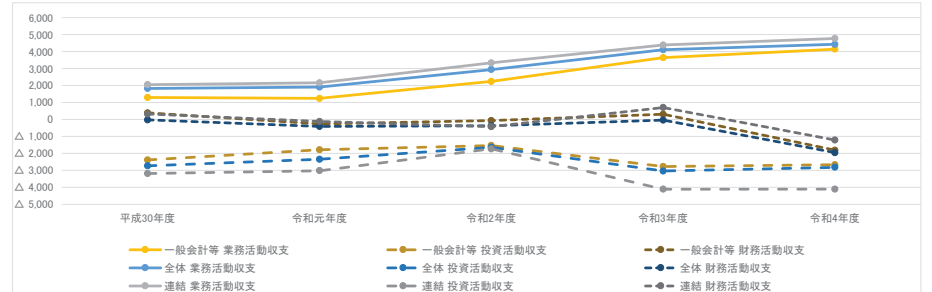
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,599	27,909	40,389	40,394	32,592
	純行政コスト	21,198	27,925	40,394	33,155	32,591
全体	純経常行政コスト	43,800	44,951	58,174	51,822	50,971
	純行政コスト	38,398	44,967	58,190	51,755	50,961
連結	純経常行政コスト	54,654	56,575	69,979	64,272	63,949
	純行政コスト	49,251	56,590	69,994	64,205	63,942



分析:
 ・一般会計等では、純経常行政コストは前年度比561百万円の減(▲1.7%)となった。移転費用が▲1,236百万円となったが、これは令和3年度から4年度まで実施した子育て世帯臨時特別給付金の減などによる。社会保障給付などを含む移転費用については、今後の増加が想定されるため、引き続き予算編成においては行政改革に向けた取り組みの推進など、経常的な経費の抑制に努めていく。
 ・各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較すると経常収益が996百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険など社会保障給付等を計上しているため、移転費用が17,621百万円多くなり、純行政コストは18,370百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が15,985百万円多く、社会保障給付が15,143百万円多いなど、移転費用が28,724百万円多くなり、純行政コストは31,351百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,295	1,244	2,236	3,639	4,139
	投資活動収支	△ 2,391	△ 1,785	△ 1,539	△ 2,774	△ 2,662
	財務活動収支	390	△ 259	63	303	△ 1,808
全体	業務活動収支	1,825	1,907	2,939	4,108	4,429
	投資活動収支	△ 2,728	△ 2,351	△ 1,644	△ 3,035	△ 2,820
	財務活動収支	△ 23	△ 411	△ 376	△ 42	△ 1,954
連結	業務活動収支	2,048	2,157	3,337	4,383	4,770
	投資活動収支	△ 3,183	△ 3,020	△ 1,728	△ 4,112	△ 4,107
	財務活動収支	325	△ 119	△ 426	701	△ 1,212



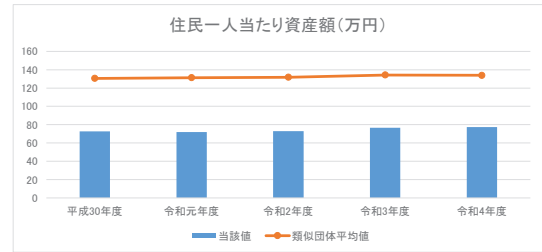
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、業務収入が国県等補助金収入の減などにより16百万円の減となった一方で、補助金等支出の減など、業務支出の減515百万円がこれを上回り、前年度比500百万円増の4,139百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの支出の減が投資活動収入の減を上回り前年度比112百万円増の△2,662百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債等の地方債発行収入の減により、前年度比2,111百万円減の△1,808百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行いつつ、経常的に要する経費を抑制していく。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い4,429百万円となった。投資活動収支は、下水道管建設等により公共施設等整備費支出を行っており、▲2,820百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことにより▲1,954百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,732百万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が特によく、業務活動収支も631百万円多い4,770百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲4,107百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲1,212百万円となった。結果的に本年度末資金残高は5,031百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

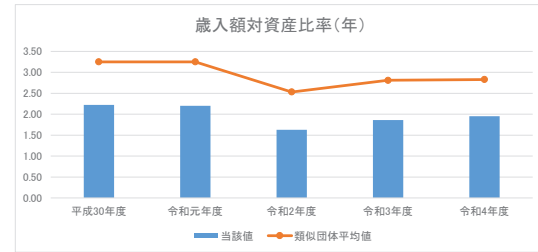
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,995,915	7,905,510	8,029,721	8,426,492	8,490,671
人口	109,972	109,954	109,943	109,871	109,564
当該値	72.7	71.9	73.0	76.7	77.5
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

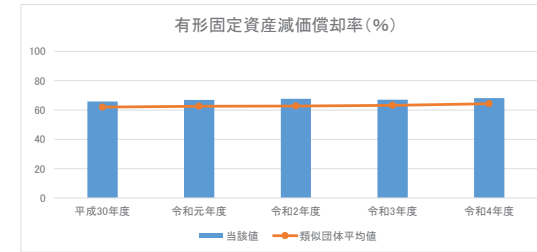
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,959	79,055	80,297	84,265	84,907
歳入総額	35,986	35,973	49,186	45,232	43,538
当該値	2.22	2.20	1.63	1.86	1.95
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,931	64,725	66,558	68,289	70,469
有形固定資産 ※1	95,684	96,739	98,361	101,702	103,484
当該値	65.8	66.9	67.7	67.1	68.1
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

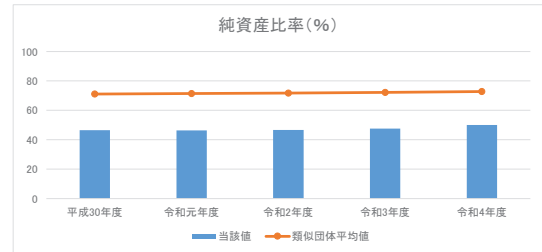
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

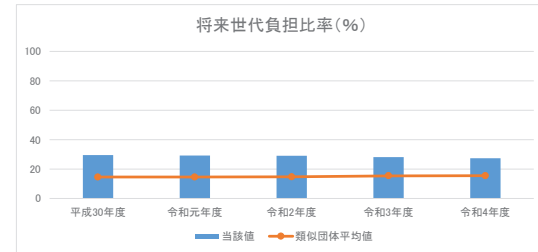
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,211	36,621	37,467	40,095	42,486
資産合計	79,959	79,055	80,297	84,265	84,907
当該値	46.5	46.3	46.7	47.6	50.0
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,308	20,119	20,267	20,444	19,851
有形・無形固定資産合計	68,809	68,785	69,948	72,446	72,624
当該値	29.5	29.2	29.0	28.2	27.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

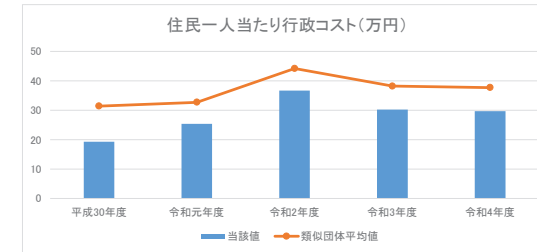
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

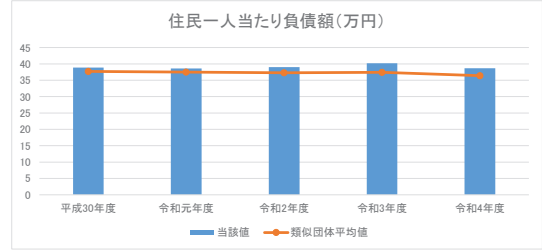
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,119,773	2,792,460	4,039,383	3,315,474	3,259,120
人口	109,972	109,954	109,943	109,871	109,564
当該値	19.3	25.4	36.7	30.2	29.7
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

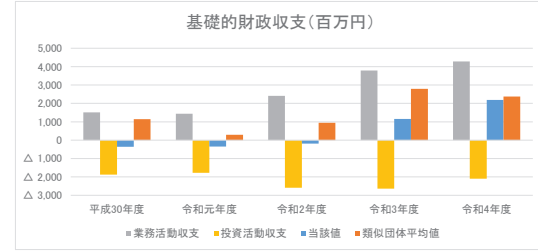
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,274,783	4,243,427	4,283,021	4,417,018	4,242,110
人口	109,972	109,954	109,943	109,871	109,564
当該値	38.9	38.6	39.0	40.2	38.7
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,513	1,437	2,407	3,789	4,277
投資活動収支 ※2	△1,875	△1,779	△2,593	△2,633	△2,090
当該値	△362	△342	△186	1,156	2,187
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

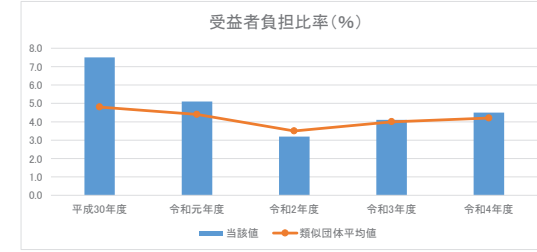
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,162	1,489	1,328	1,402	1,541
経常費用	28,761	29,398	41,717	34,555	34,133
当該値	7.5	5.1	3.2	4.1	4.5
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、小学校体育館や学習センターの改修による事業用資産の増加、準用河川二和川整備等によるインフラ資産の増加などにより、前年度比0.8万円の増となったものの、歳入額対資産比率とともに類似団体を下回っている。歳入額対資産比率が前年度から0.09ポイントの上昇となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減となったことなどにより、歳入総額が前年度比1,694万円の減となったことなどによる。有形固定資産減価償却率は前年度比1.0ポイントの増となり、類似団体より高い、それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、前年度から2,391百万円の増、純資産比率は、前年度から2.4ポイントの増となったものの、依然として類似団体を下回っている。
・将来世代負担比率について、類似団体より高い値となっており、前年度と比較すると0.9ポイント減となった。令和4年度末で地方債残高は約966億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると0.5ポイントの減となっており、類似団体平均を下回っている。主な要因は、令和3年度から4年度まで実施した子育て世帯臨時特別給付金の減などにより純行政コストが減少したことによる。一方で、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあるため、予算編成においては行財政改革に向けた取り組みの推進、行政評価の活用などにより、経常的な経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比▲1.5万円となったが、類似団体を上回っている。令和4年度は、地方債の償還額に対し、臨時財政対策債が前年度比▲1,250百万円、新京成線連続立体交差事業債が▲165百万円、義務教育施設維持補修事業債が▲126百万円と地方債を発行額が減ったことが主な要因となっている。地方債残高については、今後徐々に減少していく見込みとなっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により、適正に管理を行っていく。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、類似団体を若干下回っているものの、+2,187百万円となっており、前年度に引き続き黒字となった。補助金等支出1,595百万円の減のほか、税收収入が759百万円の増となったことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.4ポイントの増となり、類似団体を若干上回った。増となった要因は、令和3年度から4年度まで実施した子育て世帯臨時特別給付金が減となったことなどにより、分母となる経常費用が減少したことに加え、分子となる使用料及び手数料などの経常収益が増えたことによる。引き続き経常的な経費の抑制を行っていくとともに、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則3年毎に見直しを行うこととしている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

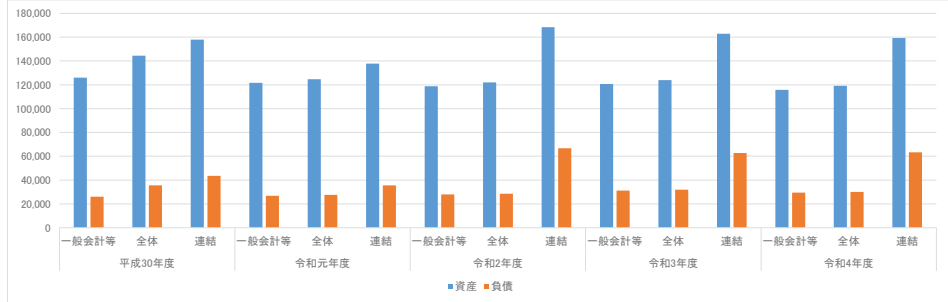
団体名 千葉県君津市
 団体コード 122254

人口	81,176人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	883人
面積	318.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,188,109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.4%
		将来負担比率	27.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

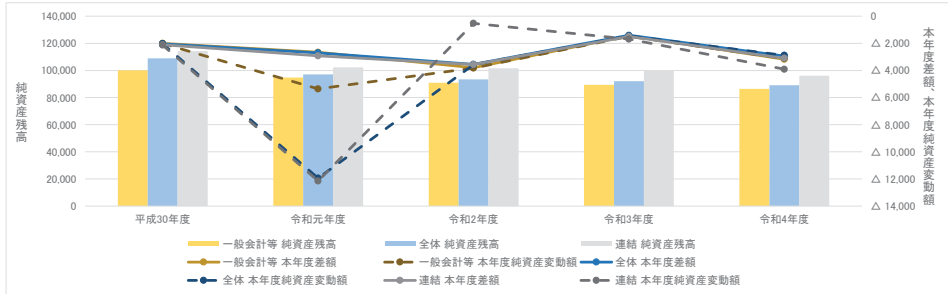
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	126,117	121,656	118,852	120,617	115,814
	負債	25,985	26,882	27,905	31,157	29,473
全体	資産	144,524	124,642	121,996	123,835	119,245
	負債	35,527	27,586	28,519	31,914	30,107
連結	資産	157,975	137,826	168,425	162,826	159,375
	負債	43,615	35,617	66,747	62,843	63,300



分析:
 一般会計等において、資産については、衛生センター整備事業が完成したこと等による建設仮勘定の減少(▲4,192百万円)や公共施設の整備による現金預金の減少(▲1,531百万円)により、前年度末から4,803百万円の減少(▲4.0%)となった。
 負債については、地方債の増加(1,398百万円)があったものの、退職手当引当金(▲773百万円)や未払金(▲1,648百万円)の減少により1,684百万円の減少(▲5.4%)となった。なお、地方債については、老朽化した公共施設への対応を進めるため、引き続き増加する見込みであり、それに伴い負債総額も増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

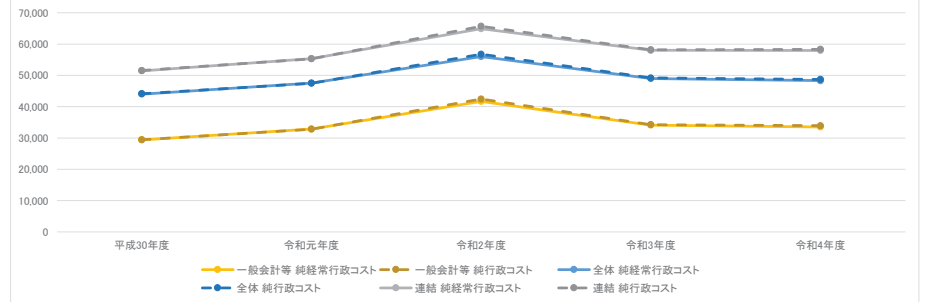
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,003	△ 2,653	△ 3,799	△ 1,437	△ 3,179
	本年度純資産変動額	△ 2,016	△ 5,357	△ 3,827	△ 1,488	△ 3,119
	純資産残高	100,132	94,774	90,947	89,459	86,341
全体	本年度差額	△ 2,034	△ 2,701	△ 3,550	△ 1,403	△ 2,943
	本年度純資産変動額	△ 2,046	△ 11,941	△ 3,579	△ 1,456	△ 2,882
	純資産残高	108,997	97,056	93,477	92,021	89,138
連結	本年度差額	△ 2,106	△ 2,930	△ 3,561	△ 1,493	△ 3,098
	本年度純資産変動額	△ 2,133	△ 12,150	△ 5,311	△ 1,695	△ 3,907
	純資産残高	114,360	102,209	101,678	99,983	96,075



分析:
 一般会計等において、税金等や国県補助金等の財源(30,737百万円)が純行政コスト(33,917百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,179百万円となり、純資産残高は86,341百万円(▲3.5%)となった。
 前年度と比較すると、純行政コストは減少したものの、税金、国県等補助金がともに減少したことにより、純資産残高は3,119百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

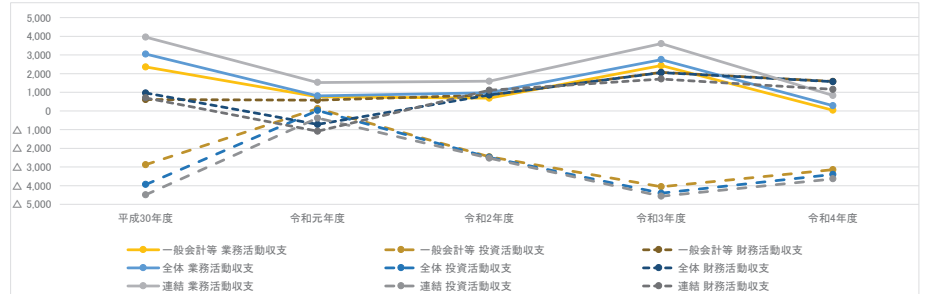
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,385	32,865	41,695	34,091	33,513
	純行政コスト	29,433	32,820	42,451	34,253	33,917
全体	純経常行政コスト	43,992	47,529	56,010	49,015	48,307
	純行政コスト	44,130	47,483	56,766	49,178	48,710
連結	純経常行政コスト	51,429	55,350	64,914	57,993	57,968
	純行政コスト	51,568	55,312	65,683	58,159	58,300



分析:
 一般会計等において、経常費用については、市民体育館屋根・外壁改修工事等により維持補修費が増加したものの、物件費などの減少により、35,375百万円となり、前年度比178百万円の減少となった。
 また、経常収益は1,861百万円で、前年度比399百万円の増加となったが、純経常行政コストは577百万円の減となった。
 今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や防災・減災対策、老朽化した公共施設の対策など財政需要は増加する傾向にあるため、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えとともに、見直しの優先順位を見極めながら、事務事業の廃止・刷新・改良を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,358	754	687	2,433	38
	投資活動収支	△ 2,879	126	△ 2,457	△ 4,059	△ 3,146
	財務活動収支	610	578	861	2,066	1,577
全体	業務活動収支	3,049	807	979	2,750	283
	投資活動収支	△ 3,938	24	△ 2,485	△ 4,402	△ 3,397
	財務活動収支	963	△ 718	850	2,055	1,574
連結	業務活動収支	3,954	1,527	1,591	3,605	830
	投資活動収支	△ 4,490	△ 380	△ 2,530	△ 4,568	△ 3,635
	財務活動収支	704	△ 1,084	1,106	1,709	1,159



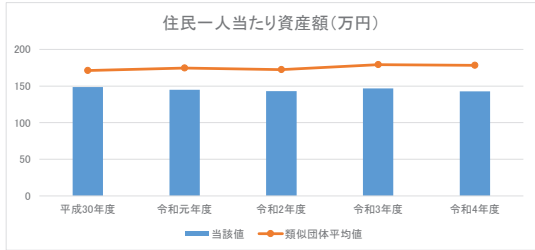
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は38百万円で、支出で社会保障給付などが増加したが、収入では普通交付税の減少や子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金等の減少により臨時収入が減少したため、前年度比2,395百万円(▲98.4%)の大幅な減少となった。
 投資活動収支は▲3,146百万円で、衛生センター整備事業費の減少が要因となり、前年度比913百万円の減少となった。
 財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから1,577百万円となった。
 なお、令和4年度の資金収支額は前年度に比べ1,970百万円減少し、▲1,530百万円となり、本年度末資金残高は1,345百万円となった。
 大規模な投資事業が続き、地方債残高が増加しているため、事業の優先順位を見極め、公共施設の修繕や更新を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

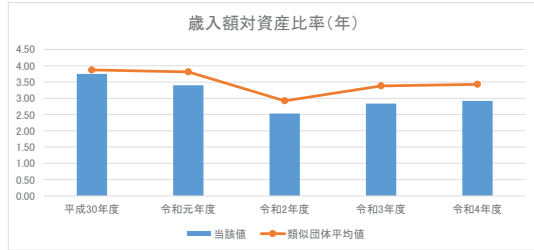
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,611,677	12,165,632	11,885,233	12,061,687	11,581,384
人口	84,811	83,885	83,005	82,103	81,176
当該値	148.7	145.0	143.2	146.9	142.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

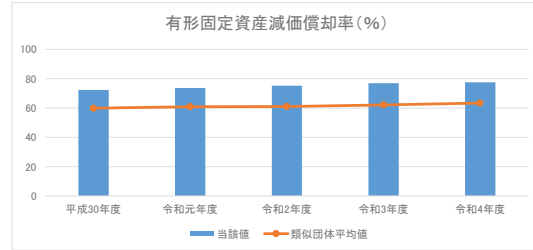
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	126,117	121,656	118,852	120,617	115,814
歳入総額	33,639	35,743	46,887	42,413	39,686
当該値	3.75	3.40	2.53	2.84	2.92
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	188,901	194,011	198,542	203,125	207,844
有形固定資産 ※1	261,252	263,373	263,739	263,671	268,273
当該値	72.3	73.7	75.3	77.0	77.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

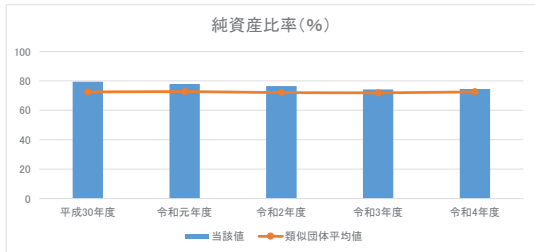
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

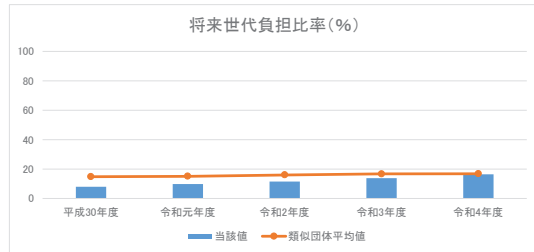
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,132	94,774	90,947	89,459	86,341
資産合計	126,117	121,656	118,852	120,617	115,814
当該値	79.4	77.9	76.5	74.2	74.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,996	10,493	12,037	14,550	16,623
有形・無形固定資産合計	113,234	107,189	104,840	105,681	101,310
当該値	7.9	9.8	11.5	13.8	16.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

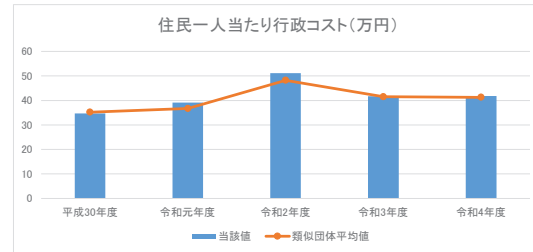
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

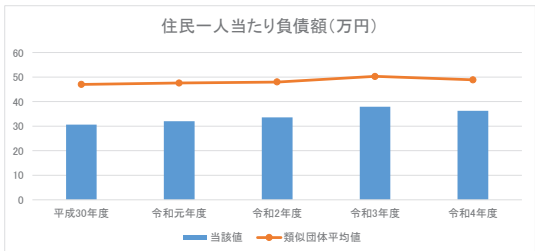
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,943,331	3,281,963	4,245,057	3,425,292	3,391,653
人口	84,811	83,885	83,005	82,103	81,176
当該値	34.7	39.1	51.1	41.7	41.8
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

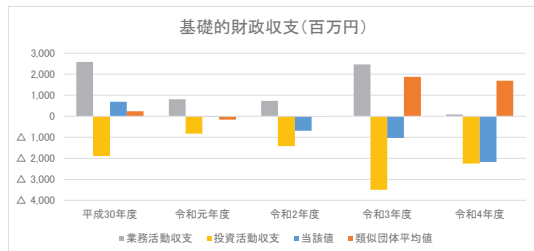
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,598,492	2,688,194	2,790,488	3,115,740	2,947,290
人口	84,811	83,885	83,005	82,103	81,176
当該値	30.6	32.0	33.6	37.9	36.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,582	810	732	2,474	83
投資活動収支 ※2	△1,893	△825	△1,417	△3,505	△2,253
当該値	689	△15	△685	△1,031	△2,170
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

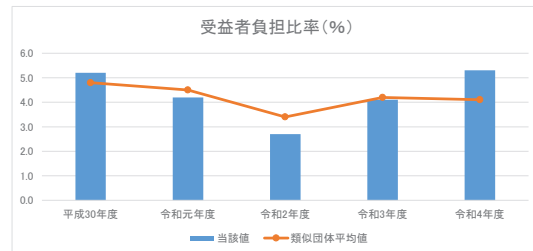
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,602	1,447	1,163	1,462	1,861
経常費用	30,987	34,312	42,859	35,553	35,375
当該値	5.2	4.2	2.7	4.1	5.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、公共施設等の老朽化が課題である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、近年の公共施設等への投資に伴い地方債残高は年々増加し、増加傾向にある。純資産比率は前年度に比べ増加したものの、純資産、資産ともに減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、子育て・住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の補助金等が減少したが、市民体育館の屋根外壁改修工事や屋内運動場及びプールの解体工事等の増加により、昨年度と同水準の値となった。類似団体平均値を上回っているため、徹底した事務事業の見直しを図るなどし、業務費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回った。前年度と比較して、地方債残高は増加したが、未払金が減少したため減少している。
また、基礎的財政収支は業務活動収支を投資活動収支の赤字分が上回っているため、2,170百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は増加し、類似団体平均を上回っている。諸収入や退職手当組合の積立額が増加したことによる経常収益の増加が要因である。
老朽化した施設の維持補修費等の増加による経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化による経常収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

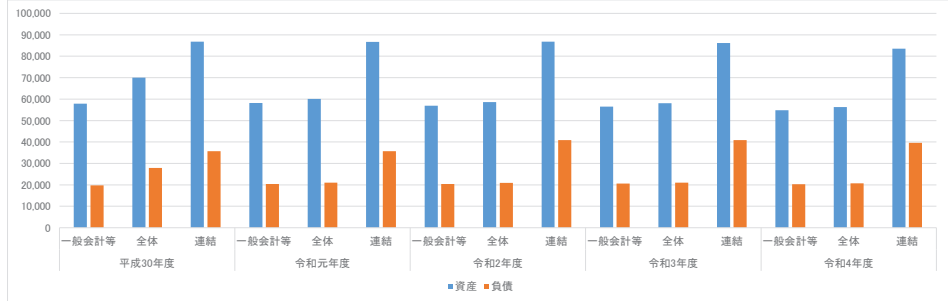
団体名 千葉県富津市
 団体コード 122262

人口	41,773 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	205.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,893.840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

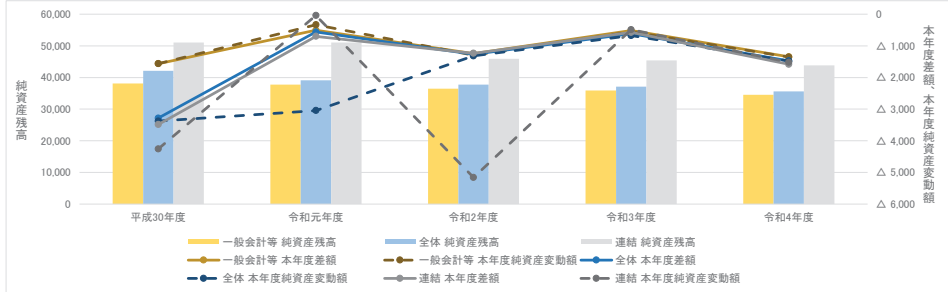
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,825	58,183	56,895	56,537	54,834
	負債	19,742	20,435	20,442	20,641	20,294
全体	資産	70,027	60,059	58,656	58,117	56,277
	負債	27,905	20,981	20,897	21,032	20,675
連結	資産	86,822	86,750	86,797	86,212	83,506
	負債	35,754	35,724	40,930	40,835	39,650



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,703百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が最も大きいものとしては有形固定資産で、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことなどから前年度末から2,084百万円(▲4.4%)の減少となっている。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債については、固定負債の減少(▲292百万円)により前年度末から347百万円減少(▲1.7%)した。
 全体では、資産については有形固定資産の減少(▲2,084百万円)などにより前年度末から1,840百万円減少(▲3.2%)し、負債については、固定負債の減少(▲303百万円)により前年度末から357百万円減少(▲1.7%)した。
 連結では、資産については有形固定資産の減少(▲2,419百万円)などにより前年度末から2,706百万円減少(▲3.1%)し、負債については退職手当引当金の減少(▲232百万円)と未払金の減少(▲231百万円)などにより前年度末から1,185百万円減少(▲2.9%)した。

3. 純資産変動の状況

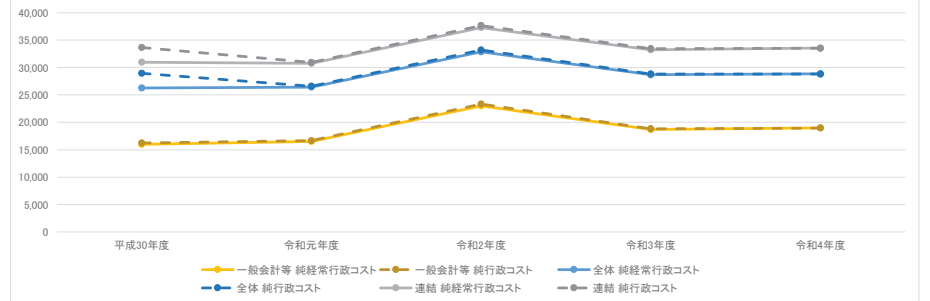
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,565	△ 506	△ 1,244	△ 515	△ 1,347
	本年度純資産変動額	△ 1,563	△ 335	△ 1,295	△ 557	△ 1,356
	純資産残高	38,083	37,748	36,453	35,896	34,540
全体	本年度差額	△ 3,282	△ 561	△ 1,268	△ 819	△ 1,473
	本年度純資産変動額	△ 3,377	△ 3,044	△ 1,318	△ 875	△ 1,482
	純資産残高	42,122	39,078	37,759	37,084	35,602
連結	本年度差額	△ 3,485	△ 700	△ 1,236	△ 573	△ 1,583
	本年度純資産変動額	△ 4,256	△ 41	△ 5,159	△ 490	△ 1,520
	純資産残高	51,068	51,026	45,867	45,377	43,856



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(17,598百万円)が純行政コスト(18,945百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,347百万円となり、純資産残高は1,356百万円の減少となった。財源は前年度比708百万円の減少となっており、純行政コストが物件費の増により、前年度比123百万円の増加となっている。主に光熱水費や物価等の高騰による経常費用の増であるが、今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
 全体では、財源(27,336百万円)は前年度比858百万円の減少であり、純行政コスト(28,809百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,473百万円となり、純資産残高は1,482百万円の減少となった。
 連結では、財源(31,931百万円)は前年度比944百万円の減少であり、純行政コスト(33,514百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,583百万円となり、純資産残高は1,520百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

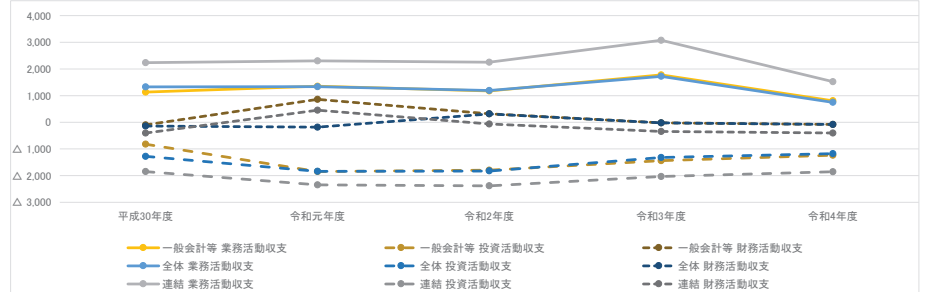
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,989	16,508	23,000	18,687	18,988
	純行政コスト	16,230	16,665	23,340	18,822	18,945
全体	純経常行政コスト	26,272	26,425	32,867	28,677	28,852
	純行政コスト	28,956	26,582	33,207	28,812	28,809
連結	純経常行政コスト	30,961	30,769	37,281	33,246	33,581
	純行政コスト	33,645	30,939	37,660	33,448	33,514



分析:
 一般会計等においては、経常費用が19,598百万円となり、前年度比202百万円の増加(+1.0%)となった。主に光熱水費や物価等の高騰による物件費の増加(+319百万円)によるものとなっている。
 全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、一般会計に比べ、移転費用が9,365百万円多くなり、純行政コストは9,864百万円多くなっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が6,434百万円多くなっている一方、移転費用が12,955百万円多くなり、純行政コストは14,569百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,130	1,355	1,175	1,778	805
	投資活動収支	△ 822	△ 1,846	△ 1,795	△ 1,437	△ 1,238
	財務活動収支	△ 96	860	315	△ 20	△ 79
全体	業務活動収支	1,330	1,339	1,191	1,721	746
	投資活動収支	△ 1,275	△ 1,839	△ 1,825	△ 1,321	△ 1,175
	財務活動収支	△ 142	△ 182	313	△ 24	△ 79
連結	業務活動収支	2,234	2,301	2,254	3,076	1,523
	投資活動収支	△ 1,849	△ 2,348	△ 2,383	△ 2,032	△ 1,857
	財務活動収支	△ 400	454	△ 62	△ 345	△ 401



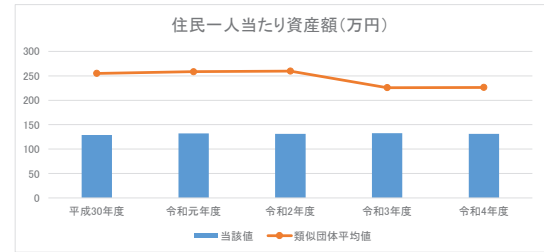
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は805百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が収入を上回ったことから、▲1,238百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から513百万円減少し、951百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より59百万円少ない1,746百万円となっている。投資活動収支では、▲1,175百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲79百万円となった。
 連結では、かずさ水道広域連合企業団の水道料金等の手数料収入、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より718百万円多い1,523百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、▲1,857百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲401百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

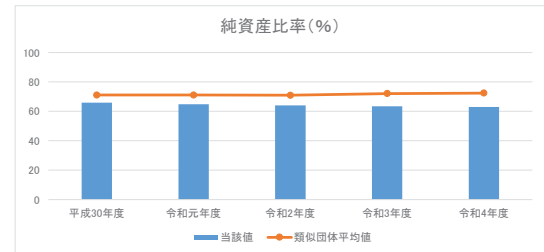
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,782,452	5,818,283	5,689,513	5,653,721	5,483,380
人口	44,798	44,069	43,436	42,665	41,773
当該値	129.1	132.0	131.0	132.5	131.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

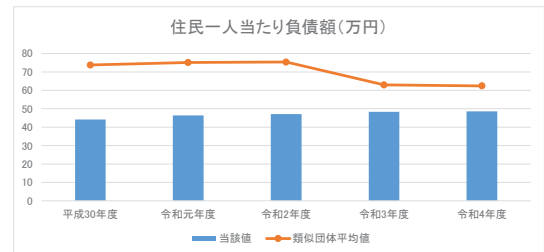
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,083	37,748	36,453	35,896	34,540
資産合計	57,825	58,183	56,895	56,537	54,834
当該値	65.9	64.9	64.1	63.5	63.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



4. 負債の状況

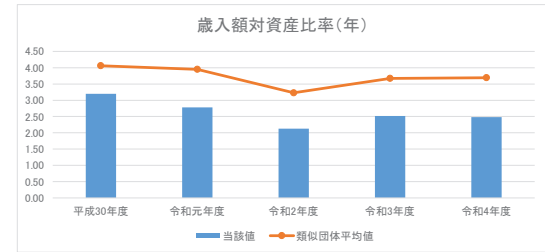
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,974,162	2,043,470	2,044,187	2,064,090	2,029,358
人口	44,798	44,069	43,436	42,665	41,773
当該値	44.1	46.4	47.1	48.4	48.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

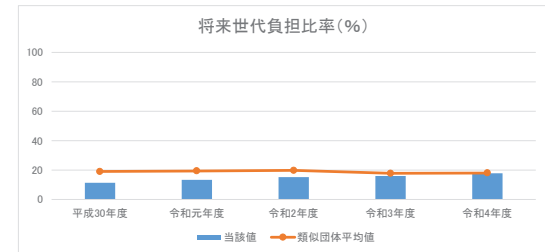
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,825	58,183	56,895	56,537	54,834
歳入総額	18,059	20,961	26,685	22,437	22,131
当該値	3.20	2.78	2.13	2.52	2.48
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,846	6,821	7,437	7,600	8,094
有形・無形固定資産合計	51,258	50,998	49,066	47,477	45,385
当該値	11.4	13.4	15.2	16.0	17.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

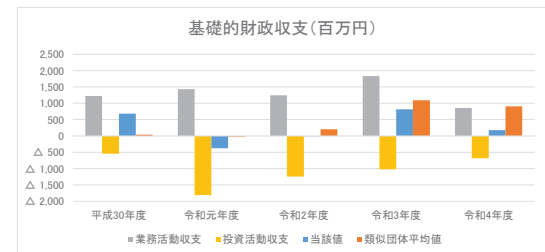
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,224	1,434	1,242	1,836	859
投資活動収支 ※2	△ 541	△ 1,812	△ 1,245	△ 1,022	△ 682
当該値	683	△ 378	△ 3	814	177
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

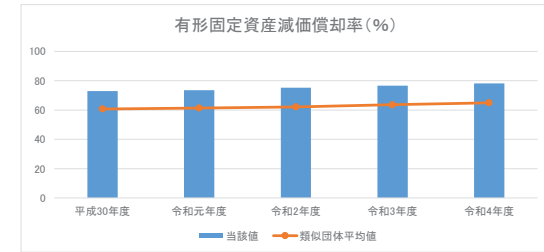
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	106,391	106,577	108,821	111,116	113,428
有形固定資産 ※1	145,659	144,748	144,557	145,067	145,122
当該値	73.0	73.6	75.3	76.6	78.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

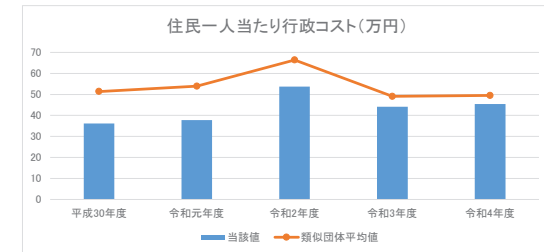
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

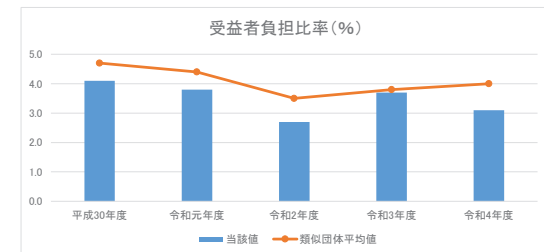
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,623,028	1,666,520	2,333,991	1,882,186	1,894,492
人口	44,798	44,069	43,436	42,665	41,773
当該値	36.2	37.8	53.7	44.1	45.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	690	659	630	709	610
経常費用	16,678	17,168	23,630	19,396	19,598
当該値	4.1	3.8	2.7	3.7	3.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産減少により、①住民一人当たり資産額は減少し、減価償却累計額も増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているため、今後も公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが税金等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増より前年度から増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から増加した。要因としては、主に光熱水費や物価等の高騰による物件費の増加が挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、退職手当引当金などの固定負債やその他の流動負債などが減少したため、前年度比347百万円の減少となった。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+177百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税率等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益の減少により、前年度から減少している。引き続き、公共施設再配置推進計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

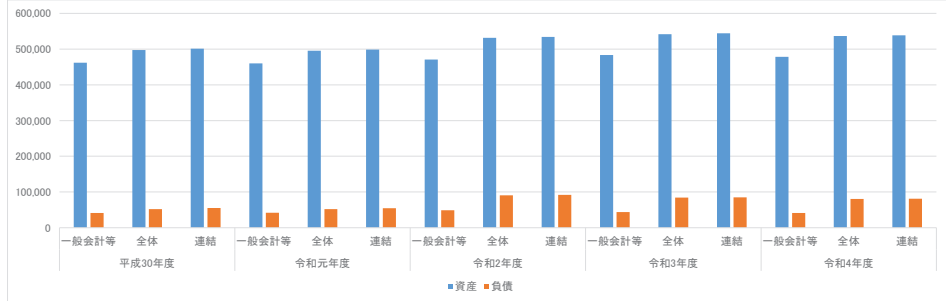
団体名 千葉県浦安市
 団体コード 122271

人口	169,552人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,320人
面積	17.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,083,171千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	29.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

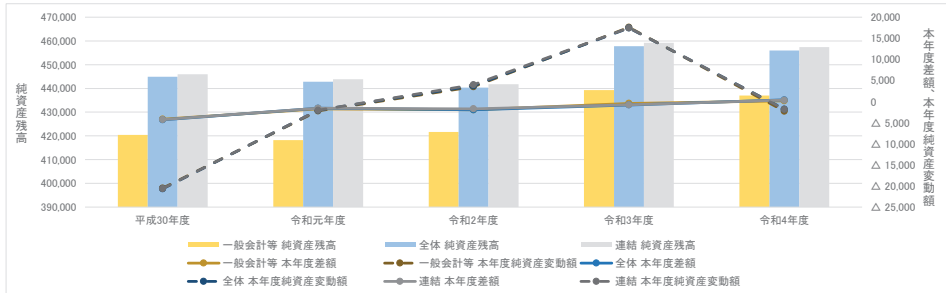
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
	負債	41,318	42,094	49,099	44,043	41,567
全体	資産	497,099	495,208	531,390	541,956	536,435
	負債	52,215	52,372	91,019	84,151	80,417
連結	資産	500,993	498,781	533,957	544,383	538,580
	負債	55,065	54,900	92,237	85,187	81,204



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が478,608百万円となり、前年度末から4,724百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産「事業用資産」であり、建物減価償却累計額の増加により、前年度比2,319百万円の減少となった。
 ・一般会計等においては、負債総額が41,567百万円となり、前年度末から2,476百万円の減少(-5.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、2,404百万円減少した。
 ・連結では、資産総額は538,580百万円となり、前年度末から5,803百万円減少(-1.1%)し、負債総額は81,204百万円となり、前年度末から3,983百万円減少(-4.7%)した。資産減少の最大の要因は、有形固定資産「インフラ資産」であり、工作物減価償却累計額の増加により、前年度比2,641百万円の減少である。負債について、金額の変動が最も大きいものは、一般会計等同様、地方債であり、2,691百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

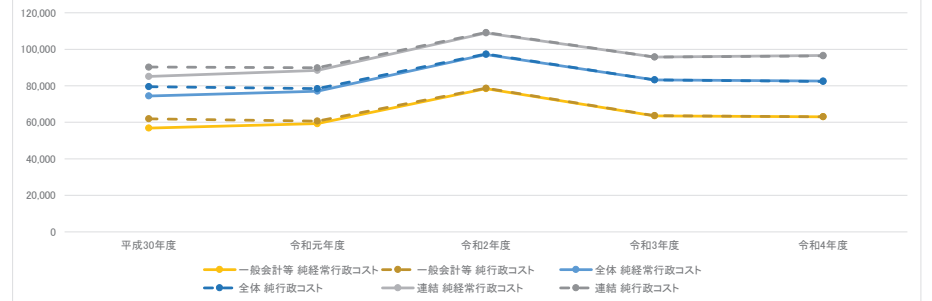
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933	△ 414	176
	本年度純資産変動額	△ 20,494	△ 2,212	3,510	17,594	△ 2,248
	純資産残高	420,396	418,185	421,695	439,289	437,041
全体	本年度差額	△ 4,327	△ 1,566	△ 1,959	△ 799	423
	本年度純資産変動額	△ 20,659	△ 2,048	3,751	17,433	△ 1,787
	純資産残高	444,884	442,836	440,371	457,805	456,018
連結	本年度差額	△ 4,275	△ 1,566	△ 1,705	△ 764	364
	本年度純資産変動額	△ 20,601	△ 2,048	4,016	17,475	△ 1,819
	純資産残高	445,928	443,881	441,721	459,196	457,377



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の増加はあったが、国等補助金の減額などにより財源が63,201百万円となり、前年度比28百万円の減少(-0.0%)となった一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により純行政コストが63,025百万円となり、前年度比618百万円の減額(-1.0%)となったことから、本年度差額は176百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより△2,248百万円となった。この結果、純資産残高は437,041百万円となった。
 ・連結では、収収等の増加により、財源が96,768百万円となり、前年度比1,719百万円の増加(1.8%)となった一方、純行政コストが96,403百万円となり、前年度比590百万円の増額(0.6%)となったことから、本年度差額は364百万円となった。また、本年度純資産変動額は一般会計等同様、資産評価差額などにより△1,819百万円となった。この結果、純資産残高は457,377百万円となった。

2. 行政コストの状況

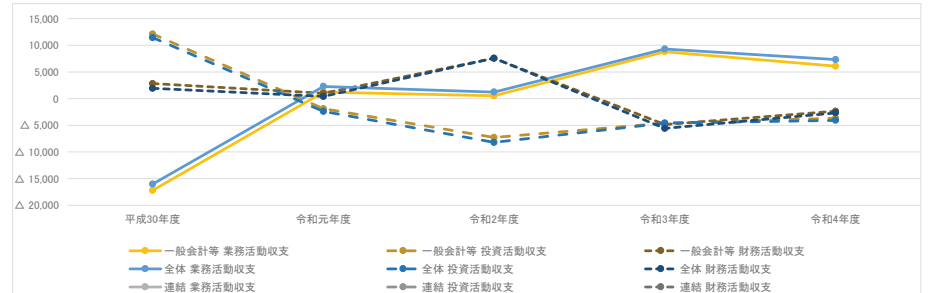
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,848	59,261	78,447	63,559	63,009
	純行政コスト	61,960	60,662	78,714	63,643	63,025
全体	純経常行政コスト	74,422	77,067	97,129	83,231	82,630
	純行政コスト	79,534	78,468	97,436	83,238	82,410
連結	純経常行政コスト	85,131	88,488	108,904	95,806	96,621
	純行政コスト	90,243	89,890	109,211	95,813	96,403



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は66,827百万円となり、前年度比304百万円の減少(-0.5%)となった。経常収益については、3,818百万円となり、前年度比246百万円の増加(6.9%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が179百万円増加(10.1%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは63,009百万円となり、前年度比590百万円の減少(-0.9%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の55百万円減少(-65.5%)等により63,025百万円となり、前年度比618百万円減少(-1.0%)となった。
 ・連結では、経常費用は103,963百万円となり、前年度比1,432百万円の増加(1.4%)となった。これは、金額の変動が大きいものは物販費であり、前年度比1,009百万円増加(5.0%)となった。経常収益については、7,342百万円となり、前年度比618百万円の増加(9.2%)となった。これは、一般会計等同様使用料及び手数料が増加したことが要因であり、356百万円増加(9.2%)した。この結果、純経常行政コストは96,621百万円となり、前年度比815百万円の増加(0.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 17,200	1,222	516	8,785	6,082
	投資活動収支	12,121	△ 1,894	△ 7,277	△ 4,582	△ 3,656
	財務活動収支	2,817	1,019	7,567	△ 4,855	△ 2,368
全体	業務活動収支	△ 16,017	2,291	1,233	9,297	7,306
	投資活動収支	11,444	△ 2,389	△ 8,200	△ 4,591	△ 4,070
	財務活動収支	1,933	413	7,586	△ 5,580	△ 2,673
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



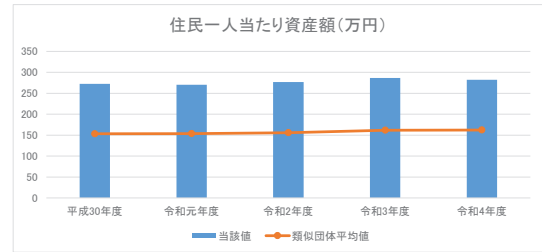
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,082百万円となり、前年度比2,703百万円の減少(-30.8%)である。これは、収収等収入の減(前年度は徴収猶予特別の影響による増)や光熱水費による物件費等支出の増加により赤字が減少したためである。投資活動収支は△3,656百万円となり、前年度比926百万円の増(20.2%)となった。これは、公共施設等整備費支出が減額となったことによるものである。財務活動収支は△2,368百万円となり、前年度比2,487百万円の増(51.2%)となった。これは、地方債発行収入の増加や地方債償還支出の減少によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から57百万円増加し、2,391百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

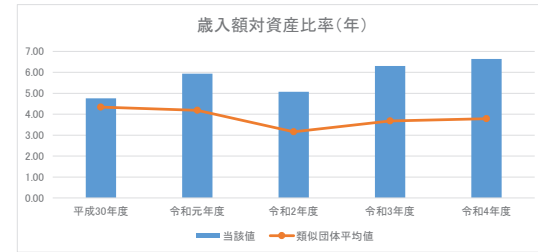
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,171,440	46,027,898	47,079,417	48,333,249	47,860,810
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	272.5	270.5	277.1	286.6	282.3
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

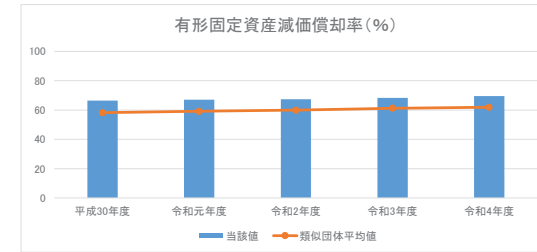
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
歳入総額	96,913	77,437	92,938	76,700	72,117
当該値	4.76	5.94	5.07	6.30	6.64
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	218,239	224,416	228,955	234,512	240,679
有形固定資産 ※1	327,942	334,473	339,642	343,497	345,737
当該値	66.5	67.1	67.4	68.3	69.6
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

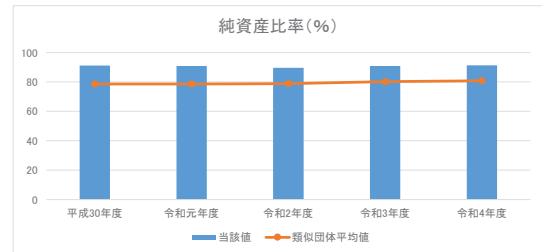
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

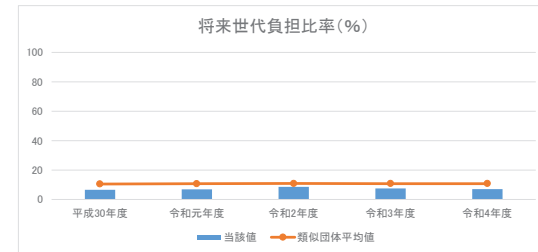
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	420,396	418,185	421,695	439,289	437,041
資産合計	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
当該値	91.1	90.9	89.6	90.9	91.3
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,333	27,650	34,486	29,897	27,795
有形・無形固定資産合計	400,663	402,316	401,300	398,549	395,011
当該値	6.6	6.9	8.6	7.5	7.0
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

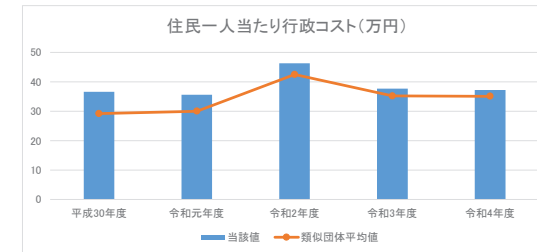
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

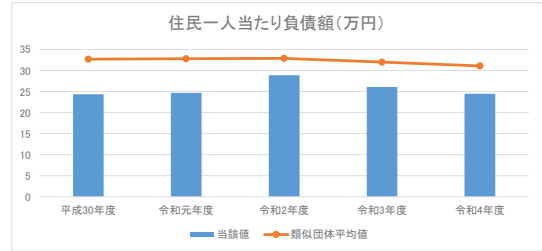
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,196,006	6,066,248	7,871,368	6,364,258	6,302,495
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	36.6	35.6	46.3	37.7	37.2
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

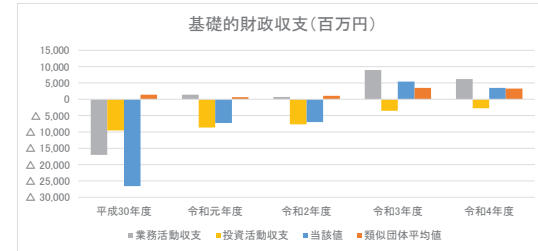
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,131,821	4,209,446	4,909,943	4,404,339	4,156,740
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	24.4	24.7	28.9	26.1	24.5
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 16,990	1,412	678	8,930	6,212
投資活動収支 ※2	△ 9,572	△ 8,654	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,765
当該値	△ 26,562	△ 7,242	△ 6,966	5,392	3,447
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

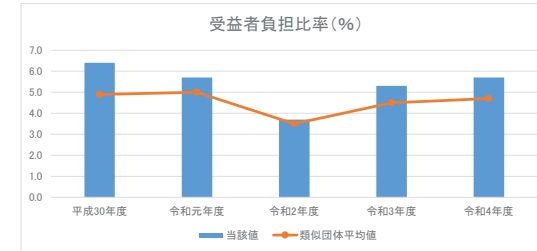
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,861	3,563	3,008	3,572	3,818
経常費用	60,709	62,824	81,455	67,131	66,827
当該値	6.4	5.7	3.7	5.3	5.7
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は282.3万円となっており、前年度を下回る結果となった。これは建物減価償却累計額の増が主な要因である。また、類似団体平均を上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。
 ・歳入額対資産比率は64年となっており、類似団体平均の3.79%を2.85%上回る結果となった。前年度比では0.34%上回っており、これは、前年度に国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。
 ・有形固定資産減価償却率は、69.6%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資産を蓄積してきたことを意味する。前年度比では0.4%の上回っており、これは、地方債の償還の進行により、総資産の減少より、純資産の減少が相対的に小さいためである。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は7.0%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。前年度比では0.5ポイント減少している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37.2万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では0.5万円の減額となっており、これは、子育て世帯への臨時特別事業が終了したこともあり補助金支出が減少し、純行政コストが圧縮したことによるものである。今後も、様々な分野でのサービスの充実に向けた一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.5万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。また、前年度からは1.6万円減少しており、これは地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が6,212百万円、投資活動収支が△2,765百万円で、3,447百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較では0.4ポイント増加となった。これは、利用者の回復によるものである。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実に向けた一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

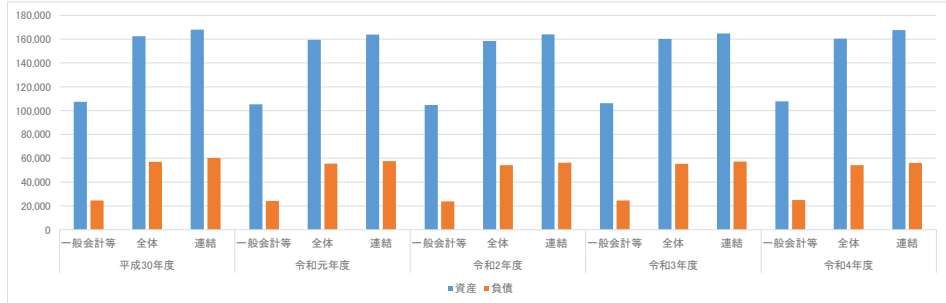
団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

人口	96,226人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	594人
面積	34.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,192.579千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

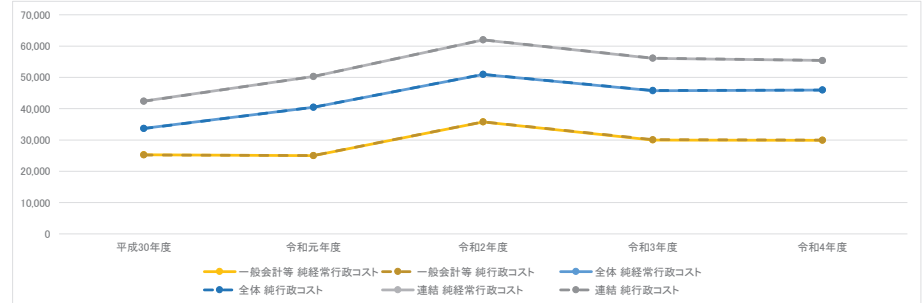
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,448	105,389	104,757	106,182	107,747
	負債	24,582	24,119	23,874	24,596	24,904
全体	資産	162,424	159,560	158,442	160,271	160,423
	負債	57,069	55,608	54,267	55,277	54,279
連結	資産	167,980	163,890	164,062	164,837	167,584
	負債	60,293	57,547	56,233	57,206	56,062



分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は1,565百万円増加し、負債は308百万円増加した。
 資産は、庁舎等整備事業による事業用資産の増加額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加した。
 負債は、庁舎等整備事業に係る地方債の借入により増加した。

2. 行政コストの状況

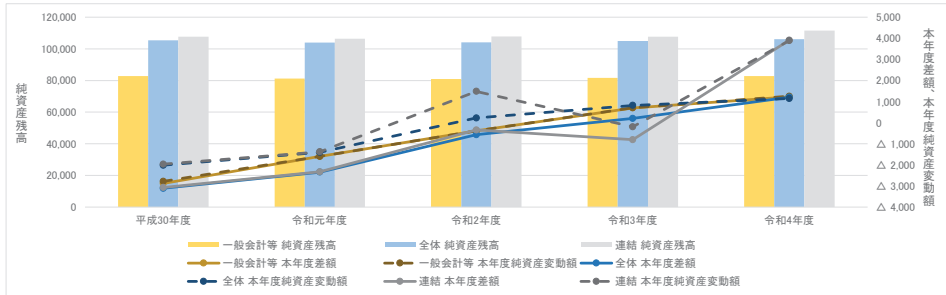
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,298	24,995	35,758	29,879	29,918
	純行政コスト	25,216	25,034	35,787	30,087	29,938
全体	純経常行政コスト	33,707	40,436	50,928	45,718	45,959
	純行政コスト	33,649	40,485	50,956	45,795	45,956
連結	純経常行政コスト	42,429	50,264	61,963	56,078	55,403
	純行政コスト	42,366	50,317	61,992	56,157	55,401



分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは61百万円減少した。
 経常費用では、業務費用の物件費等の増加(300百万円)及びその他業務費用の増加(311百万円)がみられるが、業務費用の人員費の減少(△143百万円)及び移転費用の補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助費の減少により、減少(△729百万円)している。
 経常費用(31,391百万円)に占める割合は、移転費用42.6%(13,385百万円)、物件費等38.9%(12,211百万円)、人員費16.6%(5,226百万円)となっている。
 高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

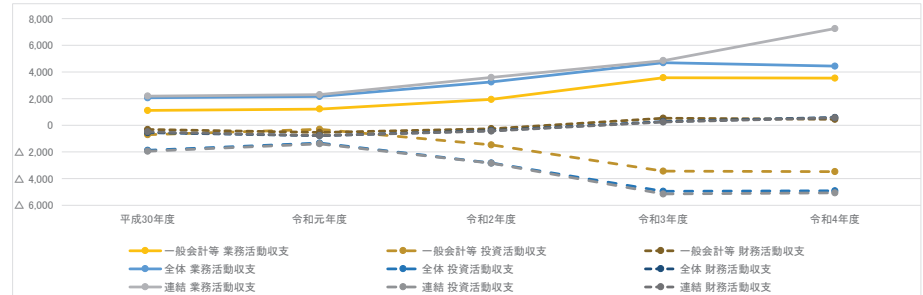
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,880	△ 1,594	△ 390	702	1,225
	本年度純資産変動額	△ 2,781	△ 1,596	△ 387	704	1,257
	純資産残高	82,866	81,270	80,883	81,587	82,843
全体	本年度差額	△ 3,107	△ 2,345	△ 573	203	1,208
	本年度純資産変動額	△ 2,013	△ 1,403	223	820	1,149
	純資産残高	105,355	103,952	104,175	104,994	106,144
連結	本年度差額	△ 3,072	△ 2,328	△ 348	△ 808	3,914
	本年度純資産変動額	△ 1,964	△ 1,379	1,485	△ 198	3,891
	純資産残高	107,722	106,343	107,829	107,631	111,522



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(31,163百万円)が純行政コスト(29,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,225百万円となり、純資産残高は1,257百万円の増加となった。
 人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,116	1,221	1,940	3,566	3,533
	投資活動収支	△ 700	△ 299	△ 1,465	△ 3,430	△ 3,475
	財務活動収支	△ 313	△ 534	△ 255	531	451
	全体	2,066	2,159	3,244	4,695	4,436
全体	投資活動収支	△ 1,877	△ 1,330	△ 2,824	△ 4,947	△ 4,919
	財務活動収支	△ 558	△ 781	△ 403	281	591
	連結	2,186	2,302	3,594	4,851	7,254
	投資活動収支	△ 1,950	△ 1,393	△ 2,837	△ 5,146	△ 5,070
財務活動収支	△ 493	△ 776	△ 429	248	563	



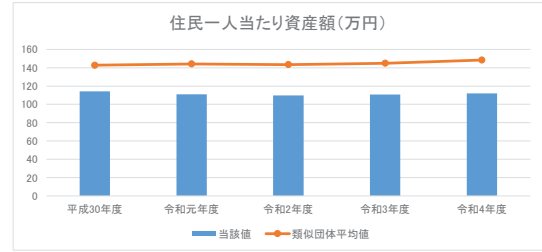
分析:
 業務活動収支は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国県等補助金収入の減少の影響があったが、市税等の税金等収入の増加による影響が上回り、3,533百万円の黒字となった。
 投資活動収支は、庁舎等整備事業、小学校施設大規模改修事業、小学校施設設備維持管理事業等の影響で、△3,475百万円となった。
 財務活動収支は、新規地方債は昨年度より15百万円減少したが、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

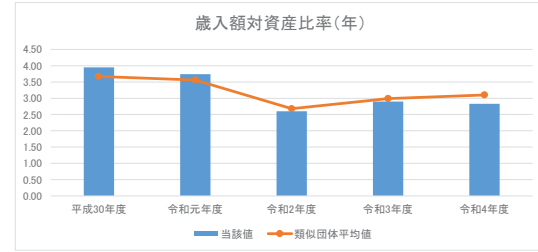
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,744,756	10,538,897	10,475,676	10,618,247	10,774,729
人口	94,027	94,843	95,366	95,851	96,226
当該値	114.3	111.1	109.8	110.8	112.0
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

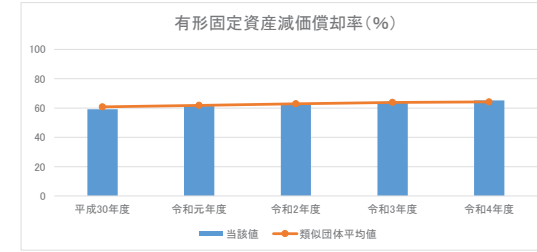
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	107,448	105,389	104,757	106,182	107,747
歳入総額	27,233	28,176	40,272	36,609	38,066
当該値	3.95	3.74	2.60	2.90	2.83
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,889	74,604	77,185	79,559	82,142
有形固定資産 ※1	121,460	121,516	123,693	124,407	125,932
当該値	59.2	61.4	62.4	64.0	65.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

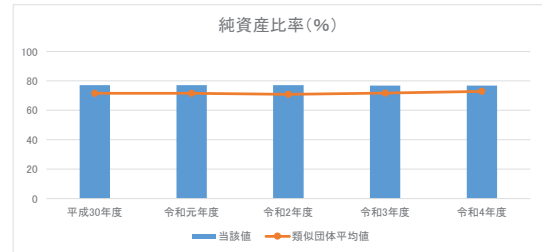
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

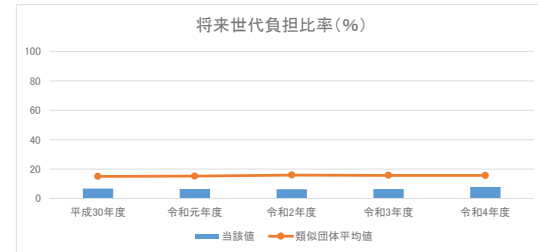
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,866	81,270	80,883	81,587	82,843
資産合計	107,448	105,389	104,757	106,182	107,747
当該値	77.1	77.1	77.2	76.8	76.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,509	5,950	5,825	5,883	7,116
有形・無形固定資産合計	95,459	93,413	91,976	90,824	91,008
当該値	6.8	6.4	6.3	6.5	7.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

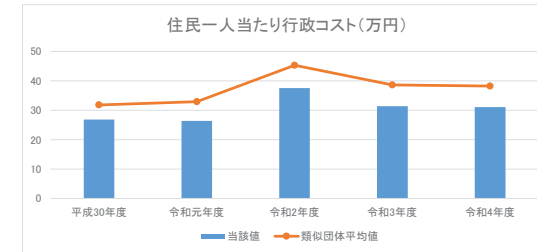
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

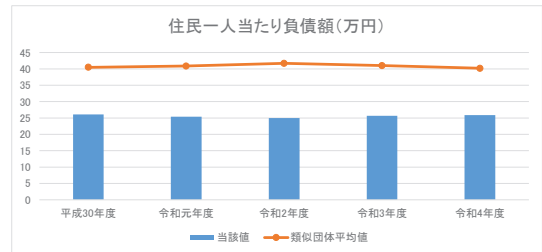
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,521,603	2,503,420	3,578,684	3,008,685	2,993,820
人口	94,027	94,843	95,366	95,851	96,226
当該値	26.8	26.4	37.5	31.4	31.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

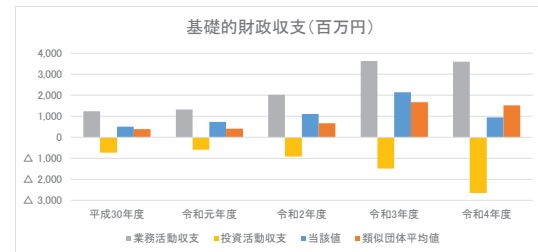
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,458,183	2,411,880	2,387,372	2,459,570	2,490,392
人口	94,027	94,843	95,366	95,851	96,226
当該値	26.1	25.4	25.0	25.7	25.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,241	1,327	2,026	3,633	3,598
投資活動収支 ※2	△ 732	△ 592	△ 912	△ 1,491	△ 2,648
当該値	509	735	1,114	2,142	950
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

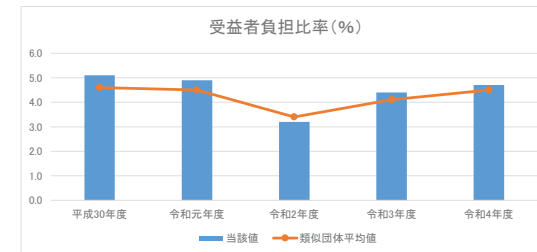
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,363	1,293	1,197	1,386	1,473
経常費用	26,661	26,288	36,955	31,366	31,391
当該値	5.1	4.9	3.2	4.4	4.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎等整備事業による事業用資産の増加額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加しているが、類似団体平均値を下回っている。令和4年度より有形固定資産減価償却率は65.2%となっており、昨年度より1.2%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、経年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は庁舎建設の影響もあり増加傾向にある。将来世代負担比率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストが増加傾向にあり、抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから950百万円の黒字となった。今後は新庁舎の整備に加え公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等に取り組む必要があることから、投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減少していたが、令和3年度からは増加傾向にあり、令和4年度も増加した。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

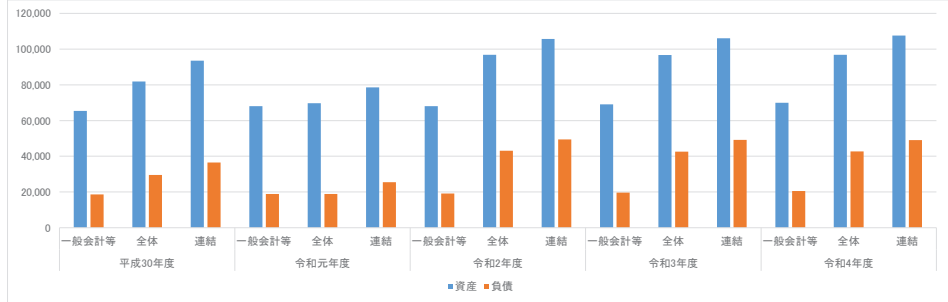
団体名 千葉県袖ヶ浦市
 団体コード 122297

人口	65,659人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570人
面積	94.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,313.648千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	7.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

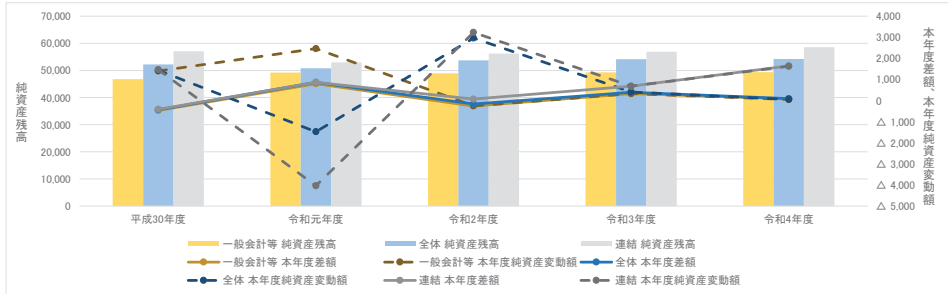
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,408	68,098	68,108	69,018	69,942
	負債	18,628	18,855	19,116	19,692	20,567
全体	資産	81,824	69,729	96,802	96,710	96,854
	負債	29,573	18,956	43,067	42,572	42,660
連結	資産	93,524	78,516	105,653	106,087	107,593
	負債	36,506	25,534	49,442	49,193	49,073



分析:
 一般会計等において、資産は924百万円(1.3%)増加しており、主な理由は、庁舎整備事業に伴い新たに北庁舎と設備棟を取得したことによるものである。負債は875百万円(4.4%)増加しており、主な理由は庁舎整備事業等に係る地方債の借入れによるものである。

3. 純資産変動の状況

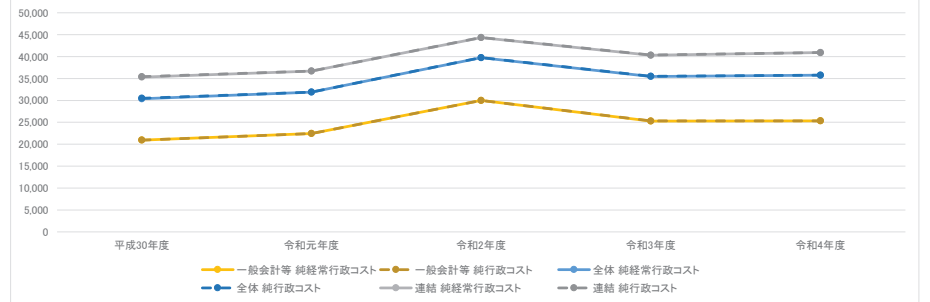
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 465	800	△ 255	328	84
	本年度純資産変動額	1,404	2,464	△ 251	333	50
	純資産残高	46,779	49,243	48,992	49,325	49,375
全体	本年度差額	△ 437	866	△ 165	397	92
	本年度純資産変動額	1,432	△ 1,478	2,962	403	56
	純資産残高	52,251	50,773	53,735	54,138	54,194
連結	本年度差額	△ 415	869	74	679	1,646
	本年度純資産変動額	1,470	△ 4,036	3,229	683	1,626
	純資産残高	57,018	52,982	56,211	56,894	58,520



分析:
 一般会計等において、税金等と国県等補助金の財源(25,424百万円)が純行政コスト(25,340百万円)を上回ったことから、本年度差額は84百万円(前年度比▲244百万円)となり、純資産残額は50百万円の増加となった。
 資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税等の一般財源等で賄ったことにより剰余資源が生じたことにより、将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えた。

2. 行政コストの状況

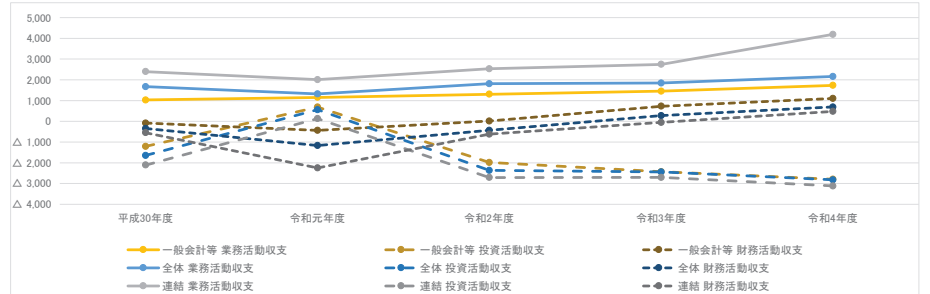
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,941	22,450	30,003	25,304	25,332
	純行政コスト	20,937	22,444	29,993	25,323	25,340
全体	純経常行政コスト	30,380	31,896	39,750	35,480	35,752
	純行政コスト	30,489	31,891	39,779	35,499	35,761
連結	純経常行政コスト	35,317	36,707	44,329	40,321	40,940
	純行政コスト	35,426	36,706	44,361	40,343	40,914



分析:
 一般会計等において、経常費用(26,290百万円)から経常収益(959百万円)を差し引いた純経常行政コストは28百万円(0.1%)増加し、25,332百万円となった。また、純経常行政コストに災害復旧事業費等の臨時損失を加え、資産売却益等の臨時収益を差し引いた純行政コストは25,340百万円となった。経常費用は31百万円(0.1%)増加し、26,290百万円となった。経常費用のうち業務費用は、人件費、物件費や過年度分国県返還金等のその他の業務費用の増加により1,022百万円(7.4%)増加し、14,805百万円となった。経常費用のうち移転費用は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等により991百万円(▲7.9%)減少し、11,485百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,033	1,155	1,307	1,452	1,732
	投資活動収支	△ 1,204	685	△ 1,978	△ 2,426	△ 2,792
	財務活動収支	△ 84	△ 436	18	729	1,103
全体	業務活動収支	1,669	1,321	1,818	1,845	2,163
	投資活動収支	△ 1,641	562	△ 2,361	△ 2,437	△ 2,817
	財務活動収支	△ 345	△ 1,166	△ 433	277	695
連結	業務活動収支	2,399	2,011	2,536	2,748	4,193
	投資活動収支	△ 2,106	131	△ 2,706	△ 2,701	△ 3,112
	財務活動収支	△ 547	△ 2,246	△ 616	△ 50	478



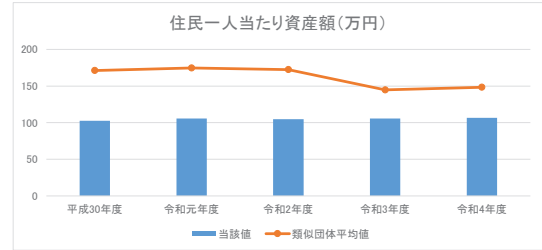
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は280百万円(19.3%)増加し、1,732百万円となった。主な理由は税金等収入の増や子育て世帯への臨時特別給付金の減少等による移転費用支出の減によるものである。投資活動収支は366百万円(▲15.1%)減少し、▲2,792百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等による公共施設等整備費支出の増や、前年度に実施した奈良輪小学校の増築工事に係る国庫負担金の増による国県等補助金収入の減によるものである。財務活動収支は374百万円(51.3%)増加し、1,103百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等に係る地方債の借入れによる地方債等発行収入の増によるものである。
 各活動収支の結果、令和4年度の資金収支額は前年度に比べ288百万円増加し、43百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

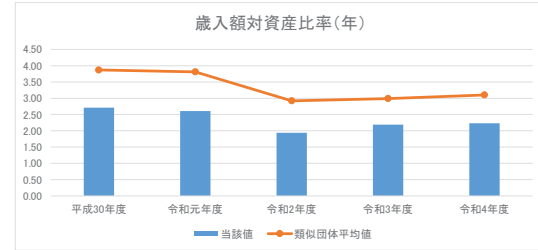
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,540,779	6,809,800	6,810,800	6,901,763	6,994,200
人口	63,676	64,348	64,940	65,360	65,659
当該値	102.7	105.8	104.9	105.6	106.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

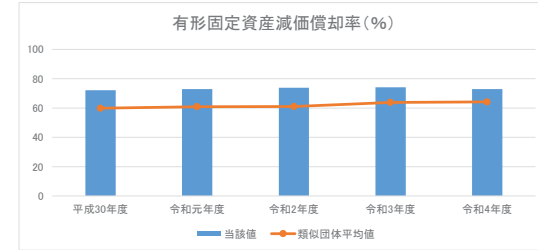
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,408	68,098	68,108	69,018	69,942
歳入総額	24,107	26,141	35,049	31,580	31,300
当該値	2.71	2.61	1.94	2.19	2.23
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,853	66,770	68,667	70,459	72,580
有形固定資産 ※1	89,835	91,464	92,872	94,949	99,390
当該値	72.2	73.0	73.9	74.2	73.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

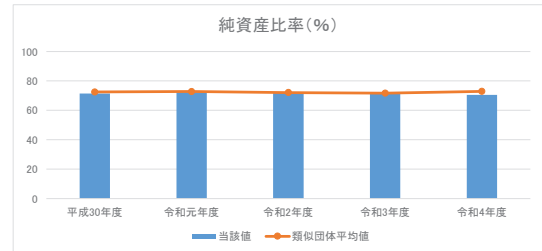
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

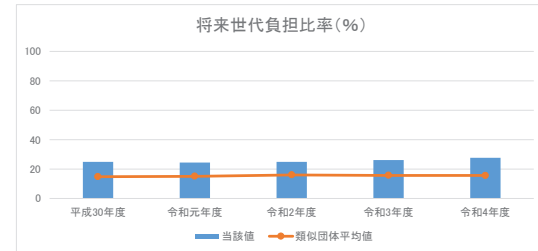
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,779	49,243	48,992	49,325	49,375
資産合計	65,408	68,098	68,108	69,018	69,942
当該値	71.5	72.3	71.9	71.5	70.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,483	13,280	13,559	14,551	15,831
有形・無形固定資産合計	54,243	54,186	54,465	55,602	57,081
当該値	24.9	24.5	24.9	26.2	27.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

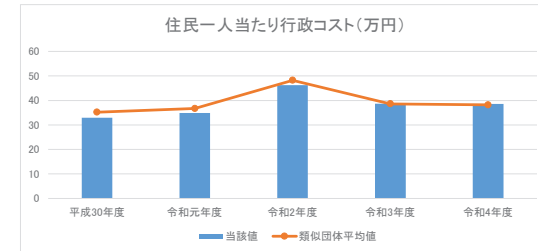
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

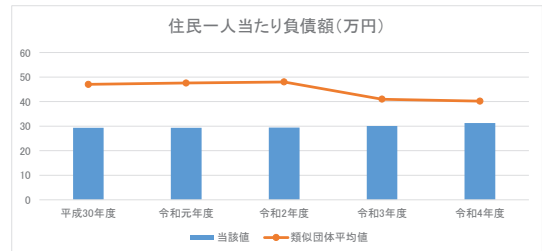
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,093,747	2,244,400	2,999,300	2,532,308	2,534,000
人口	63,676	64,348	64,940	65,360	65,659
当該値	32.9	34.9	46.2	38.7	38.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

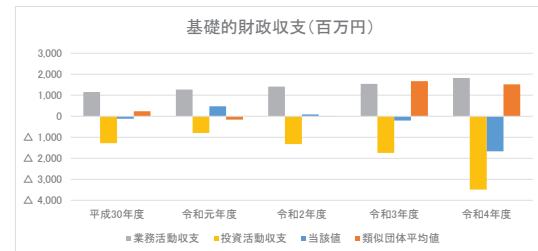
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,862,832	1,885,500	1,911,600	1,969,239	2,056,700
人口	63,676	64,348	64,940	65,360	65,659
当該値	29.3	29.3	29.4	30.1	31.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,157	1,268	1,408	1,543	1,826
投資活動収支 ※2	△1,279	△792	△1,322	△1,744	△3,494
当該値	△122	476	86	△201	△1,668
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

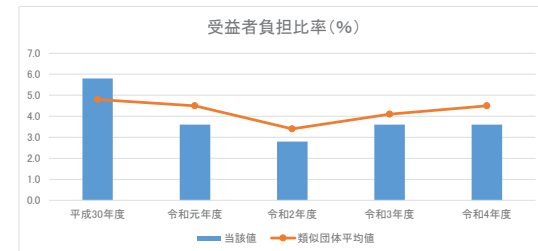
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,288	837	857	955	959
経常費用	22,230	23,287	30,860	26,259	26,290
当該値	5.8	3.6	2.8	3.6	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等の資産において、取得価格が不明であるものを単価価格1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和4年度は、庁舎整備事業に伴い新たに北庁舎と設備棟を取得したこと等により、0.9万円増加している。

有形固定資産減価償却率は、北庁舎と設備棟を取得したことにより1.2%減少したが、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合計画では、令和3年度までに公共建築物の延床面積を26%削減することを目指し、引き続き施設等の集约化・複合化や廃止等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べて1.5%上昇しており、これは、庁舎整備事業等に係る地方債の借入により地方債残高が増加したことによるものである。庁舎整備事業については令和6年度の工事完了を予定しているため、地方債残高は令和7年度以降減少していく見込みであるが、引き続き地方債の借入の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、人口の増加に伴い昨年度と比べ0.1%減少している。近年では国の補助金を活用した臨時給付金の支給等に伴い、住民一人当たり行政コストは令和元年度以前に比べて増加している。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,668百万円となっている。主な理由は庁舎整備事業に係る投資活動支出が前年度と比べ1,611百万円増加したことによるものである。長期的には均衡がとれていることが望ましいため、物件費等の抑制による業務活動支出の改善や、収支に見合った公共施設等への投資活動を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同数値となったが、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の縮減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市
 団体コード 122301

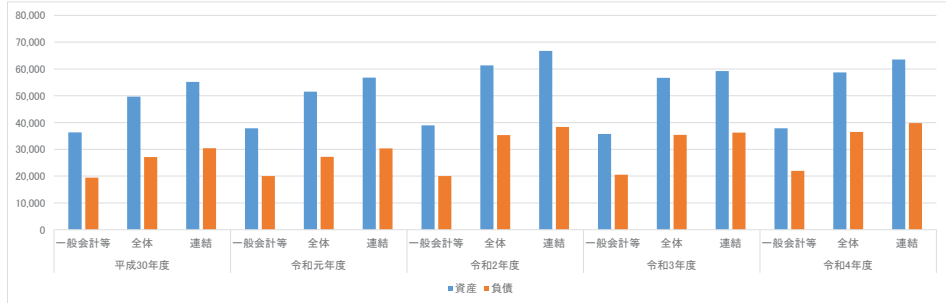
人口	67,396 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,007,914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	34.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 36,305	37,863	38,920	35,784
	負債	19,451	20,053	20,224	20,536	22,008
全体	資産	49,687	51,512	61,349	56,699	58,723
	負債	27,148	27,242	35,300	35,428	36,525
連結	資産	55,171	56,768	66,744	59,237	63,512
	負債	30,444	30,316	38,344	36,289	39,800

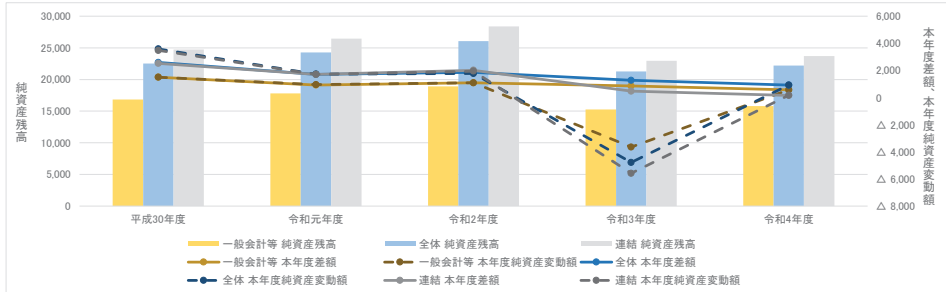


分析:
 令和4年度一般会計等では、資産は378.3億円となっております。資産のうち、固定資産は336.4億円、流動資産は41.9億円です。固定資産が資産全体の98.9%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の8割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。また、全体会計では、国民健康保険特別会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は587.2億円と、一般会計に比べて208.9億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっております。
 負債については、一般会計等では220億円、全体会計では365.3億円となっております。インフラ資産の取得に際し、地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が、一般会計に比べ50.9億円多くとなっております。また、資産と負債の差である純資産は、一般会計では158.2億円、全体会計では222億円となっております。
 なお、連結会計では、資産は635.1億円、負債は398億円、資産と負債の差額である純資産は237.1億円となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	1,500	928	1,086
	本年度純資産変動額	1,500	956	1,086	△ 3,648	570
	純資産残高	16,853	17,810	18,896	15,248	15,818
全体	本年度差額	2,594	1,702	1,854	1,279	922
	本年度純資産変動額	3,586	1,731	1,780	△ 4,775	928
	純資産残高	22,539	24,269	26,049	21,270	22,198
連結	本年度差額	2,521	1,702	2,017	472	159
	本年度純資産変動額	3,482	1,702	1,948	△ 5,581	175
	純資産残高	24,728	26,452	28,400	22,948	23,712

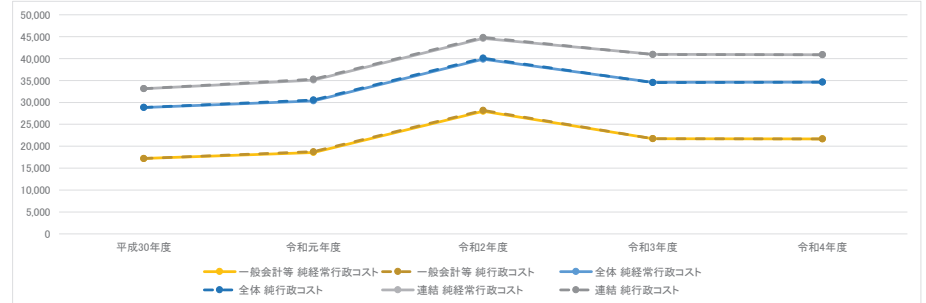


分析:
 令和4年度一般会計等では、純行政コストが216.8億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は222.5億円であったため、本年度差額は5.7億円となりました。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより剰余資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。
 全体会計では、純行政コストは346.2億円、財源は355.4億円、本年度差額は9.2億円、連結会計では、純行政コストは409億円、財源は410.6億円、本年度差額は1.6億円となっており、一般会計等と同様に、年度末純資産残高が増加しました。
 一方、各会計における純資産残高は増加しましたが、本年度差額は減少傾向にあります。また、令和3年度にマイナスとなった純資産変動額は、令和4年度は再度プラスに転じました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	17,217	18,563	27,988
	純行政コスト	17,211	18,759	28,191	21,718	21,677
全体	純経常行政コスト	28,837	30,350	39,868	34,556	34,623
	純行政コスト	28,835	30,555	40,092	34,525	34,620
連結	純経常行政コスト	33,129	35,107	44,610	40,968	40,895
	純行政コスト	33,135	35,315	44,833	40,938	40,898

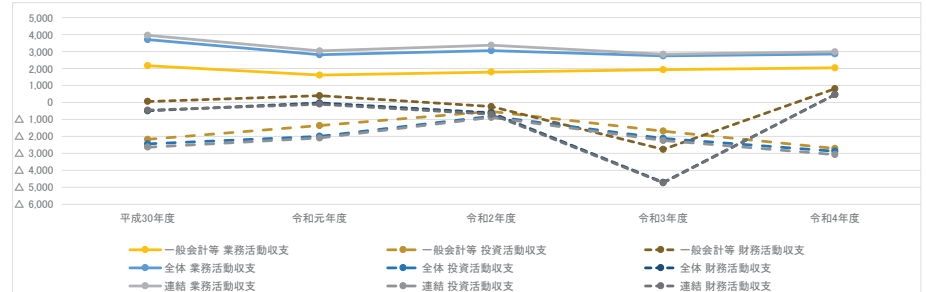


分析:
 令和4年度一般会計等では、経常費用は225.9億円、経常収益は9.1億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは216.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは216.8億円となりました。
 全体会計では、経常費用は366.8億円、経常収益は20.5億円、純経常行政コストは346.2億円、純行政コストは346.2億円、連結会計では、経常費用は433.2億円、経常収益は24.3億円、純経常行政コストは409億円、純行政コストは409億円となっています。
 なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は112.3億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は113.6億円となっており、移転費用が50.3%を占めています。
 また、全体会計では業務費用は131.8億円、移転費用は235億円、連結会計では業務費用は157.3億円、移転費用は275.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で64.1%、連結会計で63.7%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	2,167	1,615	1,793
	投資活動収支	△ 2,176	△ 1,355	△ 528	△ 1,687	△ 2,710
	財務活動収支	60	400	△ 242	△ 2,763	812
全体	業務活動収支	3,705	2,816	3,049	2,747	2,860
	投資活動収支	△ 2,444	△ 1,994	△ 813	△ 2,114	△ 2,874
	財務活動収支	△ 488	△ 29	△ 611	△ 4,707	467
連結	業務活動収支	3,957	3,041	3,375	2,841	2,988
	投資活動収支	△ 2,632	△ 2,091	△ 879	△ 2,236	△ 3,073
	財務活動収支	△ 458	△ 101	△ 698	△ 4,735	461



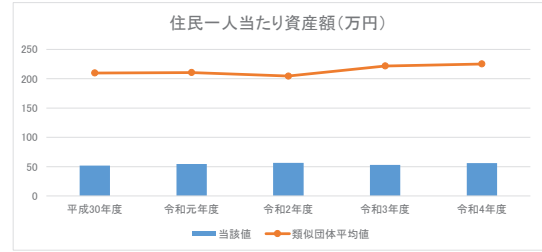
分析:
 令和4年度一般会計等では、業務活動収支は20.4億円、投資活動収支は-27.1億円、財務活動収支は8.1億円であったため、本年度資金収支額は1.4億円となりました。前年度マイナスであった財務活動収支は、ごみ焼却施設幹幹の設備改良事業の影響により地方債発行収入が大幅に増え、今年度はプラスとなりました。投資活動収支も同様に、ごみ焼却施設幹幹の設備改良事業の影響により大きくマイナスとなっております。
 全体会計では、業務活動収支は28.6億円、投資活動収支は-28.7億円、財務活動収支は4.7億円、本年度資金収支額は4.5億円、連結会計では、業務活動収支は29.9億円、投資活動収支は-30.7億円、財務活動収支は4.6億円、本年度資金収支額は3.8億円となっており、各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

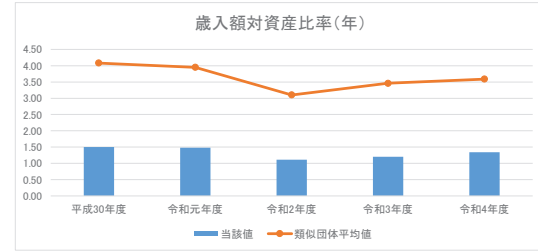
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,630,459	3,786,300	3,892,003	3,578,414	3,782,600
人口	70,343	69,509	68,888	67,739	67,396
当該値	51.6	54.5	56.5	52.8	56.1
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

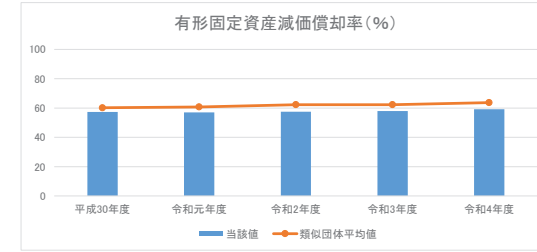
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,305	37,863	38,920	35,784	37,826
歳入総額	24,153	25,595	35,127	29,702	28,179
当該値	1.50	1.48	1.11	1.20	1.34
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,249	21,968	22,864	23,731	24,680
有形固定資産 ※1	37,077	38,539	39,773	40,883	41,711
当該値	57.3	57.0	57.5	58.0	59.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

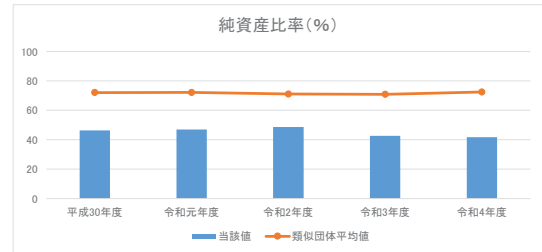
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

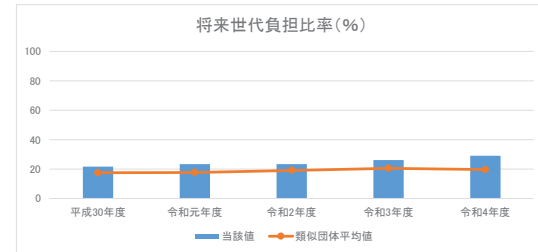
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,853	17,810	18,896	15,248	15,818
資産合計	36,305	37,863	38,920	35,784	37,826
当該値	46.4	47.0	48.6	42.6	41.8
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,033	6,685	6,741	7,669	9,163
有形・無形固定資産合計	27,866	28,642	28,965	29,406	31,599
当該値	21.7	23.3	23.3	26.1	29.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

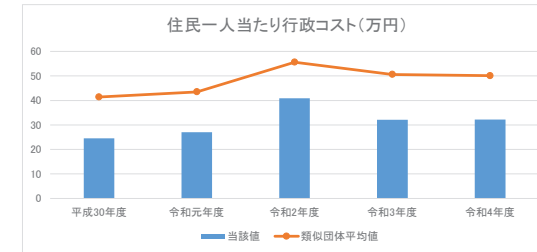
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

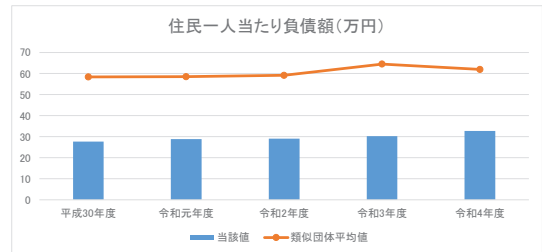
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,721,100	1,875,900	2,819,080	2,171,826	2,167,700
人口	70,343	69,509	68,888	67,739	67,396
当該値	24.5	27.0	40.9	32.1	32.2
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

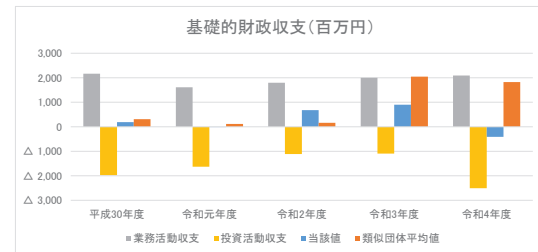
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,945,118	2,005,300	2,002,391	2,053,629	2,200,800
人口	70,343	69,509	68,888	67,739	67,396
当該値	27.7	28.8	29.1	30.3	32.7
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,167	1,615	1,793	1,996	2,093
投資活動収支 ※2	△ 1,973	△ 1,628	△ 1,113	△ 1,091	△ 2,507
当該値	194	△ 13	680	905	△ 414
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	2,048.1	1,825.3

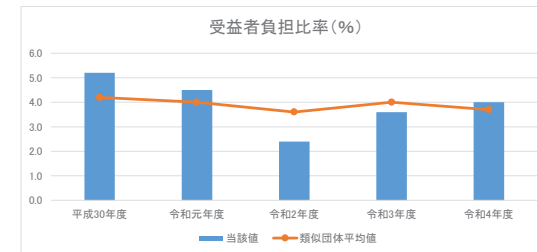
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	939	875	681	802	905
経常費用	18,156	19,438	28,670	22,535	22,587
当該値	5.2	4.5	2.4	3.6	4.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 本市における一人当たり資産額は、増加傾向にあるものの類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3分の1程度である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に増加傾向にある。理由としては、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による資産の増加はあるものの、公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額がそれ以上に増加しているためである。一方で令和4年度および5年度ではクリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業が実施されており、令和4年度末時点で建設費勘定に計上されているものが供用開始となることで、有形固定資産減価償却率は減少に転じると思われる。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産形成を図っていく。

2. 資産と負債の比率
 本市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、純資産の減少から減少傾向にある。この要因は、複数の要因があるが、まず一つは流動資産のうちの基金額が他の類似団体と比較して少ない傾向にあることである。類似団体のほとんどが合併団体であることから、その財政措置により基金を多く有している傾向にある。もう一つは資産に比べて負債が多く、増加していることが要因であり、負債の多さは地方債の臨時財政対策債の発行によるものと考えられる。これに関しては近年の臨時財政対策債の発行額の減少および償還の終了により、長期的には減少となると考えられる(※建設改良事業による地方債借入により令和4年度および5年度は増加)。また、将来世代負担比率は、類似団体・本市ともに増加傾向にある。令和4年度および5年度はクリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業の影響により増加が予想される。

3. 行政コストの状況
 本市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストが少ない状況であるが、資産が少ないことにより維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているためであると考えられる。令和2年度が一時的に高くなっているのは、全国的に実施した特別定額給付金給付事業(1人10万円給付)が要因とみられる。人口減少が大きく進んでいることから、総行政コスト全体を抑えられたとしても、住民一人当たり行政コストは増加していくと思われる。

4. 負債の状況
 本市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債も半分程度である。一人当たりの負債額は、負債合計は微増したものの、人口減少が進んでいることから増加傾向にある。本市では基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業に関する公共施設等整備支出が増加し、投資活動収支のマイナス幅が大きく増え、マイナスに転じた。本整備事業は継続事業であり、この傾向は令和5年度も続く予定である。資産の老朽化を抑えるため、赤字となっている投資活動収支を抑えるためにも、税収等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、本市の数値は類似団体平均値と同程度となっている。一方で、公営住宅の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、個別施設設計画に基づく施設整備と共に使用料の見直しも合わせて検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

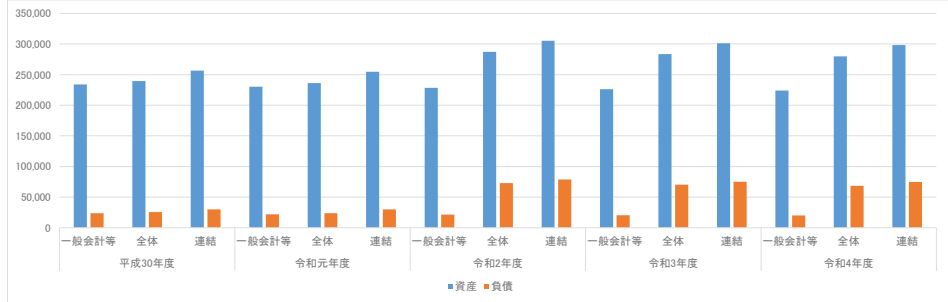
団体名 千葉県印西市
 団体コード 122319

人口	109,953 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	628 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,349.252 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

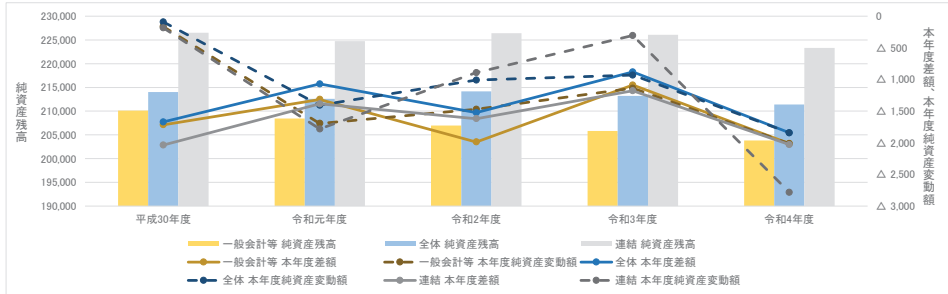
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	233,915	230,416	228,312	226,290	223,822
	負債	23,786	21,982	21,349	20,466	20,010
全体	資産	239,427	236,173	287,180	283,534	279,960
	負債	25,409	23,561	73,026	70,311	68,578
連結	資産	256,507	254,634	305,372	301,328	298,162
	負債	29,976	29,884	78,962	75,224	74,839



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,468百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に工物物の減価償却累計額が4,854百万円増加したことにより減少となったものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度末から456百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、前年度残高を下回ったことにより減少となったものである。
 ・特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,574百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から1,733百万円減少(-2.5%)した。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,166百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から385百万円減少(-0.5%)した。

3. 純資産変動の状況

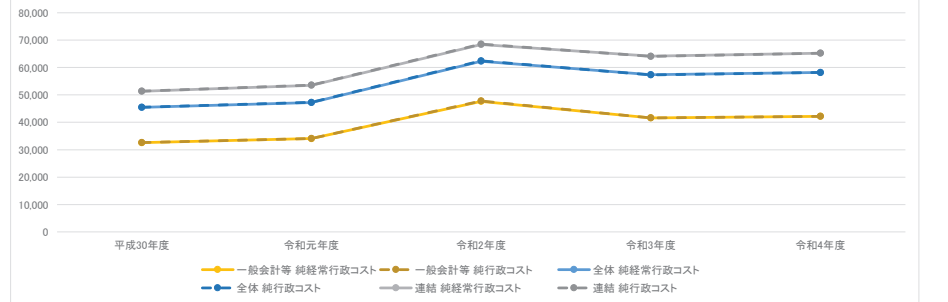
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,715	△ 1,315	△ 1,987	△ 1,087	△ 2,012
	本年度純資産変動額	△ 164	△ 1,694	△ 1,471	△ 1,139	△ 2,013
	純資産残高	210,129	208,434	206,963	205,824	203,812
全体	本年度差額	△ 1,670	△ 1,071	△ 1,525	△ 880	△ 1,841
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 1,405	△ 1,010	△ 931	△ 1,841
	純資産残高	214,018	212,613	214,154	213,223	211,382
連結	本年度差額	△ 2,036	△ 1,385	△ 1,619	△ 1,178	△ 2,027
	本年度純資産変動額	△ 184	△ 1,780	△ 891	△ 306	△ 2,781
	純資産残高	226,531	224,751	226,410	226,104	223,323



分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(40,202百万円)が純行政コスト(42,215百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,012百万円となり、純資産残高は2,013百万円の減少となった。財源のうち特に国県等補助金の減が影響しているため、経費費用の執行に当たっては国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,136百万円多くとなり、本年度差額は▲1,841百万円となり、純資産残高は1,841百万円の減少となった。
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,010百万円多くとなり、本年度差額は▲2,027百万円となり、純資産残高は2,781百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

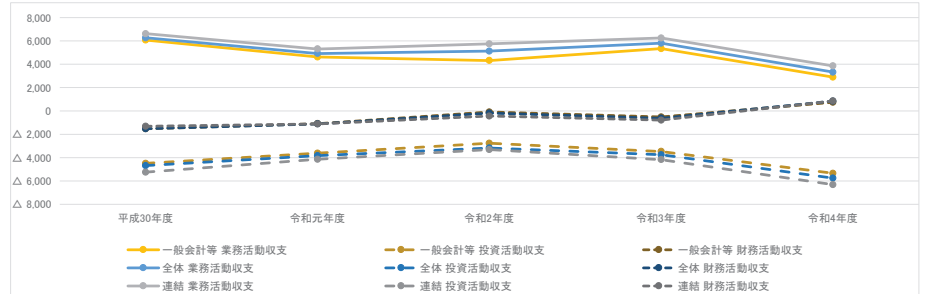
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,587	34,088	47,643	41,633	42,213
	純行政コスト	32,619	34,117	47,799	41,633	42,215
全体	純経常行政コスト	45,474	47,227	62,296	57,383	58,207
	純行政コスト	45,508	47,275	62,457	57,327	58,179
連結	純経常行政コスト	51,343	53,537	68,408	64,143	65,268
	純行政コスト	51,384	53,586	68,569	64,090	65,240



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は44,236百万円となり、前年度比1,059百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,832百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,405百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(19,431百万円、前年度比+1,765百万円)であり、純行政コストの46.0%を占めていることから、事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るとともに、経常収益の確保の観点から、使用料及び手数料などの受益者負担の適正化に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,727百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,776百万円多くなり、純行政コストは15,965百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,591百万円多くなっている一方、物件費が2,649百万円多くなっているなど、経常費用が25,646百万円多くなり、純行政コストは23,025百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,075	4,631	4,325	5,346	2,899
	投資活動収支	△ 4,482	△ 3,615	△ 2,764	△ 3,472	△ 5,337
	財務活動収支	△ 1,528	△ 1,085	△ 94	△ 506	744
全体	業務活動収支	6,274	4,924	5,125	5,906	3,333
	投資活動収支	△ 4,690	△ 3,825	△ 3,176	△ 3,758	△ 5,755
	財務活動収支	△ 1,522	△ 1,106	△ 183	△ 621	847
連結	業務活動収支	6,627	5,312	5,751	6,255	3,860
	投資活動収支	△ 5,243	△ 4,132	△ 3,307	△ 4,168	△ 6,312
	財務活動収支	△ 1,310	△ 1,113	△ 434	△ 778	857



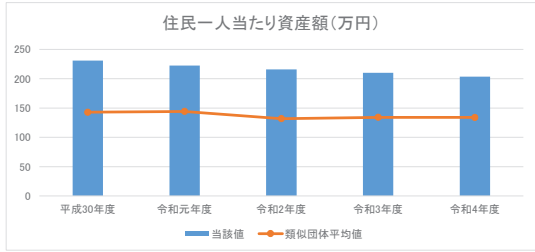
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,899百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の増築・改修を行ったことから、▲5,337百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,694百万円減少し、3,373百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収支等の経常的な収入で賄われている状況であることから、投資活動への支出に当たっては、事業の精査と合わせて国県等補助金の積極的な活用による財源の確保に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い3,333百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増により、▲5,755百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、847百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,574百万円減少し、6,981百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、847百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,574百万円減少し、6,981百万円となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西市地区消防組合、印西市地区環境整備事業組合等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より961百万円多い3,860百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増により、▲6,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、857百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,594百万円減少し、7,888百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

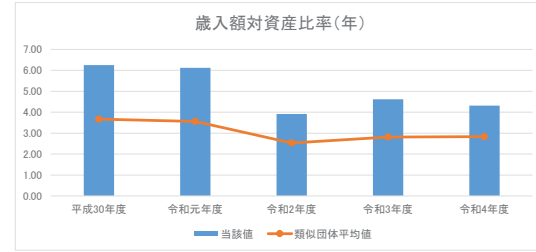
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,391,491	23,041,636	22,831,170	22,629,004	22,382,193
人口	101,299	103,513	105,772	107,633	109,953
当該値	230.9	222.6	215.9	210.2	203.6
類似団体平均値	142.8	144.1	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

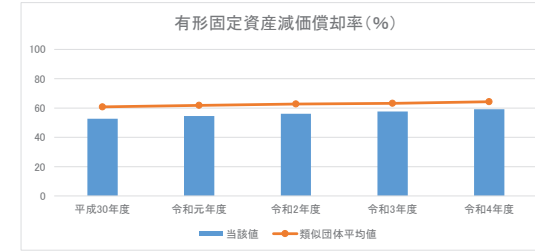
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	233,915	230,416	228,312	226,290	223,822
歳入総額	37,413	37,630	58,431	49,024	51,991
当該値	6.25	6.12	3.91	4.62	4.31
類似団体平均値	3.67	3.56	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	162,917	169,289	175,967	182,782	189,595
有形固定資産 ※1	309,066	310,388	313,678	316,524	320,081
当該値	52.7	54.5	56.1	57.7	59.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.8	63.2	64.3

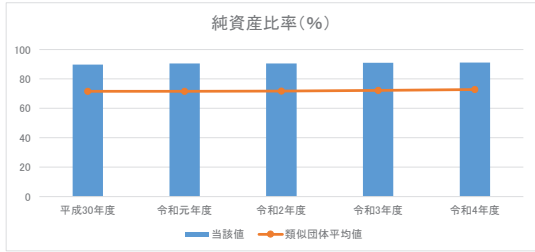
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

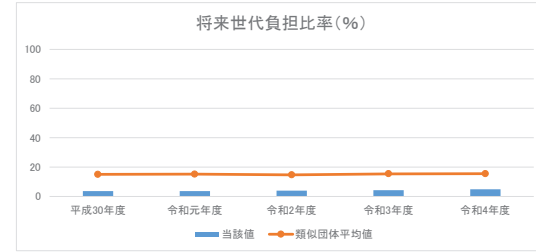
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	210,129	208,434	206,963	205,824	203,812
資産合計	233,915	230,416	228,312	226,290	223,822
当該値	89.8	90.5	90.6	91.0	91.1
類似団体平均値	71.6	71.6	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,921	7,538	8,158	8,364	9,809
有形・無形固定資産合計	212,518	207,108	204,167	200,374	198,455
当該値	3.7	3.6	4.0	4.2	4.9
類似団体平均値	15.0	15.2	14.7	15.4	15.5

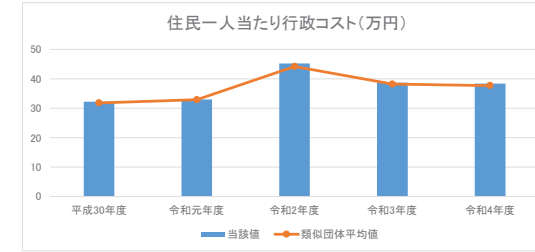
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

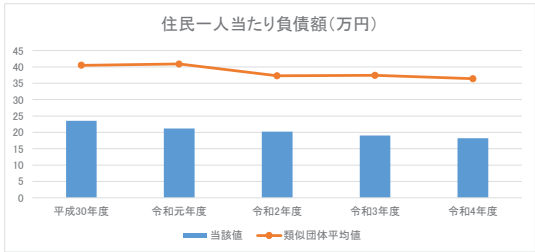
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,261,948	3,411,665	4,779,926	4,163,310	4,221,465
人口	101,299	103,513	105,772	107,633	109,953
当該値	32.2	33.0	45.2	38.7	38.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

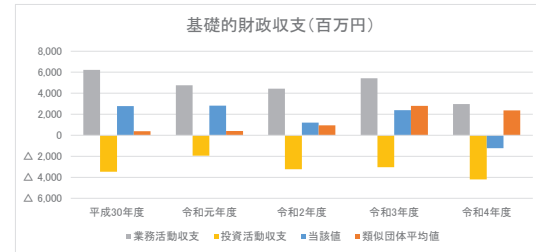
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,378,593	2,198,207	2,134,889	2,046,578	2,001,022
人口	101,299	103,513	105,772	107,633	109,953
当該値	23.5	21.2	20.2	19.0	18.2
類似団体平均値	40.5	40.9	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,235	4,763	4,430	5,428	2,970
投資活動収支 ※2	△ 3,464	△ 1,940	△ 3,222	△ 3,037	△ 4,198
当該値	2,771	2,823	1,208	2,391	△ 1,228
類似団体平均値	390.3	412.2	950.1	2,796.2	2,377.0

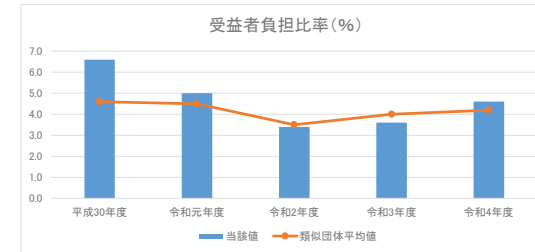
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,293	1,788	1,659	1,545	2,024
経常費用	34,880	35,856	49,302	43,178	44,236
当該値	6.6	5.0	3.4	3.6	4.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、当市では、全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としていることから、資産額が大きく上回っているものである。
 ・歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額と同様、資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となった。しかし、工作物減価償却累計額の増などにより資産総額が減ったことから、前年度に比べて0.31ポイント減少した。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある一方、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて0.1ポイント増えている。社会資本等の形成において、将来世代の負担となる地方債の発行を抑制し、これまでの世代の負担により形成してきたことによるものである。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.7ポイント増えている。社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合が増えたことにより、世代間の公平性が図られた。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少している。物件費等の経常費用が増え、純行政コストも増加しているものの、人口の伸びがそれを上回っていることから減となっている。しかし、物件費や社会保障給付費などの経常費用は今後も増加が見込まれることから、経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。職員数の減少による退職手当引当金(固定負債)の減少や、千葉ニュータウン関連立替施行の債務負担行為の減少による長期未払金(固定負債)の減少により、全体として負債額が減少した。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,228百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の増築・改修等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.0ポイント増加している。その要因としては、公益施設整備費負担金などの諸収入の増によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料、手数料設置等に關する事務指針」(平成30年4月改定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

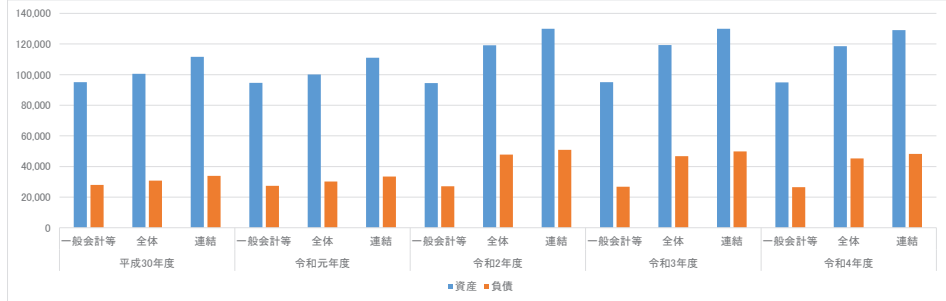
団体名 千葉県白井市
 団体コード 122327

人口	62,845人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361人
面積	35.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,701.476千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.6%
		将来負担比率	42.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

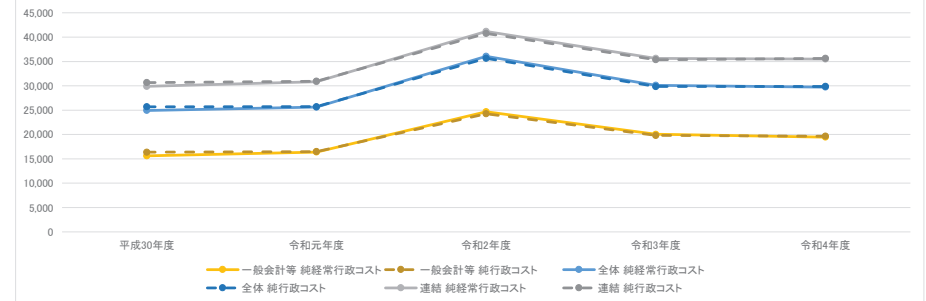
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	95,080	94,666	94,436	95,025	94,931
	負債	27,952	27,413	27,085	26,769	26,505
全体	資産	100,593	100,077	119,180	119,336	118,629
	負債	30,740	30,232	47,724	46,706	45,184
連結	資産	111,627	111,057	130,007	129,944	129,099
	負債	33,825	33,452	50,873	49,894	48,241



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は94,931百万円で、前年度比94百万円の減少(Δ0.1%)となった。減額となった主な要因となる項目は事業用資産と基金であり、事業用資産は「七ヶ台中学校校舎改修工事」等により建物の取得額が増加したが、土地の取得価格の減及び建物、工作物の減価償却累計額の増により全体としては96百万円減額となった。基金は、財政調整基金及び減債基金の取り崩しによる減により、全体として81百万円減額となった。
 ・負債総額については、26,505百万円で、前年度比264百万円の減少(Δ0.9%)となった。減額となった主な要因となる項目は固定負債であり、償還が進んだことにより、地方債が535百万円減少した。

2. 行政コストの状況

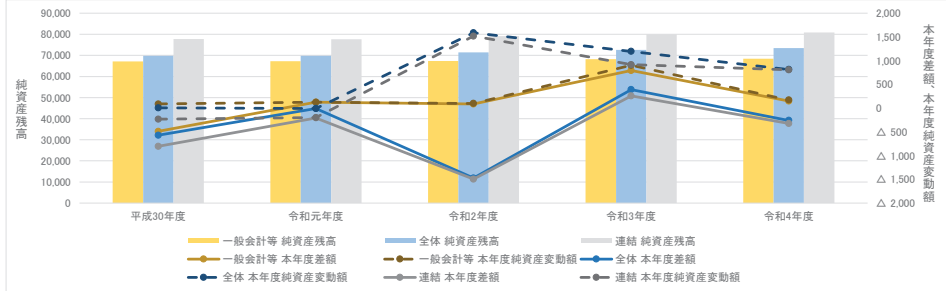
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,620	16,401	24,673	20,041	19,468
	純行政コスト	16,377	16,501	24,252	19,808	19,643
全体	純経常行政コスト	24,931	25,615	36,058	30,111	29,739
	純行政コスト	25,687	25,716	35,649	29,844	29,886
連結	純経常行政コスト	29,897	30,848	41,167	35,636	35,502
	純行政コスト	30,658	30,947	40,757	35,369	35,649



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が19,936百万円で前年度比568百万円の減少(Δ2.8%)となった。減少の主な要因となる項目は移転費用であり、8,982百万円(前年度比Δ839百万円)となったが、これは新型コロナウイルス感染症関連連絡給付金の減等によるものである。
 ・昨年度から純経常行政コストは573百万円減少しているが、今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増額等を要因とする純経常行政コストの増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しを行うなど、経常収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

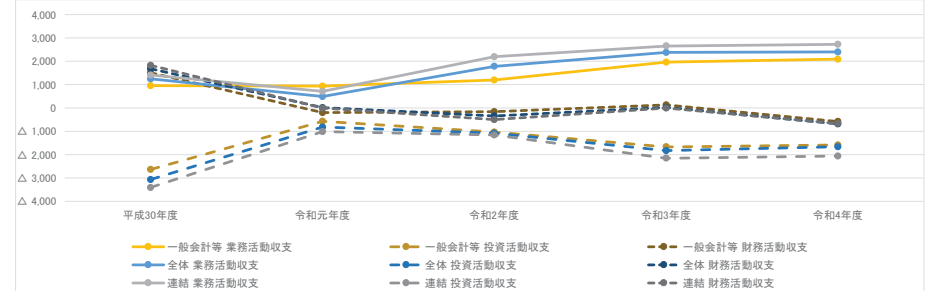
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△488	125	86	793	150
	本年度純資産変動額	89	124	99	904	171
	純資産残高	67,128	67,253	67,352	68,256	68,427
全体	本年度差額	△569	△7	△1,472	390	△258
	本年度純資産変動額	7	△8	1,588	1,196	814
	純資産残高	69,853	69,846	71,434	72,630	73,444
連結	本年度差額	△803	△206	△1,495	258	△324
	本年度純資産変動額	△232	△197	1,519	917	807
	純資産残高	77,803	77,605	79,133	80,050	80,858



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(19,793百万円)が純行政コスト(19,643百万円)を上回ったことから、本年度差額は150百万円(前年度比△643百万円)となり、純資産残高は171百万円の増加となった。前年度と比較して純資産残高が増加した要因は、前年度と比較して366百万円増加した収収等の財源が純行政コストを上回ったことによるものである。今後も純行政コストの増加が見込まれるため、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	954	937	1,200	1,961	2,093
	投資活動収支	△2,635	△572	△1,034	△1,668	△1,585
	財務活動収支	1,509	△196	△160	131	△582
全体	業務活動収支	1,245	491	1,784	2,377	2,402
	投資活動収支	△3,065	△817	△1,052	△1,826	△1,661
	財務活動収支	1,680	11	△344	25	△682
連結	業務活動収支	1,410	711	2,199	2,656	2,726
	投資活動収支	△3,404	△1,013	△1,162	△2,153	△2,059
	財務活動収支	1,828	△6	△498	△1	△668



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,093百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や減債基金の取り崩しにより収入が増加したことなどにより投資活動収入が増加したことから、前年度比83百万円増の△1,585百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△582百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、1,351百万円となった。来年度は、地方債発行収入額が更なる減となる見込みであるため、財務活動収支も依然として赤字となる見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,508,008	9,466,599	9,443,636	9,502,492	9,493,133
人口	63,723	63,324	63,162	62,726	62,845
当該値	149.2	149.5	149.5	151.5	151.1
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

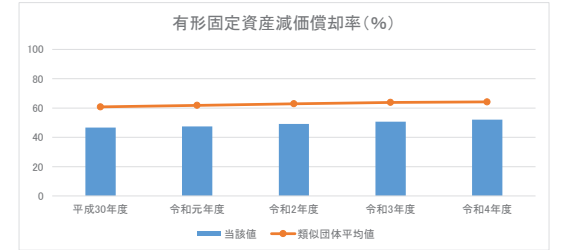
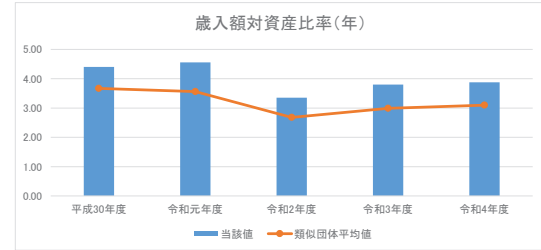
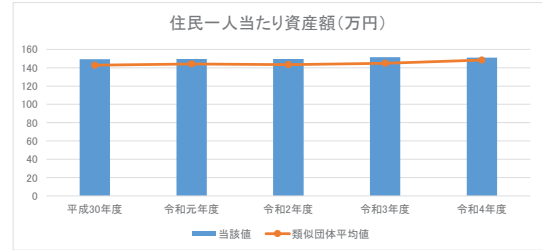
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	95,080	94,666	94,436	95,025	94,931
歳入総額	21,616	20,746	28,165	24,978	24,465
当該値	4.40	4.56	3.35	3.80	3.88
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,204	27,502	28,927	30,396	31,890
有形固定資産 ※1	56,130	58,002	58,955	59,950	61,346
当該値	46.7	47.4	49.1	50.7	52.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

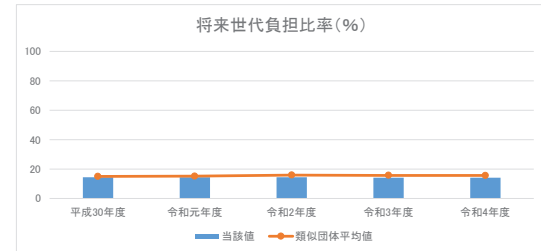
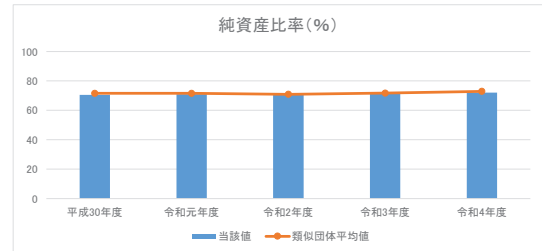
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	67,128	67,253	67,352	68,256	68,427
資産合計	95,080	94,666	94,436	95,025	94,931
当該値	70.6	71.0	71.3	71.8	72.1
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,393	12,225	12,200	12,036	11,967
有形・無形固定資産合計	85,179	84,921	84,736	84,530	84,566
当該値	14.5	14.4	14.4	14.2	14.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

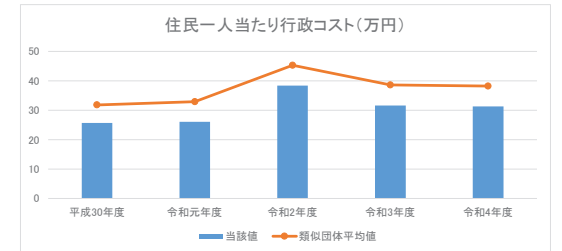
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,637,706	1,650,119	2,425,194	1,980,834	1,964,298
人口	63,723	63,324	63,162	62,726	62,845
当該値	25.7	26.1	38.4	31.6	31.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

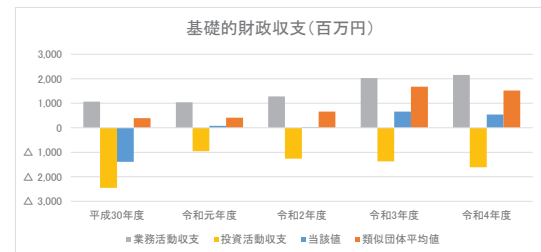
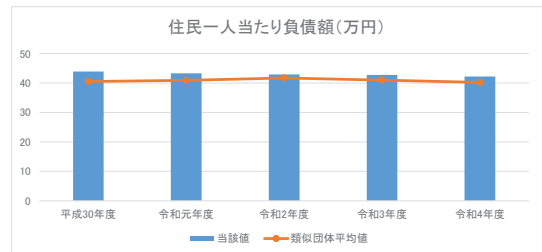
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,795,187	2,741,334	2,708,478	2,676,935	2,650,462
人口	63,723	63,324	63,162	62,726	62,845
当該値	43.9	43.3	42.9	42.7	42.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,064	1,036	1,280	2,030	2,155
投資活動収支 ※2	△ 2,453	△ 959	△ 1,256	△ 1,369	△ 1,611
当該値	△ 1,389	77	24	661	544
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

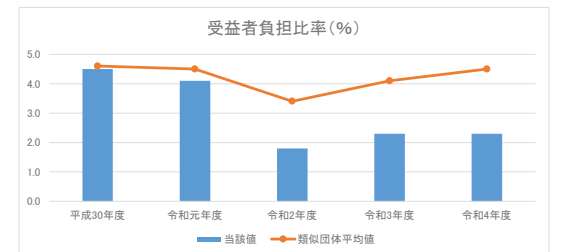
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	743	707	456	463	468
経常費用	16,363	17,108	25,128	20,504	19,936
当該値	4.5	4.1	1.8	2.3	2.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は昨年に引き続いて類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると資産合計が減少しており、特に金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。歳入額対資産比率については、前年度と同様類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較して0.08増加することとなった。平成29年度に行きを、平成30年度に学校給食センターを整備したことなどに伴い、有形固定資産減価償却率は、今後、上昇していくことが見込まれる。このことから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成29年度からほぼ横這いであり、類似団体平均値と同程度となっている。「負債の部」の地方債で計上しているものについては、地方交付税の不足を補うために積極的に発行している臨時財政対策債等の割合が大きい。このため、臨時財政対策債等の特異的な地方債を除いた地方債残高を分子として算出する。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る14.2%となっている。類似団体平均を下回る結果ではあるが、将来世代に過度な負担がかかることがないよう、新規に地方債を発行する際には、地方債残高に注意を払い、かつ、事業の質を見極めて発行する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度から0.3減少した。主な理由として、新型コロナウイルス感染症関連給付金の減等が挙げられる。今後は高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金のほか、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金についても増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストは増加していくと考えられる。そのため、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しを行うなど、純行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.5万円減少している。地方債の償還が進んだことにより全体として負債額が減少した。人口減少傾向は今後も続くと思われるため、住民一人当たり負債額は増加することが見込まれる。・基礎的財政収支については、昨年度から117百万円減少したものの、昨年度に引き続きプラスとなった。しかしながら、類似団体平均との差は大きいことから、収支等の歳入確保の強化に努めるとともに、既存事業の見直しを行うなど経常経費の歳出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度と比較すると横這いではあるが、経常費用が668百万円減少しており、この主な原因は新型コロナウイルス感染症関連給付金の減等によるものである。今後、サービスを利用する人とししない人の負担の公平性を考慮した使用料・手数料の設定を行っていく必要があり、令和5、6年度で見直しを行い、必要に応じて令和7年度から改定する予定である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富里市
団体コード 122335

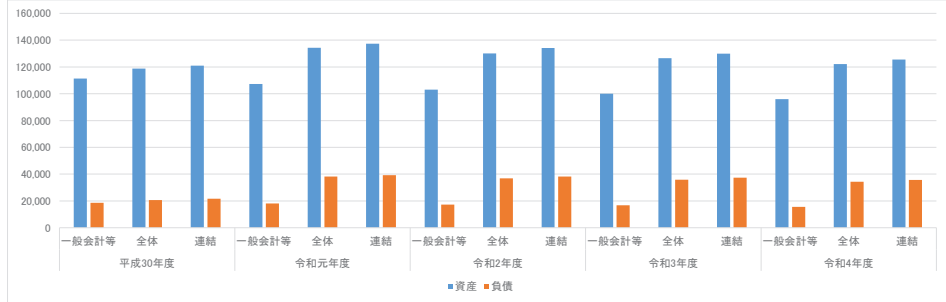
人口	49,404人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411人
面積	53.88km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,113.401千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,325	107,253	103,131	100,012	96,033
	負債	18,680	18,086	17,215	16,756	15,640
全体	資産	118,864	134,295	130,046	126,510	122,134
	負債	20,689	38,169	36,869	35,902	34,355
連結	資産	121,047	137,325	134,078	129,906	125,584
	負債	21,647	39,156	38,262	37,293	35,655

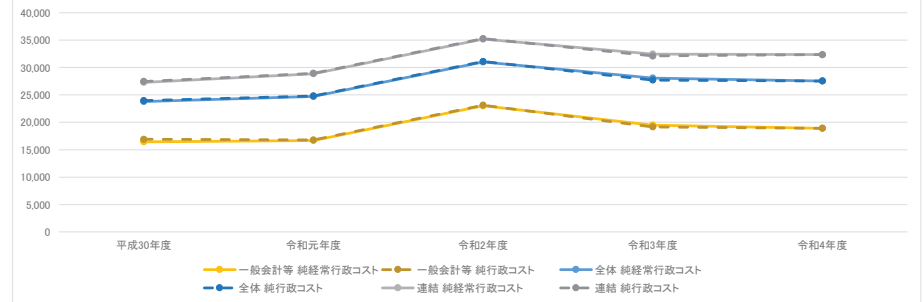


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,979百万円の減少となった。これは、既存施設の減価償却による資産の減耗が著しく、施設の老朽化が進んでいることを示している。この老朽化資産の維持管理・更新等は、将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。
その一方、負債総額については、前年度に比べ1,116百万円の減少となった。これは、近年の起債抑制による地方債の減少が主な要因となっており、財政状況は改善傾向にある。しかしながら、今後は施設老朽化対策も計画的に実施していく必要があるため、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,434	16,692	23,025	19,501	18,922
	純行政コスト	16,912	16,785	23,128	19,148	18,922
全体	純経常行政コスト	23,793	24,711	31,020	28,076	27,555
	純行政コスト	23,967	24,805	31,110	27,715	27,555
連結	純経常行政コスト	27,289	28,853	35,198	32,468	32,354
	純行政コスト	27,456	28,950	35,287	32,109	32,353

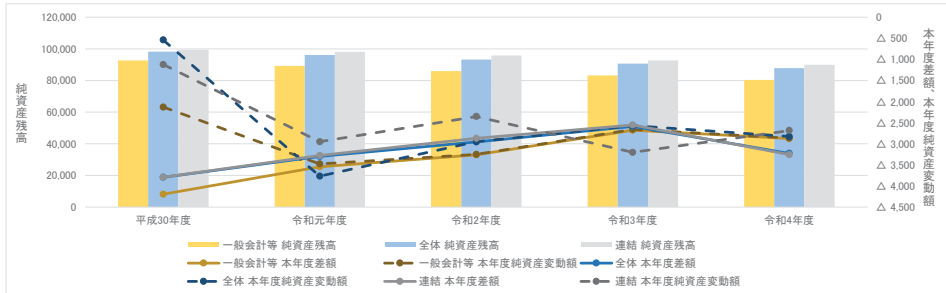


分析:
一般会計等における経常費用は19,656百万円となり、そのうち業務費用が61.20%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(4,985百万円)や物件費(2,951百万円)を含む物件費等(8,019百万円、前年度比▲141百万円)であり、純行政コストの42.38%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,194	△ 3,545	△ 3,261	△ 2,678	△ 2,877
	本年度純資産変動額	△ 2,129	△ 3,478	△ 3,251	△ 2,659	△ 2,864
	純資産残高	92,646	89,167	85,916	83,257	80,393
全体	本年度差額	△ 3,794	△ 3,299	△ 2,958	△ 2,588	△ 3,227
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 3,767	△ 2,949	△ 2,565	△ 2,829
	純資産残高	98,175	96,126	93,177	90,608	87,779
連結	本年度差額	△ 3,791	△ 3,279	△ 2,869	△ 2,554	△ 3,256
	本年度純資産変動額	△ 1,121	△ 2,949	△ 2,353	△ 3,202	△ 2,685
	純資産残高	99,400	98,169	95,816	92,614	89,929

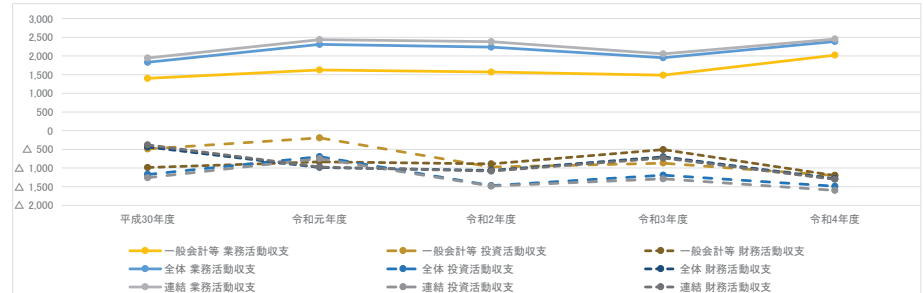


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,044百万円)が純行政コスト(18,922百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,877百万円となり、純資産残高は2,864百万円の減少となった。
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和5年度までの目標徴収率:市税現年98.50%以上、滞繰27.00%以上)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,401	1,623	1,571	1,484	2,021
	投資活動収支	△ 491	△ 194	△ 978	△ 969	△ 1,203
	財務活動収支	△ 988	△ 837	△ 892	△ 508	△ 1,202
全体	業務活動収支	1,831	2,308	2,235	1,953	2,387
	投資活動収支	△ 1,172	△ 696	△ 1,474	△ 1,192	△ 1,489
	財務活動収支	△ 438	△ 985	△ 1,063	△ 705	△ 1,285
連結	業務活動収支	1,945	2,434	2,383	2,056	2,452
	投資活動収支	△ 1,258	△ 749	△ 1,485	△ 1,293	△ 1,600
	財務活動収支	△ 382	△ 978	△ 1,084	△ 731	△ 1,306

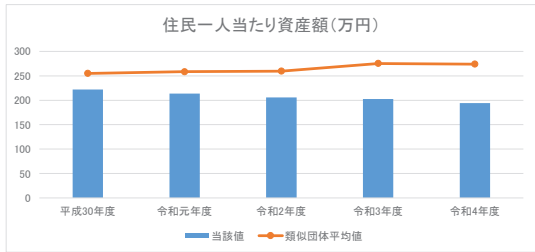


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は支払利息支出や国県等補助金収入等の減により2,021百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が増となっていることなどから、▲1,203百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を1,202百万円上回っている。なお、本年度末資金残高は、前年度から384百万円減少し1,005百万円となった。

1. 資産の状況

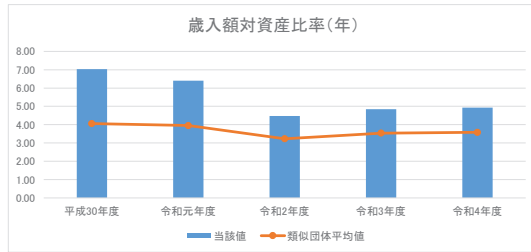
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,132.547	10,725.331	10,313.076	10,001.202	9,603.305
人口	50,201	50,245	50,077	49,404	49,404
当該値	221.8	213.5	205.9	202.4	194.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

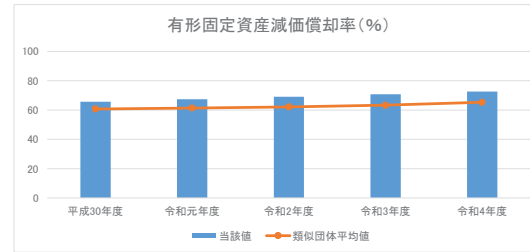
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,325	107,253	103,131	100,012	96,033
歳入総額	15,833	16,760	23,028	20,658	19,467
当該値	7.03	6.40	4.48	4.84	4.93
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	171,413	176,434	181,374	186,311	191,247
有形固定資産 ※1	261,269	262,169	262,490	262,970	263,557
当該値	65.6	67.3	69.1	70.8	72.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

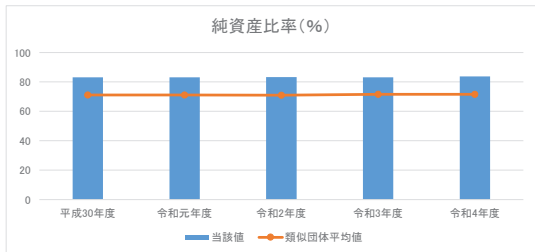
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

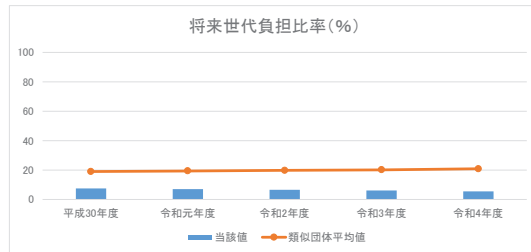
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	92,646	89,167	85,916	83,257	80,393
資産合計	111,325	107,253	103,131	100,012	96,033
当該値	83.2	83.1	83.3	83.2	83.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,942	7,188	6,384	5,669	4,928
有形・無形固定資産合計	106,009	101,893	97,299	93,140	88,871
当該値	7.5	7.1	6.6	6.1	5.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

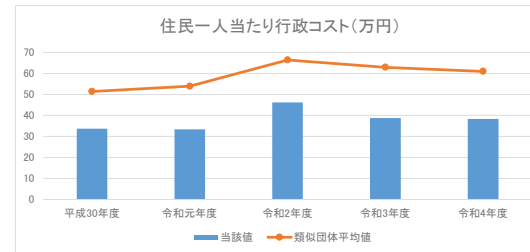
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

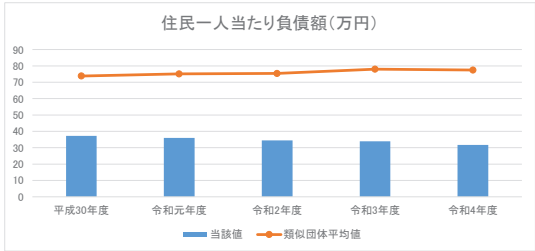
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,691,242	1,678,526	2,312,803	1,914,844	1,892,159
人口	50,201	50,245	50,077	49,404	49,404
当該値	33.7	33.4	46.2	38.8	38.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

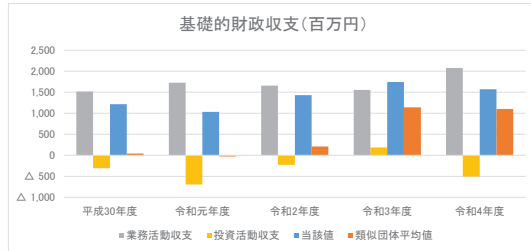
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,867,984	1,808,608	1,721,494	1,675,551	1,564,049
人口	50,201	50,245	50,077	49,404	49,404
当該値	37.2	36.0	34.4	33.9	31.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,520	1,727	1,658	1,554	2,079
投資活動収支 ※2	△306	△696	△227	189	△507
当該値	1,214	1,031	1,431	1,743	1,572
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

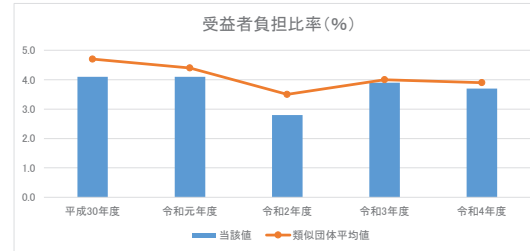
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	703	715	653	790	734
経常費用	17,136	17,407	23,678	20,291	19,656
当該値	4.1	4.1	2.8	3.9	3.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策など国の施策で事業を実施しましたが、令和2、3年度に比べ歳入が減となったが、資産についても、経年に伴い償却していることで微増が続いている。

歳入については、富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等を引き続き実施し、税率等の増加を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。
今後は、定年制度の見直しなどにより、人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく採用、施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、行政改革への取り組みをより一層行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、施設等の老朽化対策に伴う改修が見込まれることから、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。
支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が1,572百万円少なかった。
投資活動収支が赤字となっているのは、国県等補助金収入の減などにより投資活動収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の使用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

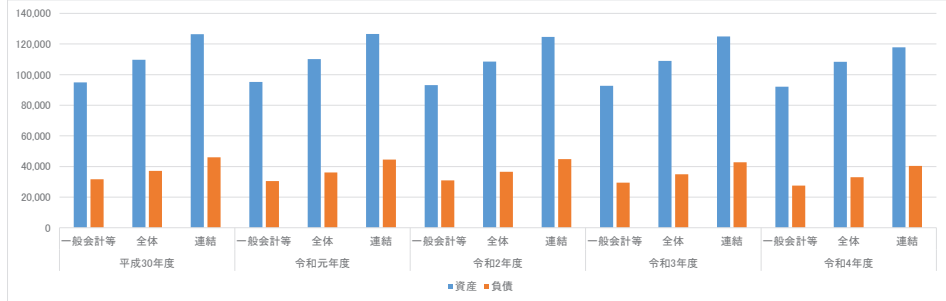
団体名 千葉県南房総市
団体コード 122343

人口	35,593 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	229.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,612.861 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

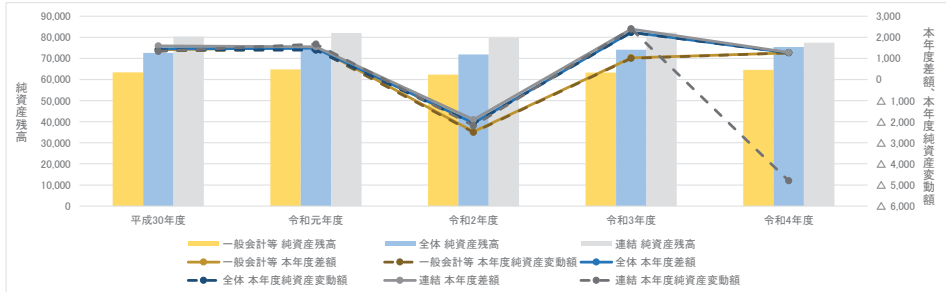
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,953	95,244	93,199	92,668	92,101
	負債	31,588	30,455	30,913	29,375	27,544
全体	資産	109,754	110,115	108,484	109,020	108,369
	負債	37,172	36,146	36,603	34,912	32,987
連結	資産	126,379	126,574	124,575	124,931	117,817
	負債	46,034	44,550	44,744	42,705	40,396



分析:
一般会計等においては、前年度比で、資産総額が567百万円の減少(▲0.6%)となった。資産のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産918百万円の減少で、減価償却による資産の減少が資産の新規取得額を上回ったことによる。また、し尿処理施設建設事業の進捗により一般廃棄物処理施設建設基金が減少し、投資その他の資産は1,150百万円の減少となった。
負債については、地方債の新規発行額1,877百万円を元金償還額3,707百万円が上回り、地方債残高が1,830百万円減少したことなどにより、負債総額が1,831百万円の減少(▲6.2%)となった。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から651百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から1,925百万円減少(▲5.5%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,268百万円多くとなっている。また、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があることなどの理由により、5,443百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

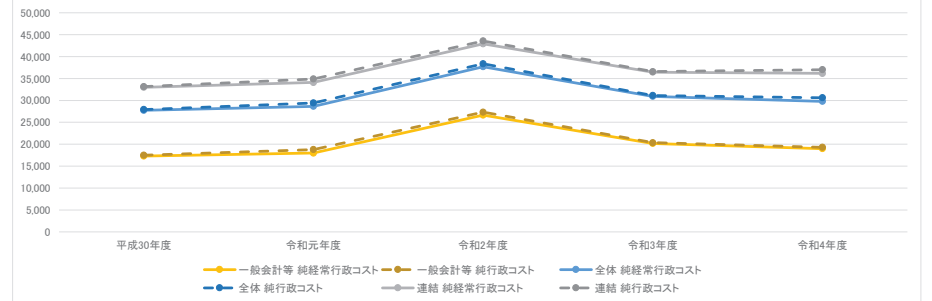
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,412	1,519	△ 2,472	1,029	1,265
	本年度純資産変動額	1,360	1,424	△ 2,503	1,006	1,265
	純資産残高	63,365	64,789	62,286	63,292	64,557
全体	本年度差額	1,452	1,474	△ 2,064	2,244	1,265
	本年度純資産変動額	1,407	1,387	△ 2,068	2,228	1,274
	純資産残高	72,582	73,969	71,881	74,108	75,382
連結	本年度差額	1,594	1,548	△ 1,901	2,391	1,285
	本年度純資産変動額	1,332	1,678	△ 2,192	2,395	△ 4,805
	純資産残高	80,345	82,023	79,831	82,227	77,422



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(20,563百万円)が純行政コスト(19,298百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,265百万円(前年度比+236百万円)となり、純資産残高は1,265百万円の増加となった。これは令和元年度南房総半島台風に係る災害復旧関連事業の終了に伴う純行政コストの減少が主な要因である。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,728百万円多くっており、本年度差額は1,285百万円となったが、連結団体である第三セクターの合併に伴う出資金の相殺額の修正により純資産残高は4,805百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

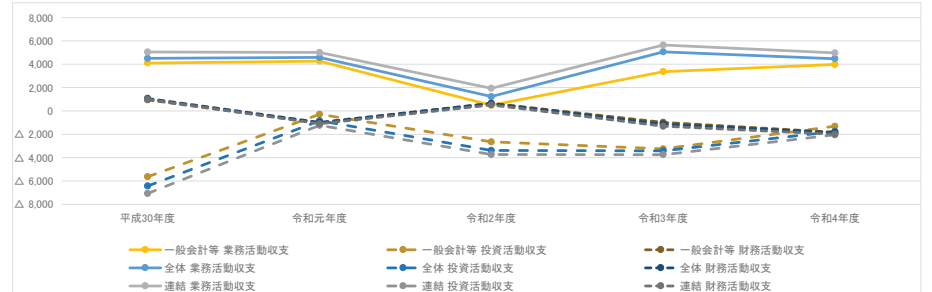
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,306	17,989	26,647	20,169	18,984
	純行政コスト	17,500	18,777	27,334	20,362	19,298
全体	純経常行政コスト	27,747	28,641	37,678	30,914	29,780
	純行政コスト	27,911	29,429	38,364	31,108	30,596
連結	純経常行政コスト	32,990	34,099	42,911	36,438	36,161
	純行政コスト	33,157	34,890	43,558	36,574	37,006



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,206百万円となり、前年度から1,392百万円の減少(▲6.4%)となった。令和元年度南房総半島台風に係る災害復旧関連事業の影響により、移転費用のうち補助金等が1,156百万円の減となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業の給水収益や病院事業の医療収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が1,184百万円多くとなっている一方、公営企業に係る施設・整備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が11,980百万円多くなり、純行政コストは11,298百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が3,079百万円多くとなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が20,256百万円多くなり、純行政コストは17,708百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,112	4,268	488	3,374	3,985
	投資活動収支	△ 5,640	△ 285	△ 2,646	△ 3,247	△ 1,312
	財務活動収支	949	△ 1,031	645	△ 980	△ 1,830
全体	業務活動収支	4,509	4,581	1,238	5,065	4,481
	投資活動収支	△ 6,431	△ 843	△ 3,383	△ 3,428	△ 1,758
	財務活動収支	1,067	△ 984	650	△ 1,126	△ 1,856
連結	業務活動収支	5,051	5,013	1,939	5,652	4,979
	投資活動収支	△ 7,070	△ 1,232	△ 3,739	△ 3,741	△ 2,049
	財務活動収支	992	△ 1,095	519	△ 1,304	△ 1,995



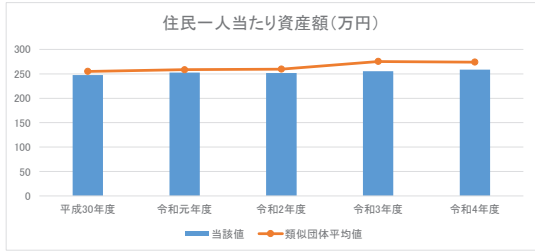
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,985百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設建設事業や道の駅富楽里とみやま大規模改修事業等の実施により公共施設等整備費支出が2,618百万円となり、基金取崩等の収入を上回ったことから▲1,312百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,830百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から853百万円減少し、1,187百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の税収等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より994百万円多い4,979百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、▲2,049百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,995百万円となり、本年度末資金残高は前年度から619百万円増加し、6,214百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

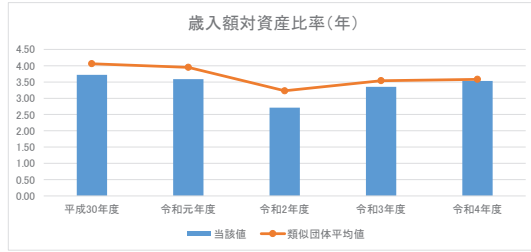
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,495,259	9,524,393	9,319,863	9,266,758	9,210,127
人口	38,401	37,684	37,024	36,268	35,593
当該値	247.3	252.7	251.7	255.5	258.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

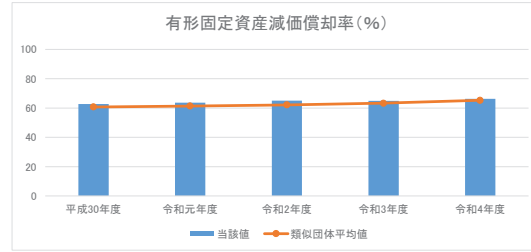
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,953	95,244	93,199	92,668	92,101
歳入総額	25,505	26,506	34,333	27,637	26,100
当該値	3.72	3.59	2.71	3.35	3.53
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	88,185	90,120	92,671	94,447	96,697
有形固定資産 ※1	140,315	141,626	142,509	145,432	145,941
当該値	62.8	63.6	65.0	64.9	66.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

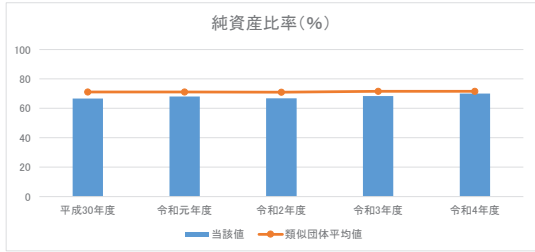
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

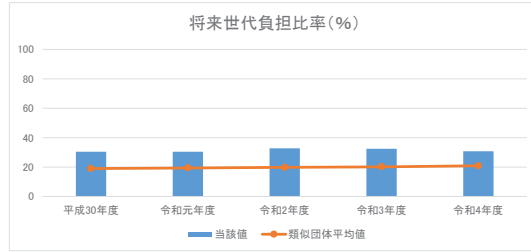
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,365	64,789	62,286	63,292	64,557
資産合計	94,953	95,244	93,199	92,668	92,101
当該値	66.7	68.0	66.8	68.3	70.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,502	18,283	19,324	19,191	18,180
有形・無形固定資産合計	60,771	59,980	59,069	59,261	58,962
当該値	30.4	30.5	32.7	32.4	30.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

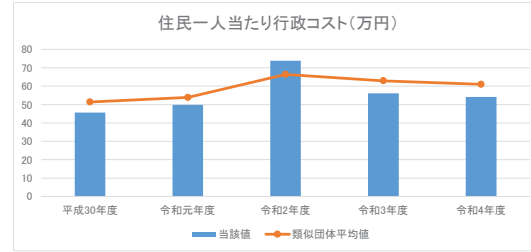
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

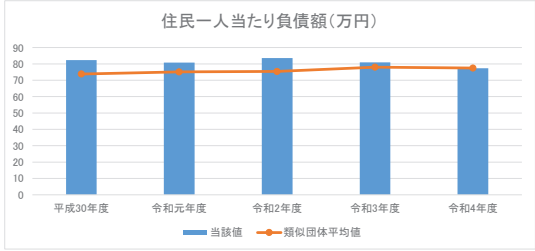
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,749,989	1,877,681	2,733,414	2,036,224	1,929,790
人口	38,401	37,684	37,024	36,268	35,593
当該値	45.6	49.8	73.8	56.1	54.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

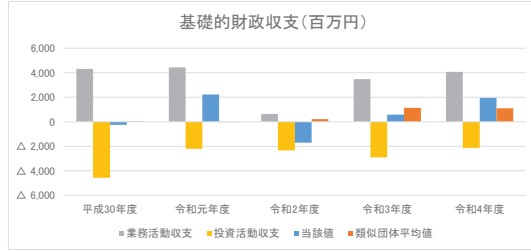
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,158,758	3,045,473	3,091,261	2,937,549	2,754,401
人口	38,401	37,684	37,024	36,268	35,593
当該値	82.3	80.8	83.5	81.0	77.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,315	4,439	631	3,488	4,081
投資活動収支 ※2	△ 4,565	△ 2,209	△ 2,330	△ 2,902	△ 2,127
当該値	△ 250	2,230	△ 1,699	586	1,954
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

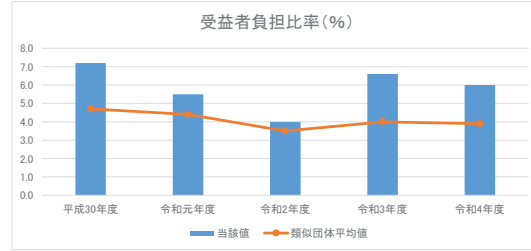
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,341	1,054	1,102	1,429	1,222
経常費用	18,647	19,043	27,749	21,598	20,206
当該値	7.2	5.5	4.0	6.6	6.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設を引き継いでおり、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎対策事業債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.9万円減少し、類似団体平均値を下回っている。令和元年房総半島台風に係る災害復旧費、災害廃棄物処理事業、職員人件費などの減少によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から3.6万円減少し、類似団体平均を下回っている。負債の大部分を占める地方債は、新規発行額が償還額を下回ったため、前年度から179,584万円減少している。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出による投資活動収支の赤字が減少し、令和元年房総半島台風に係る支出の減少により業務活動収支の黒字が増加したため、1,954百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度比で減少しているものの類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減を引き続き推進していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

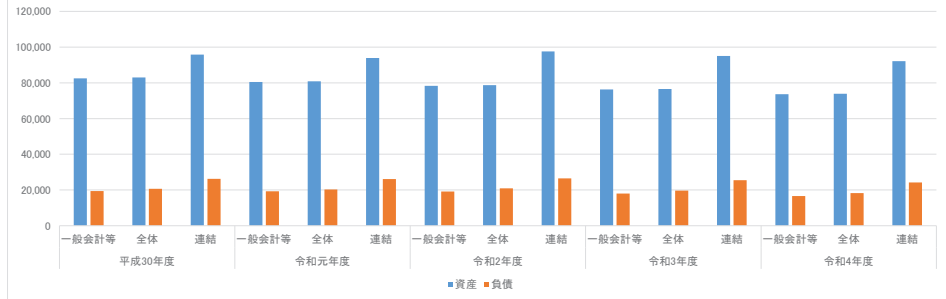
団体名 千葉県匝瑳市
団体コード 122351

人口	34,338人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259人
面積	101.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,945.356千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

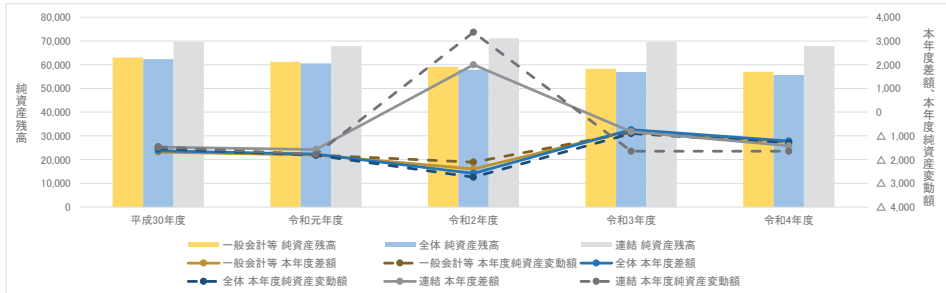
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	82,490	80,489	78,264	76,255	73,662
	負債	19,444	19,248	19,130	17,974	16,631
全体	資産	83,025	80,860	78,703	76,593	73,874
	負債	20,630	20,284	20,866	19,655	18,237
連結	資産	95,774	93,946	97,637	95,007	92,083
	負債	26,195	26,153	26,478	25,498	24,222



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,593百万円減少(▲3.4%)し、73,662百万円となった。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から2,099百万円減少した。また、負債総額は前年度末から1,343百万円減少(▲7.5%)し、16,631百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和2年度に実施した小学校トイレ大規模改修事業や中学校トイレ大規模改修事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,304百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から2,719百万円減少し、73,874百万円となった。負債総額は前年度末から1,419百万円減少し、18,237百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は92,083百万円となっており、一般会計等と比較すると18,421百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも7,591百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

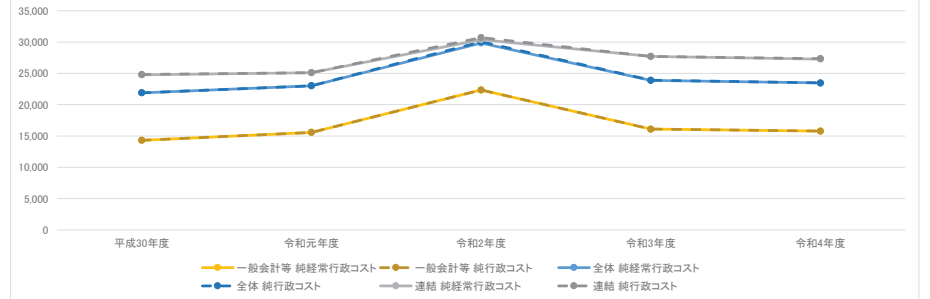
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,681	△1,805	△2,395	△767	△1,260
	本年度純資産変動額	△1,470	△1,805	△2,107	△853	△1,250
	純資産残高	63,046	61,241	59,134	58,281	57,031
全体	本年度差額	△1,628	△1,774	△2,581	△737	△1,220
	本年度純資産変動額	△1,530	△1,818	△2,739	△899	△1,301
	純資産残高	62,395	60,577	57,838	56,939	55,637
連結	本年度差額	△1,478	△1,575	1,997	△826	△1,420
	本年度純資産変動額	△1,466	△1,785	3,365	△1,649	△1,649
	純資産残高	69,579	67,794	71,159	69,510	67,860



分析:
一般会計において、収収等の財源は14,508百万円となり、国庫補助金や県補助金等の減少により、前年度より823百万円の減少(▲5.4%)となった。財源が減少したものの、純行政コスト(15,768百万円)も前年度より331百万円減少(▲2.1%)しており、財源が純行政コストを下回ったこと本年度差額は1,260百万円となり、純資産残高は1,250百万円減少し57,031百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は一般会計等と比べて7,740百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は▲1,220百万円となった。純資産残高は55,637百万円となり、一般会計よりも1,394百万円少なくなっている。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,143百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回り、本年度差額は▲1,420百万円となった。純資産残高は1,649百万円減少して67,860百万円となり、一般会計等より10,829百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

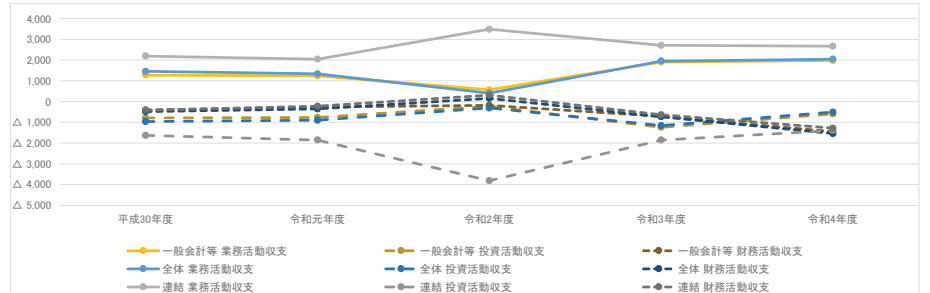
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,309	15,578	22,349	16,097	15,776
	純行政コスト	14,309	15,575	22,350	16,099	15,768
全体	純経常行政コスト	21,886	23,014	29,849	23,890	23,468
	純行政コスト	21,891	23,014	30,051	23,905	23,468
連結	純経常行政コスト	24,772	25,111	30,382	27,695	27,269
	純行政コスト	24,830	25,111	30,718	27,707	27,341



分析:
一般会計等において、経常費用は16,184百万円となり、前年度と比較すると793百万円減少(▲4.7%)した。最も減少したのは補助金等(3,868百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策に係る助成による病院事業会計への補助金の減少等により、昨年度より883百万円減少した。これらの費用の減少により、純行政コストは前年度から331百万円減少し、15,768百万円となった。
全体では、業務費用が12,029百万円、移転費用が13,877百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,551百万円多い。純行政コストは23,468百万円となり、一般会計等と比較すると7,700百万円多くなった。
連結では、経常収益が3,855百万円となり、一般会計等よりも3,447百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて人件費が2,782百万円多くなっていることにより、14,939百万円多い31,123百万円となり、純行政コストは11,573百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,279	1,243	570	1,907	1,983
	投資活動収支	△785	△769	△224	△1,241	△589
	財務活動収支	△405	△269	△181	△709	△1,451
全体	業務活動収支	1,454	1,335	406	1,955	2,042
	投資活動収支	△965	△897	△305	△1,157	△505
	財務活動収支	△487	△356	153	△728	△1,538
連結	業務活動収支	2,193	2,044	3,490	2,716	2,670
	投資活動収支	△1,631	△1,852	△3,814	△1,852	△1,393
	財務活動収支	△413	△225	311	△633	△1,281



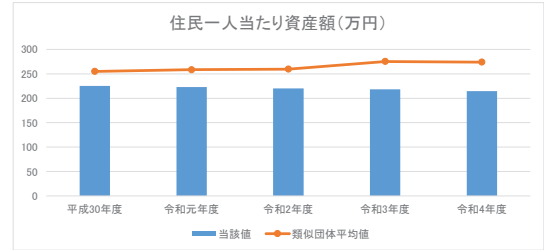
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,983百万円であったが、投資活動収支は国庫支出金や県支出金が減少したことにより▲589百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,451百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から58百万円減少(▲5.2%)して1,061百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比較すると業務活動収入が9,569百万円多いが、業務活動支出も9,509百万円多く、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い2,042百万円となっている。投資活動収支では、市民病院の空調設備工事等を行ったことから、▲505百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,538百万円となり、本年度末資金残高は前年度より百万円減少し、1,962百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い2,670百万円となり、投資活動収支では804百万円少ない▲1,393百万円となっている。財務活動収支は▲1,281百万円となり、本年度末資金残高は4,448百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

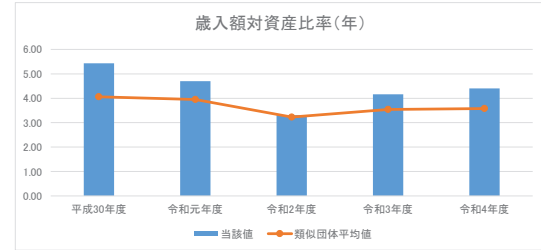
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,249,039	8,048,926	7,826,376	7,625,451	7,366,214
人口	36,642	36,121	35,542	34,932	34,338
当該値	225.1	222.8	220.2	218.3	214.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

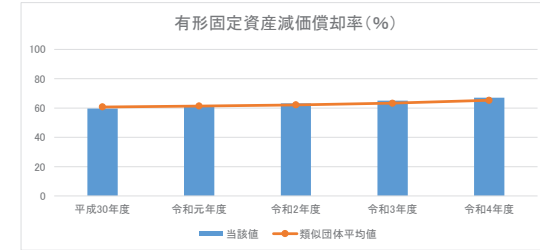
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,490	80,489	78,264	76,255	73,662
歳入総額	15,197	17,118	23,617	18,351	16,728
当該値	5.43	4.70	3.31	4.16	4.40
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,779	86,799	89,831	93,261	96,341
有形固定資産 ※1	140,525	141,377	142,178	143,490	143,718
当該値	59.6	61.4	63.2	65.0	67.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.0	63.3

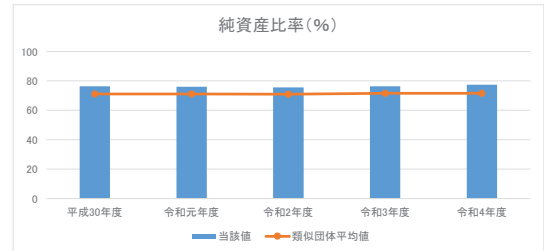
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

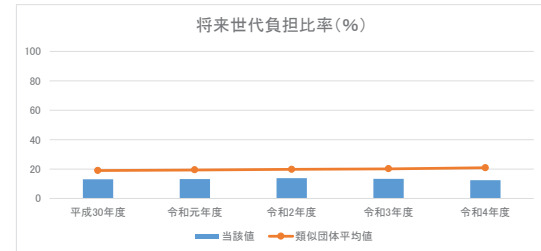
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,046	61,241	59,134	58,281	57,031
資産合計	82,490	80,489	78,264	76,255	73,662
当該値	76.4	76.1	75.6	76.4	77.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,064	8,948	9,009	8,447	7,540
有形・無形固定資産合計	69,751	67,805	65,432	63,272	60,346
当該値	13.0	13.2	13.8	13.3	12.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

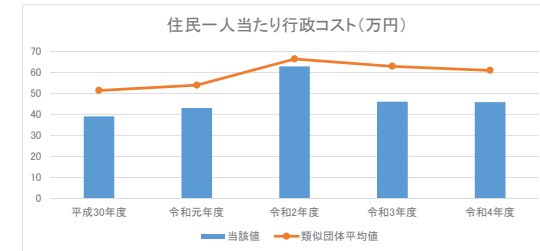
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

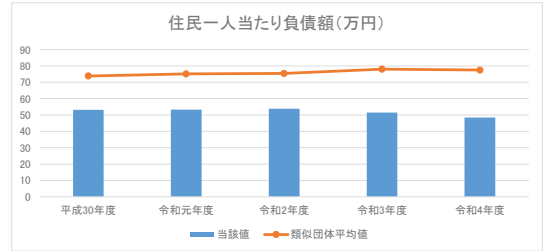
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,430,924	1,557,498	2,235,002	1,609,894	1,576,787
人口	36,642	36,121	35,542	34,932	34,338
当該値	39.1	43.1	62.9	46.1	45.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

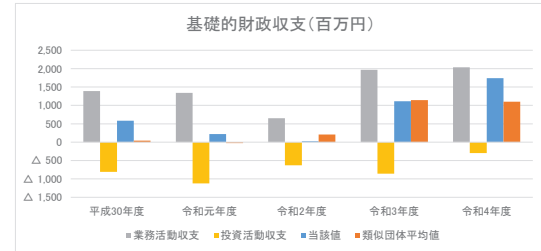
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,944,427	1,924,809	1,912,982	1,797,370	1,663,139
人口	36,642	36,121	35,542	34,932	34,338
当該値	53.1	53.3	53.8	51.5	48.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,389	1,338	651	1,971	2,036
投資活動収支 ※2	△ 805	△ 1,119	△ 630	△ 860	△ 294
当該値	584	219	21	1,111	1,742
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

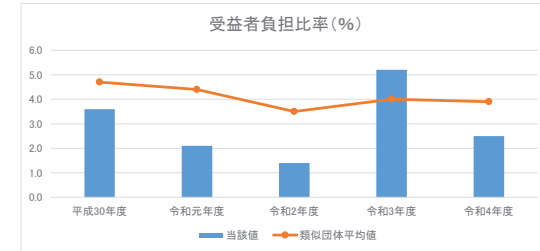
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	527	340	326	880	408
経常費用	14,836	15,918	22,675	16,976	16,184
当該値	3.6	2.1	1.4	5.2	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、前年度よりも3.8万円減少し、類似団体平均を59.3万円下回った。また、歳入対資産比率は4.40年となり、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は67.0%となり、類似団体平均とほぼ同水準となった。
資産合計の減少(▲3.4%)よりも歳入総額の減少(▲8.9%)が大きかったことにより歳入額対資産比率は前年度から増加した(+5.8%)が、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を59.3万円下回っていることから、社会資本の整備は類似団体と遅れていると考えられ、資産の整備及び維持管理に費用がかかることとなる。
今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理している。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率は5.8ポイント上回り、将来世代負担比率は3.4ポイント下回った。しかし、前年度と比較すると、減価償却額の増加等により、純資産が前年度よりも減少したことにより、純資産比率は1.0ポイント増加し、将来世代負担比率は0.8ポイント減少している。
有形固定資産減価償却率が年々増加していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕等も増加することが考えられ、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは45.9万円となり、類似団体平均を下回り、前年度と比較すると0.2万円減少した。子育て世帯等臨時特別支援事業等が減少したことにより、経常費用が減少したためである。また、扶助費等の社会保障給付は100万円減少しているが、扶助費等については今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より3.1万円減少し48.4万円となり、類似団体平均より低い水準となっていることから、緊要な財政運営を行っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たり負債額は減少した。
基礎的財政収支については、前年度よりも投資活動収支が566百万円増加し、業務活動収支が65百万円増加したことで、類似団体平均を上回った。業務活動収支は、補助金等の支出が減少したことにより黒字幅が増加した。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より2.7ポイント減少して2.5%となり、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。直接的な負担が少ないことであるが、サービスの運営や提供を継続するために、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

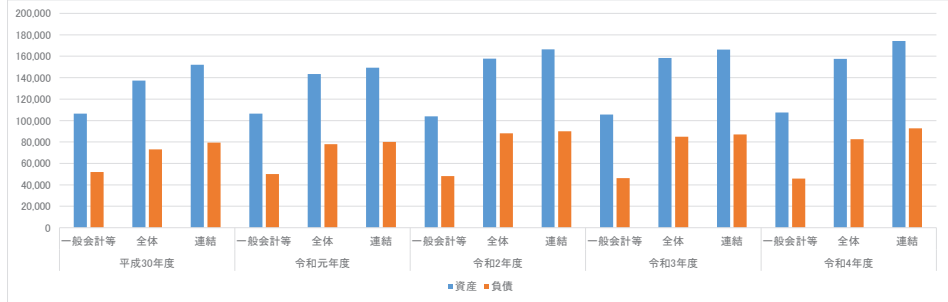
団体名 千葉県香取市
団体コード 122360

人口	71,868人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493人
面積	262.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,483.542千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	18.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

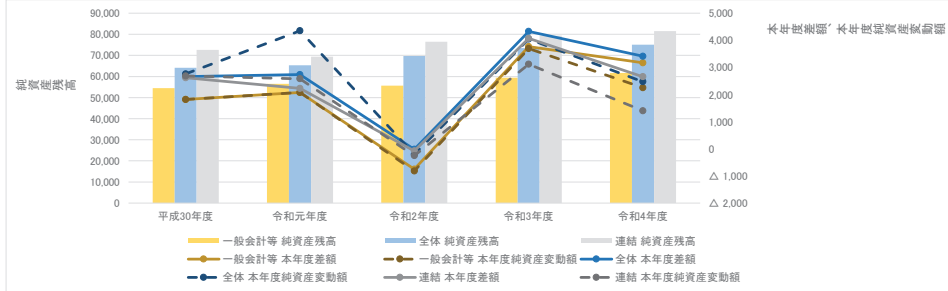
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	106,533	106,526	103,833	105,648	107,534
	負債	52,044	50,015	48,137	46,219	45,855
全体	資産	137,182	143,331	157,705	158,447	157,526
	負債	73,095	77,975	88,013	84,930	82,491
連結	資産	152,049	149,421	166,519	166,310	174,257
	負債	79,390	80,045	90,049	86,945	92,750



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,886百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産については減価償却累計額が2,373百万円増加しているものの、複合公共施設や市営住宅等の大型建設事業の影響による資産形成が上回り271百万円増加し、投資その他の資産については水道事業会計及び簡易水道事業会計、病院事業会計への出資により594百万円増加したため、資産総額は大きく増加した。負債総額は前年度末から365百万円(▲0.8%)と微減となった。
一般会計等においては複合公共施設の建設、全体会計においては水道施設の統廃合などの大型事業が進められており、連結会計では一部事務組合のごみ処理施設の建設事業が予定されているため、今後は資産・負債とも増加していくことが見込まれる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

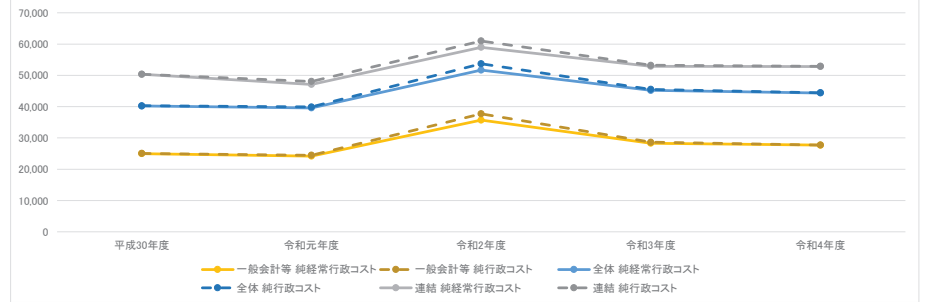
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,821	2,081	△ 750	3,767	3,171
	本年度純資産変動額	1,821	2,081	△ 815	3,695	2,251
	純資産残高	54,489	56,511	55,696	59,428	61,679
全体	本年度差額	2,659	2,737	△ 19	4,328	3,414
	本年度純資産変動額	2,759	4,351	△ 202	4,048	2,474
	純資産残高	64,087	65,356	69,692	73,517	75,035
連結	本年度差額	2,620	2,229	△ 77	4,072	2,657
	本年度純資産変動額	2,684	2,583	△ 254	3,118	1,405
	純資産残高	72,660	69,377	76,470	79,365	81,507



分析:
一般会計等においては、財源(30,877百万円)が純行政コスト(27,706百万円)を上回ったため、本年度差額は3,171百万円となり、純資産残高は2,251百万円の増加となった。純行政コストの前年比からの減少は、職員人件費の減少と資産台帳見直しによる資産除売却損の減などによるものである。国県等補助金が減少しているため、引き続き経常費用の抑制が必要となる。

2. 行政コストの状況

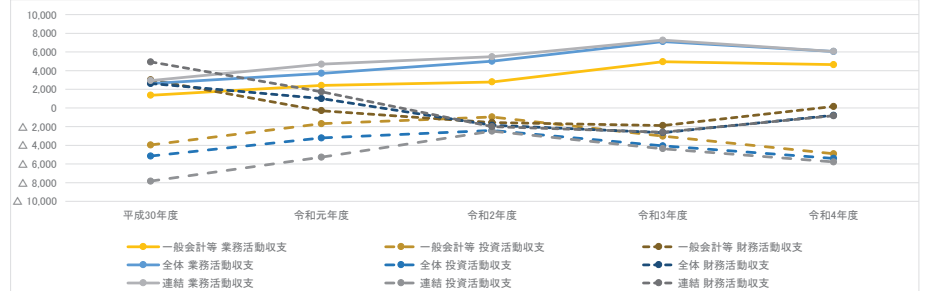
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,989	24,187	35,706	28,311	27,681
	純行政コスト	25,038	24,452	37,702	28,630	27,706
全体	純経常行政コスト	40,207	39,580	51,691	45,186	44,385
	純行政コスト	40,274	39,920	53,706	45,519	44,423
連結	純経常行政コスト	50,318	47,094	58,955	52,889	52,815
	純行政コスト	50,383	48,037	60,971	53,222	52,873



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,919百万円となり、前年度比642百万円の減少(▲2.2%)となった。内訳は、移転費用が15,469百万円で53.5%、物件費等が9,079百万円で31.4%、人件費が4,054百万円で14.0%となっている。主な減少の要因としては、職員の定員適正化計画により職員数及び職員人件費の削減に取り組んでいることによる。
本市においては今後も高齢化による扶助費の増など移転費用の増加が見込まれているため、事業の見直しや単独事業の取捨選択を行うなど、引き続き経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,357	2,409	2,788	4,952	4,642
	投資活動収支	△ 3,955	△ 1,677	△ 966	△ 3,008	△ 4,902
	財務活動収支	3,022	△ 289	△ 1,552	△ 1,884	150
全体	業務活動収支	2,616	3,708	5,013	7,108	6,053
	投資活動収支	△ 5,155	△ 3,207	△ 2,408	△ 4,066	△ 5,405
	財務活動収支	2,621	1,013	△ 1,858	△ 2,643	△ 792
連結	業務活動収支	2,933	4,697	5,492	7,268	6,060
	投資活動収支	△ 7,833	△ 5,266	△ 2,484	△ 4,363	△ 5,778
	財務活動収支	4,937	1,725	△ 1,997	△ 2,600	△ 835



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると業務活動収支は、子育て世帯等臨時特別支援事業終了などが要因となり310百万円の減少、投資活動収支は国県等補助金収入の減などが要因となり1,893百万円の減少、財務活動収支は地方債発行収入の増により2,035百万円の増加となった。投資活動収支の不足額を業務活動収支と財務活動収支の余剰金額で補てんする形となった。
前述のとおり、一般会計等、全体会計、連結会計ともに後年度の大型建設事業を予定していることから、基礎的財政収支がマイナスに転じるが見込まれる。また、それに伴う地方債償還額の増加も見込まれるため、業務支出及び投資活動支出の抑制に向け事業の取捨選択をするとともに、余剰財源を地方債償還支出に充てることで地方債残高の減少に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,653,299	10,652,637	10,383,276	10,564,765	10,753,389
人口	76,905	75,538	74,330	73,129	71,868
当該値	138.5	141.0	139.7	144.5	149.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

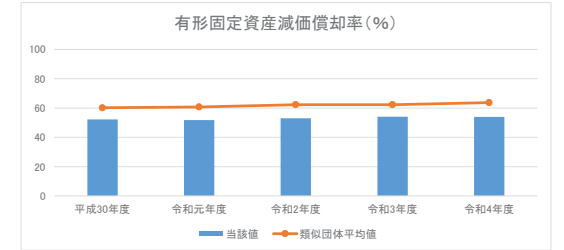
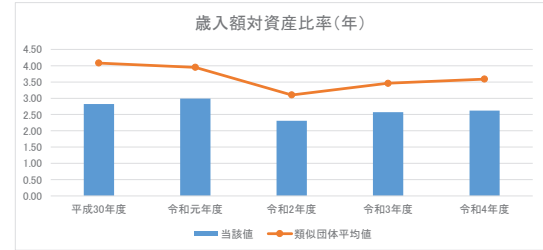
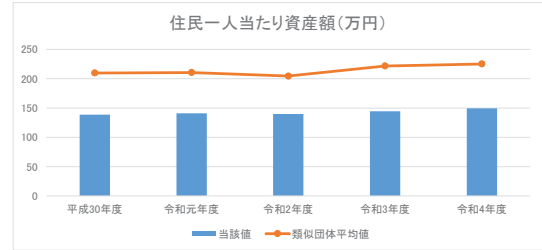
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,533	106,526	103,833	105,648	107,534
歳入総額	37,788	35,619	44,999	41,162	40,995
当該値	2.82	2.99	2.31	2.57	2.62
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,312	60,725	60,408	62,710	64,967
有形固定資産 ※1	111,480	117,484	114,031	115,917	120,637
当該値	52.3	51.7	53.0	54.1	53.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	64.3	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

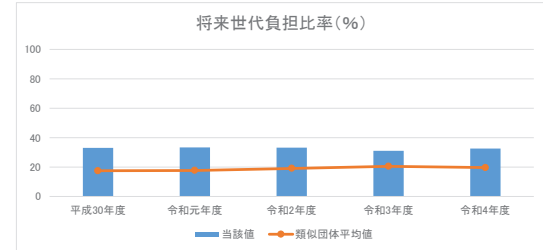
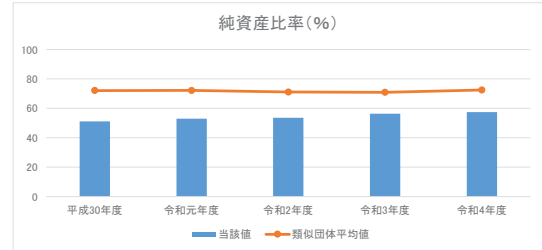
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,489	56,511	55,696	59,428	61,679
資産合計	106,533	106,526	103,833	105,648	107,534
当該値	51.1	53.0	53.6	56.3	57.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,461	27,517	26,421	24,981	26,251
有形・無形固定資産合計	83,101	82,634	79,515	80,300	80,569
当該値	33.0	33.3	33.2	31.1	32.6
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

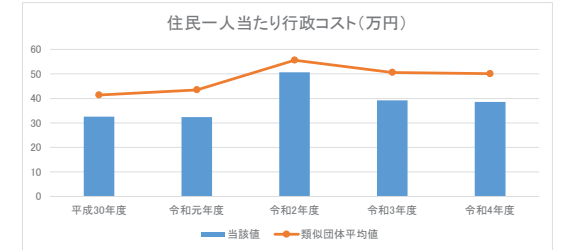
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,503,784	2,445,179	3,770,207	2,863,023	2,770,617
人口	76,905	75,538	74,330	73,129	71,868
当該値	32.6	32.4	50.7	39.2	38.6
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

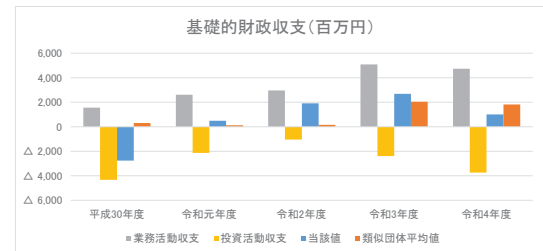
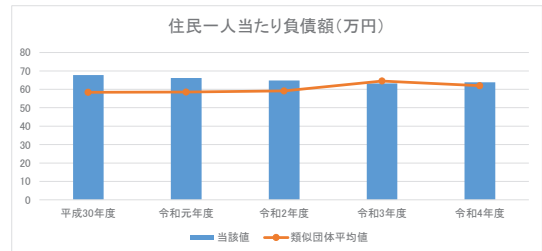
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,204,376	5,001,545	4,813,676	4,621,947	4,585,493
人口	76,905	75,538	74,330	73,129	71,868
当該値	67.7	66.2	64.8	63.2	63.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,569	2,609	2,957	5,084	4,747
投資活動収支 ※2	△4,324	△2,123	△1,043	△2,387	△3,744
当該値	△2,755	486	1,914	2,697	1,003
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	2,048.1	1,825.3

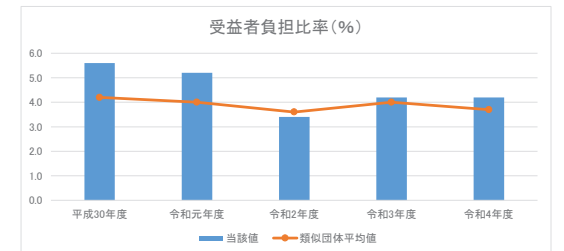
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,479	1,315	1,262	1,250	1,226
経常費用	26,468	25,502	36,968	29,561	28,907
当該値	5.6	5.2	3.4	4.2	4.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産を備忘簿額1円で評価しているためである。
 また、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の進んでいる施設もあるため、公共施設の集約化や民間譲渡を検討するなど、公共施設の適正化を進めている。
 歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となったが、後年度には大型建設事業の進捗に伴う比率の上昇が見込まれている。なお、特に令和2年度において、例年と比較して比率が下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入など資産形成に結び付かない歳入が増えたためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市は旧合併特例事業債を活用した建設事業を数多く実施し資産形成をしてきたため、地方債残高のうち43.8%が旧合併特例事業債となっている。旧合併特例事業債に係る資産及び負債を除いて計算した純資産比率は68.0%となる。
 また、同様の理由により将来世代負担比率が類似団体を上回る状態が続いている。今後は取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債の抑制や高利率の既発債の繰上償還を検討するなど、世代間のバランスを考慮したうえで財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、合併以降職員の適正化計画に基づき人員を削減し、給与を減少させてきたことが大きな要因となり、類似団体と比較して低い水準で推移してきた。令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により給与費は増額となったが、住民一人当たり行政コストについては、依然として低い水準を保っている。今後も高齢化による扶助費などの増加が見込まれているため、事業の見直しによる経常費用の抑制を検討していく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は減少しているが、類似団体平均を上回っている。これまで進めてきた旧合併特例事業債を活用した大型事業に加え、令和4年度から過疎対策事業債の活用が可能となり、今後も負債の増加が見込まれる。
 基礎的財政収支は減少しているが、投資活動収入の国庫等補助金収入の減が主な要因である。今後も中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した財政運営に努めるとともに、新規に発行する地方債の取捨選択や繰上償還の実施などにより地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。引き続き経常費用については削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

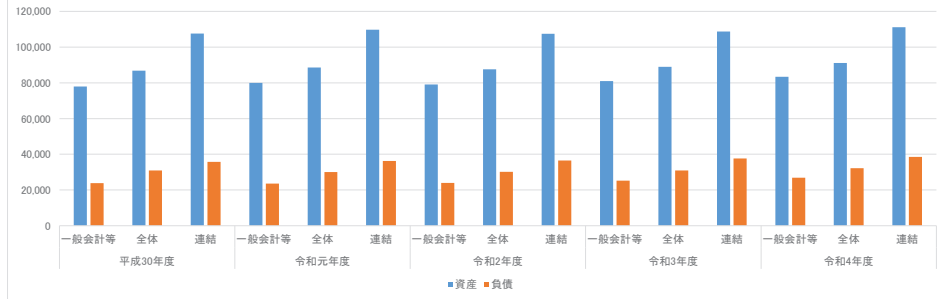
団体名 千葉県山武市
団体コード 122378

人口	49,103人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406人
面積	146.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,202.714千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

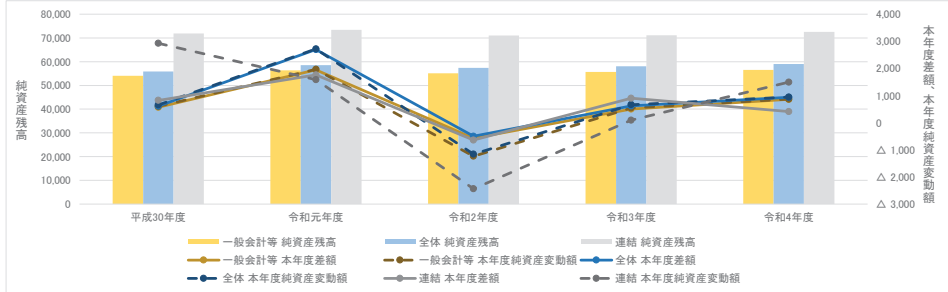
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,895	79,956	79,111	80,918	83,448
	負債	23,870	23,618	24,011	25,273	26,936
全体	資産	86,760	88,579	87,521	88,958	91,161
	負債	30,919	30,017	30,122	30,893	32,149
連結	資産	107,615	109,735	107,500	108,771	111,124
	負債	35,765	36,297	36,501	37,676	38,533



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,530百万円の増加(+3.1%)となった。変動が大きいのものは投資その他の資産であり、そのうち特に増加したのがその他で1,877百万円増加した。増加の要因はさむむ医療センターの建替整備に係る貸付金が増加したことによるものである。また、固定負債は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより1,665百万円増加となった。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から2,203百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度から1,256百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、下水道管のインフラ資産を計上していることにより、一般会計と比べ7,713百万円多くなるが、負債総額も水道管等インフラ資産の財源として地方債(固定負債)を充当している等から、5,213百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有地や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等と比べ27,676百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、11,597百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

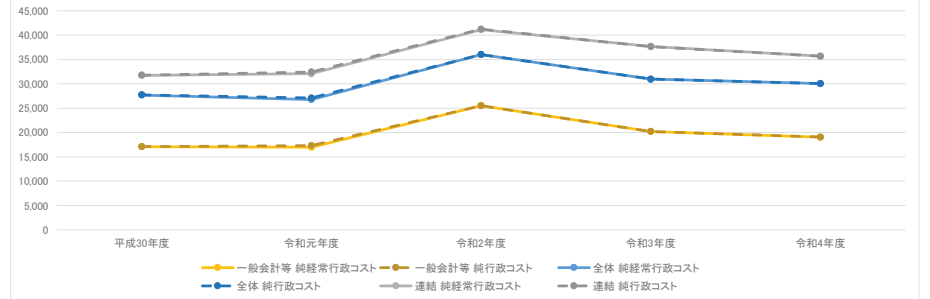
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	566	1,948	△ 571	500	863
	本年度純資産変動額	604	1,966	△ 1,237	545	867
	純資産残高	54,025	56,338	55,100	55,645	56,512
全体	本年度差額	609	2,697	△ 498	616	936
	本年度純資産変動額	656	2,720	△ 1,161	665	946
	純資産残高	55,842	58,562	57,400	58,065	59,012
連結	本年度差額	823	1,763	△ 640	904	411
	本年度純資産変動額	2,927	1,587	△ 2,438	96	1,496
	純資産残高	71,850	73,438	71,000	71,095	72,591



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(19,934百万円)が純行政コスト(19,070百万円)を上回ったことから、本年度差額は863百万円(前年度比+363百万円)となり、純資産残高は322百万円の増加となった。増加した要因としては純行政コストが前年度と比べ1,148百万円減少したことが挙げられるが、減少した理由は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施していた子育て世帯、住民税非課税世帯等の給付金が終了したことにより補助金額が減少したことによるものである。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べ財源が11,056百万円多くなっており、本年度差額は936百万円、純資産残高は59,012百万円の増加となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が16,135百万円多くなっており、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は1,496百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

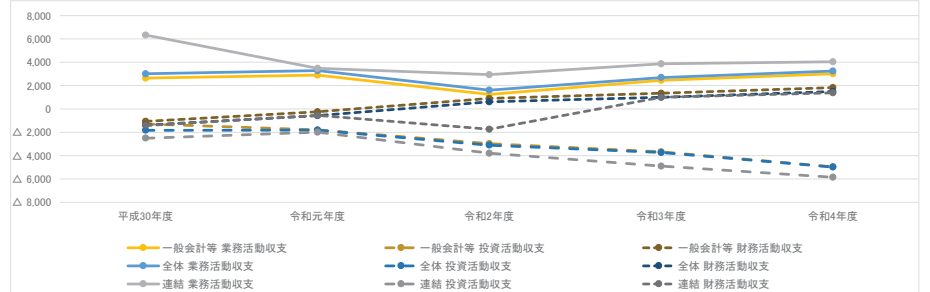
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,081	16,980	25,502	20,218	19,050
	純行政コスト	17,099	17,324	25,502	20,218	19,070
全体	純経常行政コスト	27,697	26,757	36,001	30,967	30,033
	純行政コスト	27,719	27,102	36,001	30,968	30,054
連結	純経常行政コスト	31,729	32,080	41,122	37,669	35,665
	純行政コスト	31,768	32,420	41,238	37,648	35,658



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,863百万円となり、前年度と比べ1,005百万円の減少となった。そのうち補助金等の移転費用が前年度から1,228百万円の減少(△12.5%)となっており、これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施していた子育て世帯及び住民税非課税世帯等の給付金が減少したことによるものである。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が259百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,318百万円多くなり、純行政コストは10,984百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,437百万円多くなっている一方、人件費が4,137百万円多くなっているなど、経常費用が△23,052百万円多くなり、純行政コストは16,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,650	2,906	1,246	2,458	3,015
	投資活動収支	△ 1,284	△ 1,800	△ 2,977	△ 3,677	△ 4,958
	財務活動収支	△ 1,064	△ 246	900	1,340	1,830
全体	業務活動収支	3,008	3,290	1,611	2,695	3,241
	投資活動収支	△ 1,823	△ 1,816	△ 3,104	△ 3,730	△ 4,980
	財務活動収支	△ 1,384	△ 571	614	1,008	1,495
連結	業務活動収支	6,331	3,477	2,942	3,872	4,045
	投資活動収支	△ 2,500	△ 1,991	△ 3,784	△ 4,894	△ 5,853
	財務活動収支	△ 1,415	△ 552	998	1,383	1,383



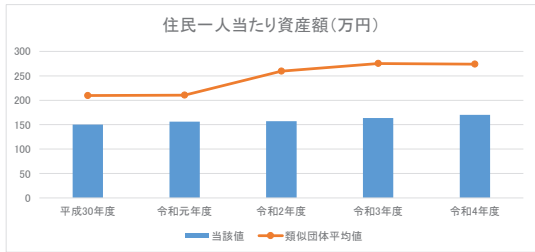
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,015百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備事業を行ったこと、将来に備えて基金の積立を行ったことにより△4,958百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,830百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、1,327百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等の収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い3,241百万円となっている。財務活動収支は△4,980百万円となっている。投資活動収支は、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,495百万円となったが、本年度末資金残高は243百万円減少し、2,637百万円となった。
 ・連結では、独立行政法人さむむ医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,030百万円多い4,045百万円となっている。投資活動収支は△5,853百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回り1,383百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から431百万円減少し、7,338百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

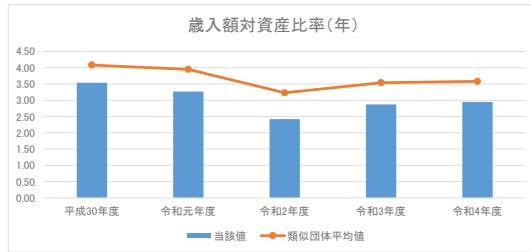
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,789,463	7,995,588	7,911,085	8,091,758	8,344,762
人口	51,935	51,176	50,336	49,491	49,103
当該値	150.0	156.2	157.2	163.5	169.9
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

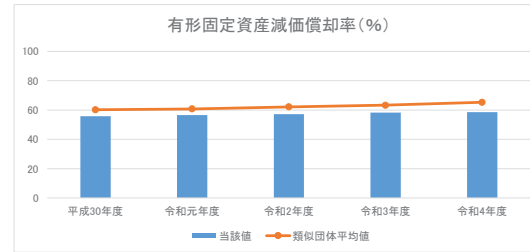
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,895	79,956	79,111	80,918	83,448
歳入総額	22,016	24,482	32,730	28,175	28,284
当該値	3.54	3.27	2.42	2.87	2.95
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,729	54,748	56,859	59,024	61,121
有形固定資産 ※1	94,544	96,678	99,503	101,383	104,502
当該値	55.8	56.6	57.1	58.2	58.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	63.3

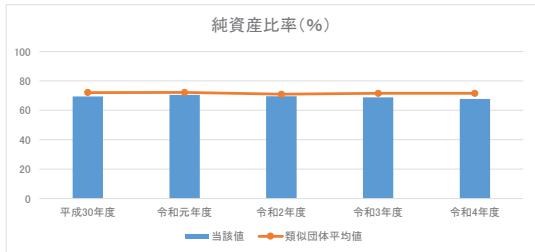
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

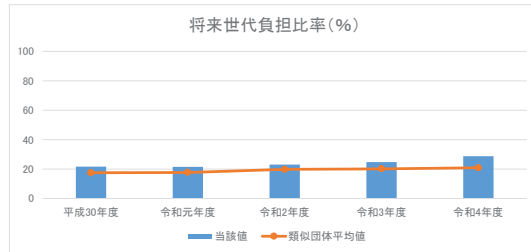
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,025	56,338	55,100	55,645	56,512
資産合計	77,895	79,956	79,111	80,918	83,448
当該値	69.4	70.5	69.6	68.8	67.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,557	11,629	12,738	13,932	16,293
有形・無形固定資産合計	53,396	53,995	55,370	56,166	56,556
当該値	21.6	21.5	23.0	24.8	28.8
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

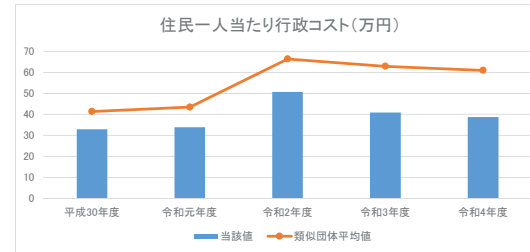
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

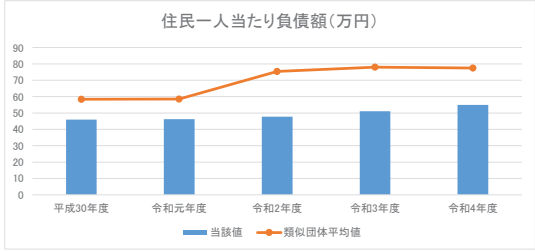
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,709,899	1,732,372	2,550,211	2,021,847	1,907,017
人口	51,935	51,176	50,336	49,491	49,103
当該値	32.9	33.9	50.7	40.9	38.8
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

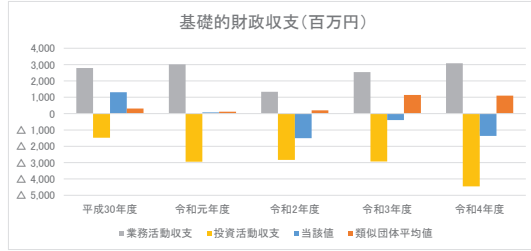
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,386,985	2,361,831	2,401,074	2,527,257	2,693,578
人口	51,935	51,176	50,336	49,491	49,103
当該値	46.0	46.2	47.7	51.1	54.9
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,785	3,017	1,339	2,541	3,088
投資活動収支 ※2	△ 1,480	△ 2,943	△ 2,839	△ 2,936	△ 4,457
当該値	1,305	74	△ 1,500	△ 395	△ 1,369
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,101.2

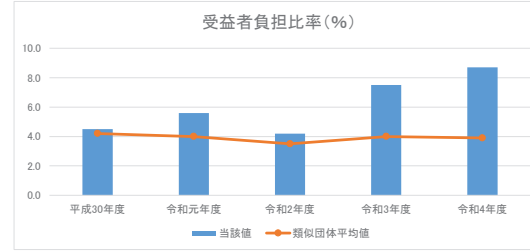
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	807	1,013	1,120	1,649	1,813
経常費用	17,888	17,993	26,622	21,868	20,863
当該値	4.5	5.6	4.2	7.5	8.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、忘備価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。公共施設整備事業を実施したことなどにより、前年度と比べ6.4万円増加している。
 ・歳入額対資産については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回る程度である。老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度より地方債の借入額が増加した影響により、数値が減少した。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、前年度より地方債の借入額が増加したため、4.0ポイント増加している。今後は、山武市公共施設個別計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と共に減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施していた子育て世帯、住民税非課税世帯等の給付金が減少したことによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度から3.8万円増加している。これは公共施設整備のための過剰対策債等の発行額が償還額を上回ったためである。今後は公共施設の改修等に地方債を財源とすることから負債高の増加が見込まれる。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っていたため、△1,369百万円となっている。
 業務活動収支は黒字であり、前年度より黒字額が増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施していた子育て世帯、住民税非課税世帯等の給付金による支出が減少したことによるものである。
 また、投資活動収支が赤字となっているのは、独立行政法人さくら医療センターに係る貸付金の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、前年度と比較しても増加している。経常費用は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による子育て世帯、住民税非課税世帯等の給付が終了したことにより1,005百万円減少している。また、公共施設の維持補修費用が増加しているため、施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県いすみ市
団体コード 122386

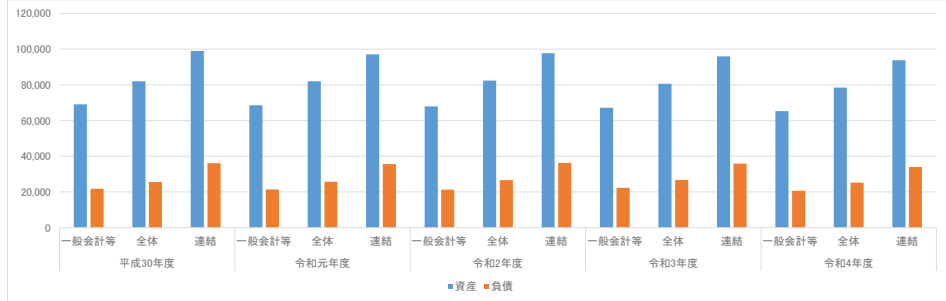
人口	35,896 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,047.296 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	15.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	69,065	68,572	67,960	67,228	65,285
	負債	21,859	21,468	21,264	22,339	20,733
全体	資産	82,046	81,961	82,405	80,541	78,388
	負債	25,676	25,689	26,641	26,804	25,275
連結	資産	98,938	97,041	97,695	95,992	93,719
	負債	36,156	35,607	36,236	35,841	34,007

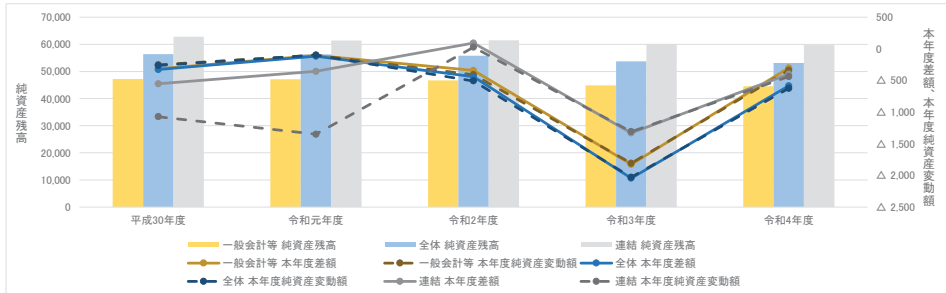


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から1,943百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の減少で、これは公共施設の設備投資よりも減価償却の減少が大きいことが主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は75.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については、1,606百万円の減少(△7.2%)で、債務負担行為等による長期未払金残高の減少及び起債額よりも償還額が上回ったことによる地方債残高の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	△ 104	△ 340	△ 1,824	△ 302
	本年度純資産変動額	△ 251	△ 101	△ 408	△ 1,807	△ 338
	純資産残高	47,205	47,104	46,696	44,889	44,551
全体	本年度差額	△ 325	△ 116	△ 440	△ 2,044	△ 583
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 98	△ 507	△ 2,028	△ 624
	純資産残高	56,370	56,272	55,764	53,737	53,113
連結	本年度差額	△ 553	△ 356	92	△ 1,329	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 1,072	△ 1,348	25	△ 1,308	△ 439
	純資産残高	62,782	61,434	61,459	60,151	59,712

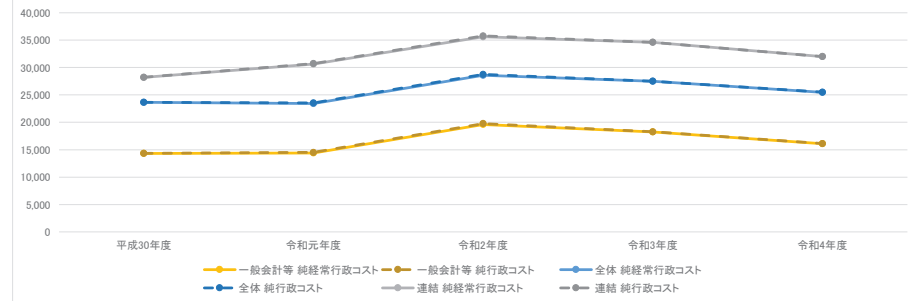


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,823百万円)が純行政コスト(16,125百万円)を下回っており、本年度差は△302百万円となり、純資産残高は前年度と比べて338百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,513百万円の増加となった。しかし、純行政コストも9,373百万円増加したため、本年度差額は△583百万円となり、純資産残高は前年度と比較して624百万円の減少(△1.2%)となった。
連結では、一般会計等と比べて収収等が7,344百万円、国県補助金が8,453百万円増加したが、国県等補助金は前年度と比較して640百万円減少(△5.0%)したことで本年度差額は△399百万円となり、純資産残高は前年度と比べて439百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,316	14,399	19,600	18,254	16,107
	純行政コスト	14,342	14,510	19,765	18,265	16,126
全体	純経常行政コスト	23,644	23,432	28,592	27,500	25,480
	純行政コスト	23,670	23,543	28,758	27,511	25,499
連結	純経常行政コスト	28,208	30,636	35,621	34,609	32,006
	純行政コスト	28,228	30,725	35,786	34,616	32,019

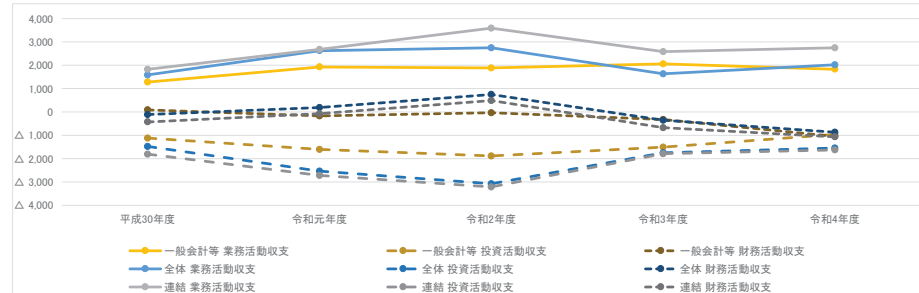


分析:
一般会計等において、経常費用は17,119百万円となり、前年度から2,117百万円の減少(△11.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,447百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,672百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは令和3年度からは減少したものの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,723百万円、前年度比△1,746百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。引き続き事務事業の精査や、施設の集約化・複合化を進めるなど施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,280	1,930	1,884	2,061	1,833
	投資活動収支	△ 1,121	△ 1,607	△ 1,884	△ 1,509	△ 961
	財務活動収支	88	△ 171	△ 34	△ 322	△ 1,046
全体	業務活動収支	1,588	2,628	2,751	1,836	2,021
	投資活動収支	△ 1,477	△ 2,534	△ 3,075	△ 1,748	△ 1,549
	財務活動収支	△ 111	186	748	△ 357	△ 869
連結	業務活動収支	1,828	2,683	3,591	2,582	2,746
	投資活動収支	△ 1,811	△ 2,722	△ 3,212	△ 1,789	△ 1,628
	財務活動収支	△ 427	△ 69	489	△ 676	△ 1,067



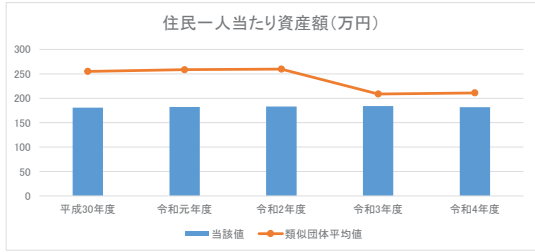
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,833百万円であった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度と比べて150百万円減少(△11.9%)したものの、投資活動支出が投資活動収入を上回り△961百万円。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,046百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、1,113百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

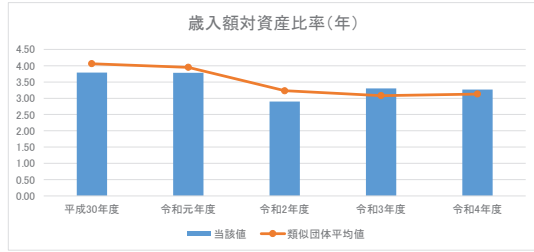
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,906,462	6,857,242	6,796,035	6,722,813	6,528,466
人口	38,242	37,665	37,143	36,575	35,896
当該値	180.6	182.1	183.0	183.8	181.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

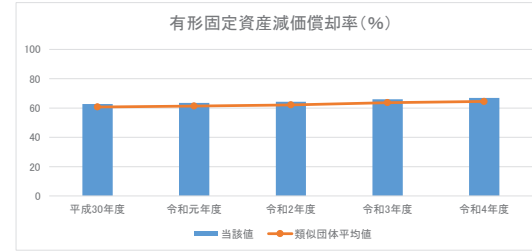
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	69,065	68,572	67,960	67,228	65,285
歳入総額	18,211	18,142	23,399	20,402	19,964
当該値	3.79	3.78	2.90	3.30	3.27
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	78,392	80,754	83,083	85,641	87,868
有形固定資産 ※1	125,046	127,232	129,384	129,961	131,331
当該値	62.7	63.5	64.2	65.9	66.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

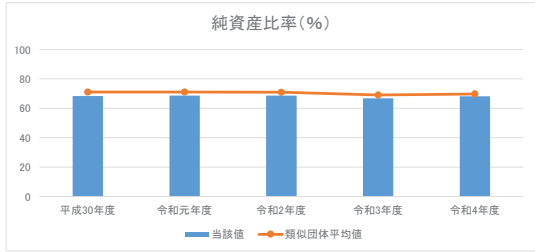
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

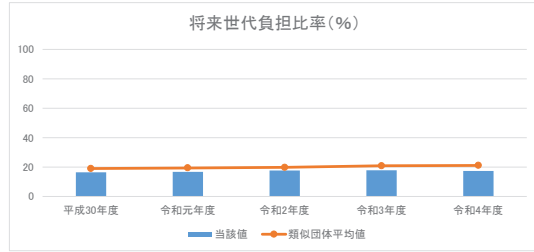
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,205	47,104	46,696	44,889	44,551
資産合計	69,065	68,572	67,960	67,228	65,285
当該値	68.3	68.7	68.7	66.8	68.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,936	8,992	9,232	9,097	8,637
有形・無形固定資産合計	54,348	53,379	52,458	51,098	49,542
当該値	16.4	16.8	17.6	17.8	17.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

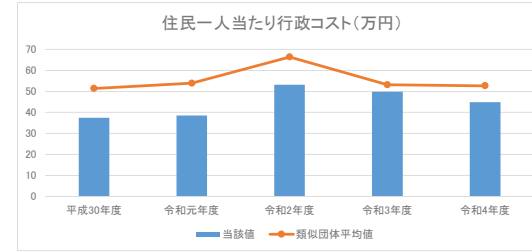
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

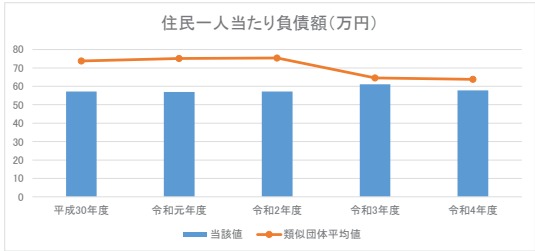
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,434,230	1,451,004	1,976,502	1,826,533	1,612,574
人口	38,242	37,665	37,143	36,575	35,896
当該値	37.5	38.5	53.2	49.9	44.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

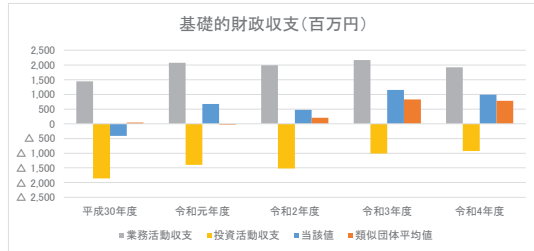
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,185,916	2,146,836	2,126,400	2,233,877	2,073,321
人口	38,242	37,665	37,143	36,575	35,896
当該値	57.2	57.0	57.2	61.1	57.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,447	2,073	1,993	2,164	1,918
投資活動収支 ※2	△1,860	△1,400	△1,516	△1,012	△929
当該値	△413	673	477	1,152	989
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	826.9	784.3

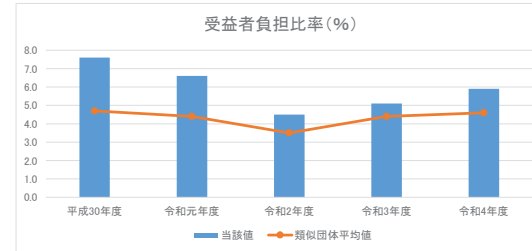
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,182	1,010	920	982	1,011
経常費用	15,498	15,410	20,520	19,236	17,119
当該値	7.6	6.6	4.5	5.1	5.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘簿等の中で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、設備投資よりも減価償却費が上回ったことによる資産合計の減少、また国県等補助金収入の減少により、歳入総額が前年度と比べて438万円減少したことにより当該値は前年度より0.03ポイント減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、庁舎やコミュニティセンター等の公共施設の見直しなど、今後は地方債残高が増加していることが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費や社会保障給付が減少したことにより、昨年度と比較して5.0ポイント減少した。類似団体平均値と比べて下回っているが、補助金等が増加傾向にあることから、市独自の補助金については対象や補助率等の見直しを行うなどコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、東隣庁舎等の施設整備を進めており、地方債を発行しているため、今後は地方債発行収入が増加する見込みであるが、それに伴い地方債償還支出も増加しているため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。岬公民館大規模改修工事が終了し利用再開されたことにより、公民館利用料が増加し経常収益が増加したこと、また物件費や社会保障給付の減少により経常費用が減少したことによる。公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

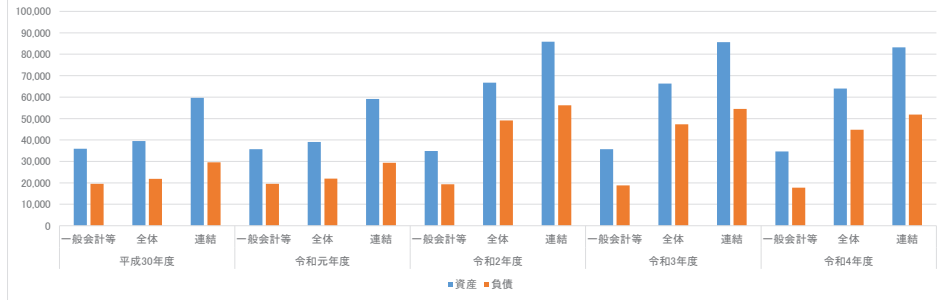
団体名 千葉県大網白里市
 団体コード 122394

人口	48,417人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352人
面積	58.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,481.677千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	45.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

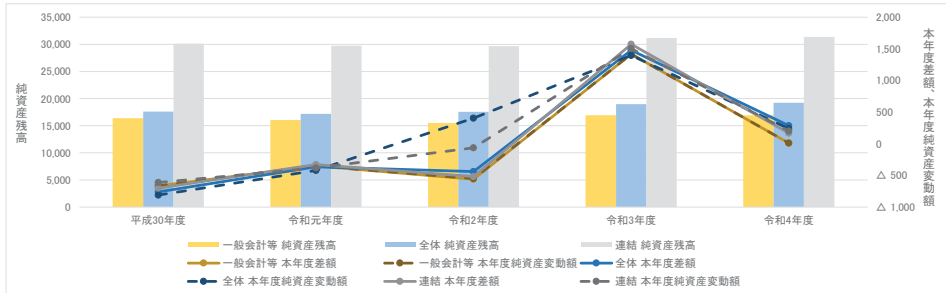
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,906	35,657	34,831	35,726	34,643
	負債	19,504	19,604	19,328	18,806	17,713
全体	資産	39,508	39,112	66,711	66,326	63,970
	負債	21,921	21,946	49,139	47,359	44,762
連結	資産	59,655	59,126	85,896	85,662	83,189
	負債	29,550	29,403	56,239	54,500	51,825



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から10億83百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産と出資金、基金であり、事業用資産、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等からそれぞれ4億8百万円、4億36百万円減少、出資金は、病院事業会計、下水道事業会計への出資により1億84百万円増加した。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が58.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 なお、負債総額が前年度末から10億93百万円の減少(▲5.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額及び臨時財政対策債の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回り、12億52百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

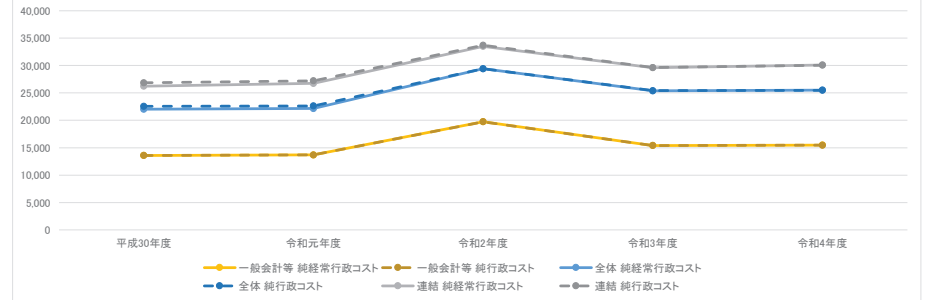
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 665	△ 348	△ 561	1,417	11
	本年度純資産変動額	△ 665	△ 348	△ 550	1,417	11
	純資産残高	16,402	16,053	15,503	16,920	16,931
全体	本年度差額	△ 780	△ 364	△ 438	1,478	286
	本年度純資産変動額	△ 810	△ 421	405	1,396	241
	純資産残高	17,587	17,166	17,571	18,967	19,208
連結	本年度差額	△ 701	△ 327	△ 518	1,573	169
	本年度純資産変動額	△ 612	△ 382	△ 65	1,504	202
	純資産残高	30,104	29,723	29,658	31,161	31,363



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(154億77百万円)が純行政コスト(154億66百万円)を上回ったことから、本年度差額は11百万円となり、純資産残高は11百万円の増加となった。昨年度と比べると収収等は減少しているが、純行政コストの増加率が抑えられたことにより、微増となった。

2. 行政コストの状況

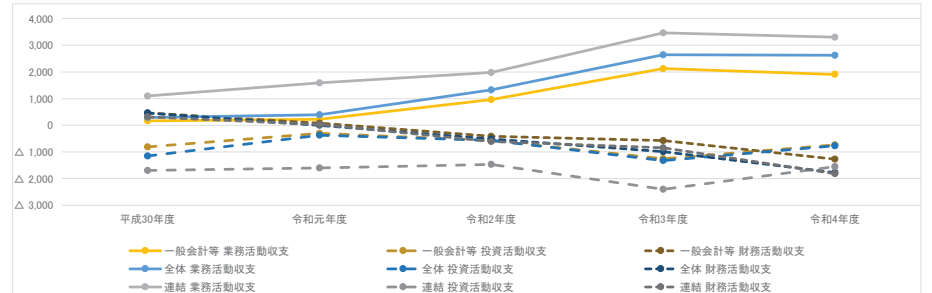
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,583	13,691	19,742	15,387	15,482
	純行政コスト	13,582	13,688	19,724	15,387	15,466
全体	純経常行政コスト	22,034	22,158	29,428	25,379	25,513
	純行政コスト	22,561	22,639	29,423	25,420	25,493
連結	純経常行政コスト	26,236	26,733	33,500	29,603	30,101
	純行政コスト	26,857	27,215	33,710	29,635	30,069



分析:
 一般会計等においては、経常費用は158億38百万円となり、前年度比1億3百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は79億72百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は78億66百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも若干多く、最も金額が大きいのは補助金等(33億85百万円、前年度比▲5億61百万円)であり、純行政コストの21.9%を占めている。経常費用が前年度比で増えた要因としては、退職手当引当繰入額を含む人件費(35億99百万円、前年度比+55百万円)の増加等があげられる。
 上記を除くと、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(41億38百万円、前年度比+66百万円)であり、純行政コストの26.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	166	229	961	2,127	1,908
	投資活動収支	△ 814	△ 301	△ 569	△ 1,254	△ 735
	財務活動収支	462	83	△ 414	△ 574	△ 1,270
全体	業務活動収支	293	391	1,328	2,645	2,628
	投資活動収支	△ 1,153	△ 373	△ 563	△ 1,324	△ 769
	財務活動収支	461	0	△ 514	△ 987	△ 1,774
連結	業務活動収支	1,101	1,591	1,983	3,465	3,301
	投資活動収支	△ 1,692	△ 1,600	△ 1,468	△ 2,400	△ 1,548
	財務活動収支	314	28	△ 608	△ 847	△ 1,813



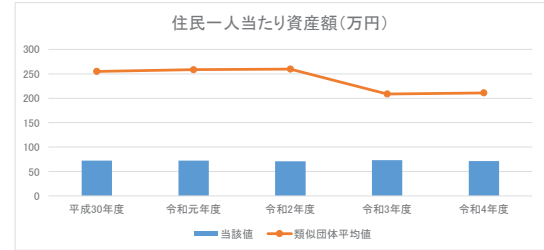
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は19億8百万円であったが、投資活動収支については、基金への積み立て等を行ったことから、▲7億35百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12億70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、8億44百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

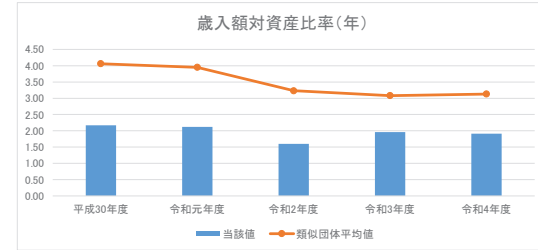
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,590,580	3,565,723	3,483,114	3,572,603	3,464,342
人口	49,620	49,200	48,960	48,679	48,417
当該値	72.4	72.5	71.1	73.4	71.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

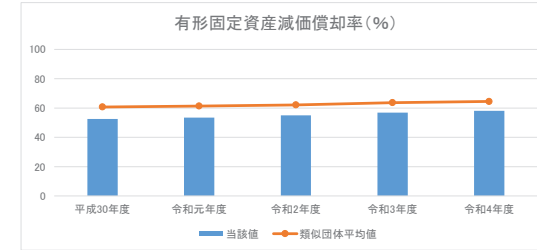
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,906	35,657	34,831	35,726	34,643
歳入総額	16,557	16,843	21,833	18,237	18,097
当該値	2.17	2.12	1.60	1.96	1.91
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,305	25,307	26,202	27,259	28,330
有形固定資産 ※1	46,213	47,286	47,644	47,902	48,771
当該値	52.6	53.5	55.0	56.9	58.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

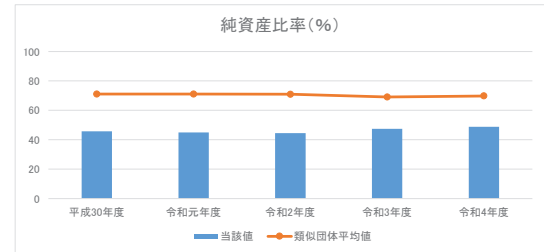
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

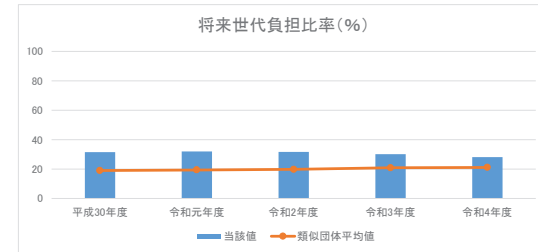
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,402	16,053	15,503	16,920	16,931
資産合計	35,906	35,657	34,831	35,726	34,643
当該値	45.7	45.0	44.5	47.4	48.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,188	8,342	8,039	7,433	6,688
有形・無形固定資産合計	26,024	26,102	25,460	24,619	23,768
当該値	31.5	32.0	31.6	30.2	28.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

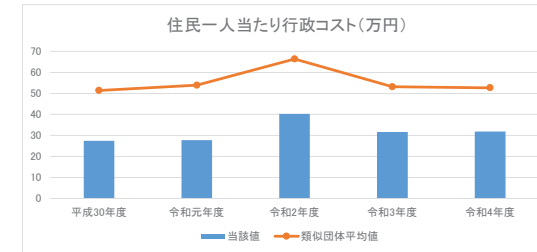
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

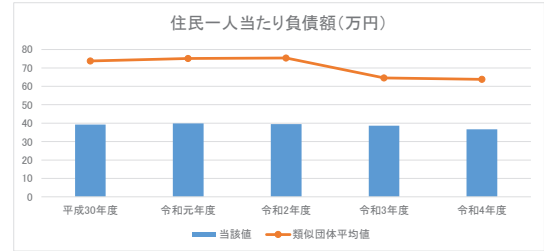
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,358,227	1,368,778	1,972,366	1,538,715	1,546,637
人口	49,620	49,200	48,960	48,679	48,417
当該値	27.4	27.8	40.3	31.6	31.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

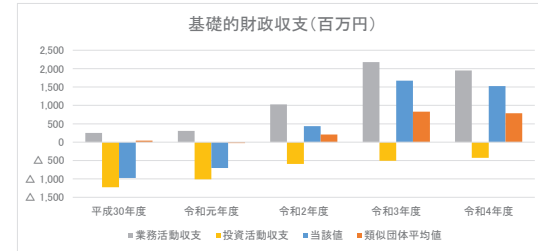
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,950,413	1,960,386	1,932,790	1,880,609	1,771,284
人口	49,620	49,200	48,960	48,679	48,417
当該値	39.3	39.8	39.5	38.6	36.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	254	305	1,026	2,180	1,953
投資活動収支 ※2	△ 1,226	△ 1,010	△ 590	△ 507	△ 429
当該値	△ 972	△ 705	436	1,673	1,524
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

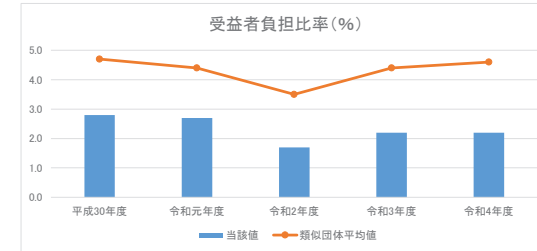
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	388	377	340	348	356
経常費用	13,971	14,068	20,082	15,735	15,838
当該値	2.8	2.7	1.7	2.2	2.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備に上乗せしている。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る28.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.1%となる。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から2.1ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて若干増加している。
 特に、純行政コストの26.8%を占めている物件費等が増加傾向にあることから、施設の集約・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2万円減少している。これは、過去に借り入れた臨時財政対策債等の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が6億5千万円(地方債残高の53.0%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より減少しており、それ以外の負債も、前年度より減少している。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+15億24百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比べ横ばいである要因としては、経常費用が昨年度と同水準であるためと考えられる。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、80億99百万円程度経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、3億73百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

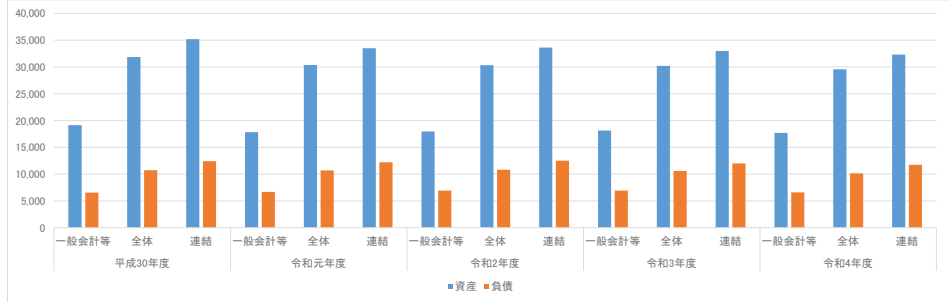
団体名 千葉県酒々井町
 団体コード 123226

人口	20,339人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	19.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,692,569千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	12.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

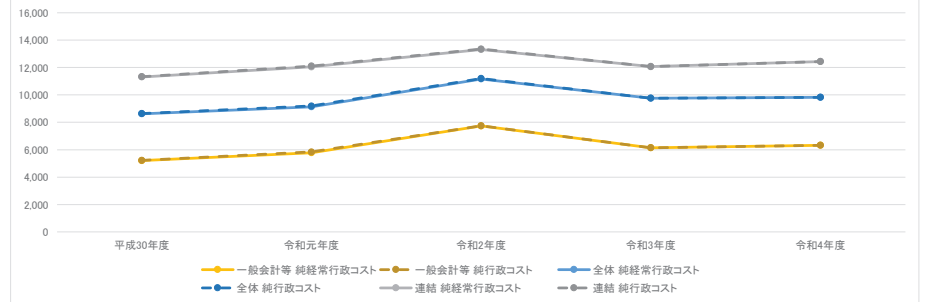
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,128	17,834	17,971	18,132	17,719
	負債	6,557	6,690	6,934	6,916	6,598
全体	資産	31,829	30,353	30,330	30,201	29,563
	負債	10,748	10,697	10,812	10,595	10,128
連結	資産	35,178	33,504	33,632	33,002	32,297
	負債	12,417	12,222	12,489	12,001	11,734



分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度より4億13百万円の減少となった。これは資産合計に対して83.5%の構成比を占める有形固定資産について、減価償却費が公施設等の設備投資額を2億60百万円上回ったことが要因といえる。有形固定資産については、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も引き続き公施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債総額は3億18百万円減少となった。地方債等償還額が地方債発行額を3億16百万円上回り、地方債残高が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

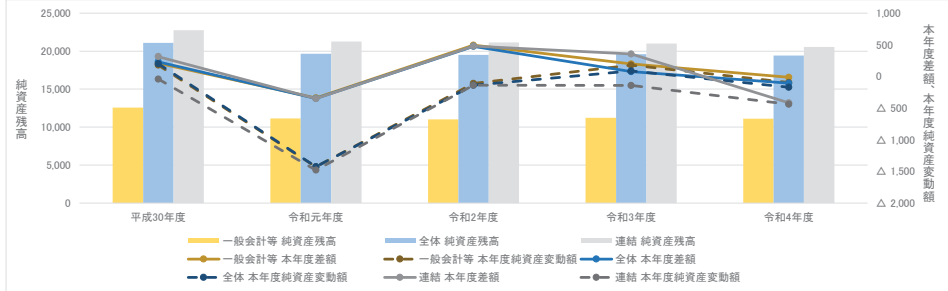
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,209	5,778	7,738	6,139	6,322
	純行政コスト	5,224	5,838	7,749	6,139	6,322
全体	純経常行政コスト	8,620	9,133	11,162	9,758	9,823
	純行政コスト	8,641	9,194	11,200	9,765	9,823
連結	純経常行政コスト	11,310	12,050	13,318	12,069	12,441
	純行政コスト	11,332	12,112	13,354	12,076	12,443



分析:
 一般会計においては、経常費用は65億5百万円となり前年度と比較し、約21百万円(0.3%)増加となった。経常費用に対する構成比が29.2%を占める人件費が18億97百万円となり、再任用職員や会計年度任用職員の増、また賞与等引当金繰入が38百万円増え、昨年度と比較し74百万円増加した。29.8%を占める物件費等は19億36百万円となり、前年度と比較し、31百万円増加した。一方38.9%を占める移転費用は25億28百万円となり、昨年度と比較し1億57百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

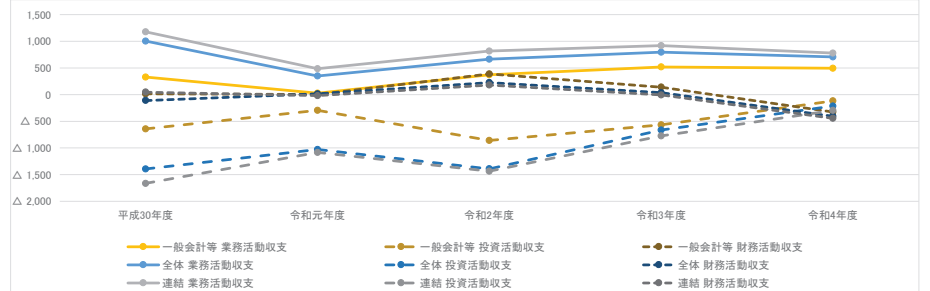
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	209	△ 339	496	199	△ 14
	本年度純資産変動額	179	△ 1,427	△ 108	179	△ 95
	純資産残高	12,572	11,145	11,037	11,216	11,121
全体	本年度差額	232	△ 347	475	78	△ 106
	本年度純資産変動額	202	△ 1,425	△ 138	88	△ 171
	純資産残高	21,081	19,656	19,518	19,606	19,435
連結	本年度差額	314	△ 348	480	355	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 40	△ 1,479	△ 138	△ 142	△ 438
	純資産残高	22,761	21,282	21,142	21,001	20,563



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(63億8百万円)に対し、行政コスト(63億22百万円)と、行政コストの方が14百万円上回ったことにより本年度差額が14百万円となり、純資産残高は95百万円減少となった。なお、前年度と比較し、過年度の修正が▲80百万円ほど増加したことも、純資産残高が減少の大きな要因となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	328	27	372	518	493
	投資活動収支	△ 642	△ 294	△ 859	△ 566	△ 118
	財務活動収支	16	1	388	140	△ 326
全体	業務活動収支	1,004	349	665	796	705
	投資活動収支	△ 1,393	△ 1,029	△ 1,391	△ 665	△ 214
	財務活動収支	△ 110	15	225	36	△ 406
連結	業務活動収支	1,177	486	818	917	777
	投資活動収支	△ 1,663	△ 1,084	△ 1,436	△ 774	△ 296
	財務活動収支	47	△ 20	179	△ 6	△ 445



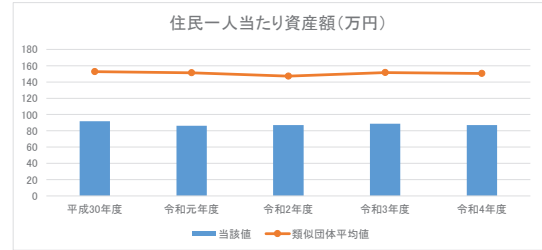
分析:
 一般会計については業務活動収支は4億93百万円であったが、投資活動収支については、JR酒々井駅自由通路補修工事や町道02-009号線道路改良工事を実施したことから▲1億18百万円となった。また財務活動収支については、地方債発行による収入を地方債償還による支出が3億16百万円上回ったため、▲3億26百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

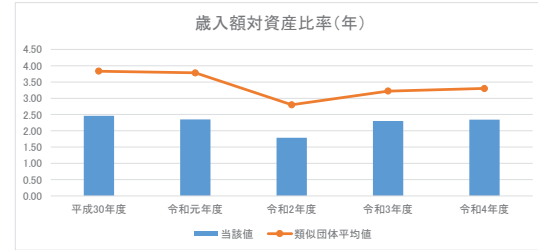
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,912,847	1,783,446	1,797,122	1,813,166	1,771,895
人口	20,830	20,723	20,659	20,460	20,339
当該値	91.8	86.1	87.0	88.6	87.1
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

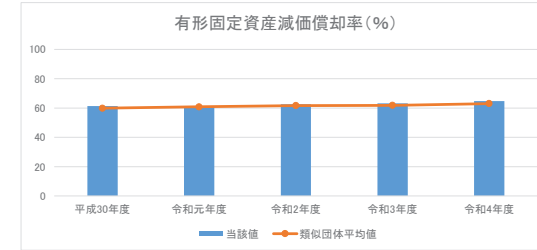
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,128	17,834	17,971	18,132	17,719
歳入総額	7,761	7,597	10,058	7,892	7,585
当該値	2.46	2.35	1.79	2.30	2.34
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,106	11,476	12,478	12,904	13,346
有形固定資産 ※1	18,131	18,778	19,972	20,427	20,603
当該値	61.3	61.1	62.5	63.2	64.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

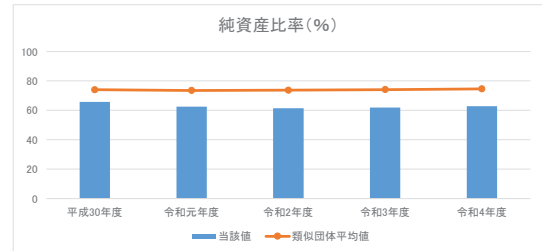
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

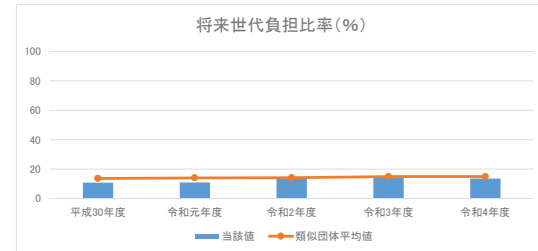
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,572	11,145	11,037	11,216	11,121
資産合計	19,128	17,834	17,971	18,132	17,719
当該値	65.7	62.5	61.4	61.9	62.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,547	1,604	2,043	2,103	1,998
有形・無形固定資産合計	14,507	14,701	15,022	15,068	14,807
当該値	10.7	10.9	13.6	14.0	13.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

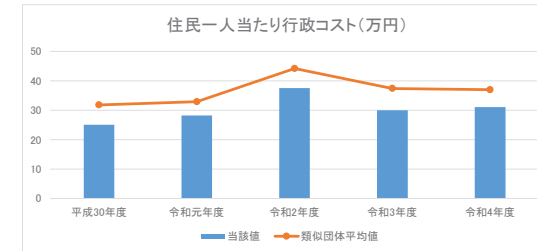
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

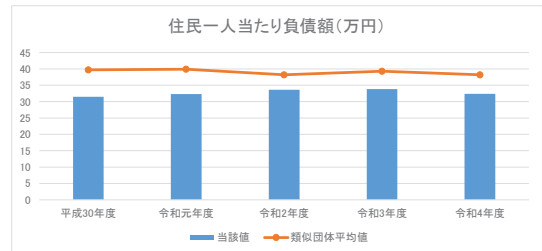
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	522,392	583,837	774,903	613,868	632,241
人口	20,830	20,723	20,659	20,460	20,339
当該値	25.1	28.2	37.5	30.0	31.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

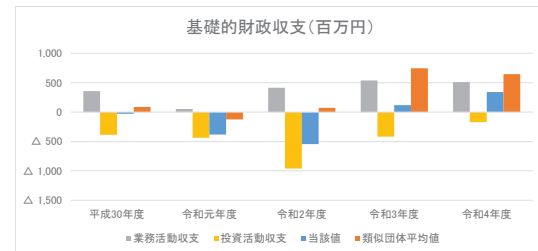
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	655,692	668,983	693,421	691,600	659,842
人口	20,830	20,723	20,659	20,460	20,339
当該値	31.5	32.3	33.6	33.8	32.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

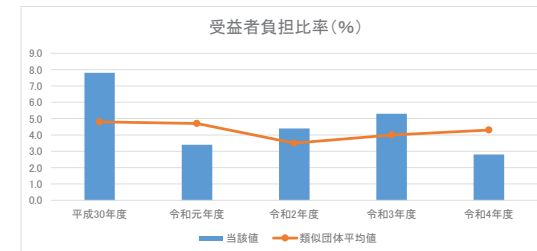
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	356	54	414	536	510
投資活動収支 ※2	△ 386	△ 437	△ 959	△ 418	△ 171
当該値	△ 30	△ 383	△ 545	118	339
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	439	206	359	345	183
経常費用	5,649	5,984	8,097	6,484	6,505
当該値	7.8	3.4	4.4	5.3	2.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や橋りょうなどの、取得価格が不明のものを、備忘価格1円で購入しているものが大半を占めている実情により、影響を受けている。
 有形固定資産減価償却率は1.6ポイント上昇している。当町の公共施設は、建築後30年を経過しているものが見込みで、今後有形固定資産減価償却率は上昇の見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化工事や統合について検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と比較すると低く、昨年度と比較すると0.9ポイント増加したが、公共施設の老朽化対策により、今後は低下が見込まれる。
 将来世代負担比率は現在は類似団体平均を下回っているが、こちらも公共施設の老朽化に伴い、長寿命化工事等を実施していく中で、地方債の新規発行が増加することが見込まれるため、今後より慎重に運営していかなければならない。

3. 行政コストの状況
 行政コストは分母である人口の減少と、分子である純行政コストが、昨年度から比較し1億84百万円の増加したことから、1.1ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。
 純行政コストについては、全体の60%相当を占める人件費や、物件費等において、昨今の社会経済状況を鑑みると、今後さらに上昇すると見込まれるので、事業の見直し等により積極的に歳出削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても1.4ポイント減少した。分母である人口は減っているが、分子である負債合計額は、地方債償還が地方債発行額を上回ったことが影響し、3億18百万円減少した。
 基礎的財政収支については、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、3億39百万円となった。役場中央庁舎耐震補強等改修事業等の工事が終了し、投資活動収支が減少したため、投資活動収支の赤字額が縮小した。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、経常費用について業務費用が上昇したことから昨年度より2.1ポイント増加した。経常収益については昨年度から1億62百万円(47%)減少しているが、内訳として、使用料及び手数料は昨年度と比較し、6百万円増加(15.5%)しているが、その他が1億69百万円減少(56.0%)した。その他については引当金等の不要額が収入とされ計上され、年によって金額が上下することがある。
 受益者負担については、公共施設の使用料の見直し等適正な受益と負担のあり方について検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

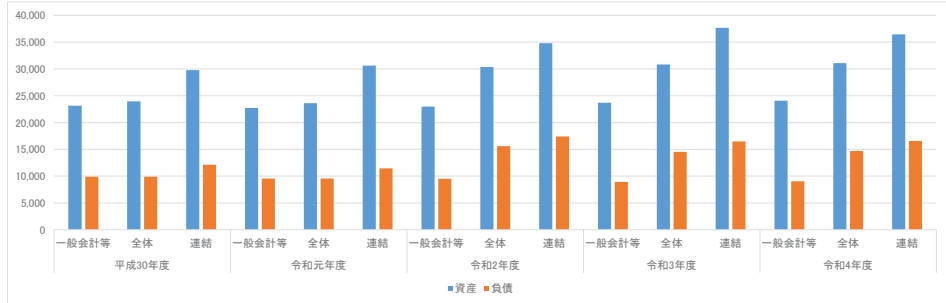
団体名 千葉県栄町
団体コード 123293

人口	19,933 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	32.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,832,260 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

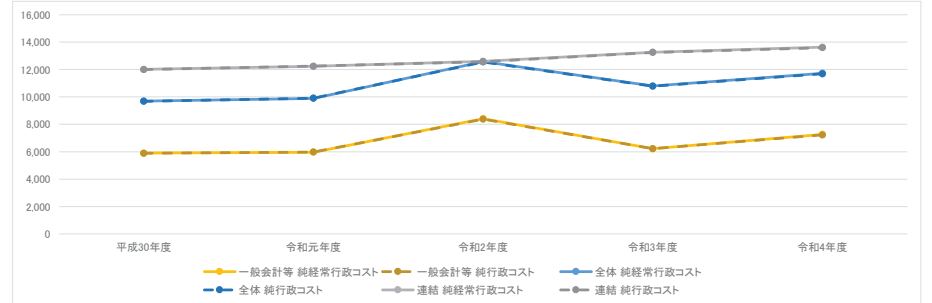
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,138	22,746	22,983	23,694	24,088
	負債	9,888	9,572	9,503	8,932	9,059
全体	資産	23,967	23,629	30,383	30,828	31,110
	負債	9,888	9,572	15,576	14,546	14,717
連結	資産	29,782	30,608	34,804	37,688	36,459
	負債	12,117	11,452	17,422	16,493	16,547



分析:
一般会計等において、資産は3億94百万円(1.6%)、負債は1億27百万円(1.4%)の増加となった。資産増加の主な要因は、流動資産の部において、普通交付税の増額や地方税交付金等の増収により積立てを行った財政調整基金2億6百万円の増加、投資その他の資産における特定目的基金3億4百万円の増加によるもの。
また有形固定資産では小学校大規模改修事業などで建物が1億88百万円増加しているものの建物減価償却額が設備投資額を上回っていることから有形固定資産は1億23百万円減少している。
なお負債は、退職手当引当金が5億26百万円増加したことによるもの。

2. 行政コストの状況

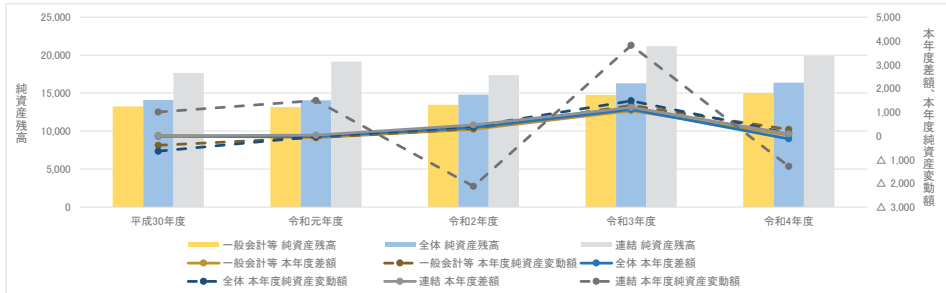
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,903	5,962	8,410	6,223	7,269
	純行政コスト	5,888	5,981	8,377	6,216	7,226
全体	純経常行政コスト	6,696	9,889	12,578	10,796	11,731
	純行政コスト	9,681	9,908	12,553	10,789	11,688
連結	純経常行政コスト	12,017	12,234	12,602	13,261	13,637
	純行政コスト	11,999	12,248	12,572	13,249	13,591



分析:
一般会計等において、経常費用は7億645百万円となり、前年度比10億73百万円(16.3%)の増加となった。これは業務費用における人件費が7億13百万円増加したことによるもの。経常費用については、業務費用が67.3%、移転費用が32.3%で構成されており、業務費用を細分化すると人件費が経常費用の33.9%を占めている。
特に人件費においては、当町においては依然として類似団体と比較しても大きなウエイトを占めている。これは人口急増時の大量採用の影響で平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあるためと考えられる。現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

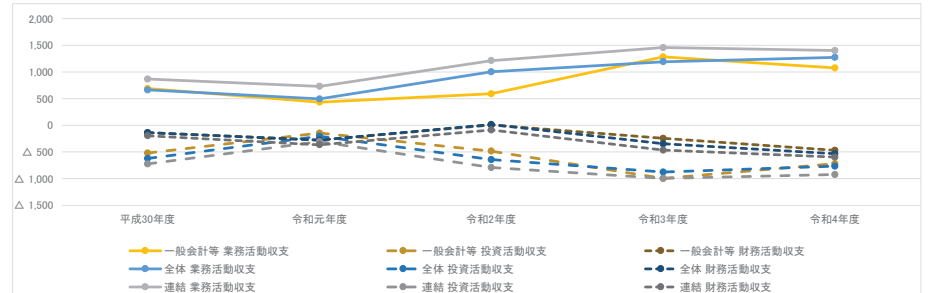
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	23	△76	275	1,063	29
	本年度純資産変動額	△396	△76	306	1,282	267
	純資産残高	13,251	13,174	13,480	14,762	15,029
全体	本年度差額	△21	△22	359	1,116	△127
	本年度純資産変動額	△645	△22	400	1,476	110
	純資産残高	14,079	14,057	14,806	16,282	16,393
連結	本年度差額	5	28	459	1,199	84
	本年度純資産変動額	1,001	1,491	△2,124	3,813	△1,283
	純資産残高	17,665	19,156	17,382	21,195	19,912



分析:
一般会計等においては、財源は対前年度比24百万円減少し72億55百万円(税收等、国県等補助金)、純行政コストは10億1千万円減少し、72億26百万円であった。そのため、本年度差額は対前年度比10億34百万円減少し29百万円となった。これは行政コストの状況にも記載のとおり人件費の増加によるものである。今後も引き続き、定住・移住事業による若者世帯の転入や雇用対策による増収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	689	433	592	1,283	1,076
	投資活動収支	△519	△145	△484	△995	△721
	財務活動収支	△137	△277	6	△243	△469
全体	業務活動収支	664	495	1,004	1,192	1,273
	投資活動収支	△620	△205	△643	△876	△766
	財務活動収支	△137	△277	15	△345	△533
連結	業務活動収支	866	729	1,213	1,458	1,403
	投資活動収支	△723	△306	△792	△995	△922
	財務活動収支	△195	△365	△88	△466	△596



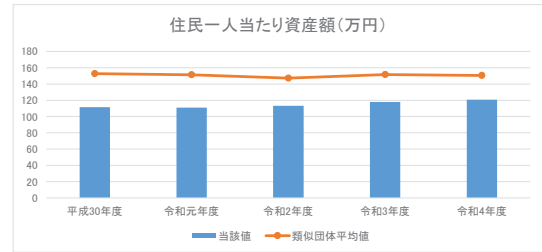
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10億76百万円となったが、投資活動収支については、7億21百万円の減少となった。これは投資活動収入において基金繰入額が増加したことが大きい。また財務活動収支においては、地方債償還額以上の借入を抑制していることから償還支出が発行収入を上回っており、4億69百万円の減少となっている。今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれることから、事業を平準化するなど将来負担の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

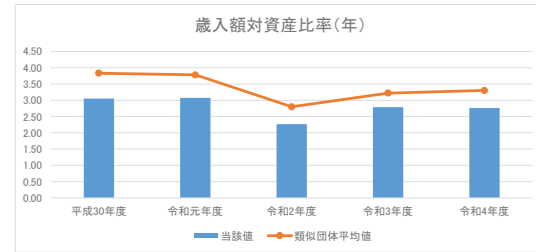
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,313,840	2,274,600	2,298,268	2,369,419	2,408,755
人口	20,773	20,489	20,293	20,086	19,933
当該値	111.4	111.0	113.3	118.0	120.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

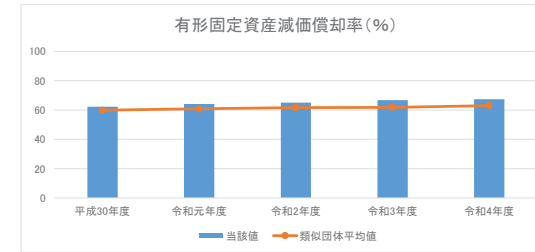
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,138	22,746	22,983	23,694	24,088
歳入総額	7,586	7,415	10,119	8,506	8,723
当該値	3.05	3.07	2.27	2.79	2.76
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,533	17,169	17,778	18,403	19,045
有形固定資産 ※1	26,569	26,779	27,293	27,609	28,273
当該値	62.2	64.1	65.1	66.7	67.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

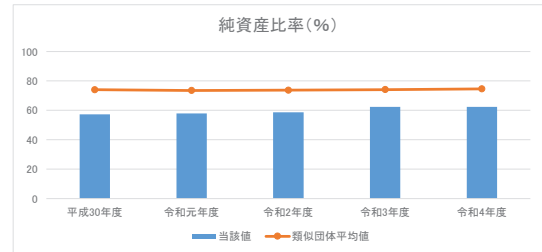
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

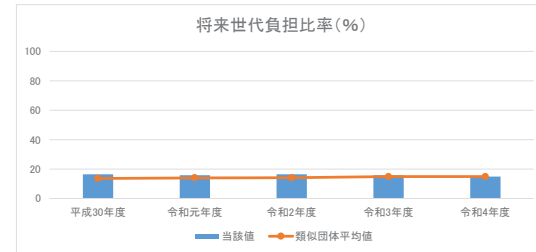
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,251	13,174	13,480	14,762	15,029
資産合計	23,138	22,746	22,983	23,694	24,088
当該値	57.3	57.9	58.7	62.3	62.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,232	3,058	3,191	3,011	2,841
有形・無形固定資産合計	19,764	19,333	19,339	19,076	19,083
当該値	16.4	15.8	16.5	15.8	14.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

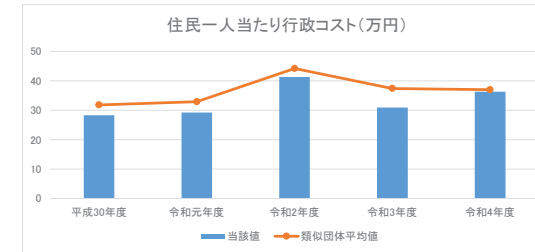
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

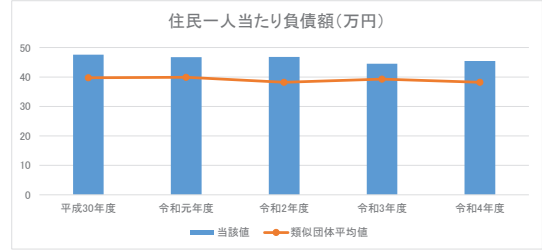
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	588,765	598,122	837,694	621,607	722,606
人口	20,773	20,489	20,293	20,086	19,933
当該値	28.3	29.2	41.3	30.9	36.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

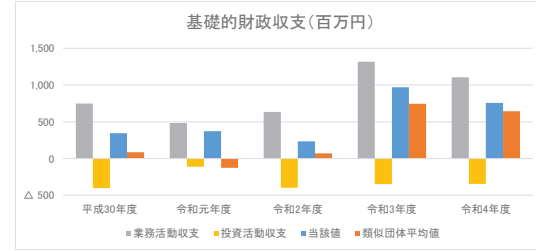
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	988,764	957,169	950,267	893,240	905,879
人口	20,773	20,489	20,293	20,086	19,933
当該値	47.6	46.7	46.8	44.5	45.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	747	483	633	1,317	1,104
投資活動収支 ※2	△401	△110	△398	△348	△346
当該値	346	373	235	969	758
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

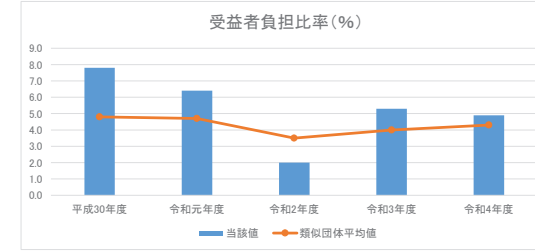
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	499	407	174	349	376
経常費用	6,403	6,369	8,585	6,572	7,645
当該値	7.8	6.4	2.0	5.3	4.9
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和後期からの人口増加に伴う、学校施設、文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、類似団体と比較して高い状況にあるものの前年度から乖離は減少傾向にある。
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも低く効率的な運営が行われている。
 今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後見込まれる公共施設整備による地方債や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。
 令和2年度以降、コロナの影響により施設の使用を一部停止したことから増加傾向にある。今後も引き続き、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県神崎町
団体コード 123421

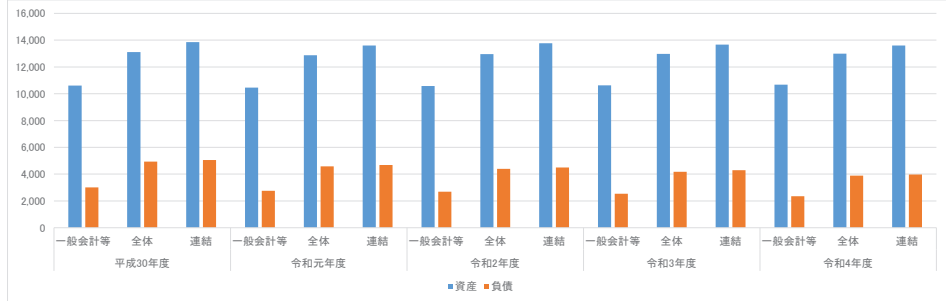
人口	5,761人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	19.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,120.283千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,617	10,452	10,579	10,633	10,686
	負債	3,014	2,753	2,684	2,544	2,349
全体	資産	13,107	12,875	12,961	12,984	12,999
	負債	4,931	4,573	4,400	4,181	3,885
連結	資産	13,849	13,595	13,765	13,663	13,595
	負債	5,054	4,680	4,504	4,301	3,975

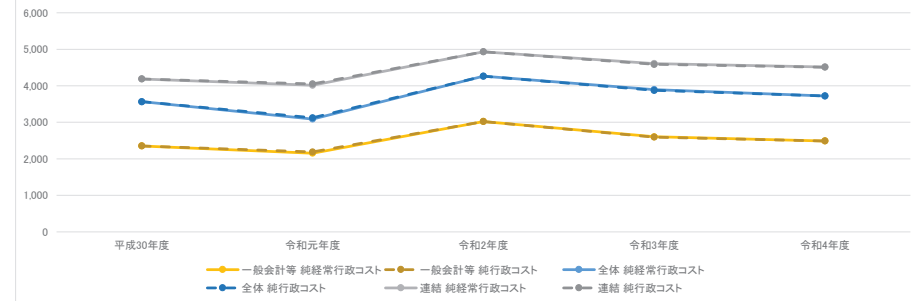


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から195百万円(▲7.7%)減少している。金額の変動が大きいものは地方債であり、174百万円(▲9.4%)減少した。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力抑えてきたことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,355	2,154	3,021	2,605	2,489
	純行政コスト	2,355	2,190	3,021	2,595	2,489
全体	純経常行政コスト	3,564	3,089	4,264	3,896	3,724
	純行政コスト	3,564	3,125	4,264	3,874	3,724
連結	純経常行政コスト	4,189	4,016	4,931	4,609	4,515
	純行政コスト	4,189	4,052	4,931	4,587	4,511

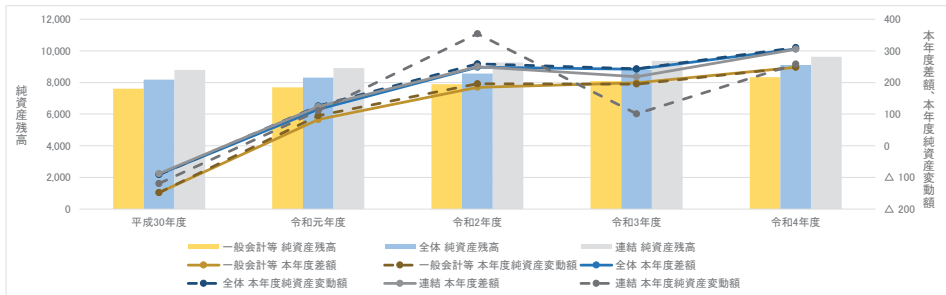


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,489百万円となり、前年度比116百万円(▲4.5%)減少となった。主な要因については、前年度に「非課税世帯に対する臨時特別給付金」を実施したことにより、補助金等が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△148	83	185	199	248
	本年度純資産変動額	△148	95	196	195	248
全体	本年度差額	△90	115	248	242	306
	本年度純資産変動額	△91	126	259	243	310
連結	本年度差額	△88	124	250	218	305
	本年度純資産変動額	△119	111	354	101	258
	純資産残高	8,796	8,907	9,261	9,362	9,620

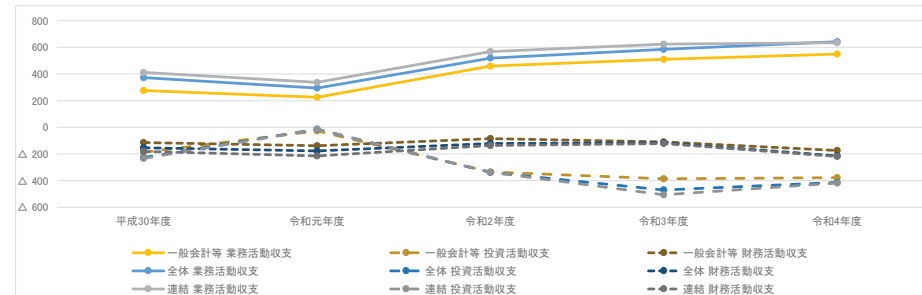


分析:
一般会計等については、本年度差額は248百万円(前年度比+49百万円)となった。
連結については、本年度純資産変動額は258百万円となっており、前年度と比較して157百万円(155%)増加している。これは、外郭団体である「香取広域市町村圏事務組合」の本年度純資産変動額が▲42百万円(前年度比+106百万円)に増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	276	225	459	510	549
	投資活動収支	△187	△27	△335	△386	△377
	財務活動収支	△114	△138	△85	△109	△174
全体	業務活動収支	372	294	519	584	642
	投資活動収支	△227	△14	△338	△470	△413
	財務活動収支	△153	△178	△122	△116	△214
連結	業務活動収支	411	337	567	624	634
	投資活動収支	△233	△15	△337	△506	△418
	財務活動収支	△180	△215	△137	△122	△219



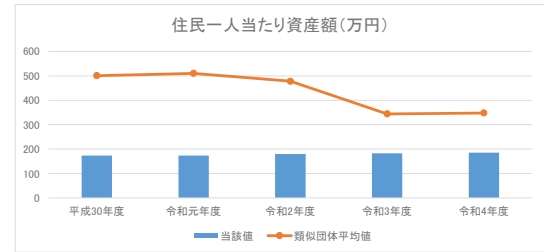
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は549百万円、投資活動収支は▲377百万円となった。財務活動収支については、地方債の返還額が地方債発行収入を上回ったことから▲174百万円となっており、本年度未資金残高は263百万円(前年度比▲3百万円)となった。地方債の返還は順調に進んでいる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

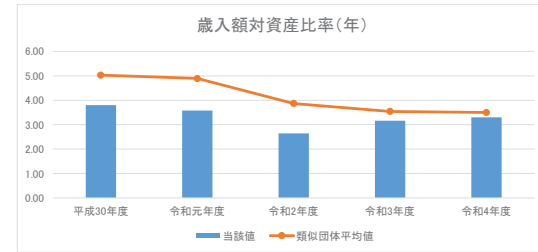
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,061.672	1,045.191	1,057.912	1,063.304	1,068.600
人口	6,123	6,024	5,889	5,806	5,761
当該値	173.4	173.5	179.6	183.1	185.5
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

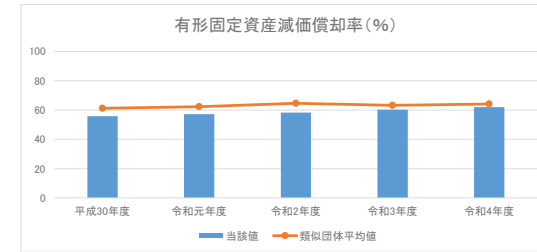
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,617	10,452	10,579	10,633	10,686
歳入総額	2,791	2,918	4,003	3,363	3,239
当該値	3.80	3.58	2.64	3.16	3.30
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,718	7,984	8,284	8,577	8,893
有形固定資産 ※1	13,837	13,971	14,223	14,250	14,345
当該値	55.8	57.1	58.2	60.2	62.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	63.2	64.1

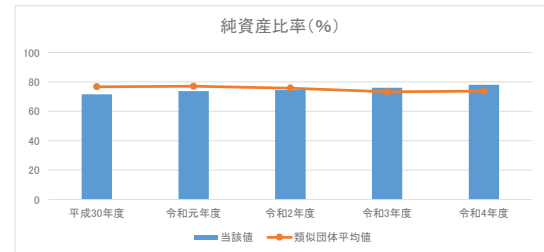
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

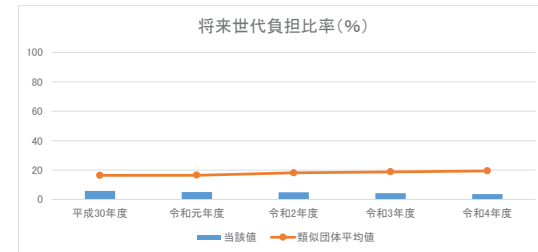
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,603	7,699	7,895	8,089	8,337
資産合計	10,617	10,452	10,579	10,633	10,686
当該値	71.6	73.7	74.6	76.1	78.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	494	424	409	343	295
有形・無形固定資産合計	8,560	8,416	8,416	8,159	7,983
当該値	5.8	5.0	4.9	4.2	3.7
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.8	19.4

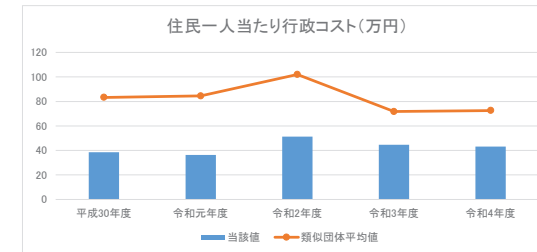
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

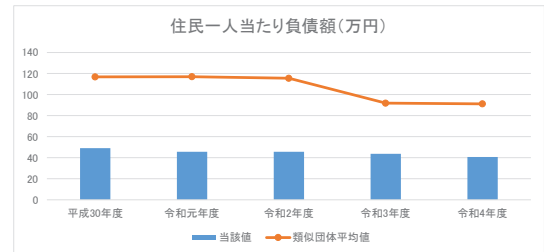
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	235,499	218,964	302,142	259,484	248,943
人口	6,123	6,024	5,889	5,806	5,761
当該値	38.5	36.3	51.3	44.7	43.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

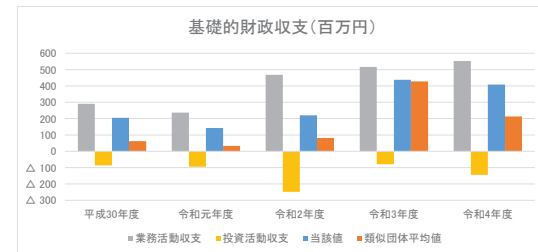
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	301,368	275,340	268,448	254,369	234,914
人口	6,123	6,024	5,889	5,806	5,761
当該値	49.2	45.7	45.6	43.8	40.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	291	237	468	516	553
投資活動収支 ※2	△ 86	△ 94	△ 248	△ 79	△ 144
当該値	205	143	220	437	409
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	427.5	213.3

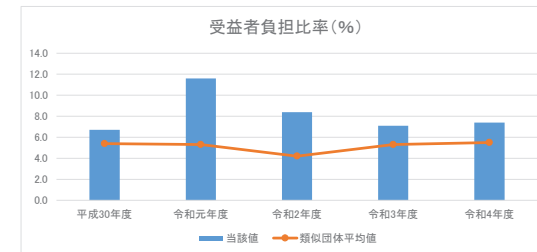
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	283	278	199	199
経常費用	2,524	2,437	3,299	2,805	2,689
当該値	6.7	11.6	8.4	7.1	7.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるためである。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.5%減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力抑えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。その要因としては、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。前年度も比較して1.8万円減少している。これは臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力抑えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して同程度となっている。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料も含め、公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県多古町
団体コード 123471

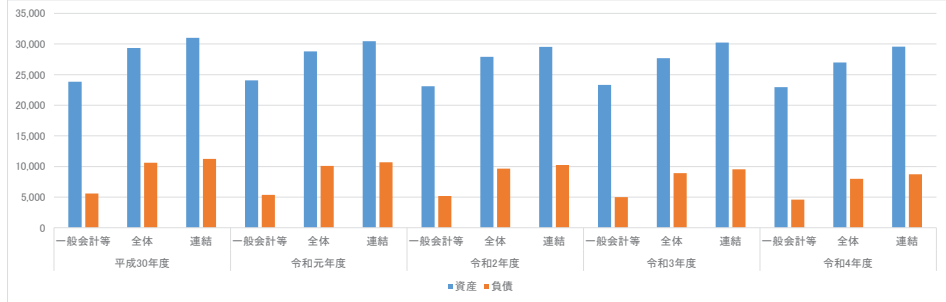
人口	13,813 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,662.879 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,835	24,076	23,118	23,340	22,947
	負債	5,589	5,373	5,170	4,986	4,603
全体	資産	29,331	28,774	27,898	27,674	26,986
	負債	10,612	10,089	9,662	8,898	7,973
連結	資産	31,024	30,450	29,535	30,235	29,563
	負債	11,230	10,686	10,244	9,537	8,726

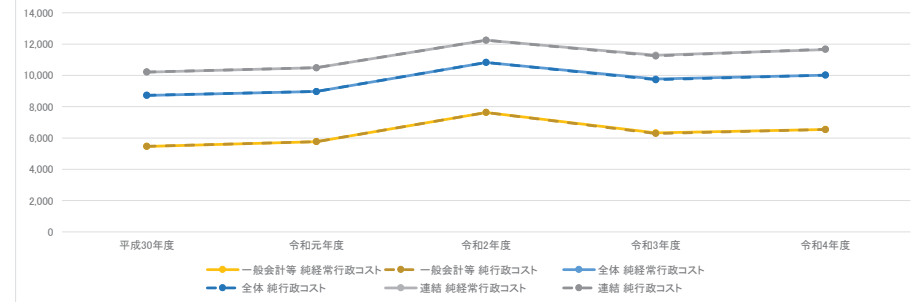


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較し、393百万円の減少(▲1.7%)となり、負債総額が383百万円の減(▲7.7%)となっている。
資産総額減少の主な理由については有形固定資産の減少が主な理由であり、各施設の減価償却に加え、新設の建物等がなかったことから減となっている。
また、負債減少の主な要因は地方債(▲283百万円)の減少によるものであり、年々減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,459	5,768	7,628	6,327	6,542
	純行政コスト	5,468	5,768	7,627	6,282	6,540
全体	純経常行政コスト	8,719	8,970	10,824	9,763	10,016
	純行政コスト	8,728	8,969	10,825	9,718	10,015
連結	純経常行政コスト	10,206	10,488	12,247	11,284	11,654
	純行政コスト	10,215	10,487	12,249	11,237	11,683

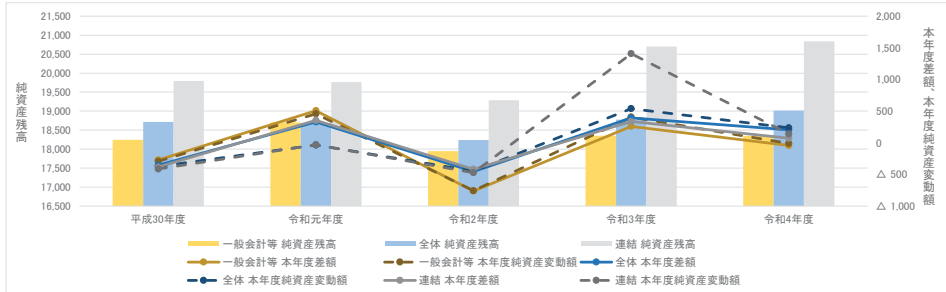


分析:
一般会計等において、令和4年度純行政コストは6,540百万円となり、前年度と比較し、+258百万円(+4.1%)の増となった。
主な増要因として業務費用の増加があり、その中でも昨今の人件費や物価高騰による影響が大きく、+169百万円(+4.4%)の増加となっている。
今後も人件費や物価の高騰は避けられないが、事業を実施するにあたりコストの見直し等により急激な行政コスト増加とならないよう努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 271	507	△ 762	260	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 294	457	△ 756	406	△ 10
	純資産残高	18,246	18,704	17,948	18,354	18,344
全体	本年度差額	△ 353	330	△ 454	393	205
	本年度純資産変動額	△ 375	△ 34	△ 448	539	237
	純資産残高	18,719	18,685	18,237	18,776	19,013
連結	本年度差額	△ 383	355	△ 419	337	73
	本年度純資産変動額	△ 414	△ 31	△ 473	1,408	139
	純資産残高	19,795	19,764	19,290	20,698	20,837

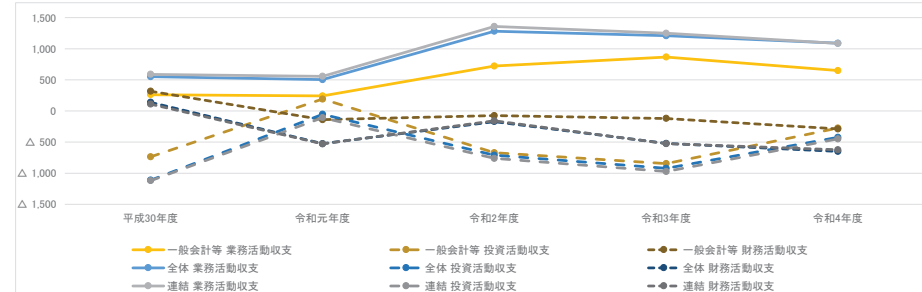


分析:
一般会計等において、純資産残高は減少に転じ、▲10百万円となった。
特に有形固定資産について、例年と同じ規模の減価償却による減少となっているにも関わらず、建物等新設による固定資産の大幅な増加がないことから、純資産の減少に繋がっている。
また、3年度変動額の伸びが著しいが、基金の積立増により純資産残高が大きく変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	262	242	722	866	650
	投資活動収支	△ 737	192	△ 671	△ 846	△ 274
	財務活動収支	316	△ 140	△ 74	△ 120	△ 288
全体	業務活動収支	550	504	1,281	1,210	1,089
	投資活動収支	△ 1,112	△ 54	△ 711	△ 921	△ 425
	財務活動収支	138	△ 526	△ 171	△ 523	△ 650
連結	業務活動収支	589	556	1,358	1,250	1,086
	投資活動収支	△ 1,120	△ 108	△ 761	△ 974	△ 449
	財務活動収支	109	△ 528	△ 158	△ 526	△ 623



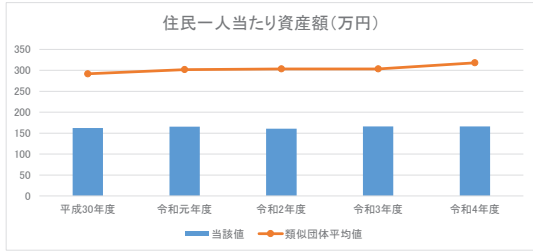
分析:
一般会計等においては、前年度比で業務活動収支が▲216百万円となっており、投資活動収支が+572百万円、財務活動収支が▲168百万円となっている。
業務活動収支においては、収入に大きな変動はないが、人件費高騰(+18百万円)・物価高(+156百万円)による影響による支出の増加が大きく、前年度比▲216百万円となっている。
投資活動収支の増加理由については、投資活動支出における公共施設整備に関する支出や基金積立の減が挙げられる。
南玉造線における主要工事の一部完了による減(▲120百万円)や財政調整基金の積立減(▲343百万円)が主な理由である。
財務活動収支においては、地方債発行額が減少(▲178百万円)したことから財務活動収支が減少し、昨年度比減となっている。
臨時財政対策債の発行減(▲129百万円)が主な理由となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

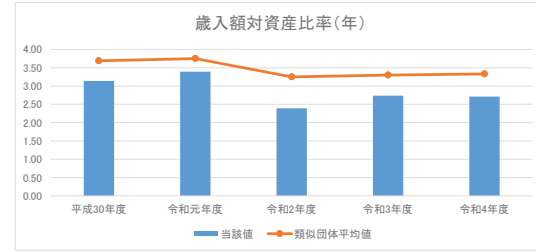
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,383,929	2,407,636	2,311,791	2,333,982	2,294,712
人口	14,709	14,544	14,387	14,035	13,813
当該値	162.0	165.5	160.7	166.3	166.1
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

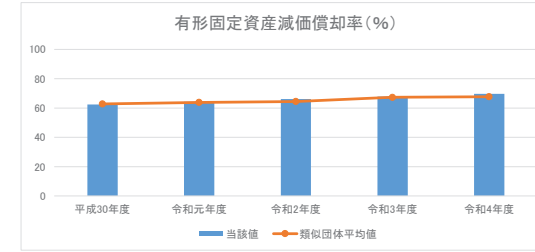
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,835	24,076	23,118	23,340	22,947
歳入総額	7,594	7,097	9,684	8,508	8,461
当該値	3.14	3.39	2.39	2.74	2.71
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,783	23,590	24,355	25,187	25,954
有形固定資産 ※1	36,504	36,726	36,829	37,157	37,249
当該値	62.4	64.2	66.1	67.8	69.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	65.5	67.7

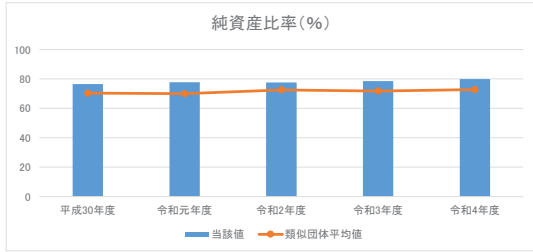
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

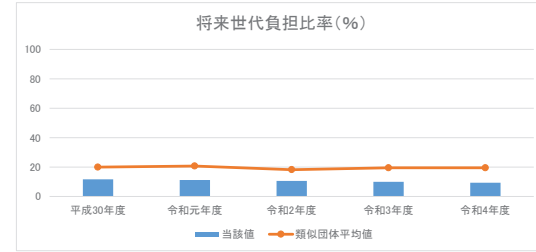
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,246	18,704	17,948	18,354	18,344
資産合計	23,835	24,076	23,118	23,340	22,947
当該値	76.6	77.7	77.6	78.6	79.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,801	1,669	1,529	1,420	1,266
有形・無形固定資産合計	15,411	14,840	14,482	14,152	13,602
当該値	11.7	11.2	10.6	10.0	9.3
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

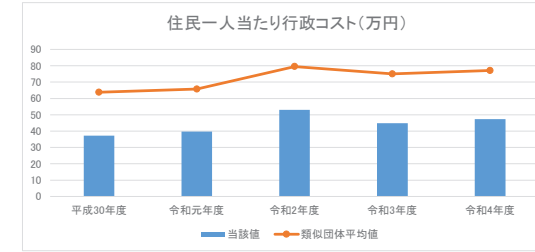
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

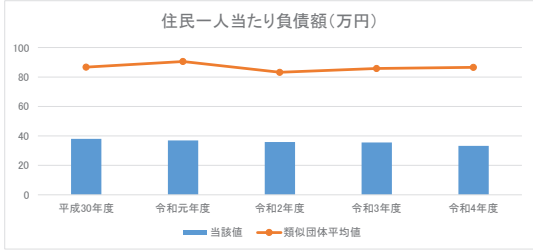
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	546,820	576,815	762,653	628,208	653,972
人口	14,709	14,544	14,387	14,035	13,813
当該値	37.2	39.7	53.0	44.8	47.3
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

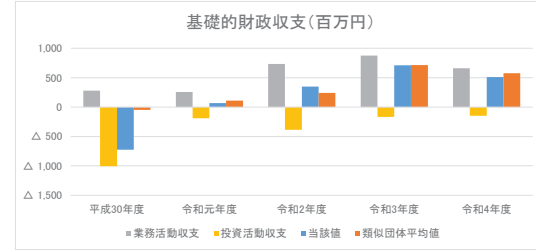
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	558,904	537,264	516,991	498,595	460,320
人口	14,709	14,544	14,387	14,035	13,813
当該値	38.0	36.9	35.9	35.5	33.3
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	281	258	735	877	659
投資活動収支 ※2	△1,007	△190	△385	△167	△149
当該値	△726	68	350	710	510
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

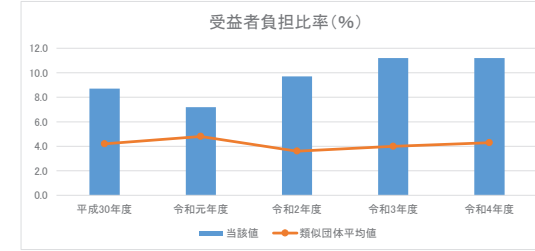
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	520	450	819	798	826
経常費用	5,979	6,219	8,447	7,125	7,367
当該値	8.7	7.2	9.7	11.2	11.2
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率においても、上記の理由から資産額が低くなっており、類似団体よりも低い水準となっている。

減価償却率については、ほぼ類似団体と同水準であるが、定期的な点検・修繕や計画的な更新を行い、適切な施設管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。また、将来世代負担率においては、類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐためにも計画的な事業実施や借入に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。行政コストの急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。ここ数年は地方債の新規発行が少なく、地方債残高が減少しているのに加え、人口も減少していることから横ばいとなっていると考えられる。急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。28年度と4年度に未活用であった土地・建物(小学校)の貸付が始まり、財産収入が増加していることが原因として挙げられる。また、補助金等の減少から経常費用が減少している点も原因の一つである。今後においても、未活用施設の貸出等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

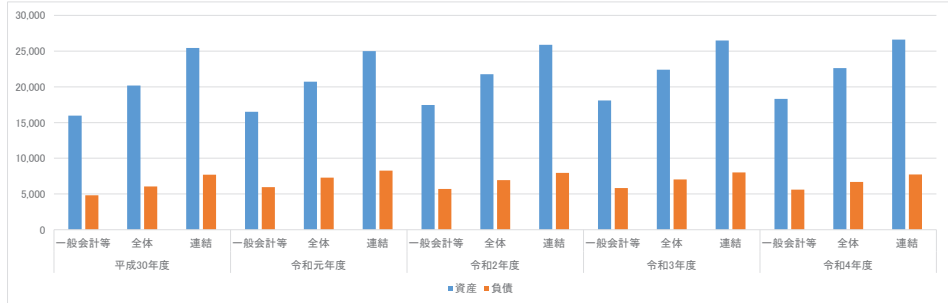
団体名 千葉県東庄町
 団体コード 123498

人口	13,125人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106人
面積	46.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,022.671千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

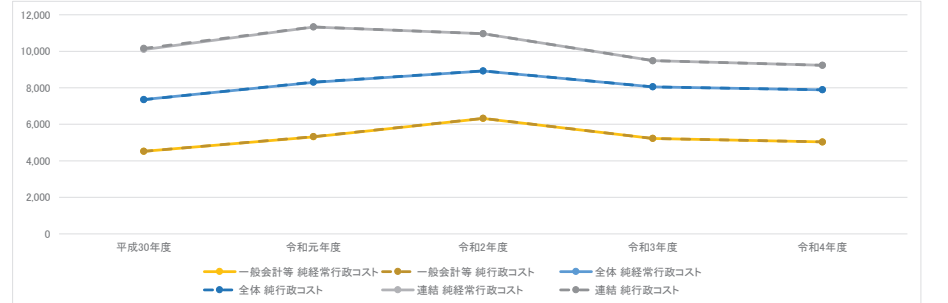
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,970	16,514	17,445	18,080	18,312
	負債	4,836	5,970	5,695	5,837	5,614
全体	資産	20,196	20,724	21,778	22,409	22,634
	負債	6,046	7,304	6,942	7,025	6,698
連結	資産	25,428	24,988	25,875	26,479	26,620
	負債	7,716	8,270	7,947	8,007	7,744



分析:
 令和4年度、一般会計等は固定資産が16,181百万円、流動資産が2,131百万円となり、資産合計が18,312百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を4,903百万円上回り、インフラ資産については土地が6,033百万円で、工作物が減価償却累計額を2,496百万円上回っている。流動資産では財政調整基金1,205百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,049百万円、流動負債が565百万円となり、負債合計が5,614百万円となった。固定負債については地方債が4,335百万円、退職金手引当金が713百万円となっており、純資産合計12,698百万円となった。

2. 行政コストの状況

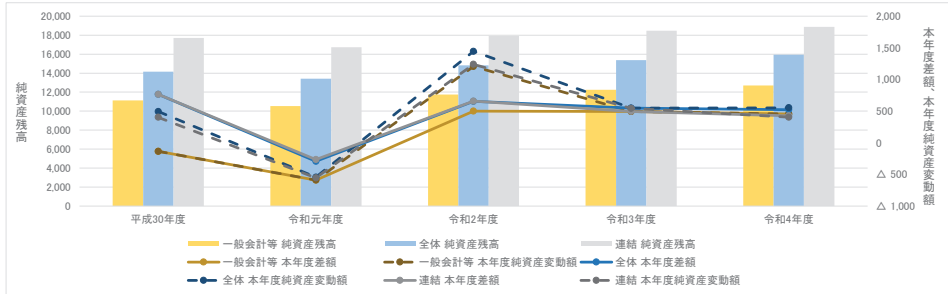
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,522	5,317	6,321	5,224	5,035
	純行政コスト	4,522	5,322	6,327	5,225	5,035
全体	純経常行政コスト	7,358	8,304	8,921	8,054	7,891
	純行政コスト	7,350	8,310	8,927	8,054	7,892
連結	純経常行政コスト	10,100	11,328	10,959	9,485	9,235
	純行政コスト	10,157	11,334	10,963	9,463	9,234



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,327百万円となり、前年度比222百万円の減少(-4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,645百万円であり、業務費用の方が移転費用よりもやや多くなり、前年度と逆転している。最も金額が大きいのは物件費等(1,827百万円、前年度比+109百万円)、純行政コストの36%を占めている。今後も事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

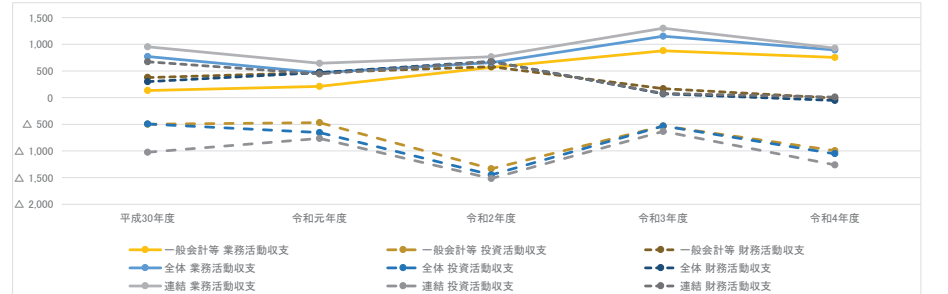
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△134	△590	500	493	455
	本年度純資産変動額	△134	△590	1,206	493	455
	純資産残高	11,134	10,544	11,750	12,243	12,698
全体	本年度差額	765	△292	655	547	523
	本年度純資産変動額	494	△543	1,445	548	553
	純資産残高	14,151	13,421	14,836	15,384	15,937
連結	本年度差額	765	△265	659	496	427
	本年度純資産変動額	403	△554	1,239	543	404
	純資産残高	17,713	16,720	17,929	18,472	18,876



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,558百万円多くなっており、本年度差額は455百万円となり、純資産残高は12,698百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	133	211	569	878	753
	投資活動収支	△497	△469	△1,334	△531	△993
	財務活動収支	378	471	580	168	△9
全体	業務活動収支	769	467	656	1,151	893
	投資活動収支	△495	△656	△1,448	△533	△1,052
	財務活動収支	298	471	680	71	△53
連結	業務活動収支	954	644	765	1,307	927
	投資活動収支	△1,025	△767	△1,516	△633	△1,263
	財務活動収支	672	442	671	78	9



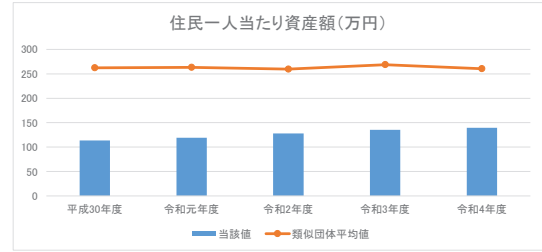
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は753百万円であったが、投資活動収支については、▲993百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、769百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

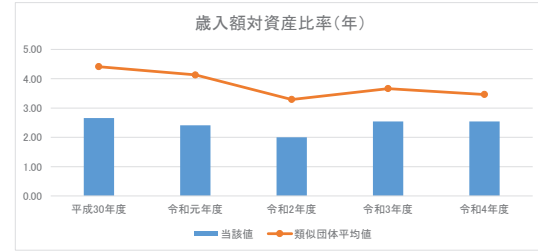
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,596,978	1,651,391	1,744,517	1,807,992	1,831,222
人口	14,088	13,840	13,635	13,375	13,125
当該値	113.4	119.3	127.9	135.2	139.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

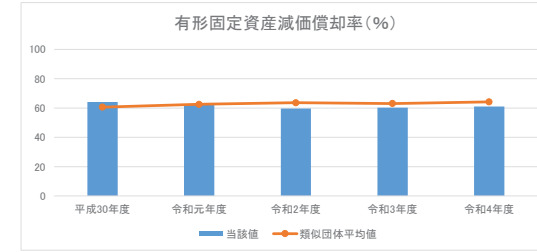
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,970	16,514	17,445	18,080	18,312
歳入総額	6,008	6,844	8,704	7,123	7,219
当該値	2.66	2.41	2.00	2.54	2.54
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,086	11,298	11,673	12,079	12,494
有形固定資産 ※1	17,295	18,151	19,562	20,049	20,464
当該値	64.1	62.2	59.7	60.2	61.1
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

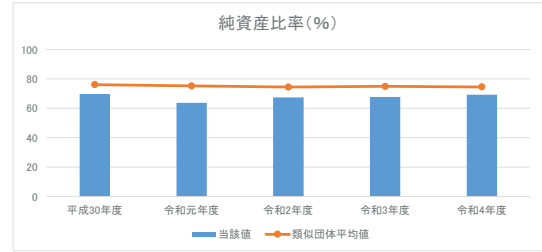
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

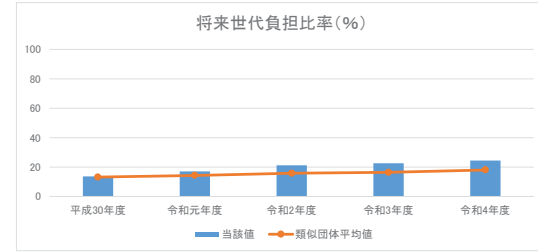
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,134	10,544	11,750	12,243	12,698
資産合計	15,970	16,514	17,445	18,080	18,312
当該値	69.7	63.8	67.4	67.7	69.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,587	2,134	2,809	3,022	3,272
有形・無形固定資産合計	11,627	12,473	13,261	13,348	13,380
当該値	13.6	17.1	21.2	22.6	24.5
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

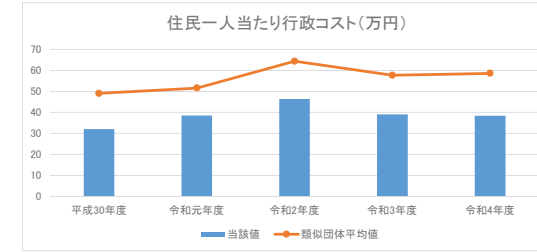
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

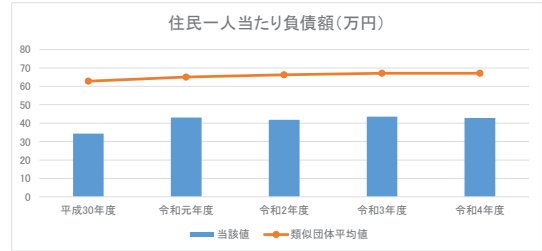
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	452,162	532,212	632,717	522,457	503,476
人口	14,088	13,840	13,635	13,375	13,125
当該値	32.1	38.5	46.4	39.1	38.4
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

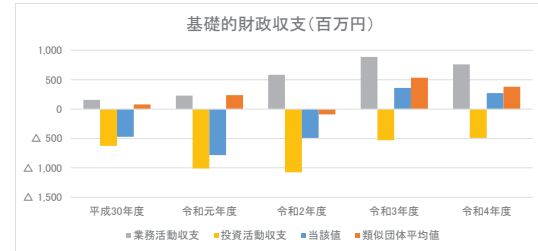
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	483,577	597,027	569,513	583,667	561,391
人口	14,088	13,840	13,635	13,375	13,125
当該値	34.3	43.1	41.8	43.6	42.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

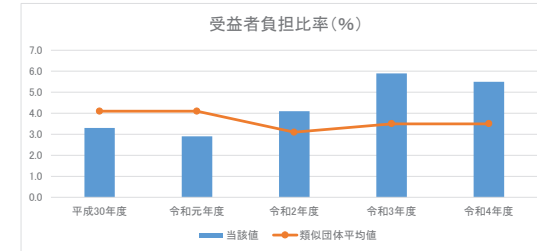
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	155	228	585	888	762
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 1,011	△ 1,077	△ 527	△ 490
当該値	△ 471	△ 783	△ 492	361	272
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	153	156	272	325	292
経常費用	4,674	5,472	6,593	5,549	5,327
当該値	3.3	2.9	4.1	5.9	5.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体を僅かに下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均より6.2ポイント上回っている。令和元年度から令和2年度において、小学校大規模改修事業、学校給食センター建設事業等の大型事業に係る過剰対策事業債の起債を行い、令和4年度においても、町道整備事業等に係る過剰対策事業債を発行したことが要因として挙げられる。過剰対策事業債は、財政増進の多い起債であるが、今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が67.1ポイントであるのに対し、当該団体では42.8ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は改善している。経常収益自体は292百万円と、未だ低い水準にあるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

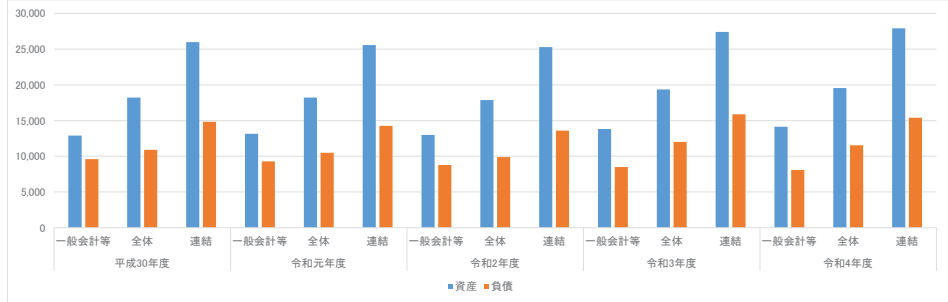
団体名 千葉県九十九里町
 団体コード 124036

人口	14,825人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	24.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,179.592千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

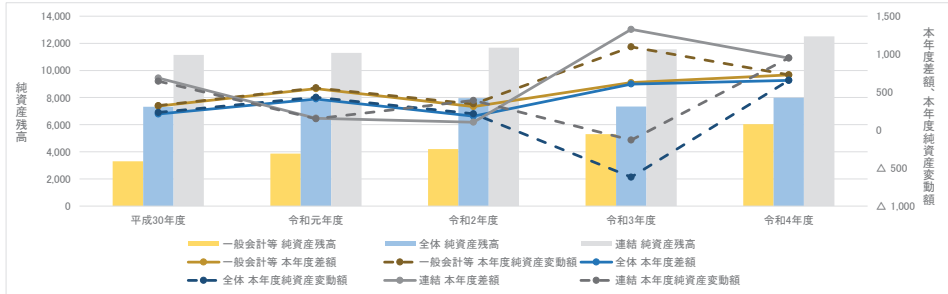
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,907	13,135	13,002	13,812	14,127
	負債	9,600	9,271	8,793	8,508	8,095
全体	資産	18,214	18,225	17,856	19,348	19,541
	負債	10,899	10,478	9,894	12,004	11,542
連結	資産	25,985	25,564	25,285	27,417	27,911
	負債	14,840	14,270	13,600	15,863	15,406



分析:
 一般会計等における本町の保有する資産は、約141.3億円で、町民一人当たりの資産額は約96.6万円となり、前年度の約92.4万円に比べ、約4.5万円増加した。これは、資産が前年度と比較し約3.3億円増加したこと、人口が減少したことによる。
 また、将来世代が負担していく負債は、約81億円となっており、町民一人当たりの負債額は、約55.4万円となり、前年度の約56.9万円に比べ、約1.5万円減少した。これは、地方債の発行収入よりも、償還支出の方が上回ったことで、地方債が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

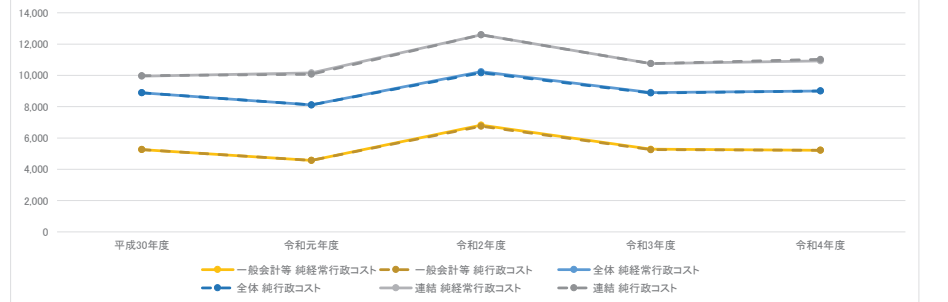
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	316	547	310	626	727
	本年度純資産変動額	323	556	345	1,096	727
	純資産残高	3,308	3,864	4,208	5,305	6,032
全体	本年度差額	213	410	184	607	655
	本年度純資産変動額	233	432	216	△ 618	655
	純資産残高	7,316	7,747	7,963	7,345	7,999
連結	本年度差額	687	157	104	1,327	947
	本年度純資産変動額	644	149	391	△ 131	951
	純資産残高	11,145	11,295	11,686	11,554	12,505



分析:
 一般会計等における本年度純資産変動額が約7.3億円となった。純行政コスト約52.2億円の発生に対し、これに対する財源は、約59.5億円となっていることから、約7.3億円の余剰が生じた。これは、当年度発生したコストを税収や、国・県の補助金で賄いきれていることを表す。

2. 行政コストの状況

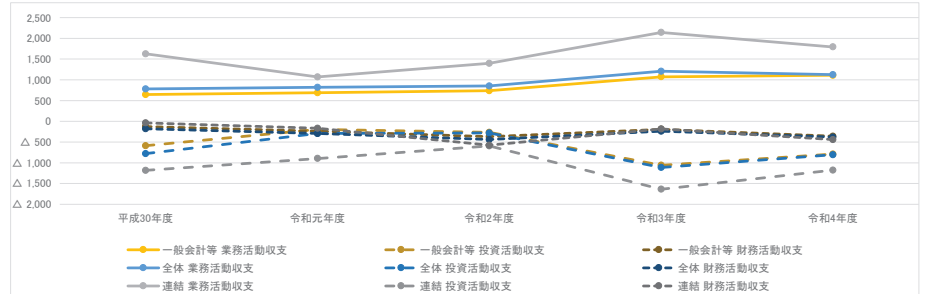
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,260	4,568	6,820	5,281	5,218
	純行政コスト	5,260	4,568	6,750	5,254	5,218
全体	純経常行政コスト	8,886	8,115	10,238	8,901	9,007
	純行政コスト	8,886	8,115	10,167	8,875	9,008
連結	純経常行政コスト	9,951	10,157	12,594	10,757	10,924
	純行政コスト	9,979	10,073	12,590	10,751	11,023



分析:
 一般会計等における、経常費用は約55億9,100万円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約3億7,300万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約52億1,800万円となり、前年度の約52億5,400万円に比べ、約3億600万円の減額となった。これらを町民一人当たりへ換算すると、経常費用は約38万2千円、経常収益は約2万5千円、純行政コストは約35万7千円となった。
 この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っている。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が約26.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が約50.9%、その他の業務費用が約2.1%となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	646	690	738	1,073	1,111
	投資活動収支	△ 588	△ 194	△ 265	△ 1,059	△ 789
	財務活動収支	△ 126	△ 240	△ 369	△ 192	△ 356
全体	業務活動収支	781	818	853	1,208	1,125
	投資活動収支	△ 779	△ 294	△ 280	△ 1,112	△ 805
	財務活動収支	△ 179	△ 294	△ 438	△ 237	△ 380
連結	業務活動収支	1,627	1,070	1,397	2,142	1,793
	投資活動収支	△ 1,183	△ 895	△ 593	△ 1,637	△ 1,176
	財務活動収支	△ 38	△ 168	△ 574	△ 184	△ 440



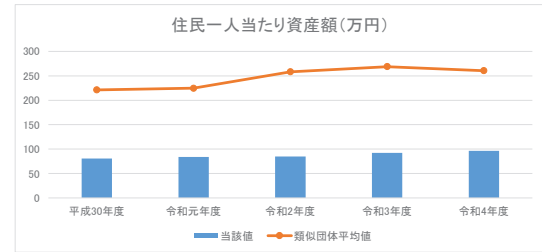
分析:
 一般会計等における、業務活動収支額は、約11.1億円の黒字となっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約7.9億円、財務活動収支額は約3.6億円の赤字で、本年度資金収支額は、約0.3億円と赤字となった。全体会計では、業務活動収支額は、約11.3億円の黒字となっている一方、投資活動収支額は約8.1億円、財務活動収支額は約3.8億円の赤字となり、本年度資金収支額は、約0.6億円の赤字となった。
 この結果、本年度末資産残高は、一般会計等で約4.4億円、全体会計で約8億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

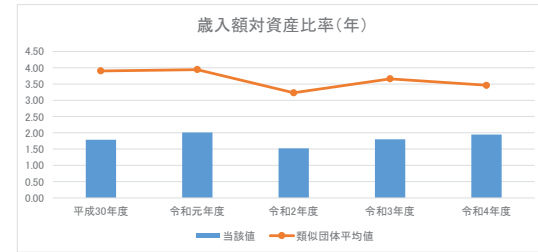
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,290,714	1,313,494	1,300,157	1,381,220	1,412,681
人口	16,007	15,680	15,336	14,953	14,625
当該値	80.6	83.8	84.8	92.4	96.6
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

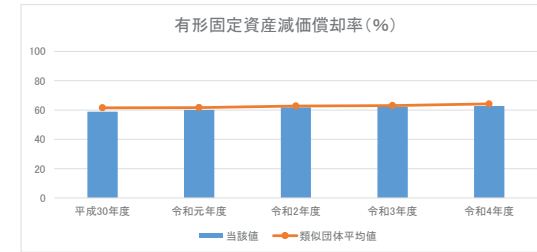
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,907	13,135	13,002	13,812	14,127
歳入総額	7,200	6,542	8,530	7,653	7,260
当該値	1.79	2.01	1.52	1.80	1.95
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,360	9,754	10,122	10,943	11,120
有形固定資産 ※1	15,931	16,226	16,389	17,604	17,736
当該値	58.8	60.1	61.8	62.2	62.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.1	64.2

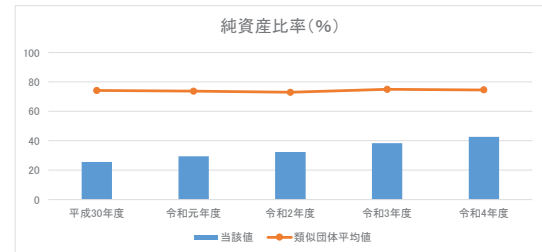
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

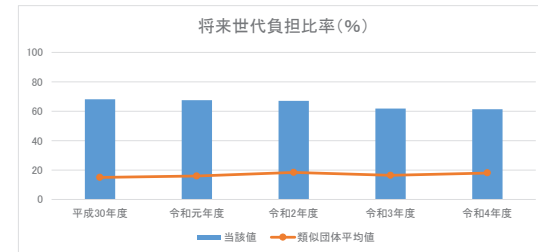
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,308	3,864	4,208	5,305	6,032
資産合計	12,907	13,135	13,002	13,812	14,127
当該値	25.6	29.4	32.4	38.4	42.7
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,820	4,691	4,470	4,362	4,307
有形・無形固定資産合計	7,066	6,954	6,677	7,062	7,019
当該値	68.2	67.5	67.0	61.8	61.4
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	16.4	18.0

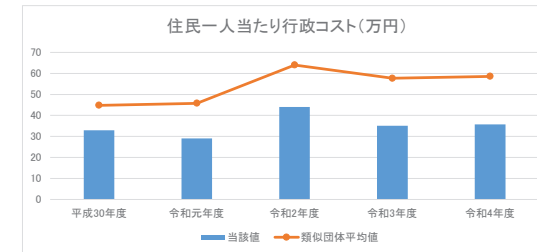
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

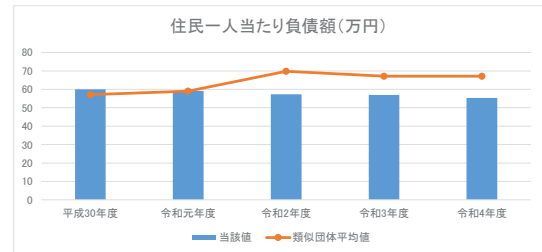
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	526,041	456,806	674,964	525,429	521,829
人口	16,007	15,680	15,336	14,953	14,625
当該値	32.9	29.1	44.0	35.1	35.7
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

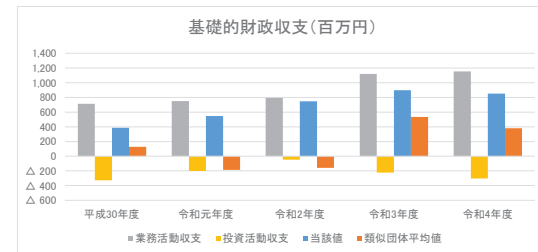
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	959,952	927,129	879,325	850,761	809,530
人口	16,007	15,680	15,336	14,953	14,625
当該値	60.0	59.1	57.3	56.9	55.4
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	714	750	792	1,120	1,154
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 203	△ 47	△ 222	△ 302
当該値	385	547	745	898	852
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	534.3	381.2

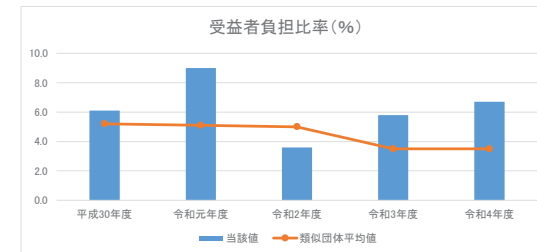
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	344	451	254	324	373
経常費用	5,604	5,019	7,074	5,605	5,591
当該値	6.1	9.0	3.6	5.8	6.7
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていないこと、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。今後公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っている。これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約85.1%と大部分を占めていること、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が約26.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が約50.9%になっている。今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均値と比べて上回っている。この指標がプラスになっているので、行政サービスに使う経費を収支等で賄えきていることを表す。引き続き、徴収等の確保、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方公共団体の場合は、2%~8%程度が標準的な率とされているため、引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

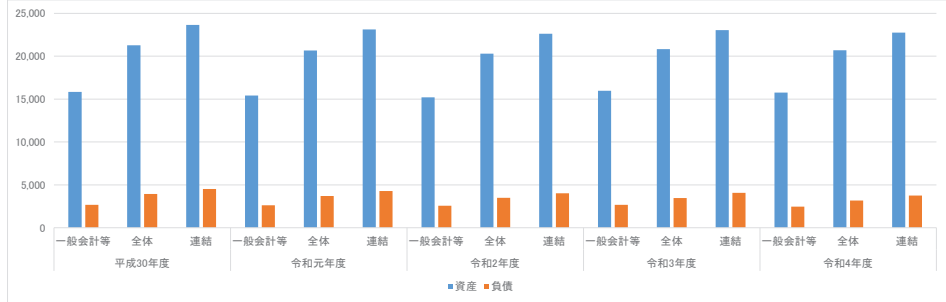
団体名 千葉県芝山町
 団体コード 124095

人口	6,905人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111人
面積	43.24km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,514.092千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

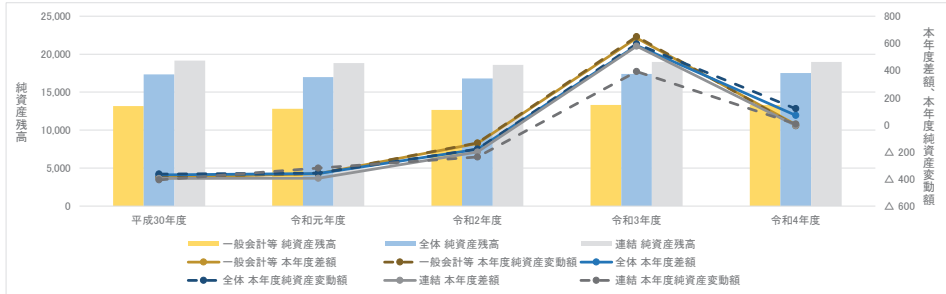
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,841	15,412	15,219	15,973	15,766
	負債	2,681	2,611	2,553	2,658	2,458
全体	資産	21,270	20,675	20,289	20,841	20,686
	負債	3,943	3,705	3,498	3,454	3,181
連結	資産	23,661	23,118	22,613	23,044	22,748
	負債	4,511	4,287	4,020	4,059	3,758



分析:
 令和4年度資産合計は、227億48百万円となり、前年度より2億96百万円減少した。一般会計等においては、2億7百万円減少しており、出資金83百万円や基金3億40百万円などの増加に対して、有形固定資産の減価償却による減少が大きかったことが要因である。
 負債については、2億円の減少となった。主な変動の要因は固定負債の地方債であり、これは、例年発行額の大部分を占めていた臨時財政対策債が、令和4年度から普通交付税不交付団体ことから発行を行わなくなったため、発行額より償還額が上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

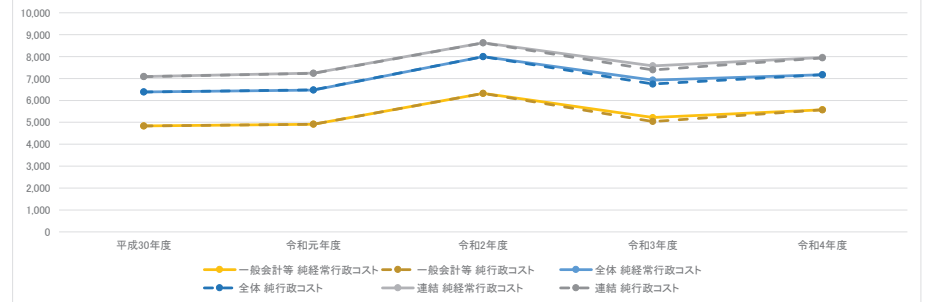
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 391	△ 362	△ 138	639	0
	本年度純資産変動額	△ 385	△ 360	△ 135	650	△ 8
	純資産残高	13,160	12,801	12,666	13,315	13,307
全体	本年度差額	△ 370	△ 359	△ 182	594	69
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 357	△ 180	596	118
	純資産残高	17,328	16,971	16,791	17,387	17,505
連結	本年度差額	△ 396	△ 395	△ 202	579	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 407	△ 320	△ 238	392	5
	純資産残高	19,151	18,831	18,593	18,985	18,990



分析:
 一般会計等において、純行政コストと財源は同額の55億70百万円であり、資産評価差額による8百万の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料も収収等に含まれることから、一般会計等と比べて6億63百万円多くなり、純行政コストを上回る結果となったが、連結では、純行政コストが5億49百万円増加したことから、純資産残高の合計は、前年度と比べて5百万円の増加にとどまった。

2. 行政コストの状況

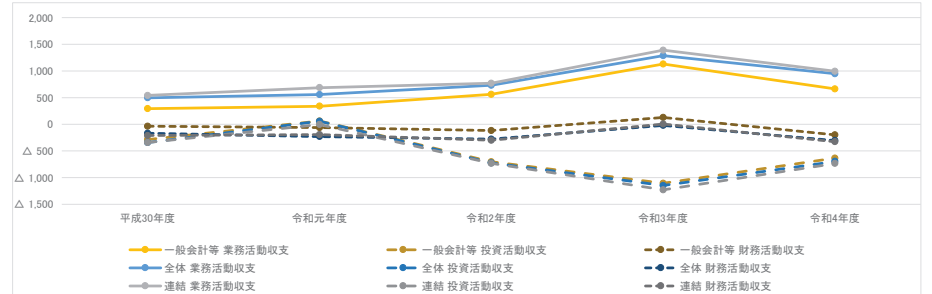
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,837	4,912	6,323	5,217	5,578
	純行政コスト	4,834	4,915	6,320	5,039	5,570
全体	純経常行政コスト	6,387	6,474	8,000	6,925	7,177
	純行政コスト	6,384	6,477	7,997	6,747	7,169
連結	純経常行政コスト	7,090	7,241	8,631	7,577	7,957
	純行政コスト	7,084	7,240	8,625	7,392	7,941



分析:
 一般会計等においては、経常費用は56億83百万円とあり、前年度より3億1百万円増加している。補助金等が14億95百万円、次いで物件費が12億86百万円、人件費が11億10百万円となっている。空港に隣接していることから騒音対策のための補助金を経常的に多く支出しているためである。高齢化や医療の高度化により、社会保障給付が増加傾向にあるため、使用料や手数料の見直しを行うことで経常収益の増加を見込むとともに、適切な補助金執行や社会保障給付に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	293	339	562	1,130	662
	投資活動収支	△ 285	62	△ 701	△ 1,105	△ 635
	財務活動収支	△ 35	△ 61	△ 118	128	△ 198
全体	業務活動収支	496	559	731	1,287	947
	投資活動収支	△ 340	58	△ 725	△ 1,147	△ 696
	財務活動収支	△ 168	△ 229	△ 277	△ 21	△ 305
連結	業務活動収支	542	687	769	1,390	995
	投資活動収支	△ 343	△ 4	△ 731	△ 1,228	△ 734
	財務活動収支	△ 210	△ 194	5	5	△ 327



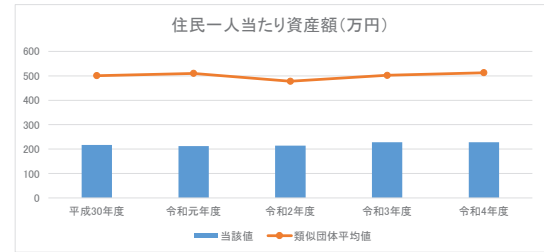
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、6億62百万円となり、前年度の収支に比べ減少している。これは、業務支出が3億13百万円増えたことに対し、業務収入は税収等収入や国県等補助金収入など1億55百万円減少したためである。しかしながら、平成30年度から収支等に支えられプラスとなっている。それに対し、投資活動収支は、公共施設の老朽化が課題であり、継続的に整備費支出が発生している。公共施設個別施設計画に則った施設改修を行うために基金積立金支出があるため、投資的活動支出は投資的活動収入より上回っている。財務活動収支については、発行額が前年度より3億19百万円減少し、地方債等償還支出が上回っているためマイナスとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

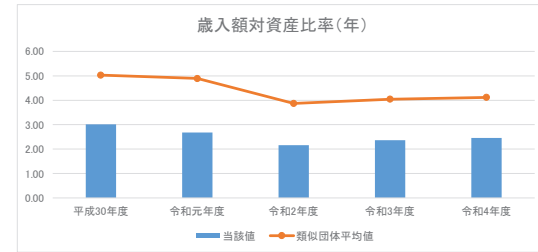
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,584,136	1,541,198	1,521,902	1,597,333	1,576,558
人口	7,307	7,255	7,116	6,998	6,905
当該値	216.8	212.4	213.9	228.3	228.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

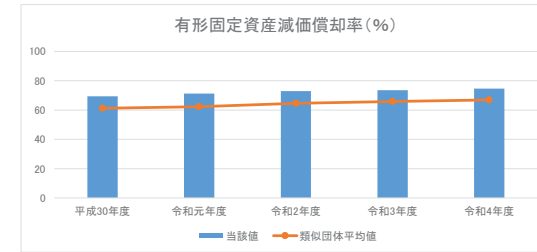
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,841	15,412	15,219	15,973	15,766
歳入総額	5,261	5,758	7,053	6,764	6,408
当該値	3.01	2.68	2.16	2.36	2.46
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,046	24,667	25,320	25,588	26,130
有形固定資産 ※1	34,668	34,655	34,743	34,782	34,982
当該値	69.4	71.2	72.9	73.6	74.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

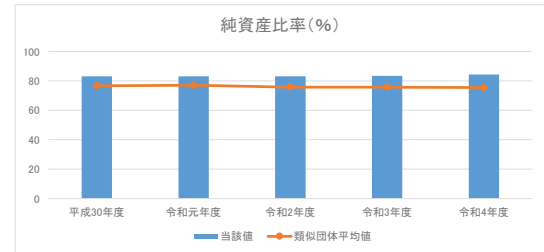
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

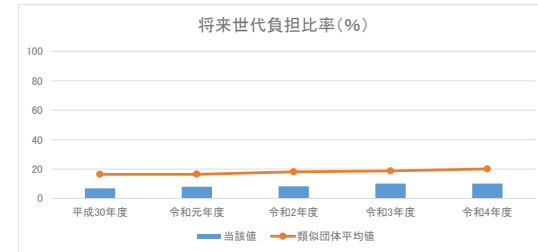
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,160	12,801	12,666	13,315	13,307
資産合計	15,841	15,412	15,219	15,973	15,766
当該値	83.1	83.1	83.2	83.4	84.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	822	910	907	1,074	1,039
有形・無形固定資産合計	11,899	11,357	10,881	10,640	10,275
当該値	6.9	8.0	8.3	10.1	10.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

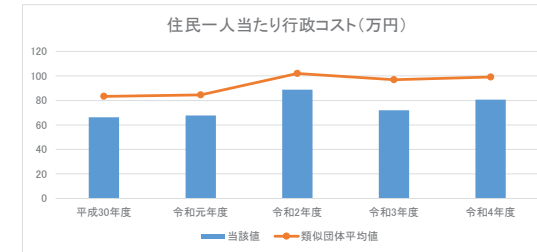
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

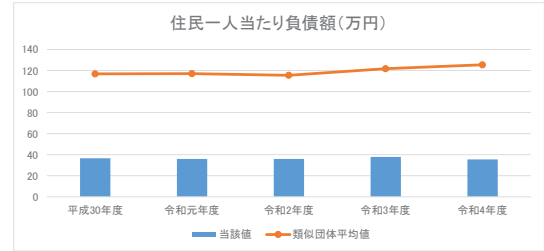
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	483,421	491,497	631,997	503,856	557,011
人口	7,307	7,255	7,116	6,998	6,905
当該値	66.2	67.7	88.8	72.0	80.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

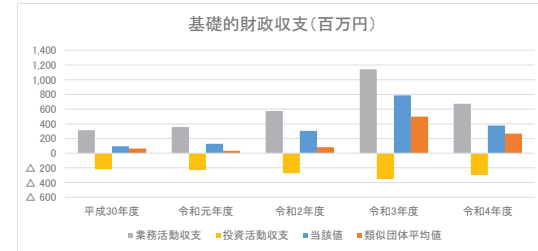
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	268,092	261,074	255,346	265,800	245,834
人口	7,307	7,255	7,116	6,998	6,905
当該値	36.7	36.0	35.9	38.0	35.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	311	355	575	1,140	672
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 228	△ 271	△ 352	△ 296
当該値	93	127	304	788	376
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

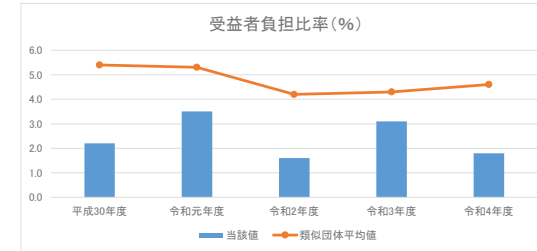
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	109	177	105	165	105
経常費用	4,946	5,090	6,428	5,382	5,683
当該値	2.2	3.5	1.6	3.1	1.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値に比べ、大幅に下回っている。これは、橋梁等の有形固定資産の一部が取得時期が古く、取得価額が不明のため取得価額が1円で評価されているものが多いためである。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設の更新時期を迎えているため、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化にも取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産は減価償却による減少があるものの、負債に対し、大幅に資産を上回っている。固定負債である地方債は、平成30年度に比べると増加しているものの、大規模事業の負担の平準化のため地方債を発行していることによる。債権回収などによる税金等や使用料・手数料の見直しによる経常的な財源を確保しつつ、適正な地方債発行を行い将来負担比率の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が減少傾向にある中、補助金等や社会保障給付により増加しているため、当該値は平成30年度から14.5%増加している。これは、類似団体も同様の傾向にある。行政計画による効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より大幅に下回っている。これは税金等の経常収入により、地方債の発行が少い傾向にあったためである。今後は、大規模事業が複数計画されており地方債の発行の増加が見込まれるため、人口規模や財政状況に応じた財政運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、昨年度から60百万円減少した1億5千万円となった。これは類似団体平均値より大幅に下回っている。今後は住民のニーズにあった施設の開放や使用料の見直しにより受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県横芝光町
 団体コード 124109

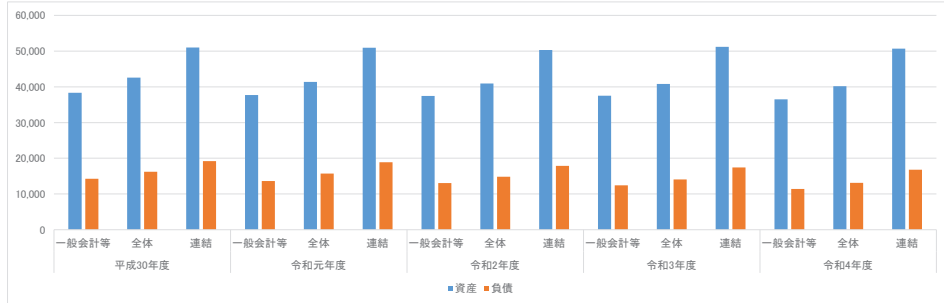
人口	22,697人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195人
面積	67.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,834,302千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,360	37,714	37,460	37,543	36,477
	負債	14,237	13,635	13,062	12,450	11,427
全体	資産	42,549	41,370	40,916	40,809	40,169
	負債	16,237	15,737	14,855	14,083	13,152
連結	資産	50,996	50,925	50,303	51,212	50,665
	負債	19,222	18,885	17,889	17,443	16,768

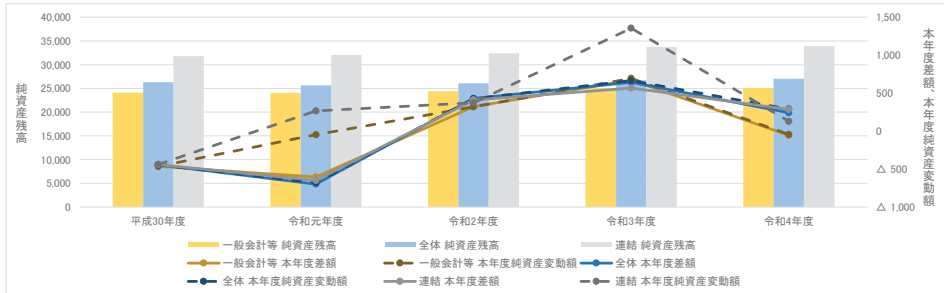


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,066百万円の減少(△2.8%)となった。減価償却費が公共施設等への投資額を大幅に上回っていることから有形固定資産残高については減少となった。
 今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。
 負債総額は前年度末から2,046百万円の減少(△8.2%)となった。これは償還額が起債額を上回っていることから地方債残高が減少したことが主な要因である。
 今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 464	△ 604	322	672	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 464	△ 46	320	694	△ 43
	純資産残高	24,124	24,078	24,398	25,093	25,050
全体	本年度差額	△ 442	△ 698	430	643	242
	本年度純資産変動額	△ 442	△ 680	428	665	291
	純資産残高	26,313	25,633	26,061	26,726	27,017
連結	本年度差額	△ 440	△ 650	410	567	286
	本年度純資産変動額	△ 438	265	374	1,355	128
	純資産残高	31,775	32,040	32,414	33,769	33,897

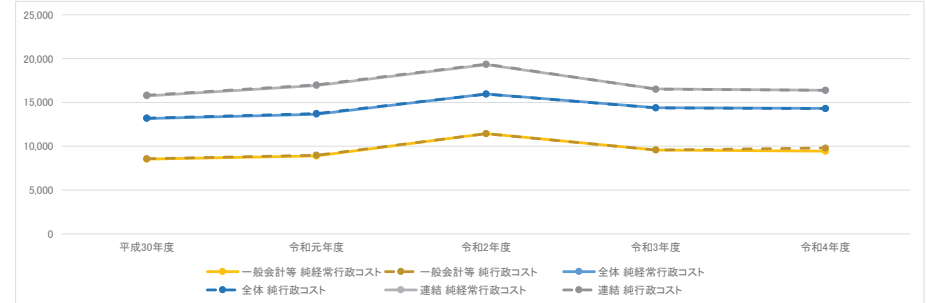


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは9,790百万円となり、純資産残高は43百万円減少の25,050百万円となった。
 純資産変動計画書の純資産変動額は利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移に注視し、経常費用の削減を図るとともに、税金等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,531	8,890	11,446	9,578	9,429
	純行政コスト	8,576	8,974	11,432	9,574	9,790
全体	純経常行政コスト	13,160	13,657	15,963	14,388	14,314
	純行政コスト	13,205	13,735	15,948	14,378	14,306
連結	純経常行政コスト	15,741	16,922	19,313	16,528	16,380
	純行政コスト	15,825	16,997	19,367	16,503	16,376

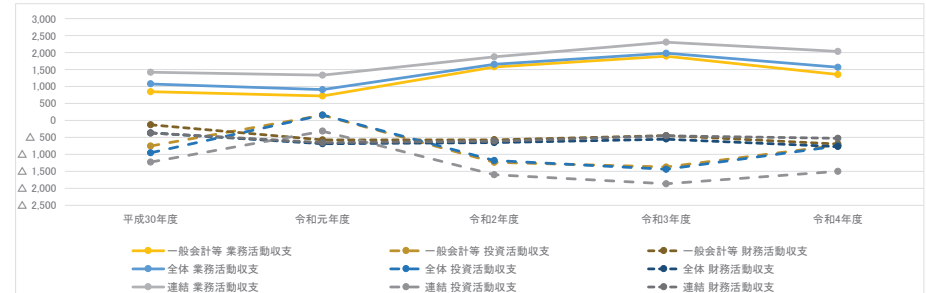


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,453百万円となり、前年度比15百万円の減少(△0.1%)となった。
 経常費用は一般会計等で約15百万円の減少となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億34百万円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約1億49百万円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億16百万円の増加となっている。
 今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	849	721	1,576	1,892	1,353
	投資活動収支	△ 755	155	△ 1,235	△ 1,371	△ 733
	財務活動収支	△ 128	△ 575	△ 570	△ 449	△ 695
全体	業務活動収支	1,076	909	1,651	1,992	1,564
	投資活動収支	△ 953	162	△ 1,181	△ 1,438	△ 751
	財務活動収支	△ 365	△ 689	△ 651	△ 550	△ 770
連結	業務活動収支	1,419	1,334	1,874	2,305	2,031
	投資活動収支	△ 1,226	△ 317	△ 1,602	△ 1,865	△ 1,489
	財務活動収支	△ 371	△ 652	△ 610	△ 454	△ 524



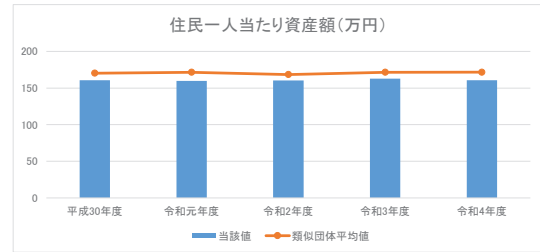
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,353百万円であり、経常的な活動収支は税金等の収入で賄えている状況であり、投資活動収支については、△733百万円で、前年比:収入73百万円の増、支出565百万円の減となっている。
 財務活動収支については、△695百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

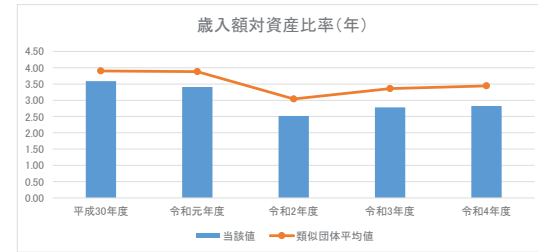
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,836,048	3,771,352	3,746,043	3,754,308	3,647,689
人口	23,861	23,587	23,368	23,041	22,697
当該値	160.8	159.9	160.3	162.9	160.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

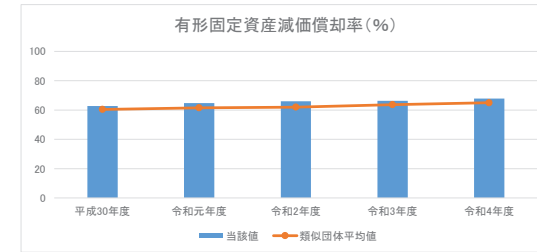
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,360	37,714	37,460	37,543	36,477
歳入総額	10,672	11,064	14,859	13,510	12,918
当該値	3.59	3.41	2.52	2.78	2.82
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,286	43,622	45,046	44,529	45,946
有形固定資産 ※1	67,281	67,467	68,327	67,130	67,717
当該値	62.8	64.7	65.9	66.3	67.9
類似団体平均値	62.4	61.5	62.0	63.7	65.0

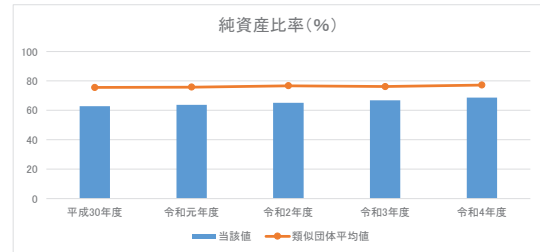
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

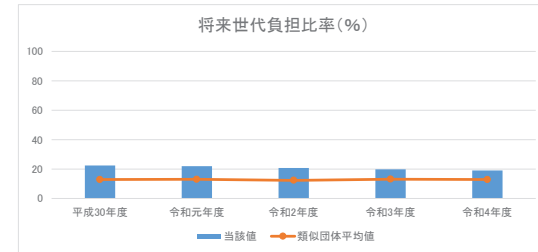
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,124	24,078	24,398	25,093	25,050
資産合計	38,360	37,714	37,460	37,543	36,477
当該値	62.9	63.8	65.1	66.8	68.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,935	6,505	6,083	5,734	5,409
有形・無形固定資産合計	30,793	29,732	29,380	28,932	28,255
当該値	22.5	21.9	20.7	19.8	19.1
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

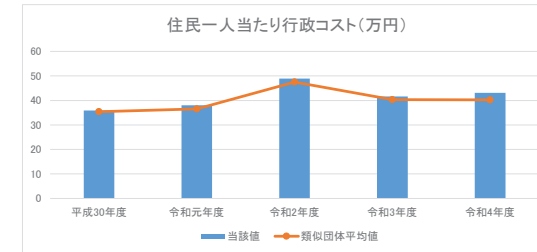
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

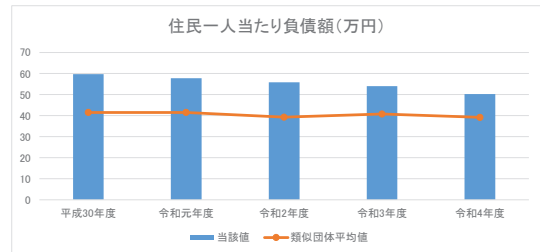
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	857,597	897,361	1,143,187	957,403	979,009
人口	23,861	23,587	23,368	23,041	22,697
当該値	35.9	38.0	48.9	41.6	43.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

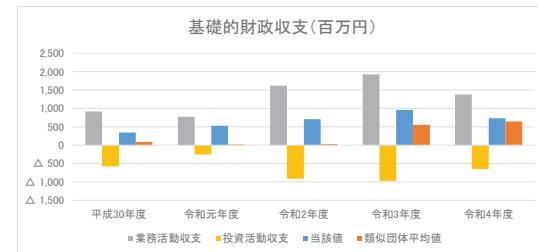
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,423,665	1,363,534	1,306,203	1,245,021	1,142,675
人口	23,861	23,587	23,368	23,041	22,697
当該値	59.7	57.8	55.9	54.0	50.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	916	776	1,620	1,926	1,380
投資活動収支 ※2	△ 971	△ 251	△ 913	△ 969	△ 646
当該値	345	525	707	957	734
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

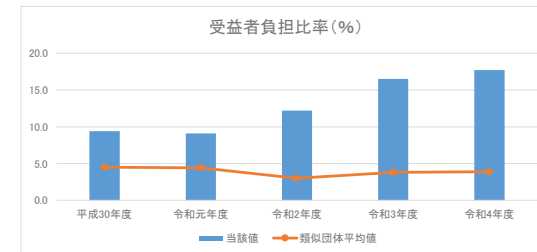
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	890	888	1,592	1,890	2,024
経常費用	9,421	9,778	13,038	11,468	11,453
当該値	9.4	9.1	12.2	16.5	17.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が進むことから、住民一人当たり資産額(80.7万円)及び歳入額対資産比率(2.82年)は類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率(67.9%)は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は19.1%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は合併特例事業債の発行が多いことから、類似団体平均を大きく上回る指標となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から1.5万円増加し43.1万円となったが、類似団体平均と比較するとやや上回っており水準です。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増加、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや公共施設の適正化を行い経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は50.3万円で、類似団体を大幅に上回っている(約1.3倍)が、これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後も、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、734百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は17.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均より高めな水準になります。これは、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外のその他収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県一宮町
 団体コード 124214

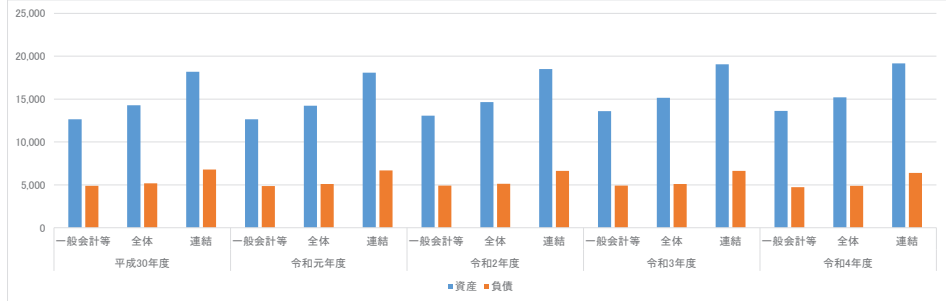
人口	12,304 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	22.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,289,517 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,652	12,645	13,068	13,589	13,631
	負債	4,901	4,858	4,907	4,913	4,718
全体	資産	14,272	14,240	14,647	15,156	15,214
	負債	5,177	5,101	5,127	5,112	4,892
連結	資産	18,179	18,072	18,494	19,061	19,157
	負債	6,778	6,687	6,618	6,641	6,404

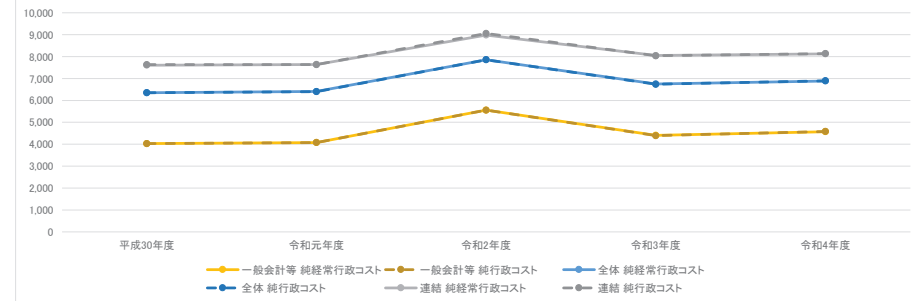


分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)における資産総額は15,214百万円であり、町民一人あたりでは124万円となっている。
 ・資産総額は前年度末から58百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から220百万円減少(4.3%)した。
 ・全体の資産の内、88.3%が固定資産であり、かつ固定資産全体の77.1%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,031	4,080	5,559	4,405	4,572
	純行政コスト	4,030	4,075	5,558	4,393	4,583
全体	純経常行政コスト	6,351	6,406	7,855	6,749	6,894
	純行政コスト	6,350	6,401	7,854	6,737	6,895
連結	純経常行政コスト	7,606	7,638	8,982	8,048	8,125
	純行政コスト	7,635	7,635	9,056	8,037	8,136

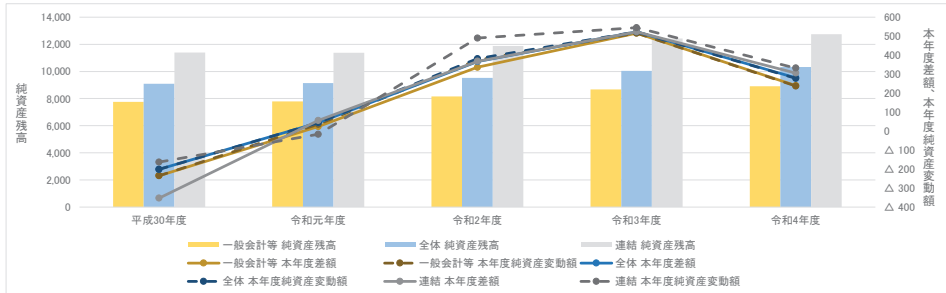


分析:
 ・全体会計(一般会計+特別会計)において、経常費用7,171百万円から経常収益287百万円を差し引いた6,884百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりでは55.9万円となっている。
 ・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の52.6%を占めているため、補助率や事業内容等の見直しを行い、昨年の55.3%よりは改善したものの、今後も経常費用の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 235	24	336	516	240
	本年度純資産変動額	△ 235	36	374	516	237
	純資産残高	7,751	7,787	8,161	8,676	8,914
全体	本年度差額	△ 201	44	366	523	281
	本年度純資産変動額	△ 201	45	382	523	278
	純資産残高	9,094	9,139	9,520	10,044	10,322
連結	本年度差額	△ 353	56	368	523	306
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 16	490	545	332
	純資産残高	11,401	11,385	11,876	12,421	12,753

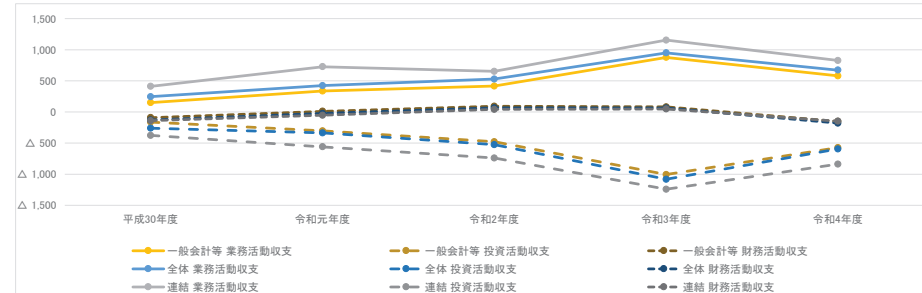


分析:
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が962百万円多くっており、本年度差額は281百万円となり、純資産残高は前年度から278百万円(2.8%)増加し、10,322百万円となっている。
 ・一般会計等や全体会計において、収収等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高も毎年増加傾向にあるが、今後も国県等補助金の活用や収収の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	150	336	417	876	581
	投資活動収支	△ 163	△ 305	△ 479	△ 1,005	△ 574
	財務活動収支	△ 91	11	92	83	△ 153
全体	業務活動収支	248	423	528	949	673
	投資活動収支	△ 261	△ 337	△ 526	△ 1,081	△ 594
	財務活動収支	△ 128	△ 24	67	64	△ 179
連結	業務活動収支	411	727	654	1,155	828
	投資活動収支	△ 376	△ 560	△ 741	△ 1,241	△ 837
	財務活動収支	△ 140	△ 53	41	47	△ 149



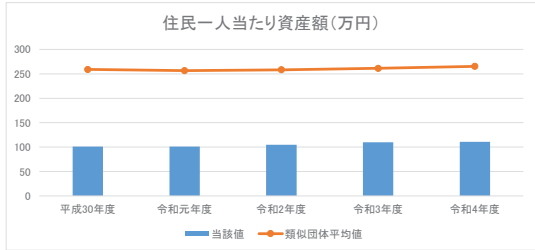
分析:
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い673百万円となっている。投資活動収支は、毎年中央ポンプ場整備事業を実施しているが改修事業費が減少したことから、前年度より487百万円減少し、△594百万円となっている。財務活動収支は、地方道路等整備費や学校教育施設等整備事業費等の償還開始により、地方債等償支が地方債等発行収入を上回ったことから△179百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、287百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

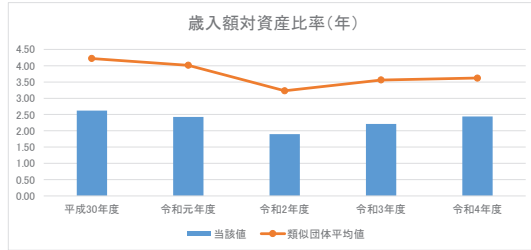
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,265,163	1,264,473	1,306,798	1,358,900	1,363,119
人口	12,490	12,480	12,494	12,344	12,304
当該値	101.3	101.3	104.6	110.1	110.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

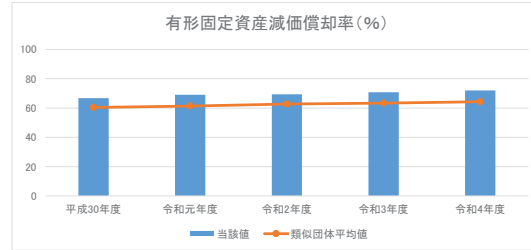
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,652	12,645	13,068	13,589	13,631
歳入総額	4,836	5,196	6,893	6,135	5,576
当該値	2.62	2.43	1.90	2.21	2.44
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,154	15,081	15,476	15,927	16,381
有形固定資産 ※1	21,179	21,846	22,348	22,486	22,737
当該値	66.8	69.0	69.3	70.8	72.0
類似団体平均値	66.4	61.4	62.7	63.4	64.3

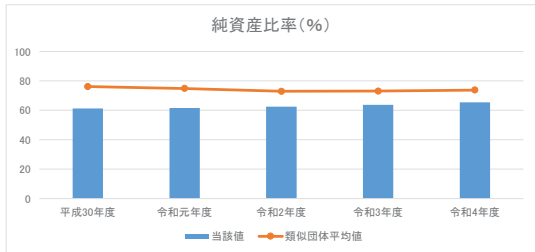
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

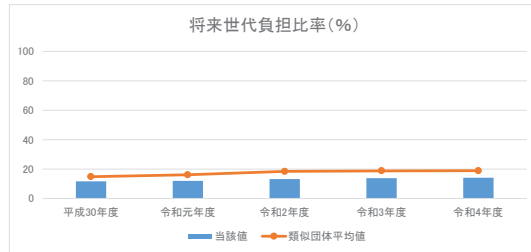
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,751	7,787	8,161	8,676	8,914
資産合計	12,652	12,645	13,068	13,589	13,631
当該値	61.3	61.6	62.5	63.8	65.4
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,131	1,177	1,323	1,402	1,393
有形・無形固定資産合計	9,751	9,834	10,033	10,137	9,905
当該値	11.6	12.0	13.2	13.8	14.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

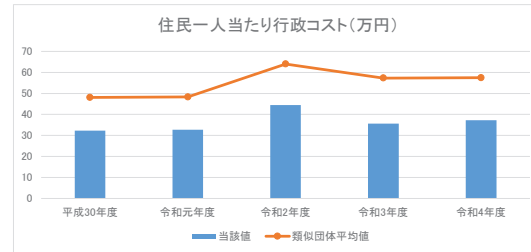
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

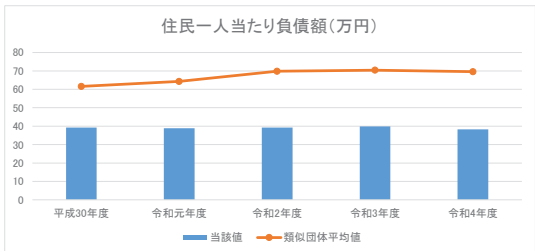
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	403,011	407,506	555,802	439,300	458,277
人口	12,490	12,480	12,494	12,344	12,304
当該値	32.3	32.7	44.5	35.6	37.2
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

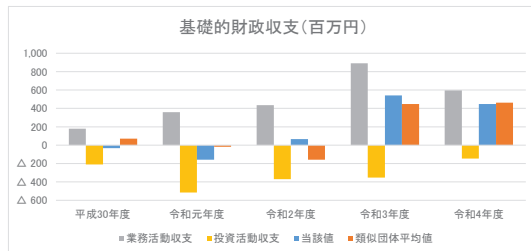
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	490,064	485,760	490,719	491,300	471,761
人口	12,490	12,480	12,494	12,344	12,304
当該値	39.2	38.9	39.3	39.8	38.3
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	178	359	436	892	595
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 516	△ 369	△ 352	△ 147
当該値	△ 32	△ 157	67	540	448
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

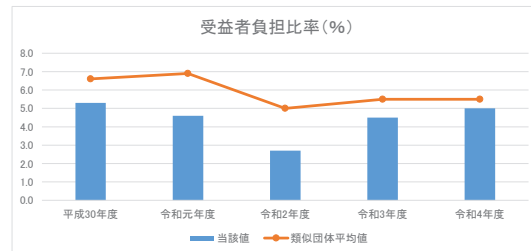
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	225	195	154	208	240
経常費用	4,256	4,275	5,713	4,613	4,812
当該値	5.3	4.6	2.7	4.5	5.0
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額と歳入対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため備忘簿欄1内で詳述している道路等が多いことが影響していると考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

・令和4年度は公共下水道施設整備事業や上総一ノ宮駅東口整備等に係る地方債発行の影響により、地方債残高が増加したことで将来世代負担比率も併せて増加した。
・令和5年度以降も公共下水道施設整備事業や公共施設の整備に係る地方債発行が予定されており、地方債残高は今後増加していくと見込まれるため、計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰出金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っており、今年の基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り448百万円となった。
・これは、業務活動収支では税収等収入や使用料及び手数料収入の増額、投資活動収支では改修事業費の減少が大きな要因を占めている。今後も税収等収入の増額と慎重な財政運営を心がけていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいことが影響していると考えられる。
・また、経常収益については昨年度から32百万円増額となっている。今後も公共施設等の利用回数をもとに取組みや、使用料の見直しについて検討を重ね、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県睦沢町
 団体コード 124222

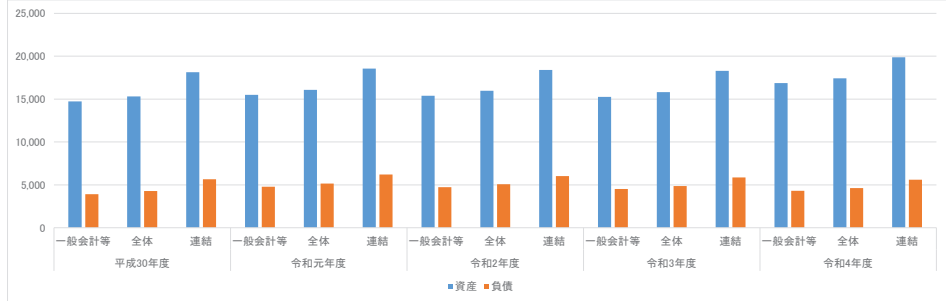
人口	6,746 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,604.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,727	15,496	15,394	15,261	16,864
	負債	3,907	4,790	4,726	4,527	4,299
全体	資産	15,309	16,082	15,978	15,823	17,430
	負債	4,278	5,144	5,064	4,861	4,615
連結	資産	18,136	18,547	18,402	18,290	19,884
	負債	5,659	6,204	6,028	5,857	5,589

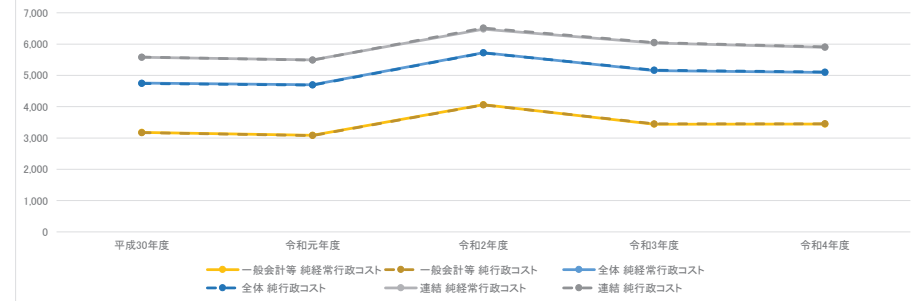


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,603万円の増加(10.5%)となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,180	3,086	4,064	3,438	3,442
	純行政コスト	3,169	3,076	4,057	3,451	3,456
全体	純経常行政コスト	4,751	4,700	5,725	5,153	5,091
	純行政コスト	4,740	4,689	5,717	5,166	5,105
連結	純経常行政コスト	5,575	5,495	6,476	6,036	5,894
	純行政コスト	5,582	5,487	6,513	6,050	5,908

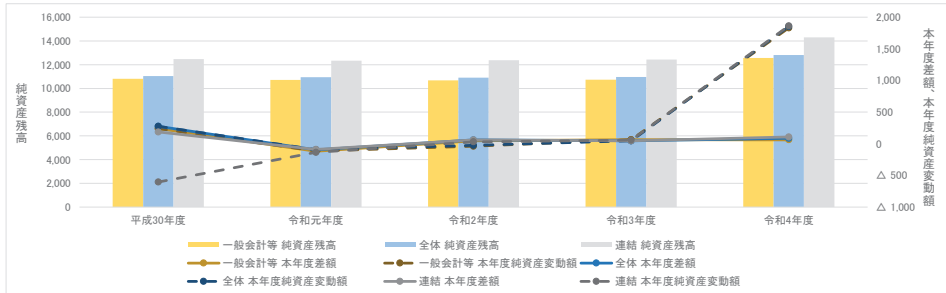


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,724百万円となり、前年度とほぼ同額でした。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,476万円、前年度比+90万円)であり、純行政コストの42.7%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	241	△ 118	47	66	63
	本年度純資産変動額	241	△ 114	△ 39	66	1,831
全体	本年度差額	276	△ 96	61	48	85
	本年度純資産変動額	276	△ 92	△ 24	48	1,853
連結	本年度差額	187	△ 89	62	48	107
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 135	31	58	1,863
	純資産残高	12,477	12,343	12,374	12,432	14,295

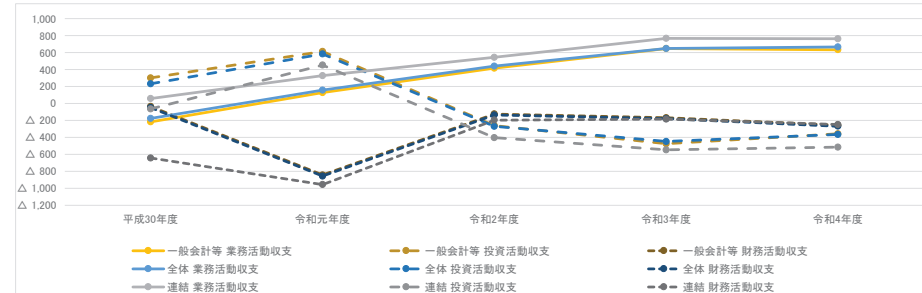


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,520百万円)が純行政コスト(3,456百万円)をわずかに上回っており、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は1,831百万円の上昇となりました。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めます。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,670百万円多くとなり、純資産残高は1,853百万円の増加となりました。連結では、広域組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,495百万円多くとなり、本年度差額は107百万円となり、純資産残高は1,863百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 217	128	415	647	633
	投資活動収支	302	613	△ 260	△ 474	△ 358
	財務活動収支	△ 36	△ 842	△ 124	△ 168	△ 255
全体	業務活動収支	△ 176	157	440	647	666
	投資活動収支	231	583	△ 270	△ 447	△ 366
	財務活動収支	△ 49	△ 855	△ 137	△ 179	△ 268
連結	業務活動収支	58	327	544	767	762
	投資活動収支	△ 64	452	△ 403	△ 546	△ 514
	財務活動収支	△ 643	△ 956	△ 196	△ 184	△ 248



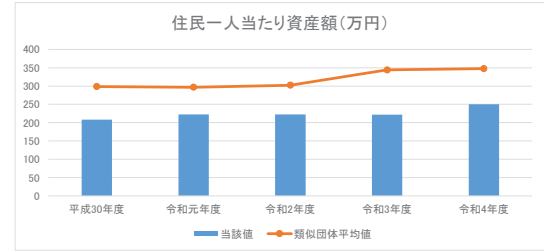
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は633百万円となり、収収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△358百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△255百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、190百万円となりました。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

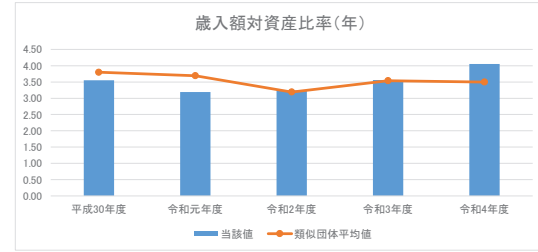
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,472.717	1,549.645	1,539.373	1,526.105	1,686.356
人口	7,073	6,964	6,929	6,870	6,746
当該値	208.2	222.5	222.2	222.1	250.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

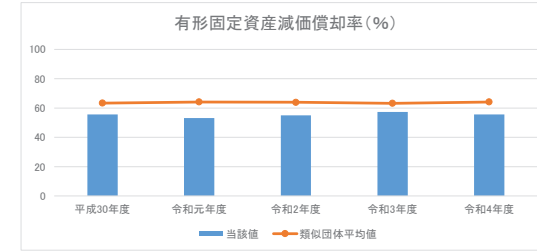
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,727	15,496	15,394	15,261	16,864
歳入総額	4,145	4,865	4,753	4,288	4,162
当該値	3.55	3.19	3.24	3.56	4.05
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,223	12,738	13,333	13,906	14,591
有形固定資産 ※1	21,926	23,963	24,227	24,273	26,223
当該値	55.7	53.2	55.0	57.3	55.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

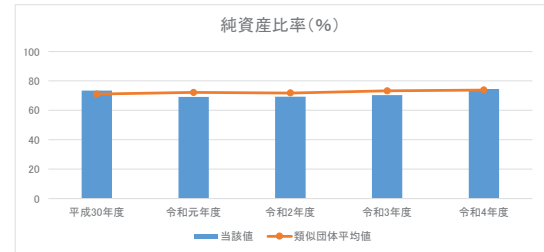
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

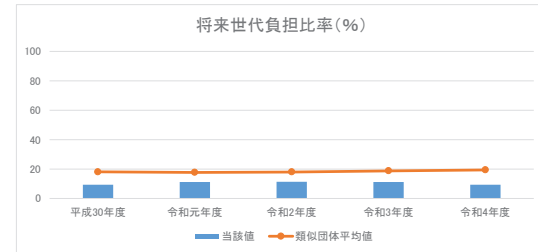
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,820	10,706	10,668	10,734	12,565
資産合計	14,727	15,496	15,394	15,261	16,864
当該値	73.5	69.1	69.3	70.3	74.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,069	1,472	1,462	1,392	1,282
有形・無形固定資産合計	11,495	13,099	12,842	12,421	13,823
当該値	9.3	11.2	11.4	11.2	9.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

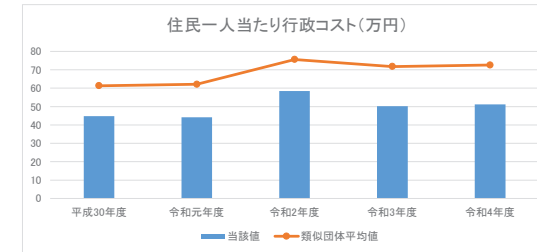
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

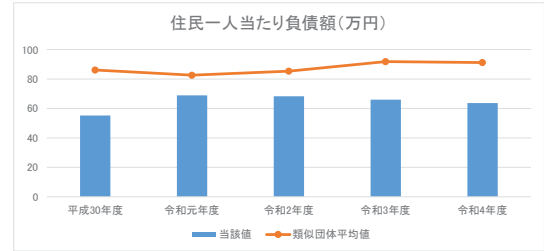
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	316,922	307,602	405,662	345,096	345,626
人口	7,073	6,964	6,929	6,870	6,746
当該値	44.8	44.2	58.5	50.2	51.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

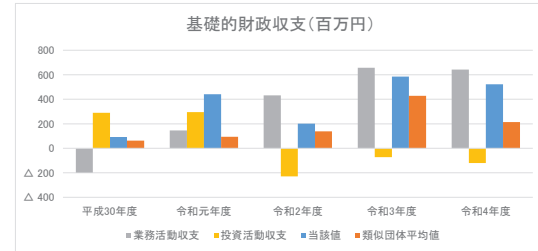
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	390,706	479,017	472,807	452,739	429,860
人口	7,073	6,964	6,929	6,870	6,746
当該値	55.2	68.8	68.2	65.9	63.7
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 197	146	431	658	643
投資活動収支 ※2	289	295	△ 230	△ 73	△ 120
当該値	92	441	201	585	523
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

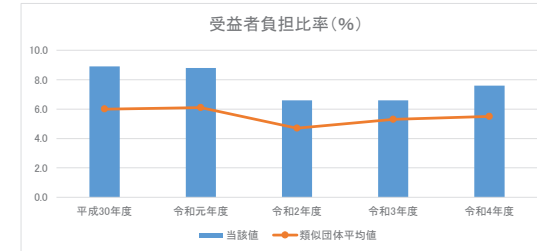
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	312	297	287	241	282
経常費用	3,492	3,384	4,351	3,679	3,724
当該値	8.9	8.8	6.6	6.6	7.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ10.5%上昇し、人口は0.2%減少しました。このため、当該指標は250.0万円となり前年度と比べて上昇しています。21.9万円の伸びをみせていますが類似団体と比べると低い水準であり、今後資産形成や地域発展に向けた投資を促進し、住民サービスを充実させることが状況改善に必要です。

歳入対資産比率の資産合計は10.5%上昇しており、歳入総額が3%減少したことから、当該指標は0.49(年)上昇し、4.05(年)になりました。

有形固定資産減価償却率の減価償却累計額は、前年度より4.9%上昇しており、有形固定資産も8%上昇したため、当該指標は1.7%減少の55.6%になりました。この結果から前年度よりは改善していることが見てとれますが引き続き資産の除却や更新、再取得など計画的な管理が必要になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の純資産は、前年度と比べて17%上昇しており資産合計は10.5%上昇したため当該指標は4.2%上昇して74.5%になりました。

将来世代負担比率は前年に比べ特例債を除く地方債総額0.8%減少、有形・無形固定資産の合計額は11.2%上昇したために、当該指標は1.9%減少して9.3%になりました。将来世代負担率は類似団体平均値を下回っており、前年度と比べ当該値が減少していることが見てとれるため、将来世代への負担が軽減したと捉えることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.2千円となっており前年度と比べ10千円上昇しております。該当指標は前年度と比べてほぼ横ばいとなっており、行政コストは類似団体726千円と比較すると低い数値となっています。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度と比べ2.3億減少となっています。住民一人当たり負債額は、地方債残高、退職金手当引当金、未払金など全ての負債が含まれています。当該指標の63.7万円は類似団体91.2万円と比べると大きく下回っていることがわかります。このことから、財政負担が比較的軽いことがわかります。

ただし将来的には資産の更新のため地方債を発行する可能性もあるため負債の適切な管理と潜在的な負債への対応策を検討することが重要となります。

5. 受益者負担の状況

経常収益は17%上昇しており、経常費用も1%上昇しました。よって当該資料は前年度と比べて1%増の7.6%となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

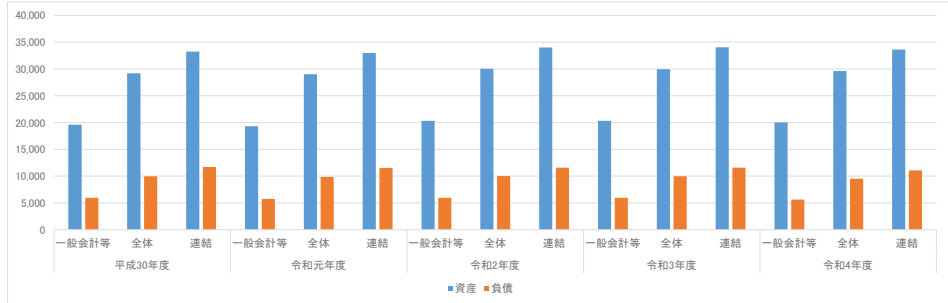
団体名 千葉県長生村
団体コード 124231

人口	13,738人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127人
面積	28.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,925.915千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	27.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,593	19,290	20,326	20,319	20,011
	負債	5,954	5,748	5,966	5,970	5,639
全体	資産	29,179	29,008	30,048	29,951	29,597
	負債	9,995	9,847	10,005	9,957	9,509
連結	資産	33,255	32,982	34,000	34,033	33,614
	負債	11,695	11,524	11,570	11,584	11,076



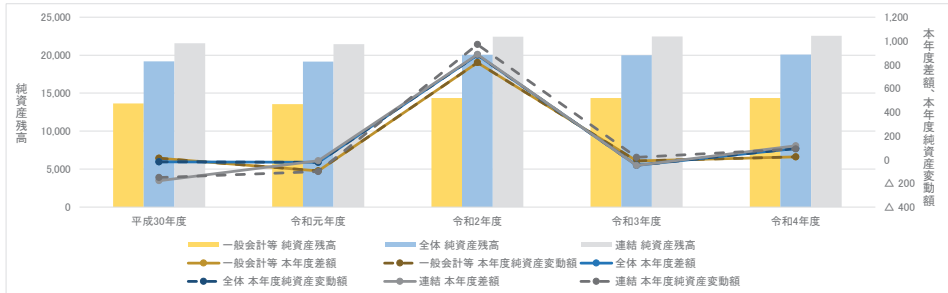
分析:
一般会計等では、資産は、前年度に比べ308百万円(1.5%)減となった。これは固定資産における減価償却による有形固定資産の減少や流動資産における現金預金の減少が主な要因である。また、負債については、前年度に比べ331百万円(5.5%)減となった。これは、固定負債における地方債が減少したためである。

全体では、資産は、前年度に比べ354百万円(1.2%)減となった。これは、一般会計及び各特別会計における流動資産の現金預金の減少が主な要因である。また、負債については、448百万円(4.5%)の減となった。これは固定負債における地方債が減少したためである。

連結では、資産は、前年度に比べ419百万円(1.2%)減となった。これは、有形固定資産の減価償却により帳簿価格の減少が主な要因である。また、負債については、前年度に比べ504百万円(4.4%)減となった。これは、固定負債における地方債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	11	△ 95	817	△ 11	23
	本年度純資産変動額	11	△ 95	817	△ 11	23
	純資産残高	13,638	13,542	14,360	14,349	14,372
全体	本年度差額	△ 19	△ 22	881	△ 48	93
	本年度純資産変動額	△ 19	△ 22	881	△ 48	93
	純資産残高	19,184	19,161	20,042	19,993	20,087
連結	本年度差額	△ 178	△ 9	886	△ 48	117
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 101	970	19	89
	純資産残高	21,560	21,458	22,429	22,448	22,538



分析:
一般会計等では、本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度に比べ23百万円(0.4%)増となった。

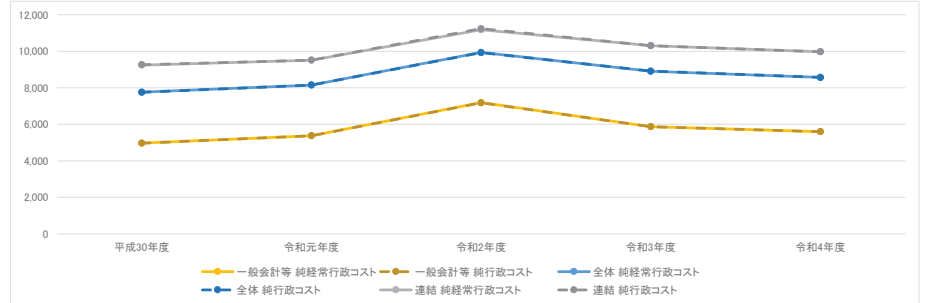
全体では、本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度に比べ93百万円(0.1%)増となった。

連結では、本年度差額は前年度に比べ117百万円(0.5%)増となり、本年度純資産変動額は前年度に比べ89百万円(0.4%)増となった。

前年度に比べ、微増となった要因は、純行政コストの赤字幅が縮小によるためである。なお、本年度差額と本年度純資産変動額の差額は、比例連結割合変更に伴う差額である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,973	5,377	7,193	5,870	5,600
	純行政コスト	4,965	5,376	7,179	5,875	5,597
全体	純経常行政コスト	7,763	8,153	9,941	8,908	8,570
	純行政コスト	7,754	8,151	9,927	8,913	8,567
連結	純経常行政コスト	9,242	9,511	11,181	10,305	9,976
	純行政コスト	9,264	9,512	11,244	10,311	9,973



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは、前年度に比べ270百万円(4.6%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ278百万円(4.7%)減となった。

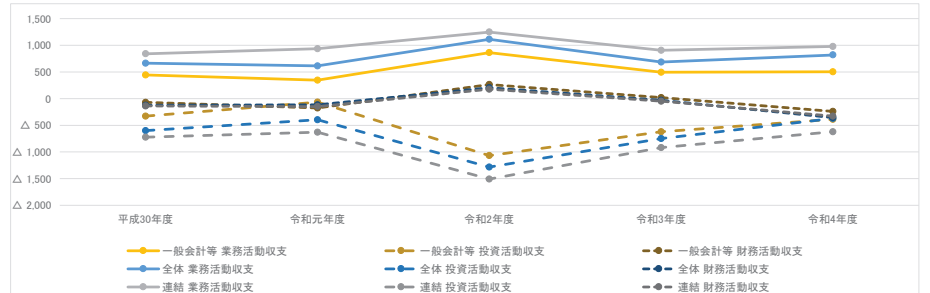
全体では、純経常行政コストは、前年度に比べ338百万円(3.8%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ346百万円(3.9%)減となった。

連結では、純経常行政コストは、前年度に比べ329百万円(3.2%)減となり、純行政コストについては、前年度に比べ338百万円(3.3%)減となった。

すべての区分において減少となった要因としては、令和3年度に大規模修繕事業が完了したことによる維持補修費の減額である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	346	862	495	502
	投資活動収支	△ 327	△ 66	△ 1,068	△ 621	△ 387
	財務活動収支	△ 70	△ 175	264	21	△ 240
全体	業務活動収支	665	614	1,112	686	819
	投資活動収支	△ 601	△ 396	△ 1,283	△ 748	△ 371
	財務活動収支	△ 125	△ 117	204	△ 30	△ 356
連結	業務活動収支	840	935	1,247	905	978
	投資活動収支	△ 724	△ 631	△ 1,508	△ 918	△ 620
	財務活動収支	△ 138	△ 148	177	△ 48	△ 328



分析:
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べ7百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ234百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ261百万円減となった。

全体では、業務活動収支は前年度に比べ133百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ371百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ326百万円減となった。

連結では、業務活動収支は前年度に比べ73百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ298百万円増、財務活動収支は、前年度に比べ280百万円減となった。

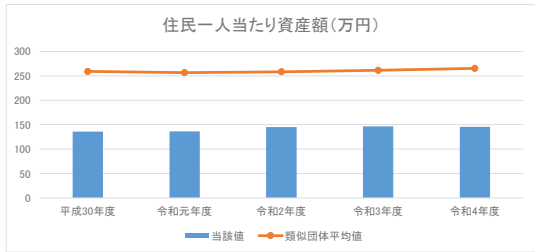
業務活動収支が増額となった要因は、物件費等支出額等の減額によるものである。投資活動収支が増額となり、財務活動収支が減額となった要因は、普通建設費の減少とそれに伴う地方債発行の抑制によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

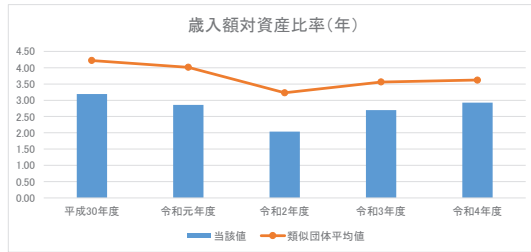
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,959,286	1,929,007	2,032,600	2,031,891	2,001,100
人口	14,412	14,133	14,028	13,874	13,738
当該値	135.9	136.5	144.9	146.5	145.7
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

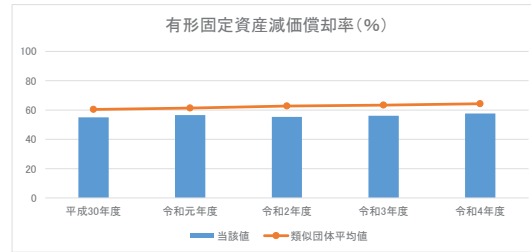
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,593	19,290	20,326	20,319	20,011
歳入総額	6,144	6,734	9,988	7,536	6,826
当該値	3.19	2.86	2.04	2.70	2.93
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,819	14,335	14,843	15,221	15,797
有形固定資産 ※1	25,145	25,317	26,834	27,146	27,368
当該値	55.0	56.6	55.3	56.1	57.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

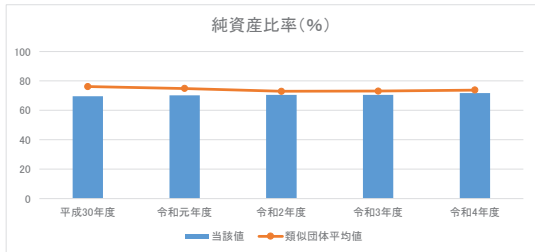
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

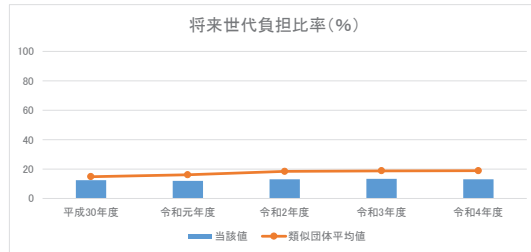
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,638	13,542	14,360	14,349	14,372
資産合計	19,593	19,290	20,326	20,319	20,011
当該値	69.6	70.2	70.6	70.6	71.8
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,963	1,834	2,151	2,168	2,107
有形・無形固定資産合計	15,673	15,463	16,414	16,343	16,108
当該値	12.5	11.9	13.1	13.3	13.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

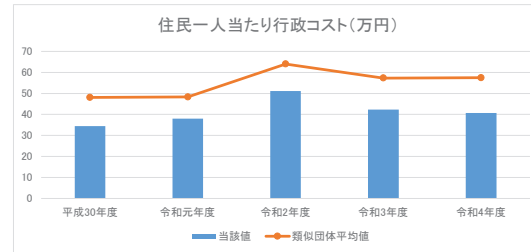
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

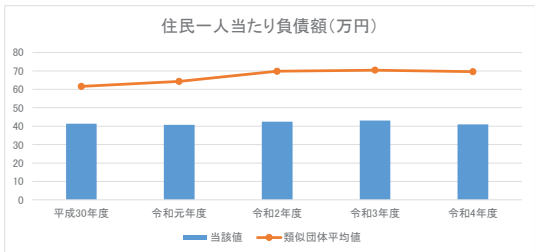
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	496,478	537,604	717,900	587,484	559,700
人口	14,412	14,133	14,028	13,874	13,738
当該値	34.4	38.0	51.2	42.3	40.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

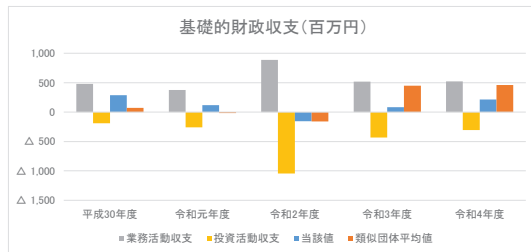
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	595,444	574,764	596,600	597,018	563,900
人口	14,412	14,133	14,028	13,874	13,738
当該値	41.3	40.7	42.5	43.0	41.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	479	377	888	518	522
投資活動収支 ※2	△ 191	△ 258	△ 1,045	△ 434	△ 307
当該値	288	119	△ 157	84	215
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

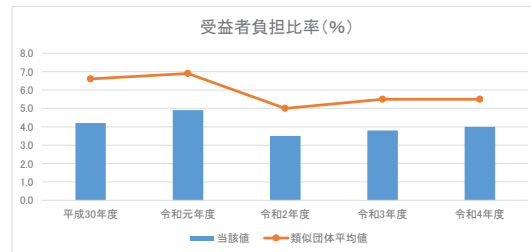
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	219	277	260	232	232
経常費用	5,192	5,655	7,453	6,102	5,833
当該値	4.2	4.9	3.5	3.8	4.0
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村舎地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。
また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が縮小しており、減価償却対象のインフラ資産の占める道路・掘りよと、学校施設において減価償却が進んでいることが、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。個別施設管理計画に基づき、引き続き老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。将来世代負担比率は、令和4年度の地方債の発行が減少したため、数値が改善した。今後、公共施設の老朽化対策が必要となるため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、コロナ対策による各種給付の影響によりコロナ前の水準には戻っていない状況である。今後は、過度にコストがかからないように、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比し、2.0万円減額している。これは、令和4年度における地方債の発行を抑制したことによるものである。
今後は、施設の老朽化に伴う改修工事等が予定されているため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は人件費、物件費などの経常経費は減少しているが、類似団体平均を下回っている状況である。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常経費の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白子町
 団体コード 124249

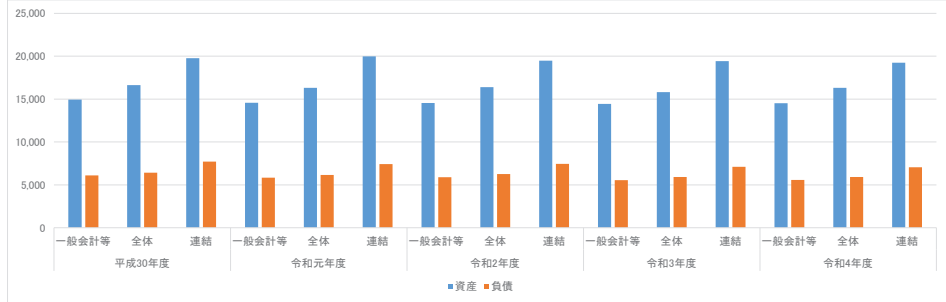
人口	10,721人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	27.50km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,377.431千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 14,949	14,565	14,558	14,454
	負債	6,103	5,825	5,884	5,539	5,564
全体	資産	16,621	16,310	16,395	15,820	16,321
	負債	6,420	6,160	6,253	5,906	5,912
連結	資産	19,761	19,990	19,472	19,426	19,238
	負債	7,722	7,433	7,454	7,097	7,059

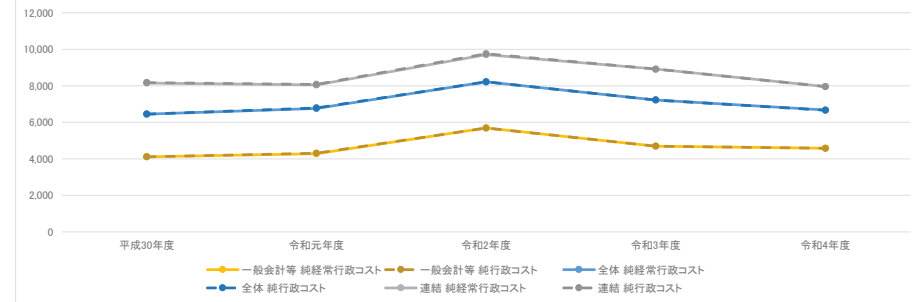


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が14,533百万円となり前年度末から79百万円の増加となった。事業用資産及びインフラ資産について、排水ポンプ設置工事等があったものの、前年に比べ資産の取得額は減額となった。また、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから、有形固定資産は前年度から348百万円の減少となった。
 また、負債については、今後も庁舎証明のLED化等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,111	4,281	5,690
	純行政コスト	4,111	4,312	5,689	4,695	4,578
全体	純経常行政コスト	6,448	6,758	8,219	7,224	6,670
	純行政コスト	6,450	6,790	8,219	7,223	6,668
連結	純経常行政コスト	8,155	8,047	9,706	8,915	7,959
	純行政コスト	8,177	8,081	9,757	8,914	7,956

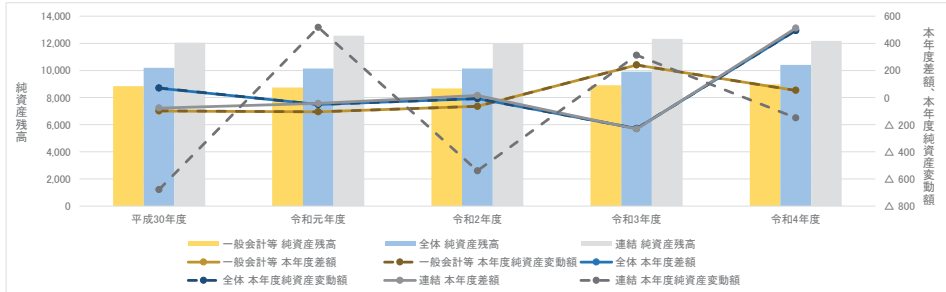


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,741百万円となり、前年度より165百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,585百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,156百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,449百万円、前年度比88百万円減)であり、このことから施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 99	△ 105	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 105	△ 65	240	53
	純資産残高	8,845	8,740	8,674	8,915	8,968
全体	本年度差額	70	△ 51	△ 8	△ 228	495
	本年度純資産変動額	71	△ 51	△ 8	△ 228	495
	純資産残高	10,201	10,150	10,142	9,914	10,409
連結	本年度差額	△ 77	△ 43	16	△ 232	512
	本年度純資産変動額	△ 678	518	△ 540	312	△ 150
	純資産残高	12,039	12,557	12,017	12,329	12,179

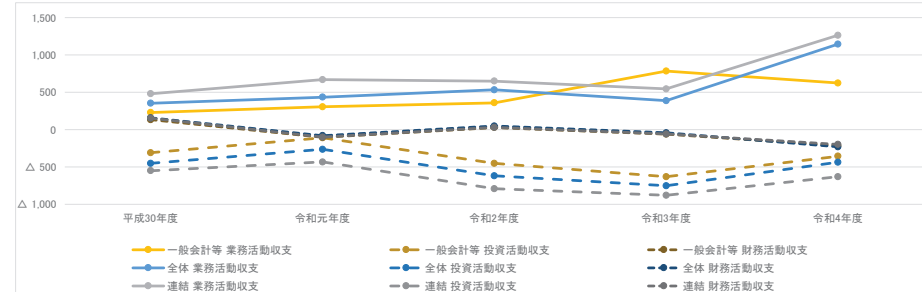


分析:
 ・一般会計においては、純行政コスト(4,578百万円)が税収等の財源(4,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は53百万円となり純資産残高は、53百万円の増加となった。純資産は増加となったものの、健全な財政運営のため指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	229	305	359
	投資活動収支	△ 309	△ 109	△ 452	△ 630	△ 356
	財務活動収支	134	△ 102	29	△ 60	△ 214
全体	業務活動収支	353	435	533	389	1,145
	投資活動収支	△ 452	△ 263	△ 617	△ 751	△ 435
	財務活動収支	158	△ 80	49	△ 43	△ 230
連結	業務活動収支	670	670	650	546	1,264
	投資活動収支	△ 550	△ 432	△ 790	△ 878	△ 631
	財務活動収支	154	△ 101	30	△ 57	△ 198



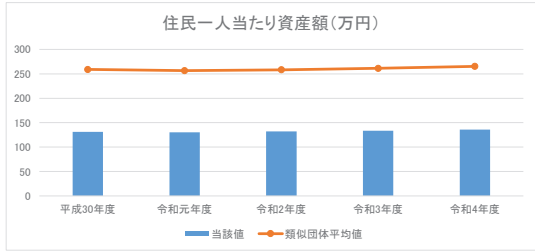
分析:
 ・一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は625百万円、1,145百万円、1,264百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計、全体会計及び連結会計は、地方債の返還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△214百万円、△230百万円、△198百万円となった。本年度末資金残高はそれぞれ増加し、本年度末現金預金残高は332百万円、692百万円、952百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

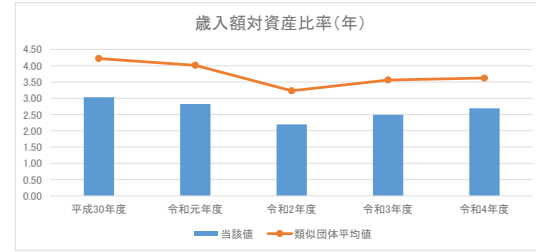
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,494,863	1,456,451	1,455,817	1,445,414	1,453,300
人口	11,383	11,182	11,040	10,847	10,721
当該値	131.3	130.2	131.9	133.3	135.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

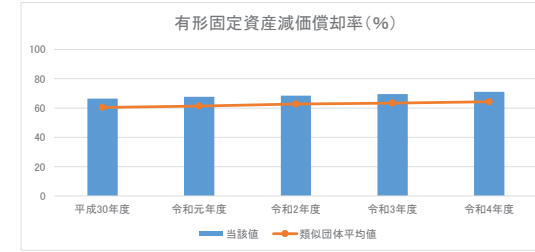
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,949	14,565	14,558	14,454	14,533
歳入総額	4,940	5,164	6,615	5,814	5,398
当該値	3.03	2.82	2.20	2.49	2.69
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,362	19,854	20,347	20,848	21,348
有形固定資産 ※1	29,129	29,360	29,757	29,943	30,060
当該値	66.5	67.6	68.4	69.6	71.0
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

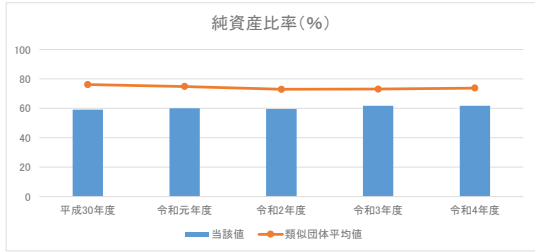
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

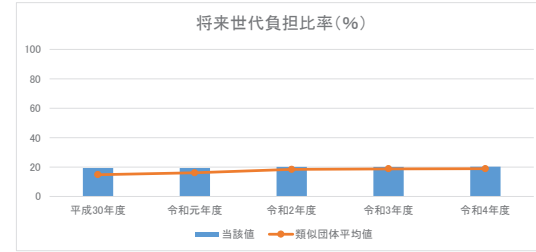
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,845	8,740	8,674	8,915	8,968
資産合計	14,949	14,565	14,558	14,454	14,533
当該値	59.2	60.0	59.6	61.7	61.7
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,313	2,264	2,349	2,297	2,232
有形・無形固定資産合計	11,924	11,688	11,622	11,350	10,993
当該値	19.4	19.4	20.2	20.2	20.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

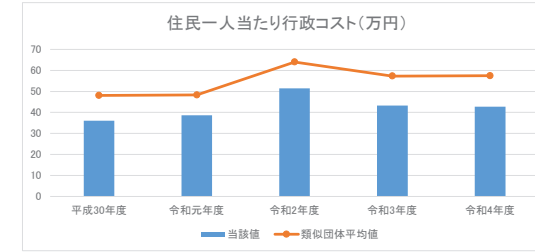
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

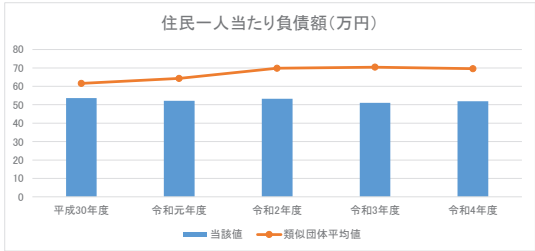
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	411,144	431,174	568,920	469,482	457,800
人口	11,383	11,182	11,040	10,847	10,721
当該値	36.1	38.6	51.5	43.3	42.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

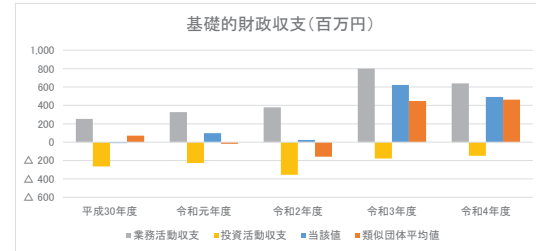
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	610,347	582,466	588,371	553,930	556,400
人口	11,383	11,182	11,040	10,847	10,721
当該値	53.6	52.1	53.3	51.1	51.9
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	254	327	378	800	640
投資活動収支 ※2	△ 265	△ 228	△ 355	△ 178	△ 148
当該値	△ 11	99	23	622	492
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

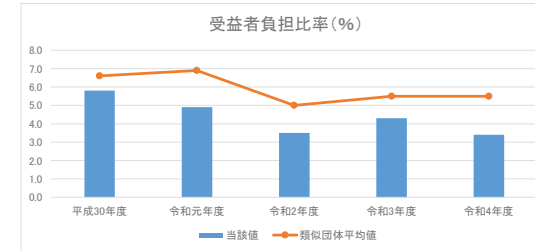
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	251	222	209	209	162
経常費用	4,362	4,503	5,899	4,906	4,741
当該値	5.8	4.9	3.5	4.3	3.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少なくことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コスト(4,578百万円)が税収等の財源(4,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は53百万円となり純資産残高は、53百万円の増加となった。純資産は増加したものの、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから役場庁舎のLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人員費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後役場庁舎のLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、3.4%となったことで前年度より0.9ポイント減少となり、類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年より165百万円の減少、経常収益は47百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

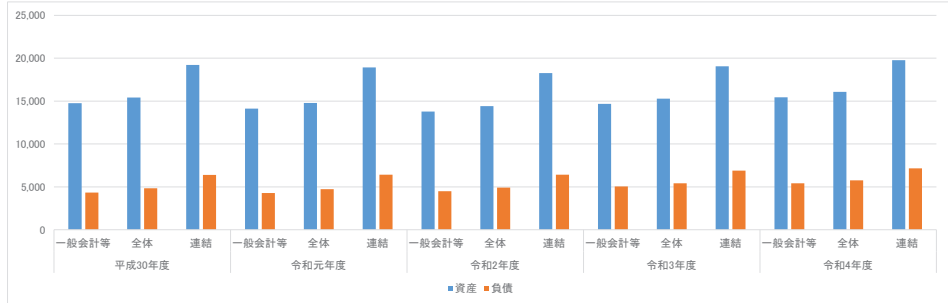
団体名 千葉県長柄町
 団体コード 124265

人口	6,444人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	47.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,814,909千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

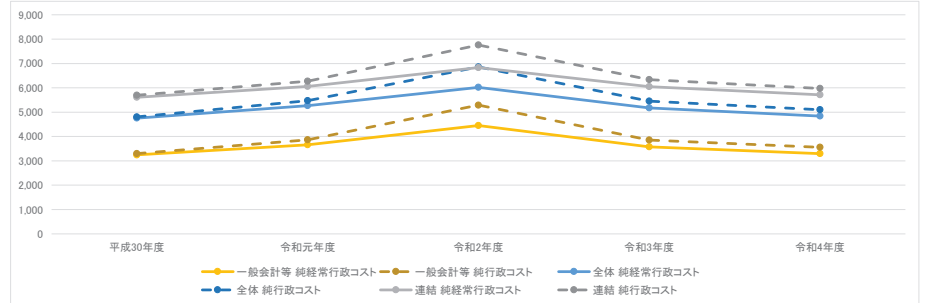
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,757	14,132	13,788	14,669	15,436
	負債	4,344	4,278	4,502	5,039	5,405
全体	資産	15,428	14,785	14,408	15,295	16,067
	負債	4,834	4,730	4,919	5,417	5,761
連結	資産	19,227	18,924	18,265	19,060	19,787
	負債	6,384	6,428	6,417	6,890	7,170



分析:
 全ての会計区分で平成30年度から令和4年度までの間において、資産と負債の金額に大きな変動は見受けられない。令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に631百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の財政調整基金152百万円、農業集落排水事業特別会計の建物87百万円、介護保険特別会計の財政調整基金117百万円が要因となっている。また、負債は356百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債246百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債105百万円が要因となっている。令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

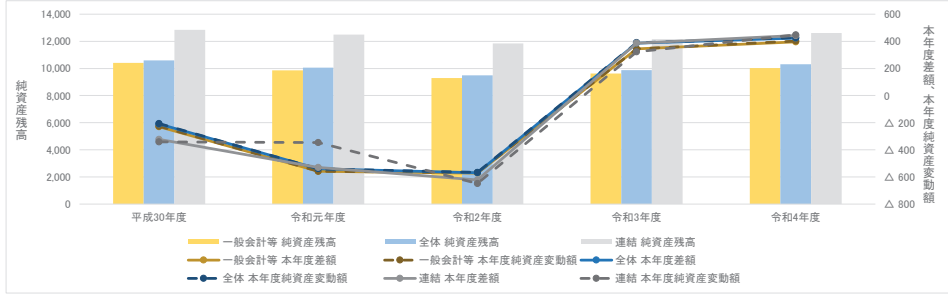
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,247	3,658	4,451	3,574	3,297
	純行政コスト	3,299	3,866	5,291	3,857	3,555
全体	純経常行政コスト	4,754	5,268	6,018	5,175	4,843
	純行政コスト	4,807	5,475	6,858	5,457	5,101
連結	純経常行政コスト	5,611	6,059	6,832	6,051	5,715
	純行政コスト	5,696	6,272	7,758	6,335	5,973



分析:
 行政コストについて、令和2年度までの推移を見ると、全ての会計区分で増加傾向にあるが、令和3年度以降は減少している。令和2年度は主に道路補修等に係る維持補修費の増加740百万円、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用等による臨時損失の増加630百万円により、令和元年度以前と比較し大きく増加している。令和3年度以降はそれらの支出が減少し、令和元年度と同水準の金額となった。令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると、純行政コストに1,546百万円の差額があった。これは主に国民健康保険特別会計の補助金等876百万円、介護保険特別会計の補助金等696百万円等が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

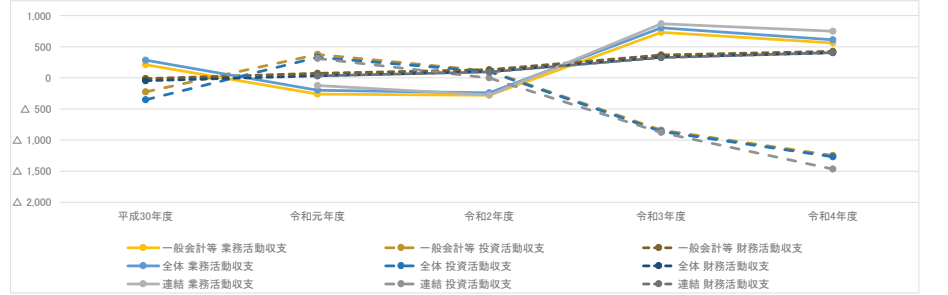
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 229	△ 558	△ 572	344	396
	本年度純資産変動額	△ 226	△ 558	△ 569	344	402
	純資産残高	10,412	9,855	9,285	9,629	10,031
全体	本年度差額	△ 209	△ 539	△ 569	387	424
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 539	△ 566	390	427
	純資産残高	10,593	10,055	9,488	9,878	10,305
連結	本年度差額	△ 323	△ 530	△ 622	387	443
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 347	△ 648	322	448
	純資産残高	12,843	12,496	11,848	12,170	12,618



分析:
 令和4年度一般会計等において、純行政コストが3,555百万円となり、財源3,951百万円を下回っている。このため本年度差額は396百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。全ての会計区分で平成30年度以降、純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少していたが、令和3年度以降は増加している。また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	212	△ 262	△ 290	731	559
	投資活動収支	△ 225	376	108	△ 841	△ 1,249
	財務活動収支	△ 12	72	131	368	426
全体	業務活動収支	284	△ 198	△ 241	904	611
	投資活動収支	△ 354	330	100	△ 863	△ 1,269
	財務活動収支	△ 46	33	97	330	402
連結	業務活動収支	△ 125	△ 276	△ 276	869	750
	投資活動収支	311	△ 2	△ 878	△ 878	△ 1,466
	財務活動収支	32	95	323	323	406



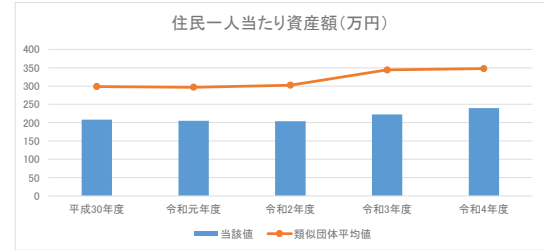
分析:
 業務活動収支における平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度で支出が収入を上回りマイナスに転じ、令和2年度ではマイナス幅が増加した。物件費等支出及び臨時支出の増加が主な要因である。令和3年度では支出の減少及び主に税収等収入の増加により、プラスの値となった。令和4年度は主に国県等補助金の減少により、プラス幅は縮小した。令和4年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると、プラス24百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計の24百万円及び浄化槽事業特別会計の9百万円によるものである。投資活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度、令和2年度を除きマイナスとなっている。資本的支出に係る国県等補助金、財政調整基金取崩額、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出のバランスによるものと考えられる。令和4年度は主に公民館建替等によりマイナス値が大きくなっている。財務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体会計ともに令和元年度以降プラスの値となっている。地方債の借入額が返済額を上回っていることによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

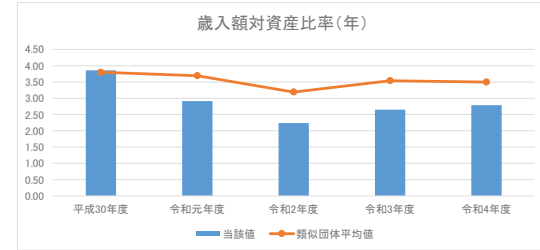
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,475,700	1,413,228	1,378,758	1,466,900	1,543,600
人口	7,078	6,880	6,754	6,588	6,444
当該値	208.5	205.4	204.1	222.7	239.5
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

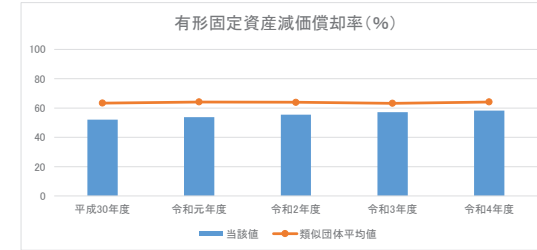
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,757	14,132	13,788	14,669	15,436
歳入総額	3,824	4,856	6,158	5,545	5,535
当該値	3.86	2.91	2.24	2.65	2.79
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,681	11,074	11,463	11,854	12,247
有形固定資産 ※1	20,539	20,606	20,679	20,758	21,029
当該値	52.0	53.7	55.4	57.1	58.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

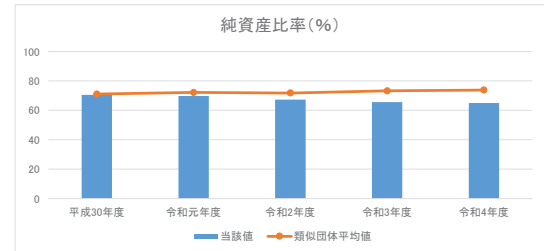
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

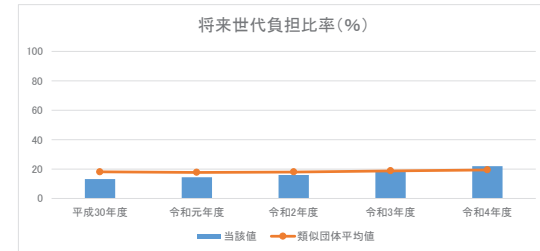
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,412	9,855	9,285	9,629	10,031
資産合計	14,757	14,132	13,788	14,669	15,436
当該値	70.6	69.7	67.3	65.6	65.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,548	1,639	1,769	2,091	2,621
有形・無形固定資産合計	11,707	11,363	11,091	11,381	11,899
当該値	13.2	14.4	15.9	18.4	22.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

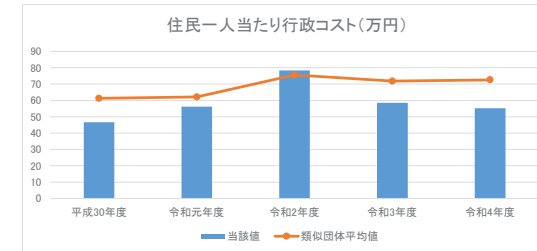
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

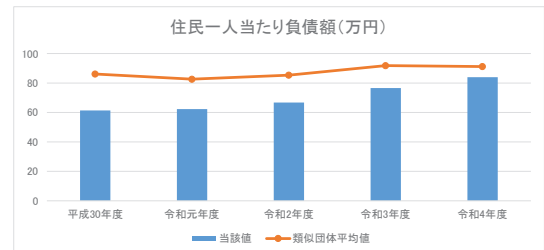
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	329,900	386,580	529,116	385,700	355,500
人口	7,078	6,880	6,754	6,588	6,444
当該値	46.6	56.2	78.3	58.5	55.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

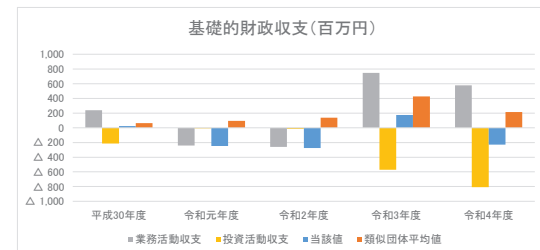
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	434,400	427,775	450,242	503,900	540,500
人口	7,078	6,880	6,754	6,588	6,444
当該値	61.4	62.2	66.7	76.5	83.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	238	△240	△261	747	577
投資活動収支 ※2	△214	△7	△13	△572	△807
当該値	24	△247	△274	175	△230
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

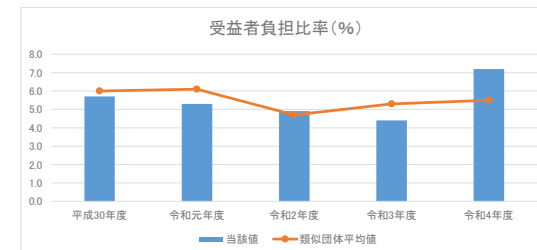
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	198	203	227	164	257
経常費用	3,445	3,861	4,678	3,738	3,554
当該値	5.7	5.3	4.9	4.4	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は239.5万円となっており、類似団体平均値を下回っている。
また、歳入額対資産比率は、2.79年となっており、類似団体平均値を下回っている。平成30年度から令和4年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、令和元年度、令和2年度は減価償却や基金の取崩しで資産が減少したことにより減少した。令和3年度以降は主に建物及びインフラ土地の取得により資産が増加し、両値が向上した。

有形固定資産減価償却率は58.2%となっており、類似団体平均値を下回っている。新規資産の取得や修繕工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていると考えるが、期間を通して有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行していると考えられる。
今後は、総合管理計画や個別施設計画に沿い、各施設の老朽化した施設の改修、集約化・複合化、除却について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65%となっており、類似団体平均値を下回っている。

また、将来世代負担比率は22%となっており、類似団体平均値を上回っている。
しかし、有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇してきている。必要な投資が行えず、老朽化対策が遅れている可能性があると考えられるので引き続き注視していく。
公共施設等の将来的な更新費、新築費や職員数の定員管理、将来負担を総合的に捉えて将来負担比率を下げていかなければならないと考える。

平成30年度から令和4年度までの推移をみると純資産比率は減少傾向に、将来世代負担比率は増加傾向にある。
これは、地方債の借入額が返済額を上回り、地方債残高が増加しているためであると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは55.2万円と類似団体平均値を下回った。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが大きく増加したことで、類似団体平均値とも大きな値となっている。令和3年度以降は臨時支出は減少し、令和元年度と同水準の値となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は83.9万円となっており、類似団体平均値を下回っている。
令和元年度までは負債合計の数値が減少しているが、人口の減少により当該値は増加傾向にある。令和2年度以降は主に地方債の増加のため負債合計が増加している。
基礎的財政収支は△230百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。

令和元年度は物件費等支出及び補助金等支出の増加等により、業務活動収支がマイナスに転じた影響で当該値が大きく減少した。令和2年度は臨時支出増加の影響により、マイナス幅が増加している。令和3年度は臨時支出及び物件費等支出の減少等のため、業務活動収支が大きく改善し、当該値がプラスに転じた。令和4年度は主に有形固定資産取得に係る投資活動支出が大きく、当該値はマイナスとなった。
当該指標は、設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、プラスが望ましいとされている。しかし、その指標は公共施設等整備への投資を行わないことがプラスに働く。ただし、公共施設等整備は、有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献するため、必要な公共資産が不足あるいは後回ししていないか注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.2%となっており、類似団体平均値を上回っている。
今後も公共施設等の集約化・複合化・長寿命化、行政改革による経費削減、前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握していくことに努め、受益者負担の割合が適正な値であるが、継続して検討を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

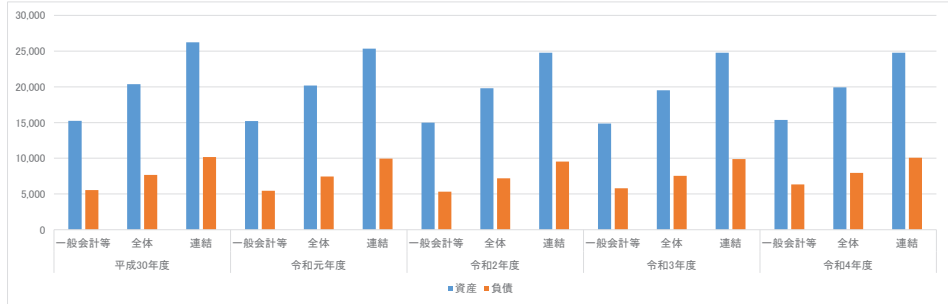
団体名 千葉県長南町
団体コード 124273

人口	7,433 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,299.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

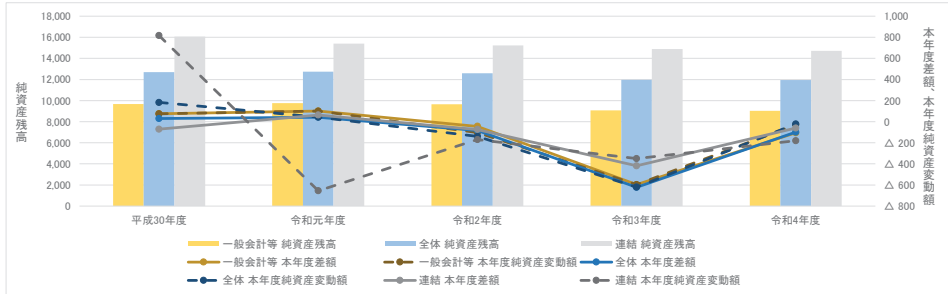
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,227	15,222	14,979	14,861	15,379
	負債	5,564	5,458	5,317	5,796	6,341
全体	資産	20,376	20,184	19,806	19,514	19,914
	負債	7,681	7,448	7,210	7,540	7,962
連結	資産	26,231	25,343	24,785	24,789	24,789
	負債	10,174	9,940	9,551	9,903	10,085



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から518百万円の増加(3.5%)となり、公共施設への設備投資(新庁舎建設)による有形固定資産残高の増加が主な要因となっている。負債総額は前年度末から545百万円(9.4%)の増加となった。これは新庁舎建設による地方債(固定負債)の発行により、地方債起債額(941百万円)が地方債償還額(406百万円)を上回ったことが主な要因となっている。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から400百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から422百万円増加(5.6%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて4,535百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから1,621百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から665百万円増加(2.7%)、負債総額は前年度末から227百万円増加(2.3%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の下水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計と比べて5,275百万円多くなっている。負債総額も病院事業等に係る借入金があることなどから2,363百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

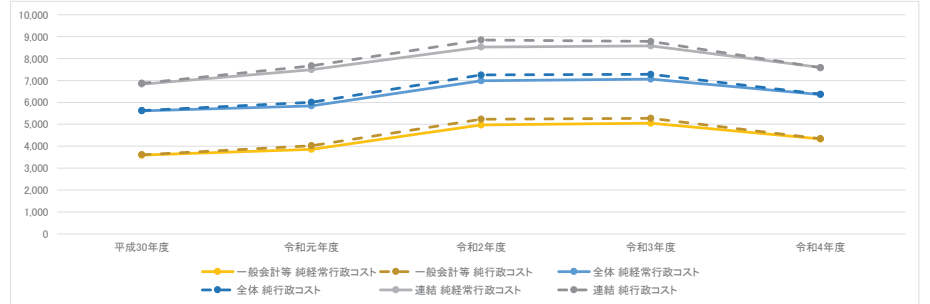
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	75	101	△ 44	△ 996	△ 105
	本年度純資産変動額	75	101	△ 103	△ 596	△ 28
	純資産残高	9,663	9,764	9,661	9,065	9,037
全体	本年度差額	29	42	△ 83	△ 822	△ 99
	本年度純資産変動額	183	42	△ 140	△ 621	△ 22
	純資産残高	12,695	12,736	12,596	11,975	11,953
連結	本年度差額	△ 71	63	△ 74	△ 418	△ 61
	本年度純資産変動額	816	△ 655	△ 169	△ 349	△ 181
	純資産残高	16,058	15,403	15,234	14,885	14,704



分析:
 純資産変動の状況
 ・一般会計等においては、収収等の財源(4,242百万円)が純行政コスト(4,347百万円)を上回っており、本年度の差額は△105百万円で、純資産残高は9,037百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が820百万円多くなっている。本年度の差額は△99百万円となり、純資産残高は11,953百万円となった。
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が1,247百万円多くなっている。本年度差額は△61百万円となり、純資産残高は14,704百万円となった。

2. 行政コストの状況

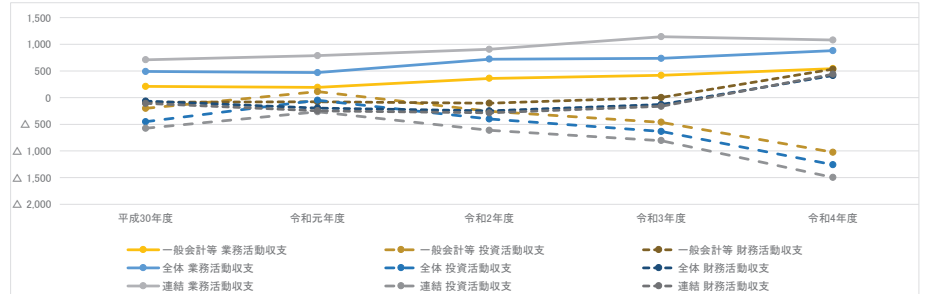
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,598	3,858	4,971	5,053	4,331
	純行政コスト	3,610	4,024	5,232	5,275	4,347
全体	純経常行政コスト	5,615	5,841	6,989	7,064	6,359
	純行政コスト	5,628	6,007	7,252	7,284	6,375
連結	純経常行政コスト	6,831	7,497	8,530	8,580	7,593
	純行政コスト	6,872	7,671	8,849	8,780	7,584



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,624百万円となり前年度比699百万円(△13.1%)の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,948百万円)であり、純行政コスト(4,347百万円)の44.8%を占めているため、公共施設の適正管理など、経費の縮減に努める必要がある。
 ・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が593百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,601百万円多くなり、純行政コストは2,028百万円多くなっている。
 ・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は561百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が820百万円多くなり、純行政コストでは1,209百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	211	192	361	419	543
	投資活動収支	△ 201	113	△ 257	△ 462	△ 1,023
	財務活動収支	△ 86	△ 79	△ 105	1	534
全体	業務活動収支	491	470	721	737	881
	投資活動収支	△ 451	△ 49	△ 402	△ 635	△ 1,257
	財務活動収支	△ 84	△ 195	△ 248	△ 129	415
連結	業務活動収支	709	788	906	1,142	1,081
	投資活動収支	△ 574	△ 266	△ 613	△ 806	△ 1,496
	財務活動収支	△ 107	△ 246	△ 285	△ 164	439



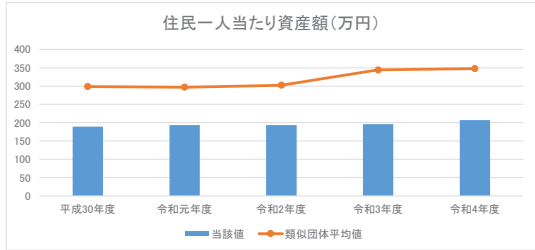
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は543百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比△189百万円の減となり投資活動支出が投資活動収入を上回り△1,023百万円、前年度比では561百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから534百万円となり、本年度末資金残高では前年度から55百万円の増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より338百万円多い881百万円となっている。投資活動収支はガス管の老朽化対策事業などを行っていることから△1,257百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから415百万円となり、本年度末資金残高では前年度から39百万円の増加となっている。
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計より199百万円多い1,081百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が大きいことから△1,496百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから439百万円となり、本年度末資金残高では前年度から比割合割合変更に伴う差額△32百万円を合わせ△250百万円の減少となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

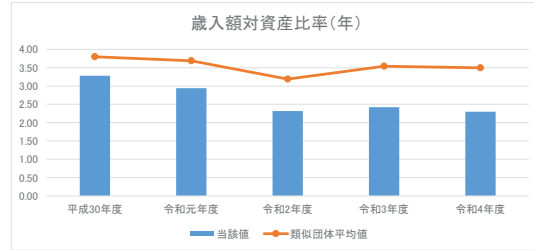
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,522,691	1,522,232	1,497,860	1,486,101	1,537,857
人口	8,039	7,863	7,743	7,594	7,433
当該値	189.4	193.6	193.4	195.7	206.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

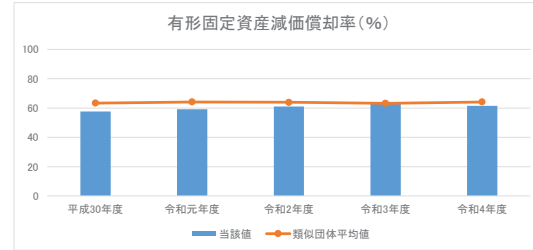
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,227	15,222	14,979	14,861	15,379
歳入総額	4,647	5,173	6,453	6,136	6,700
当該値	3.28	2.94	2.32	2.42	2.30
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,703	14,222	14,749	15,274	15,782
有形固定資産 ※1	23,786	24,044	24,180	24,361	25,666
当該値	57.6	59.1	61.0	62.7	61.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

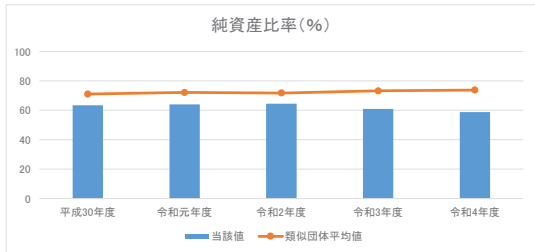
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

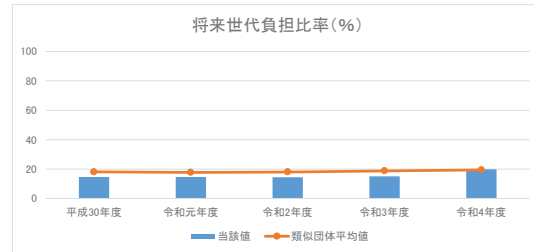
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,663	9,764	9,661	9,065	9,037
資産合計	15,227	15,222	14,979	14,861	15,379
当該値	63.5	64.1	64.5	61.0	58.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,737	1,694	1,641	1,673	2,372
有形・無形固定資産合計	11,886	11,630	11,312	11,065	11,973
当該値	14.6	14.6	14.5	15.1	19.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

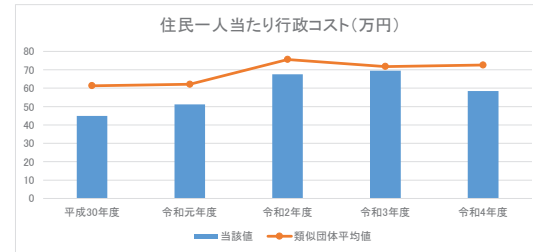
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

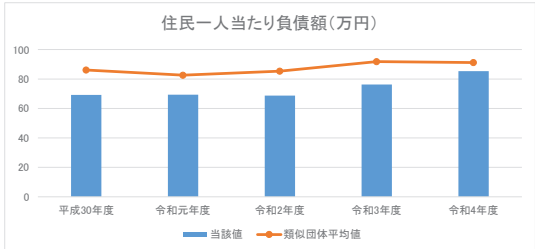
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	360,972	402,422	523,248	527,463	434,696
人口	8,039	7,863	7,743	7,594	7,433
当該値	44.9	51.2	67.6	69.5	58.5
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

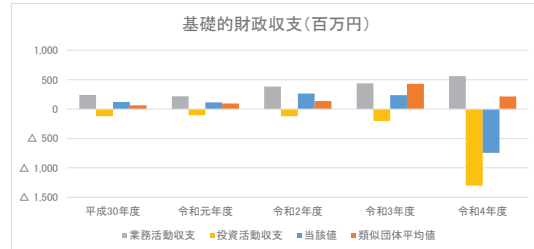
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	556,358	545,825	531,730	579,617	634,130
人口	8,039	7,863	7,743	7,594	7,433
当該値	69.2	69.4	68.7	76.3	85.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	242	219	384	438	561
投資活動収支 ※2	△122	△107	△122	△201	△1,304
当該値	120	112	262	237	△743
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

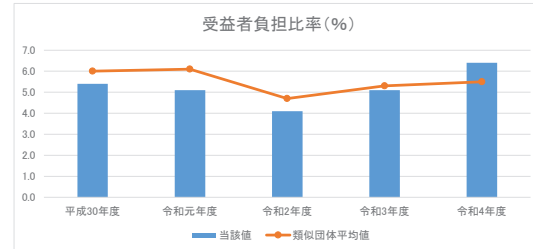
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	206	208	214	270	294
経常費用	3,804	4,065	5,185	5,323	4,624
当該値	5.4	5.1	4.1	5.1	6.4
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の347.6万円に対し本町は206.9万円であり、これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.50年に対し本町は2.30年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の割合が少ないことを示している。資産の老朽度は前年度から1.2ポイント下降し61.5%となった。類似団体平均の64.1%に対し低い数値となっている。新庁舎の建設により次年度以降の数値は改善するが、その他の施設は老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の73.8%に対し本町は58.8%と15.0ポイント下回っており、これは資産が少いことを意味しているが、本町は道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、将来世代負担比率は類似団体平均19.4%に対し本町は14.6%と4.8ポイント上回っているため、計画的な財政運営を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均の72.6万円に対し本町は58.5万円と14.1万円下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均の91.2%に対し本町は85.3%と5.9ポイント下回っている。その他の地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支は黒字で推移していたが、令和4年度に赤字となっている。これは新庁舎の建設費(1,070百万円)支出があったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の5.5%に対し本町は6.4%と0.9ポイント上回っている。適正な負担を検討するとともに、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

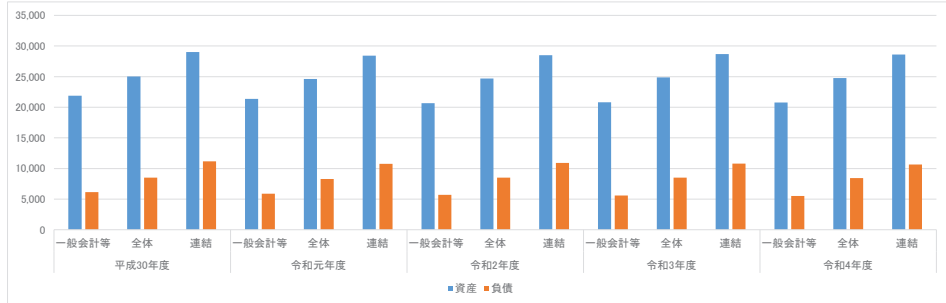
団体名 千葉県大葛町
 団体コード 124419

人口	8,365人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135人
面積	129.87km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,537,982千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

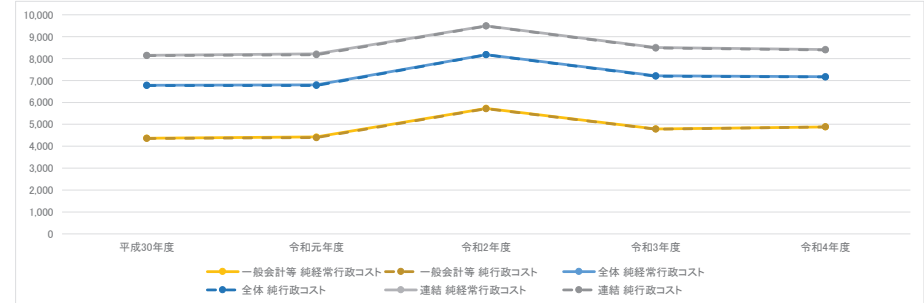
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,866	21,376	20,672	20,801	20,788
	負債	6,136	5,900	5,698	5,569	5,504
全体	資産	25,037	24,621	24,688	24,868	24,776
	負債	8,516	8,270	8,503	8,522	8,448
連結	資産	29,002	28,410	28,487	28,692	28,602
	負債	11,149	10,764	10,907	10,784	10,658



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から13百万円の減少(△0.06%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、建物の改修等(都市交通センターや無相苑)による増加(+15百万円)はあったものの、減価償却による減少(△260百万円)が上回っているためである。
 一方、負債については前年度と比較して65百万円の減少(△1.2%)となった。寄与しているものは固定負債が大きく、地方債は償還額以上に借入を行わないこととすることからその効果により157百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

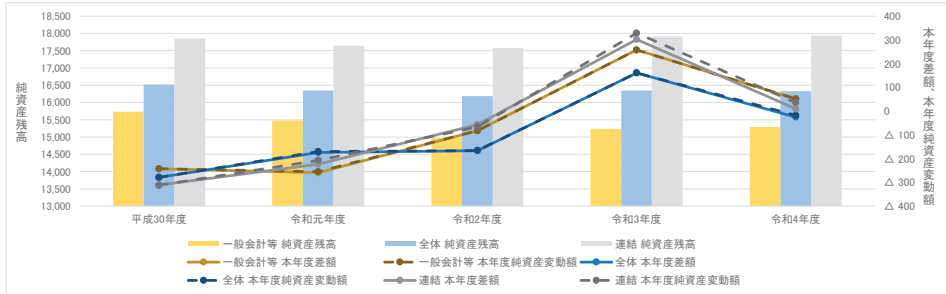
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,366	4,424	5,727	4,791	4,883
	純行政コスト	4,353	4,393	5,713	4,778	4,883
全体	純経常行政コスト	6,783	6,806	8,180	7,215	7,174
	純行政コスト	6,770	6,774	8,174	7,195	7,161
連結	純経常行政コスト	8,150	8,212	9,494	8,506	8,411
	純行政コスト	8,135	8,176	9,485	8,482	8,397



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,520百万円となり、前年度から203百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち金額の変動が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加(+129百万円)であり、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした地域通貨事業による支出の増加(+96百万円)である。
 令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響によって行政コストが増加している。特に、令和2年度は特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)による一時的な支出があったことが影響している。

3. 純資産変動の状況

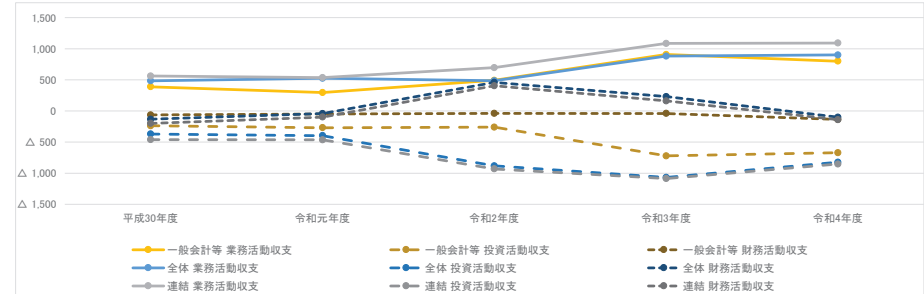
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	△ 259	△ 83	258	52
	本年度純資産変動額	△ 243	△ 255	△ 83	258	52
	純資産残高	15,731	15,476	14,974	15,232	15,284
全体	本年度差額	△ 279	△ 174	△ 166	161	△ 25
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 170	△ 166	161	△ 18
	純資産残高	16,520	16,351	16,185	16,346	16,328
連結	本年度差額	△ 311	△ 224	△ 57	302	10
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 207	△ 66	329	36
	純資産残高	17,853	17,646	17,579	17,908	17,944



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,935百万円)が純行政コスト(4,883百万円)を上回っており、本年度差額は52千円(前年度比△206百万円)となり、純資産残高は52百万円の増加となった。純行政コストが前年度に比べ105百万円増加しているが、「2. 行政コストの状況」の分析欄にも記載したとおり物件費等の増加(+129百万円)が主な要因となっている。
 過去には、コストと財源の両面においてふるさと納税が大きく影響していたが、現在は、新型コロナウイルス感染症がコストと財源の両面において影響を与えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	389	296	493	908	800
	投資活動収支	△ 237	△ 269	△ 259	△ 721	△ 672
	財務活動収支	△ 64	△ 49	△ 39	△ 40	△ 136
全体	業務活動収支	484	524	485	893	901
	投資活動収支	△ 371	△ 396	△ 853	△ 1,068	△ 824
	財務活動収支	△ 132	△ 43	459	231	△ 101
連結	業務活動収支	562	536	695	1,085	1,091
	投資活動収支	△ 461	△ 463	△ 931	△ 1,086	△ 853
	財務活動収支	△ 200	△ 98	405	161	△ 141



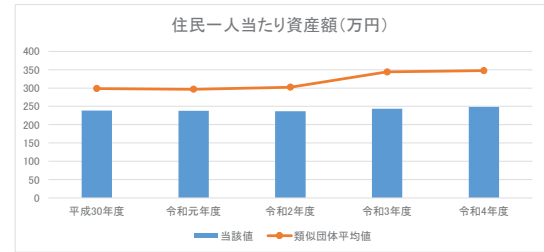
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は800百万円となった。業務収入は前年度同額の5,563百万円であるものの、業務支出が4,763百万円と物件費等支出(地域通貨事業)により151百万円増加したためである。投資活動収支は△672百万円となった。前年度は普通交付税の再算定による増加額を基金へ積み立てたが、今年度は基金積立金支出が減少したため投資活動収支としてはマイナスが減少した。
 財務活動収支は△136百万円となった。地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

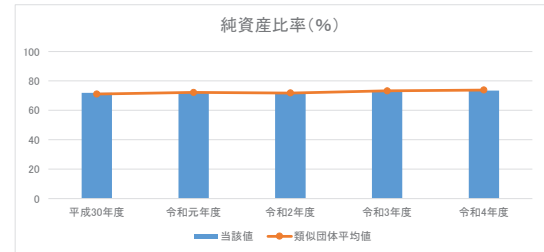
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,186,640	2,137,597	2,067,208	2,080,112	2,078,774
人口	9,161	8,980	8,745	8,544	8,365
当該値	238.7	238.0	236.4	243.5	248.5
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

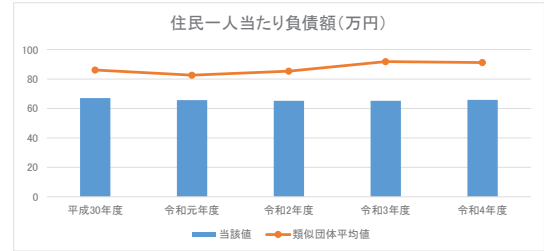
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,731	15,476	14,974	15,232	15,284
資産合計	21,866	21,376	20,672	20,801	20,788
当該値	71.9	72.4	72.4	73.2	73.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

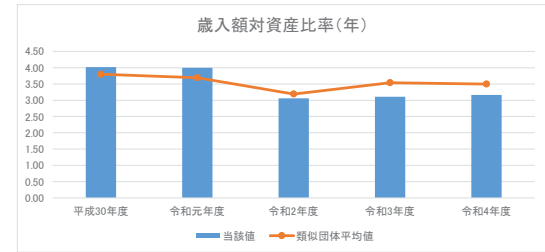
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	613,566	589,998	569,810	556,940	550,381
人口	9,161	8,980	8,745	8,544	8,365
当該値	67.0	65.7	65.2	65.2	65.8
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

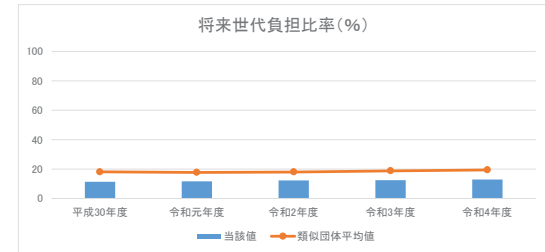
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,866	21,376	20,672	20,801	20,788
歳入総額	5,434	5,346	6,761	6,691	6,576
当該値	4.02	4.00	3.06	3.11	3.16
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,869	1,888	1,931	1,933	1,972
有形・無形固定資産合計	16,611	16,197	15,803	15,531	15,244
当該値	11.3	11.7	12.2	12.4	12.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

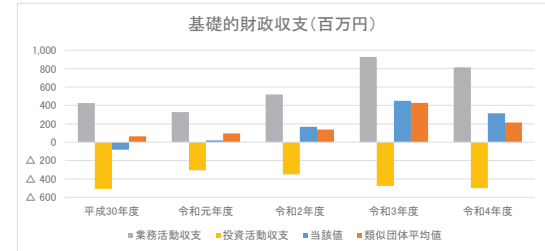
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	425	326	518	927	815
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 306	△ 351	△ 477	△ 501
当該値	△ 82	20	167	450	314
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

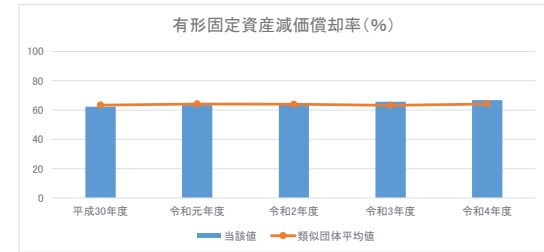
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,797	23,344	23,962	24,550	25,143
有形固定資産 ※1	36,677	36,899	37,114	37,384	37,702
当該値	62.2	63.3	64.6	65.7	66.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

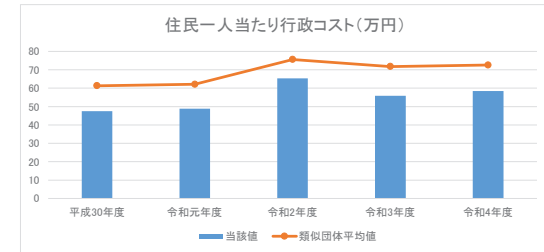
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

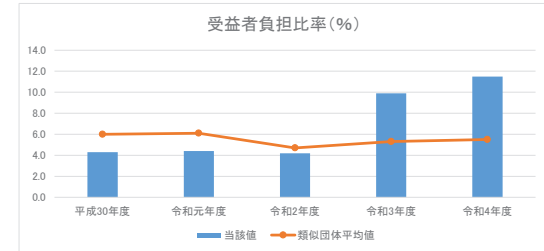
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	435,342	439,267	571,321	477,825	488,272
人口	9,161	8,980	8,745	8,544	8,365
当該値	47.5	48.9	65.3	55.9	58.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	205	251	525	637
経常費用	4,563	4,630	5,977	5,317	5,520
当該値	4.3	4.4	4.2	9.9	11.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。令和2年度から新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金等の歳入が増えたことが影響している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を徐々に上回ってきており、施設の長寿命化を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、純資産が前年度から約0.3%と若干増加している。
将来世代負担比率は徐々に増加しているものの類似団体平均を下回っており、約13%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ104百万円増加しているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした地域通貨事業による支出の増加(+96百万円)が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はこれまで類似団体平均を大きく下回っている。類似団体平均も徐々に下がってきていたが、令和3年から類似団体平均が上昇したためその幅が開いた。前年度と比較しても負債額は65百万円減少しており、着実に負債は減らしてきている。
基礎的財政収支については業務活動収支が前年度から112百万円減少した。業務支出が地域通貨事業により増加したためである。
投資活動が赤字となっている理由としては、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を令和3年度から大きく上回っている。これは、経常収益が地域通貨事業によるその他の収入(チャージ金)が増加したことによる影響である。
老朽化した施設が多くなってきているため、施設の集約化や長寿命化を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

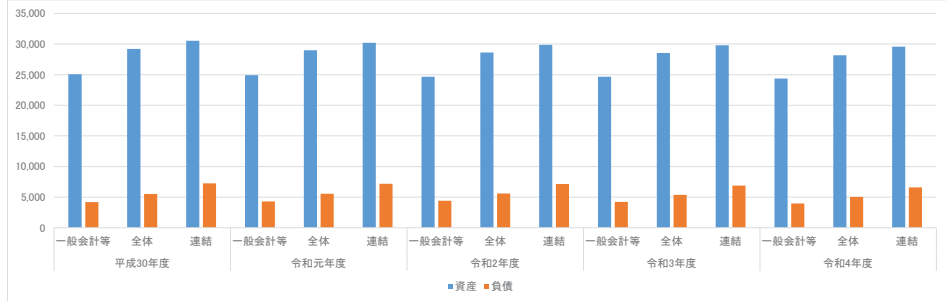
団体名 千葉県御宿町
団体コード 124435

人口	7,114人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	24.85km ²	実質赤字比率	-9%
標準財政規模	2,631.318千円	連結実質赤字比率	-9%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.6%
		将来負担比率	0.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

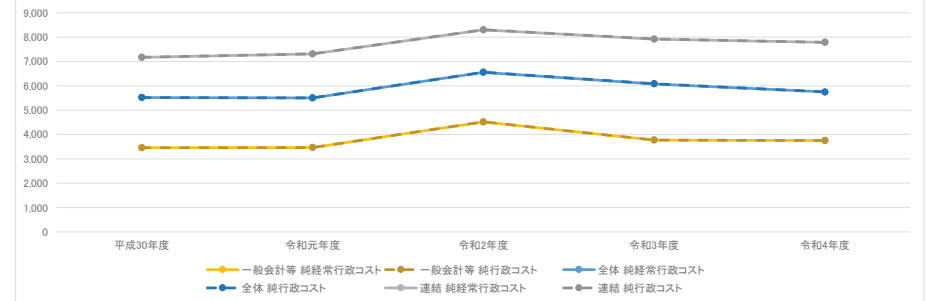
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,051	24,918	24,646	24,637	24,358
	負債	4,171	4,279	4,396	4,238	3,958
全体	資産	29,182	28,968	28,609	28,547	28,169
	負債	5,529	5,565	5,597	5,379	5,042
連結	資産	30,541	30,212	29,855	29,800	29,585
	負債	7,235	7,185	7,144	6,865	6,597



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から279百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。公共施設総合管理計画の改訂は、新型コロナウイルス感染症の影響等により繰越となり、改訂版に基づく計画的な管理を行っていく。また、負債総額は借入を抑制できたことや公債費がピークを迎えたこと等により、280百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

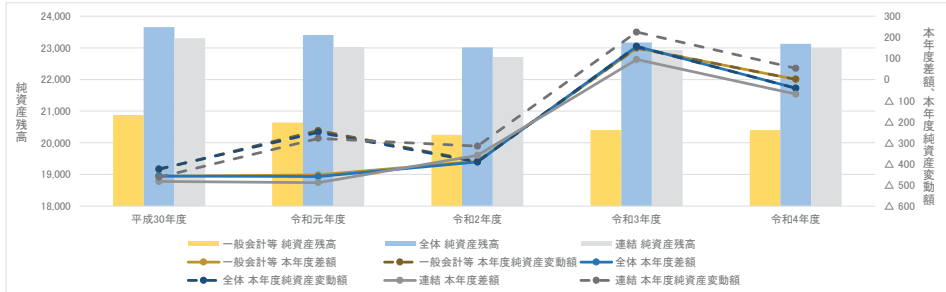
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,455	3,466	4,517	3,774	3,752
	純行政コスト	3,458	3,466	4,521	3,773	3,752
全体	純経常行政コスト	5,517	5,503	6,554	6,078	5,746
	純行政コスト	5,520	5,503	6,558	6,083	5,746
連結	純経常行政コスト	7,169	7,309	8,299	7,918	7,790
	純行政コスト	7,172	7,310	8,303	7,921	7,789



分析:
一般会計等においては、経常費用が39億3千7百万円となり、コロナ禍ではあるものの徐々に事業等の再開により、前年度比2百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16億8千円、前年度比△3千7百万円)であり、純行政コストの44.8%を占めている。コロナ禍における国庫支出金をはじめとした補助金等(8億5千3百万円、前年度比△5千7百万円)が徐々に減少し、純行政コストを占める割合は22.7%(前年度比△1.4%)となった。今後は公共施設の老朽化に伴う維持管理の中で、大規模な集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に一層努め、物価高騰の影響もある中で経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

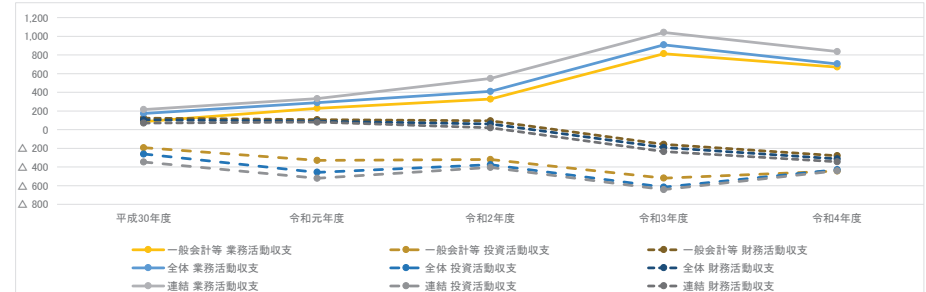
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 459	△ 452	△ 388	149	1
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 242	△ 388	149	1
	純資産残高	20,881	20,638	20,250	20,399	20,400
全体	本年度差額	△ 457	△ 460	△ 391	157	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 424	△ 250	△ 391	157	△ 41
	純資産残高	23,653	23,403	23,012	23,168	23,127
連結	本年度差額	△ 483	△ 489	△ 360	95	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 279	△ 316	225	53
	純資産残高	23,306	23,027	22,711	22,935	22,988



分析:
一般会計においては、税金等の財源(37億5千3百万円)は純行政コスト(37億5千2百万円)とほぼ同額であるものの上回り、本年度の差額は1百万円となり、純資産残高も1百万円の増加となった。地方税についてもコロナ禍から動き出した経済活動に合わせ、徴収業務の徹底・強化により確実に税金等の確保に努め、また、社会情勢による国の施策に影響される補助金等にも留意していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	86	229	328	813	670
	投資活動収支	△ 193	△ 330	△ 319	△ 520	△ 444
	財務活動収支	123	107	94	△ 158	△ 280
全体	業務活動収支	173	289	409	908	704
	投資活動収支	△ 261	△ 457	△ 375	△ 616	△ 428
	財務活動収支	105	89	61	△ 191	△ 313
連結	業務活動収支	215	332	547	1,041	837
	投資活動収支	△ 347	△ 522	△ 405	△ 642	△ 441
	財務活動収支	71	81	20	△ 236	△ 344



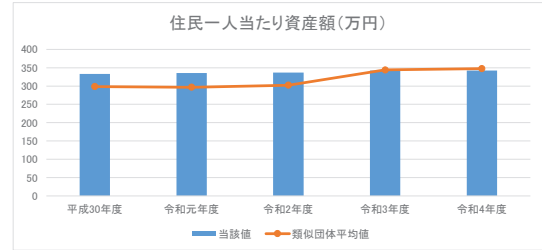
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億6千9百万円であったが、投資活動収支については、後年度に向け、教育施設建設基金や公共施設維持管理基金等に積立を行ったため、△4億4千4百万円となった。財務活動収支については、ピークを迎えた地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことから△2億8千円となり、本年度末資金残高は前年度末から5千4百万円減少し、3億6千4百万円となった。地方債償還額はピークを迎えたが、今後の行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保する状況に変わりはなく、行政改革の推進が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

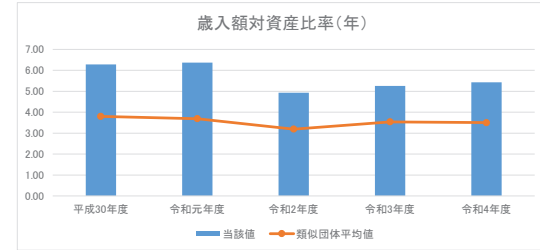
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,505,126	2,491,764	2,464,620	2,463,673	2,435,787
人口	7,528	7,430	7,312	7,201	7,114
当該値	332.8	335.4	337.1	342.1	342.4
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

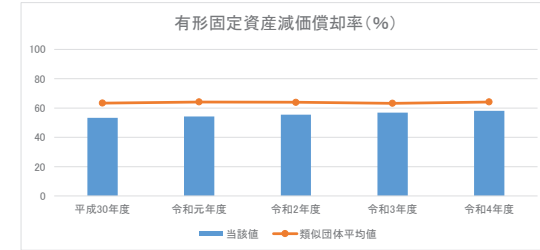
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,051	24,918	24,646	24,637	24,358
歳入総額	3,989	3,910	5,000	4,685	4,485
当該値	6.28	6.37	4.93	5.26	5.43
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,758	18,375	18,859	19,490	19,908
有形固定資産 ※1	33,327	33,891	34,006	34,315	34,293
当該値	53.3	54.2	55.5	56.8	58.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

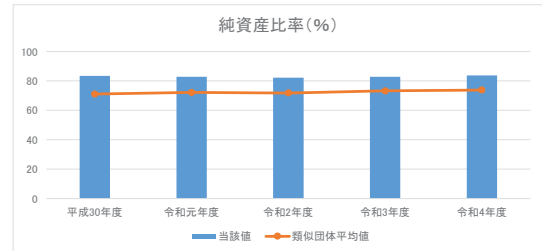
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

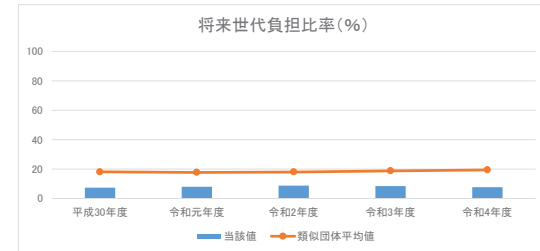
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,881	20,638	20,250	20,399	20,400
資産合計	25,051	24,918	24,646	24,637	24,358
当該値	83.4	82.8	82.2	82.8	83.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,663	1,807	1,940	1,834	1,661
有形・無形固定資産合計	22,709	22,627	22,258	21,927	21,477
当該値	7.3	8.0	8.7	8.4	7.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

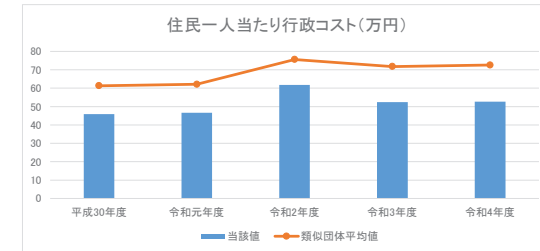
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

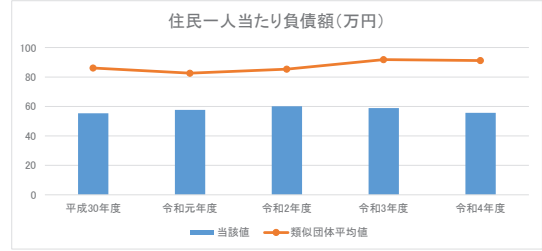
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	345,828	346,565	452,083	377,256	375,166
人口	7,528	7,430	7,312	7,201	7,114
当該値	45.9	46.6	61.8	52.4	52.7
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

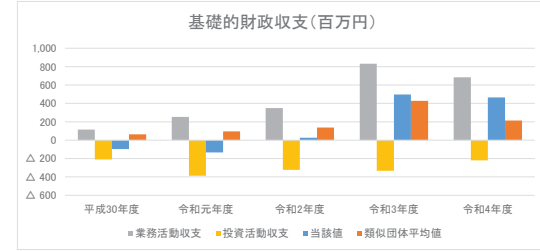
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	417,072	427,938	439,637	423,820	395,819
人口	7,528	7,430	7,312	7,201	7,114
当該値	55.4	57.6	60.1	58.9	55.6
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	114	253	349	831	685
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 387	△ 322	△ 334	△ 219
当該値	△ 97	△ 134	27	497	466
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

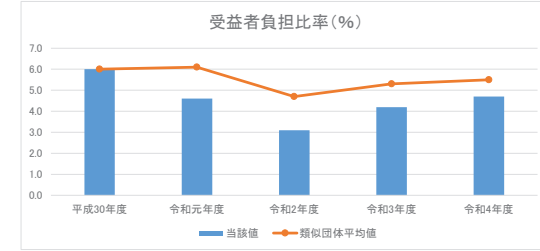
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	219	169	146	166	186
経常費用	3,674	3,635	4,663	3,940	3,938
当該値	6.0	4.6	3.1	4.2	4.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較して下回っている状況に加え、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2千8百万円減少している。また、減価償却率も上昇傾向が続いている。将来の公共施設等の大規模な修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今年度改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると上回っているが、純行政コストが財源を1百万円下回ったことから、純資産はほぼ横ばいとなった。純資産については、普通交付税が再算定等によりコロナ禍以前と比較して拡大したことが主な要因となっている。この状況が一時的なものと考え、増収がなかった場合、純資産は減少傾向となり、将来世代が利用可能な資源を消費したことを意味するため、行政改革の推進が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っており、昨年度から2百万円減少している。物件費等(16億8千万円、前年度比△3億8百万円)や人件費、補助金等(8億5千3百万円、前年度比△5千7百万円)など、前年度までの新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊な要因等により複数の科目で減少しているが、今後の平時に戻していく段階においては、各科目費用についてコロナ禍を契機に、改めて必要性や代替手段等を検証し、経費の縮減に一層努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計額は2千8百万円減少している。久保橋補修工事等に係る借入れ等を行ったものの、借入額は償還額を大きく下回っており、また、平成24年度に借り入れた中学校屋内運動場整備事業債(借入2億6千6百万円、10年償還)等の完済や平成31年度に借り入れた小中学校エアコン整備事業の元金償還が開始したことが主な要因となっている。後年度の大規模な施設更新事業を見据え、引き続き可能な範囲で地方債残高の縮小と計画的な事業計画の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っているものの、前年度に比べると増加した。主な要因としては、経常費用は概ね横ばいであったことに対し、コロナ禍からの本格的な事業再開によりプール施設使用料等の経常収益が増加したことによるものである。今後、物価高騰化における公共施設等の使用料やごみ手数料等の見直しの課題、観光事業等の再開等による収益回復を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

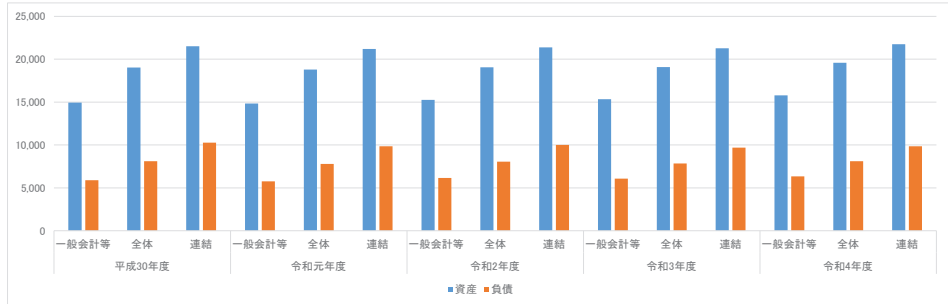
団体名 千葉県鋸南町
 団体コード 124630

人口	6,990人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	45.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,058.867千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	10.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

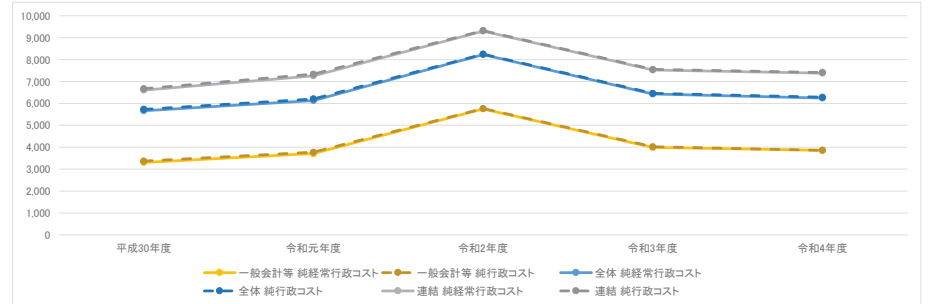
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,933	14,839	15,250	15,343	15,785
	負債	5,890	5,766	6,161	6,077	6,327
全体	資産	19,025	18,790	19,056	19,083	19,597
	負債	8,107	7,801	8,050	7,848	8,105
連結	資産	21,527	21,188	21,389	21,290	21,741
	負債	10,283	9,856	10,018	9,694	9,862



分析:
 一般会計において、資産総額が前年度末から442百万円の増加(+2.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

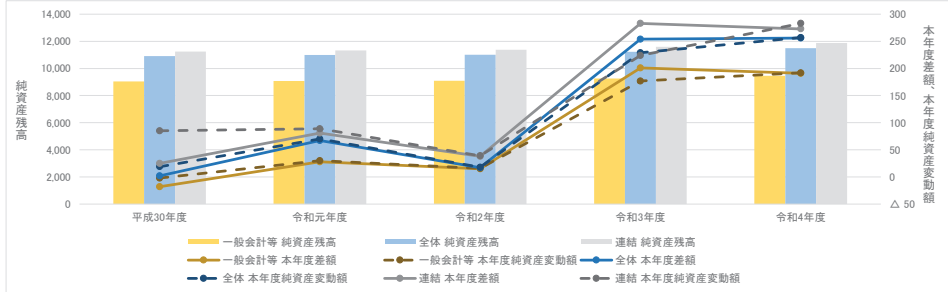
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,306	3,710	5,748	3,997	3,854
	純行政コスト	3,368	3,771	5,766	4,020	3,862
全体	純経常行政コスト	5,665	6,134	8,228	6,431	6,249
	純行政コスト	5,729	6,203	8,248	6,457	6,281
連結	純経常行政コスト	6,606	7,261	9,300	7,526	7,378
	純行政コスト	6,672	7,334	9,320	7,552	7,411



分析:
 一般会計等においては、経常経費4,043百万円となり、前年度比▲174百万円(▲4.1%)となった。このうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,357百万円、前年度比▲1.7%)であり、純行政コストの35%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

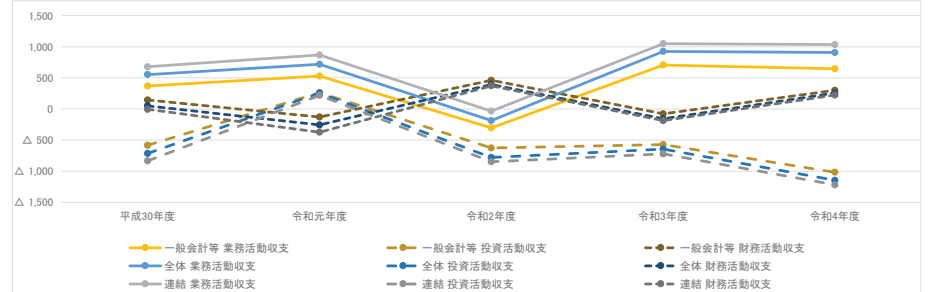
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△18	28	15	201	191
	本年度純資産変動額	△2	30	16	177	192
	純資産残高	9,043	9,073	9,089	9,266	9,458
全体	本年度差額	2	67	17	254	256
	本年度純資産変動額	19	70	18	229	257
	純資産残高	10,919	10,989	11,006	11,236	11,492
連結	本年度差額	25	81	38	283	273
	本年度純資産変動額	85	89	39	224	283
	純資産残高	11,244	11,333	11,371	11,595	11,878



分析:
 一般会計では、税收等の財源3,267百万円が行政コスト3,862百万円を下回っており、本年度差額は△595百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	369	529	△304	705	645
	投資活動収支	△584	262	△626	△573	△1,018
	財務活動収支	144	△130	461	△78	301
全体	業務活動収支	553	719	△186	924	906
	投資活動収支	△713	256	△779	△644	△1,146
	財務活動収支	51	△256	393	△159	255
連結	業務活動収支	678	867	△35	1,049	1,034
	投資活動収支	△835	218	△850	△721	△1,219
	財務活動収支	△6	△374	371	△188	225



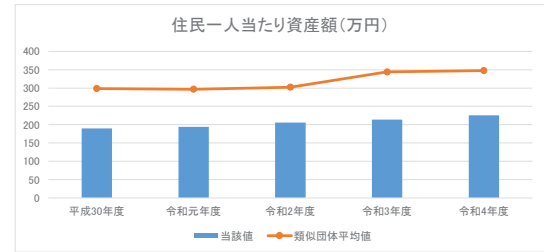
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は645百万円となり、防災行政無線改修工事や庁舎空調機器改修工事により、投資活動収支は△1,018百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、+301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、335百万円となった。次年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の発行は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

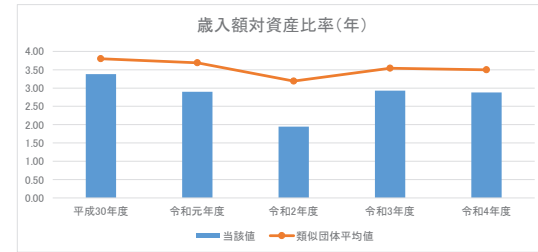
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,493,300	1,483,900	1,525,026	1,534,306	1,578,511
人口	7,879	7,651	7,409	7,183	6,990
当該値	189.5	193.9	205.8	213.6	225.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

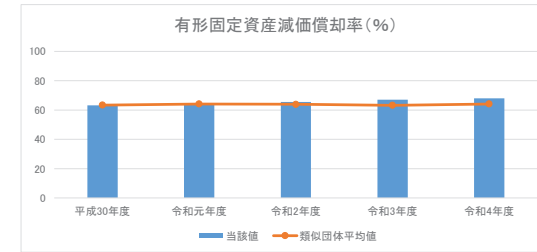
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,933	14,839	15,250	15,343	15,785
歳入総額	4,415	5,122	7,823	5,236	5,486
当該値	3.38	2.90	1.95	2.93	2.88
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,659	16,015	16,270	16,717	17,102
有形固定資産 ※1	24,782	24,812	24,851	24,940	25,133
当該値	63.2	64.5	65.5	67.0	68.0
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

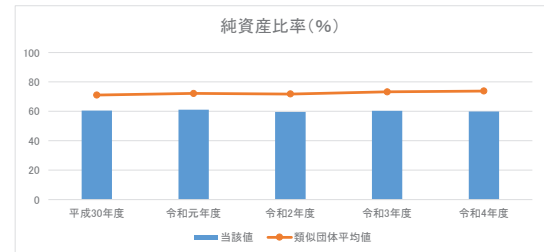
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

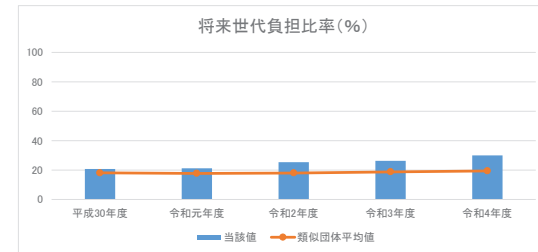
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,043	9,073	9,089	9,266	9,458
資産合計	14,933	14,839	15,250	15,343	15,785
当該値	60.6	61.1	59.6	60.4	59.9
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,466	2,428	2,988	2,994	3,470
有形・無形固定資産合計	11,836	11,466	11,750	11,398	11,613
当該値	20.8	21.2	25.4	26.3	29.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

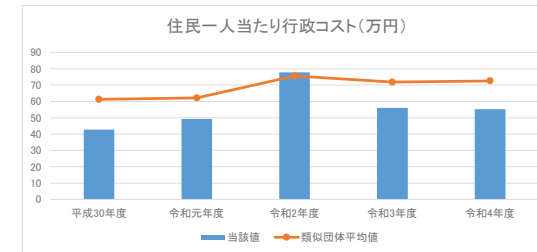
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

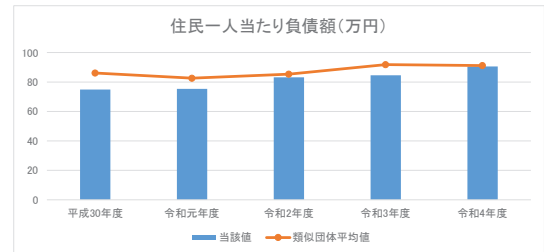
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	336,800	377,100	576,577	402,026	386,189
人口	7,879	7,651	7,409	7,183	6,990
当該値	42.7	49.3	77.8	56.0	55.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

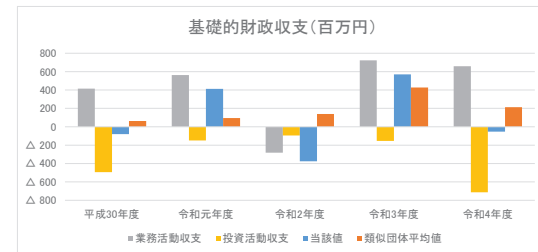
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	589,000	576,600	616,079	607,706	632,704
人口	7,879	7,651	7,409	7,183	6,990
当該値	74.8	75.4	83.2	84.6	90.5
類似団体平均値	86.1	85.3	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	414	562	△281	723	659
投資活動収支 ※2	△494	△149	△94	△154	△712
当該値	△80	413	△375	569	△53
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

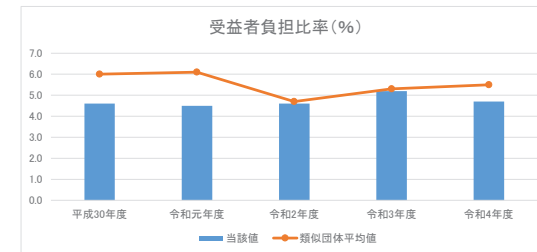
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	161	175	275	220	189
経常費用	3,466	3,884	6,023	4,217	4,043
当該値	4.6	4.5	4.6	5.2	4.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地に取得価格が不明である借立価格で評価を設定しているものが多くあるためである。平成29年度に実施した幼稚園建設事業等や令和2年度に実施した災害復旧事業により、開始時点から48万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体と比較し10.9%高い、29.9%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より0.8万円減少しており、類似団体平均よりも下回っている。昨年度は、人件費や物件費等、移転費用が減少したため、一人当たり行政コストが減少した。行政コストに直接起因する人件費等については、定員管理計画による職員数の管理、また直営の運営施設の指定管理者制度の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から5.9万円増加しており、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が△712百万円となっている。これは、防災行政無線改修工事や庁舎空調機器改修工事を実施したためである。新規事業については、優先度の高いものや有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、受益者負担比率は昨年度より0.5%減少している。経常費用は昨年度から174百万円減少している。今後は老朽化した公共施設等の改修等により更なる維持補修費等の増加も予想されるため、改修費等の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。